

海洋安全保障情報季報

第42号（2023年4月－6月）



目次

I. 2023年4～6月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

海洋国家と大陸国家の戦略的関係：未曾有の危機が迫る日本

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2023 年 4～6 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

4 月 4 日「統合抑止、米主導の対中『封じ込め』戦略を巡る論議—フィリピン専門家論説」(China US Focus, April 4, 2023)

4 月 4 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、The Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の“Integrated Deterrence: AUKUS, JAPHUS, and U.S.-Led ‘Constrainment’ Strategy Against China”と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は米国のインド太平洋地域における統合抑止態勢が日豪比 3 国を束ねる米主導の対中「封じ込め」戦略として具体化しつつあるが、これを巡る論議も多いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Biden 米大統領は 3 月 13 日、Albanese 豪首相および Sunak 英首相と並んで立ち、「オーストラリア、米国および英国の提携—AUKUS を具体化する上で次の重要な一步を踏み出す」ことを宣言した。この日、英語圏の同盟国 3 カ国は、「オーストラリアが通常兵装の攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN と言う）を取得することを支援する歴史的な 3 国間決定」を行った。この決定に基づき、オーストラリアは、総額 3,680 億豪ドルで、近い将来、数隻のバージニア級 SSN を取得し、20 年以内に主として英国の技術に基づく次世代原潜を建造することになる。英誌 Economist が指摘しているように、この決定は「太平洋への米英の関与を強化するとともに、2040 年代およびそれ以降、前例のない方法で 3 つの同盟国を結びつけることになる」。同時に、米国は、AUKUS と並行する形で、日本・フィリピン・米国による 3 国間同盟（以下、JAPHUS と言う）も具体化させつつある。JAPHUS は、特に台湾とより広く沖縄からベトナム東岸に至る第 1 列島線に焦点を当てている。
- (2) 中国は冷戦期のように「封じ込める（“contained”）」には大き過ぎ、しかも世界経済にとって不可欠の存在であるため、米国は主として、同盟国と提携して、アジアの超大国の台頭を「抑え込む」ことに関心がある。AUKUS と JAPHUS という 2 つの 3 国間同盟は、米国防総省の中国に対する「統合抑止（‘integrated deterrence’）」戦略の一環であるが、いずれも当該国内外で物議を醸している。即ち、AUKUS の決定はとりわけ「新たな軍拡競争と核拡散の危険」、「危険な道を進む」さらには「国際社会の懸念を無視している」として、アジア全域で常に批判に晒されてきた。一方、提案された JAPHUS は、望ましくない地政学的な事態の拡大をもたらす、そして（あるいは）好戦的な軍事化の恐れがあるとして、フィリピンと日本の両方で激しい抵抗に直面することが予想される。
- (3) AUKUS については、その目的と実現までの長い軌跡を正しく理解することが重要である。1 つには、AUKUS は ASEAN が隣接する海域、特に南シナ海における中国の拡大する戦略的展開を抑制できないことに対する西側の高まる不満への対応である。さらには、AUKUS は半世紀以上にわたるワシントンへの戦略的依存の後、フランスなどの大陸欧州諸国がより自立的な防衛を提唱するなどの NATO 同盟内の分裂が高まる中であって、ますます高まる地政学的緊急性に対応するものである。一方、ロシアのウクライナ侵攻は、特に南アジアの大国、インドがエネルギー

ギーと軍の装備品の主要供給源でもあるロシアに対する制裁に強く反対しているため、QUAD における大きな断層を露呈させることになった。

- (4) このような背景から、AUKUS はインド太平洋における米国の対中「統合抑止」戦略の主要な手段となった。結局のところ、英国とオーストラリアはいずれも、優勢な中国に対する脅威認識を含め、この地域に対する米国の構想をほぼ共有している。しかしながら、問題は、AUKUS がその誕生から非常に物議を醸してきたということである。フランスは、「裏切られた」思いから、オーストラリアに正式な謝罪を要求するとともに、オーストラリアと米国との外交関係を一時的に格下げした。それに続く外交的危機は進行中であった EU・オーストラリア貿易協定交渉を停滞させ、また EU は Trump 前大統領並みの単独行動主義と大西洋同盟諸国への侮蔑に対して、Biden 大統領を公然と非難した。さらに、中国の台頭に対してより巧みな取り組みを好む、インドやニュージーランドなどのインド太平洋地域の主要諸国も、AUKUS を公然と支持することを拒んだ。一方、日本は、歴史的な防衛力強化を進めている。
- (5) AUKUS と JAPHUS は、米国の「統合抑止」ドクトリンに直接結びついているが、議論の余地がないわけではない。オーストラリアでは、AUKUS に伴う財政負担と戦略的危険性に対する懸念が高まっており、たとえば、労働党の Keating 元首相は将来、本格的な紛争が生じた場合に、数隻のオーストラリアの SSN が「中国に対して象徴的な軍事的効果を超える打撃を与え得る」かどうかを疑問視し、「米国が中国を封じ込めるために構築してきた長い鎖の最後の留め金をはめ込む」手段であるとして、現労働党政権下での SSN の取得計画を非難している。ASEAN 主要国も懐疑的で、マレーシアは 4 月初め、AUKUS 原潜計画に懸念を表明し、域内の全ての大国に対して「軍拡競争を引き起こしたり、地域の平和と安全に影響を与えたりしかねない挑発を抑える」よう求めた。またインドネシア Ministry of Foreign Affairs は、この問題を「注視している」と述べ、「地域の平和と安定の維持は域内全ての国の責任である」と主張した。一方、フィリピンでは、Duterte 前大統領と現大統領の姉で上院議員の “Imee” Marcos は、台湾を巡って望ましくない紛争に巻き込まれる可能性があるとして、米国との防衛関係を拡大するという現政権の決定を公に非難した。日本では、憲法が攻撃的な軍事同盟構築を禁止しており、隣国フィリピンとの防衛関係強化の計画を複雑にしている。言うまでもなく、日本の軍国主義の過去は、近い将来の大規模な軍事力増強に対する懸念を引き起こすに違いない。
- (6) いずれにしても、米国は明らかに、台頭する中国を抑え込むために、同盟国と有志諸国を囲い込むことを決意している。とは言え、特にアジアの超大国中国のインド太平洋地域における経済的、外交的影響力の高まりを考えれば、この戦略が今後数十年間も持続可能で効果的であるかどうかは、定かではない。

記事参照：Integrated Deterrence: AUKUS, JAPHUS, and U.S.-Led ‘Constraint’ Strategy Against China

4 月 4 日「米軍は政治的構想より戦闘能力に集中すべし—米専門家論説」(The Heritage Foundation, April 4, 2023)

4 月 4 日付けの米シンクタンク The Heritage Foundation のウェブサイトは、米下院議員の Michael Waltz と同シンクタンク所長 Kevin Roberts の “Our Military Is in a Dangerous Decline and This Is the Reason Why” と題する論説を掲載し、両名は米軍が DEI (Diversity (多様性)、Equity (公平性)、Inclusion (包括性)) のような政治的な構想よりも、戦闘即応能力に集中すべきであるとして、

要旨以下のように述べている。

- (1) The Heritage Foundation による「軍務と即応性に関する国家独立委員会の報告書 (Report of the National Independent Panel on Military Service and Readiness)」と題された新しい報告書によると、任務を行うための米軍将兵の能力は、戦闘即応能力よりも、差別問題、人権問題を意識した政治的教育 (woke indoctrination) や党派政治に関心のある文民指導者によって損なわれている。同報告書は、U.S. Department of Defense に忍び寄る政治化と、それが米国の国防を蝕む影響についての緊急警告である。
- (2) 報告書にまとめられた最重要の統計は衝撃的である。2022 年、陸軍は採用目標を 25% 下回った。2023 年はさらに悪くなると予想されている。海軍、空軍、海兵隊は、10 月から新しい会計年度を開始したが、通常の採用数を 50% 下回っている。軍隊に対する国民の信頼は急激に低下している。
- (3) なぜ、このような減退が起きたのだろうか？ 11 月の世論調査によると、最も多い説明には、「軍の指導部が過度に政治化されている」「いわゆる ‘woke’ と呼ばれる差別問題、人権問題を意識した慣習が軍の有効性を損なっている」が含まれていた。別の調査では、現役軍人の 65% が、差別問題、人権問題を意識した政治的な訓練計画や公平性を重視した体力基準の引き下げを含む、政治化を懸念していることがわかった。部隊保持率 (troop retention rates) も低下しているが、これも同じ理由である。同報告書は、「戦闘任務とは関係しない任務に気が散っている軍上層部は、経験豊富で、特殊技能をもち、知識のある戦闘員を遠ざけ、早期退職を促す可能性がある」と指摘している。
- (4) Diversity (多様性)、Equity (公平性)、Inclusion (包括性) の頭文字から DEI と呼ばれるような政治化的な構想 (以下、DEI という) は、常に巨大な官僚組織を生み出し、平社員を実際の仕事から遠ざける。軍も例外ではない。
- (5) Biden 政権下の U.S. Department of Defense は、戦闘訓練や敵を撃破する能力よりも、保守主義と自由主義の価値観をめぐる対立である文化戦争に関心があるように見えることがある。
- (6) 2023 年度の予算では、Biden が「過激派」と呼ぶ「保守派」として政治活動を行う将兵に対する魔女狩りを行うために 3,420 万ドルを要求した。U.S. Department of Defense が独自に行った調査では、200 万人の現役軍人のうち、過激派の活動に関係しているのは 0.005% 未満であった。
- (7) Biden の U.S. Department of Defense は、架空の脅威に焦点を当て続けているため、議会は軍の戦士としての気風と戦闘即応能力を回復するために介入しなければならない。
- (8) 「軍務と即応性に関する報告書」は、いくつかの緊急の改革を提案している。DEI を U.S. Department of Defense から切り離し、政治的な構想を戦闘即応性に振り向け直すべきである。体力基準は、人口的な割合に合わせるためではなく、米国民を守るために計画されるべきである。
- (9) 軍事的即応性は、戦争に勝つだけでなく、戦争を抑止する。米国民は、立ち上がり、競争相手に立ち向かい、我々の国と価値を守る愛国者を必要としている。

記事参照：Our Military Is in a Dangerous Decline and This Is the Reason Why

4 月 5 日「中国は南シナ海からの核抑止を強化している－ロシア専門家論説」(Asia Times, April 5, 2023)

4 月 5 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、Friendship University of Russia の助教授兼博士課程院生 Gabriel Joel Honrada の “China intensifies nuclear strike threat in South China Sea”

と題する論説を掲載し、ここで Gabriel Joel Honrada は中国の SSBN が JL-3 弾道ミサイルを搭載することで南シナ海から出ることなく米国との相互確証破壊による抑止力となる一方で、南シナ海に留まることで探知されやすくなるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 3 日、ロイター通信は中国が現在少なくとも 1 隻の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN という）を常に海上で待機させており、これにより、米国とその同盟国が脅威に対抗するための新しい能力の開発を迫られる可能性があるとして報じた。そして、中国が保有する Type094SSBN は 6 隻で、海南から南シナ海まではほぼ常続的に哨戒を行っており、新型の潜水艦発射弾道ミサイル（以下、SLBM という）JL-3 を搭載していると伝え、さらに、このミサイルは 1 万 km の射程を持ち、中国は南シナ海の安全な拠点から米国本土を攻撃できると報道している。
- (2) 1 世代前の JL-2 弾道ミサイルを搭載した場合、Type094 は（ハワイを射程内に収めるためには）西太平洋に進出する必要があり、米国本土を攻撃するためにはハワイの東側まで進出する必要があった。そのため、宮古海峡、バシー海峡、スーロー海などのチョークポイントを通過せざるを得ないため、米国やその同盟国の海軍に対して SSBN は脆弱となっていた。ロイター通信は、この新たな展開は中国が海上核抑止力を維持するために、兵站、指揮統制、兵器において急速に向上していることに言及している。また、中国は米国、英国、フランス、ロシアのような核保有国の戦略と同様の SSBN の配備をし始めているとしている。これにより、米国の攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN という）が中国の SSBN を秘密裏に追跡する必要が生じ、限られた潜水艦の保有数は造船能力を刺激し、核による事態の拡大の危険性を冒すことになるという。
- (3) Asia Times 紙の記事は 2022 年 11 月、中国の SSBN は第 2 撃力として不可欠であり、SSBN 部隊の能力向上によって中国は「先制不使用」という核政策に自信を持つことができると指摘している。SSBN は、敵の先制攻撃に耐え、戦略目標に対して報復することを目的として設計されているからである。Forbes 誌 2020 年 4 月の記事では、台湾で武力衝突が起きれば、米国の SSN が南シナ海に移動して中国の SSBN 掃討に従事し、破滅的な核報復を誘発する可能性があるとして指摘している。
- (4) JL-3 の導入により、中国の SSBN は南シナ海に留まることができ、SLBM 発射のために西太平洋に出撃する必要がなくなる。そして、中国は南シナ海を陸上ミサイル、航空機、海軍力、要塞化された島や地形で守られた SSBN の聖域として利用することになる。南シナ海は半閉鎖的な形状をしており、籠城するには理想的である。後方支援の観点からは、中国にとって、比較的近くに指揮統制施設があるため、外洋よりも容易に哨戒を維持できる。さらに、南シナ海は海上交通路に跨がっているため、水中の雑音環境は中国 SSBN の被探知を困難にする。
- (5) SSBN の能力開発は、中国が現在進めている核兵器の増強と関連している。Asia Times 紙は 3 月、中国は核兵器を現在の約 400 発から 2035 年までに 1,500 発に拡大する計画であると指摘した。より大規模で多様な核兵器は、中国の第 2 撃力を高め、核兵器の使用を脅かすのに有利な立場になる。中国が第 2 撃力を維持するには、700 発の核弾頭で十分であり、限定的な戦域レベルの核攻撃も可能とされている。さらに、より大規模で多様な核兵器は、中国が危険にさらすことができる目標の数と種類を増加させ、核攻撃の目標として米国の空母打撃群やハワイやグアムなど太平洋に散在する島嶼基地も含まれる可能性がある。しかし、中国の SSBN が 24 時間体制で南シナ海を哨戒できても、海中の聴音機や上空からの搜索に探知されないとは言えない。
- (6) The National Interest 誌 2020 年 11 月の記事では、米海軍のフィッシュフック（Fish Hook、

釣り針の意) 海底防衛線について触れている。これは、中国北部の海岸から始まり、台湾、フィリピン、インドネシアまで続く、ハイドロフォン（潜水艦あるいは艦船の発する音を水中で聴知するためのマイクロフォン）、センサー、戦略的に配置された艦艇、航空機の探知網である。この存在により、中国の SSBN は探知されずに南シナ海を離れることができなくなり、SSBN が隠密性を維持するために海が与えてくれる空間と距離の優位性が取り除かれると報じている。

- (7) 中国の SSBN は、ミサイルを発射して米国本土を脅かすために南シナ海から出る必要はないが、南シナ海という海域に閉じ込められているため、容易に追跡できるかもしれない。Asia Times 紙は 3 月、米国とその同盟国が中国の潜水艦を追跡するために、オーストラリアが計画している衛星メッシュの利用を指摘した。メッシュとは、高解像度の衛星画像や合成開口レーダーなどのセンサー技術の進歩を特徴とし、水中音響の監視や公開された情報と組み合わせることで、2050 年までに海洋を「透明化」し、潜水艦が現在持つ隠密性の利点を否定するというものである。

記事参照：China intensifies nuclear strike threat in South China Sea.

4 月 8 日「中国軍が台湾を包囲する軍事演習を実施—中国政府系メディア報道」(Global Times, April 8, 2023)

4 月 8 日付の中国政府系紙環球時報英語版 Global Times 電子版は、“PLA holds combat alert patrols, joint drills encircling Taiwan island after Tsai-McCarthy meeting” と題する記事を掲載し、台湾の蔡英文総統が米下院議長 Kevin McCarthy と会談を行った後、中国軍が台湾を包囲する軍事演習を開始したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国東部戦区司令部は 4 月 8 日の朝、8 日から 10 日まで予定されている、戦闘警戒哨戒と統合演習によって、台湾島に対する 4 方向からの包囲を開始したと発表した。専門家たちは、この動きは制裁に加えて、先日の台湾地域の指導者である蔡英文と米下院議長 Kevin McCarthy との会談に対する強力な反応を示していると述べている。この訓練は、蔡英文が現地時間の 4 月 6 日にカリフォルニアで McCarthy と会談した後、7 日に台湾島に戻ったわずか 1 日後に開始された。
- (2) 中国本土の軍事評論家宋忠平によれば、この哨戒と訓練は台湾島を四方から包囲し、実質的に封鎖して孤立させ、外国の干渉する軍隊が入ることも台湾島の軍隊が出ることもできないようにするという。
- (3) 中国軍の軍事活動は、戦闘警戒哨戒と統合演習の 2 つに分けられる。戦闘警戒哨戒は通常、部隊を重要な場所に配置し、異常がないかを警戒させるもので、統合演習は通常、複数の軍隊や軍事部門が戦闘のための演習をするものだ、と、匿名希望の中国本土の別の軍事専門家が 4 月 8 日に環球時報に語っている。この場合、軍艦と軍用機が台湾島を取り囲み、実戦的な訓練を行うことが予想され、国家主権と領土保全を守るための中国軍の確固たる意志と強力な能力を示すと、その専門家は述べている。
- (4) 中国福建省海事局は 4 月 7 日に航行警報を出し、台湾海峡で分断された台湾島からわずか約 130km しか離れていない平潭の沖合の海域で、4 月 10 日に実弾射撃訓練が実施されることを明らかにした。
- (5) また、4 月 7 日に出された同管理局による別の航行警報によると、平潭の北約 90km にある福州沖の海域で、4 月 8 日、11 日、13 日、15 日、17 日、20 日にも実弾射撃訓練が行われる予定だという。

- (6) 台湾島の「防衛当局」と日本の防衛省統合幕僚監部の報道発表によると、中国海軍の「山東」空母打撃群は、4 月 5 日までに台湾島の南東にある西太平洋海域に到着したと伝えられている。
- 記事参照：PLA holds combat alert patrols, joint drills encircling Taiwan island after Tsai-McCarthy meeting

4 月 11 日「米台会談後の中国軍の反応は前回より短い演習という形をとったが、台湾封鎖の検証には合格したと見られる—香港英字紙報道」(South China Morning Post, April 11, 2023)

4 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、台湾の蔡英文総統が米国で米議会下院議長と会談したことに反発する中国が、台湾進攻準備をさらに進めていることについて、要旨次のように報じている。

- (1) 4 月の台湾周辺での中国軍による演習は、8 月に比べれば小規模であったが、台湾を封鎖するための重要な検証を行ったと見られている。
- (2) 中国による 4 月の軍事演習は、台湾の蔡英文総統がカリフォルニアで Kevin McCarthy 米下院議長に会った直後のことで、台湾が中国政府の警告を無視したことに反発するものであった。台湾国防部によれば、今回の演習では、中国軍航空機の出動回数が過去最多で、4 月 11 日午前 6 時までの 24 時間に台湾海峡付近で 91 回の出撃があり、うち 54 機が海峡の中央線を越え、台湾の防空識別圏の南西部または南東部に侵入した。さらに、中国の J-15 戦闘機が初めて台湾の東側から防空識別圏に侵入したことが確認された。これまで中国本土に近く防御が厚い西岸側に比べ、東側は自然の防壁とも言える台湾の中央山脈に守られ、比較的安全だと思われてきた。
- (3) 艦載戦闘機の J-15 は、台湾の近くに配備された空母「山東」から離陸したと考えられる。台湾の海軍軍官学校元教官の呂禮詩によると、「山東」空母群を使用することで、迅速に軍隊を展開する能力を試すことができたという。呂禮詩は、空母群の編成には複数の Type055 駆逐艦や Type052 駆逐艦がいらないことから、空母群が台湾付近に配備され、接近阻止や領域拒否の訓練を行っていることがうかがえると述べている。4 月 3 日の週の衛星画像では、空母群は中国南部の海南省付近の南シナ海で訓練を行い、その後台湾の南東に航行する様子が確認されている。
- (4) 一方、台湾軍は 2022 年 8 月に比べ、今回は準備万端で積極的であった。呂禮詩は、台湾軍は 2022 年の演習から教訓を得て、すべての人民解放軍（以下、PLA という）の艦艇を監視するため 2 隻の艦艇を配備したと述べている。台湾の通信社は、米国製のパトリオット防空システムによる部隊の訓練も公表した。PLA 軍事科学院の趙小卓上級大佐によれば、「PLA の軍隊は戦闘能力を向上させ、台湾をより厳しく包囲する訓練をする中で、情報や諜報活動を重視した」と語った。
- (5) 台湾空軍の元中将張延廷は、「「山東」を台湾の東の海域に配備することで、PLA は、台湾海峡紛争が発生した場合に、米国や西太平洋の外国軍艦の台湾来援を阻止し、接近阻止と領域拒否能力を訓練した」と述べた。シンガポールのシンクタンク S. Rajaratnam School of International Studies S. Rajaratnam 研究員 Collin Koh は、今回の演習は、中国軍の同様の動きを常態化し、台湾と米国の高官が会議を開くたびに中国政府が反応することに鈍感にさせる可能性がある」と述べている。「いずれにせよ、習近平国家主席や中国共産党に他の選択肢があるのかどうか、分からない。なぜなら、力の誇示をしなければ国内・国外の聴衆には弱みと解釈される。つまり、決意を示すためには、このような合図が不可欠である。しかし、このような訓練が常態化されたとしても、中国の軍事・非軍事能力の拡大や、その意図を不明確にする情報の『ブラックボックス』

ス化』によって、台湾は依然として警戒を続ける必要がある」と Koh 氏は述べている。

- (6) 台湾の最大野党国民党に属するシンクタンク国家政策基金会の安全保障研究者である掲仲は、PLA の空母が台湾東側海域に展開された後、台湾軍は台湾東側の部隊と施設をさらに強化する必要があると述べている。『山東』が戦備を完了すれば、中国共産党は台湾周辺に少なくとも 2 個空母戦闘群を持つことになる」と掲仲はこれが台湾にとって深刻な挑戦になると警告している。
- (7) Swedish Defence University の Sheryn Lee 上席講師は、中国政府が過剰反応する可能性は低い、中国本土の経済に打撃を与えない範囲で台湾に圧力をかける経済関税の選択肢は尽きていると指摘した。「来年は台湾の総統選挙があり、中国は国民党政権誕生を期待しているので、過度に反応することを望まないであろう」と中国に近いとされる国民党について言及している。

記事参照：Chinese military response after Taiwan-US talks shorter this time but seen to clear crucial blockade tests

4 月 12 日「グレーゾーンにおける戦争—中国専門家論説」(China US Focus, April 12, 2023)

4 月 12 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、中国社会科学院ロシア・東欧・中央アジア研究所研究員肖斌（蕭斌）の“War in the Gray Zone”と題する論説を掲載し、ここで肖斌はロシア・ウクライナ戦争に対して国家間政治がどのように機能するかという点では、どの国も戦争の結果を判断や予測はできないことから、関わらないことが最良の方法かもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ問題は、冷戦後のロシアと米欧との対立の焦点の 1 つである。ロシアの大国としての地位を回復する見込みがないとの悲観論が高まるにつれ、ウクライナの支配を失い、同国が西側世界の一部となることは、ロシアの国際的な威信に大きな打撃を与えると考えるロシアの政府関係者が増えている。
- (2) ウクライナ社会では、国の発展の方向性をめぐって深刻な分裂が起きている。西部および中部ウクライナの人々は概ね欧州との統合を支持する一方で、ロシア語圏である東部ウクライナの人々はロシアとの緊密な関係を支持している。ウクライナ東部のグレーゾーンは、両国が互いに間接的、非軍事的、準軍事的な手段を選択する場となりつつある。2014 年のクリミア危機以降、このグレーゾーンは戦場へと事態が拡大し、より広範な戦争へとつながっている。
- (3) ロシア・ウクライナ戦争が勃発する以前から、大西洋をまたぐ関係には構造的な問題があった。たとえば、欧州は米国の覇権を心配しているわけではないが、米国への愛着が強まるほど、世界情勢の方向性に対する影響力を失っていくと考えていた。ロシアは、こうした大西洋をまたぐ問題を利用して、クリミア併合などのようにグレーゾーンにある米欧との駆け引きに勝つことが多かった。
- (4) ロシア・ウクライナ戦争が始まって以来、欧州の外交政策は 2 つの意味で変貌を遂げた。1 つは、大西洋横断的な関係が緊密になり、安全保障やエネルギーに関する米国との協力および NATO や G7 などの調整機構が強化され、ウクライナ防衛問題コンタクトグループへの積極的な参加が実現したことである。もう 1 つは、欧州内の連帯感の高揚であり、EU は初めて多大な損害をもたらす兵器を海外に送り、ロシアに対して 10 回の制裁を開始した。
- (5) ロシアは国際情勢の変化に対して、中国との包括的戦略パートナーシップの深化などあらゆる段階で常に戦略を調整している。国際システムへの圧力が高まり続ければ、ロシアは中国の一带一路構想やロシア主導のユーラシア経済連合など、変化する国際情勢への対抗手段として、多国

間枠組みの進化を推進するよう中国を説得しようとするであろう。

- (6) 大西洋の緊密な関係によって国際情勢が変化しても、欧州の中国に対する認識は米国と一体になることはないだろう。なぜなら、欧州は、中国を専らロシアに押し付けることは欧州の安全保障秩序を複雑にし、一方で米国が欧州の安全保障に対してより大きな影響力を持つことになると思うからである。
- (7) 中国にとって、ロシアとの関係は国際システムの圧力の均衡を取るための手段となっている。しかし、中国はその手段に行動力を加えることも減らすことができる。それは、戦時中のロシア外交が中ロ関係に縛られることなく、より現実的なものになるからである。国家間政治がどのように機能するかという点では、どの国も戦争の結果を判断したり、予測したりすることはできない。関わらないことが、利益を最大化する最良の方法かもしれない。なぜなら、負けた側は国際システムの反動に直面し、対価を共有、あるいは完全に負担しなければならないからである。

記事参照：War in the Gray Zone

4 月 13 日「フィリピン、高まる戦略的重要性と台湾への含意—台湾専門家論説」（台湾遠景基金会, April 13, 2023）

4 月 13 日付の台湾のシンクタンク遠景基金会のウェブサイトは、台湾政治大学東亜所特聘教授、楊昊 (Alan H. Yang) の“The Strategic Rise of the Philippines: Unpacking Manila’s Growing Strategic Importance in Indo-Pacific Geopolitics”と題する論説を掲載し、楊昊は台湾から見た、インド太平洋の地政学におけるフィリピンの戦略的重要性の高まりと台湾へのその含意について、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は、インド太平洋の地政学に対する影響力を強化し、インド太平洋における安全保障資源を優先しなければならない。最近のフィリピンとの提携の強化はほんの始まりに過ぎない。この観点から、米国の政治指導者の中には、ウクライナ危機における米国の役割と資源配分の再検討を求めるとともに、戦略レベルにおいて米国はインド太平洋における影響力を強化すべきであると主張する人々も出てきている。とりわけ、4 月 21 日の米シンクタンク The Heritage Foundation の Josh Hawley 上院議員（共和党、ミズーリ州選出）の講演*は戦略的に非常に注目されるものであった。
- (2) Josh Hawley 上院議員の講演は、重大な脅威、すなわち中国に重点を置くという国の防衛政策の優先課題に直接言及したものであった。インド太平洋における米国の影響力強化に関する彼の発言は示唆に富んだもので、彼の命題と注意喚起は以下のように要約できる。
 - a. 第 1 に、ウクライナにおける米国の行動は、中国を抑止するために、他の地域、特にインド太平洋における力、あるいは軍事力を投射する米国の能力に直接的な影響を及ぼすであろう。加えて、ウクライナと台湾は同種の兵器システムの調達を巡って競合関係にあるが、米国の兵器製造能力は無限ではなく、したがって近い将来、米国自体の国防需要は言うまでもなく、ウクライナと台湾の両方の防衛需要を同時に満たすことは不可能である。
 - b. 第 2 に、米国は世界的な超大国だが、同時に 2 つの軍事紛争に対処する能力は限られている。台湾併合に熱心な中国を前に、米政府はインド太平洋における抑止力と影響力を強化すべきである。
- (3) 米国は、インド太平洋における協力関係と影響力を強化しなければならないし、同時に軍事資源の配分も検討しなければならない。この点では、米比協力の強化は重要な事例である。2 月の

Lloyd Austin 米国防長官の訪比中、米比両国は共同声明を発表し、防衛協力強化協定（以下、EDCA という）の完全実施を加速することに合意した。フィリピン政府は、新たにカガヤン州スタアナのカミーロ・オシアス海軍基地とラルロー空港、イサベラ州ガムのキャンプ・メルチョール・デラクルス、およびパラワン島沖のバラバク島の 4 ヲ所の軍事基地の利用を米軍に認めることに合意した。これによって、米国はフィリピン政府が指定した当初は 5 ヲ所であった軍事施設を輪番で利用することが許可される。米軍は、EDCA の規定に基づいて、滑走路、燃料貯蔵庫および軍用住宅などの施設を使用することができる。注目されるのは、カガヤン州とイサベラ州の新しく指定された施設は、台湾に近く、地域紛争が生起した場合、最も迅速かつ効果的な展開拠点となることが期待される。

- (4) インド太平洋の地政学におけるフィリピンの戦略的重要性は以下の 3 つのレベルにおいて戦略的意味を持つ。
- a. 第 1 に、米比両国間の協力は中国との紛争の可能性に備えた台湾支援を直接の目的とはしていない。とは言え、提携の強化措置が中国を抑止するという暗黙の目的、あるいは多少とも台湾や南シナ海における中国の軍事侵略の代価を増大させるという暗黙の目的にも役立つことは否定できない。
 - b. 第 2 に、海軍力の強化に加えて、新しい戦闘能力と地域紛争への迅速な介入能力とを備えた空軍力が米比協力強化の重点であるように思われる。フィリピン空軍基地の強化改修は、米国がインド太平洋の平和と安定に関与している証左である。米空軍の展開はまた、インド太平洋への米国の軍事資源の配分の強化を示している。
 - c. 第 3 に、ハブ・アンド・スポークの提携に加えて、スポーク・アンド・スポーク関係も強化されなければならない。言い換えれば、米国はインド太平洋の地政学と地域の安全保障に対する影響力を強化しつつあり、最近のフィリピンとの提携の強化はその始まりに過ぎない。また、紛争生起時に適切な対応が可能になるように、こうした準備態勢がインド太平洋における米国の同盟国や提携諸国と連携できるようにするためには、さらなる投資が必要である。
- (5) 米国が台湾への武器売却手続きを加速しようとしていることは注目に値する。米国は、100 基の地上発射ハーブーン・ミサイルシステムとこれに付随する 400 発のハーブーン・ミサイルの売却を承認しているが、台湾は全てのハーブーン・ミサイルを 2029 年までに受領することを期待している。さらに、米国は既存の軍事資源配分の見直しに続いて、サウジアラビアと調整して、サウジアラビア向けの装備をより差し迫った所要がある台湾向けに振り替えようとしている。蔡英文総統は 4 月初旬の訪米での講演で、Reagan 元米大統領の言葉を引用して、「正義が十分に勇敢であれば、悪魔は力を失うであろう」と強調したように、インド太平洋の有志諸国が十分に威圧的であれば、台湾と南シナ海に対する中国の一方的な侵略行動の代価は増大し、ことわざに言う、悪魔はその力を失うであろう。

記事参照：The Strategic Rise of the Philippines: Unpacking Manila's Growing Strategic Importance in Indo-Pacific Geopolitics

備考*：講演テキストは以下を参照

（但し、テキストには本稿で述べられているような言及はない。）

<https://www.theamericanconservative.com/conservatives-at-a-crossroads/>

4 月 14 日「U.S. Department of Defense、中国を抑止し、ウクライナで戦争に勝つための組織改編に関するロードマップ—米国家安全保障専門家論説」(Defense News, April 14, 2023)

4 月 14 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、Stanford 大学の Gordian Knot Center for National Security Innovation Gordian Kno の Joe Felter および Steve Blank と U.S. Army's Rapid Equipping Force の元指揮官 Pete Newell の “An organizational road map for Pentagon to deter China, win in Ukraine” と題する論説を掲載し、ここで 3 名は米国が中国を抑止し、ウクライナ戦争で勝利するためには、U.S. Department of Defense は民間資本と民間向け技術革新という外部資源を受け入れるための戦略と再編成された組織の両方を、議会主導で今すぐにする必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今日、米国はロシアと戦っているウクライナを支援しながら、台湾海峡を越えてくる中国の台湾侵攻を阻止しようとしている。どちらの事象に関しても、現代の戦争における勝利と抑止は、従来の兵器システムを同時に使用し、ドローン、衛星、ターゲティングソフトウェアなどの民需用技術製品を迅速に調達、配備し、あらゆる段階での運用に統合させる国家の能力によって決定されるということの警鐘と言うことができる。
- (2) ウクライナ軍は、U.S. Department of Defense の数十年にわたる兵器調達の過程と 20 世紀の運用概念とは関係なく行動している。ウクライナ軍はその場で学び、適応している。中国軍は、国家全体の取り組みによって民間資本と民需用技術の統合を可能とし、その統合が南シナ海の支配と台湾侵攻に備えるための兵力を強化させるものとして使用されている。
- (3) U.S. Department of Defense は、そのいずれも行っていない。U.S. Department of Defense は、現在でも、伝統的な兵器システムを調達し、伝統的な兵器関連企業や研究センターとの運用概念を実行するために組織され、方向付けられており、民需用技術と民間資本を大規模に統合する準備は嘆かわしいほどできていない。中国は、軍民融合に従事してきた。さら、中国は今後ウクライナでのロシアの失敗から教訓を学びとり、その教訓を活用するであろう。
- (4) しかし、米国は最大の戦略的対立相手である中国とは異なり、無人システム (attribution systems)、自律システム、密集 (swarms) 理論、その他の新しい防衛基盤などの新しいシステムモデルや既存の供給業者、組織、文化を脅かしながらその先を見据えた運用概念を軍に適用する意思もなく、また適用させることもできなかった。U.S. Department of Defense の予算外に数千億ドルを追加すれば、兵力を大きく増大させることができる。それなのに、米国は、彼らの既存の防衛産業やロビイストの妨害が原因で将来の紛争において壊滅的な失敗を経験することになる道筋にある。議会だけがこの状況を変えることができる。
- (5) 米国が中国を抑止し勝利するためには、U.S. Department of Defense は民間資本と商用の技術革新というまだ開発されていない外部資源を受け入れるための戦略と再編成された組織の両方を作る必要がある。再編成され、焦点を絞った U.S. Department of Defense は、従来の兵器システムを調達すると同時に、商用技術を迅速に調達、展開、統合することができるであろう。
- (6) 議会は、U.S. Department of Defense を変革するために行動しなければならない。それには以下の事項が含まれる。
 - a. 外部の民間革新収益協調システムと民間資本を力を増強させる根源として使用し、新しい防衛産業における企業や組織が相互に関連し合うことのできるシステムを作成する。先端技術と複雑なシステムの統合するものとして元請業者の専門知識を活用する。そして、米連邦政府が資金提供する研究開発センターを、商用技術でカバーされていない分野に集中させる。

- b. U.S. Department of Defense の研究部門と技術開発部門を再編する。予算と資源を従来の技術開発部門、技術開発と資本の新しい商業的部門の間で均等に配分する。国防長官室の研究および技術関連組織を半分に分割する。現在の組織は現状に集中させ続ける。そして同等の規模の組織、つまり「商業技術開発と民間資本のための国防次官」を設置する。
 - c. 新しい Office of Strategic Capital (戦略的資源局) と Defense Innovation Unit を拡大して、新しい組織の主要な機関にする。彼らに予算と権限を与え、軍に民間資本の活用と商用の技術革新を受け入れることのできる手段を提供させる。
 - d. U.S. Department of Defense の調達と維持を再編する。予算と資源を、従来の生産源と 21 世紀の兵器庫からの新しい供給源(新しい造船所、ドローン製作企業など)との間で均等に割り当てる。それにより、数千もの低コストで関係可能なシステムを作成できる。
 - e. 同盟国と調整する。国家安全保障イノベーション基盤を同盟安全保障イノベーション拠点に拡大する。同盟国から商用技術を調達する。
- (7) 国力は、場合によってはすぐに消えてしまう。国家は、同盟国、経済力、世界情勢への関心を失ったり、内戦を経験したり、極めて激しい技術革新や新しい運用概念を見逃したりしたときに衰退する。そのようなことが米国に起こっていると主張することができる今日、議会は、ウクライナでの紛争と南シナ海での中国の行動を米国が行動を起こすべき契機として考えなければならない。我々は、米国が将来の戦争を戦い、勝利することを確実にするためにはどのような改革と変化が必要かを決定するための委員会を設立するよう要請する。
- (8) U.S. Department of Defense の一部の人々は我々が危機に瀕していることを理解しているが、U.S. Department of Defense 全体はほとんど緊急性を示さず、重要な問題を見逃している。我々は、今行動する必要がある。もし今我々が行動を起こさなければ、我々と生き残るために米国の安全保障に依存しているすべての人々が危険にさらされるであろう。

記事参照：An organizational road map for Pentagon to deter China, win in Ukraine

4 月 15 日「人民解放軍海軍の台湾に対する『蚕食』戦略—米専門家論説」(The Diplomat, April 15, 2023)

4 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は、U.S. Navy の情報将校で Joint Reserve Intelligence Center New Orleans 責任者 Andrew Orchard の“China’s Naval ‘Silkworm Eating’ Strategy for Taiwan”と題する論説を掲載し、Andrew Orchard は台湾周辺海域に常続的に展開する平均 4 隻の人民解放軍海軍艦艇についてはほとんど報道されることのないが、これに対応する台湾海軍の体力を消耗させ、「蚕食」戦略の効果を発揮しているとして、要旨以下のように述べている

- (1) 中国は今日、台湾に対して蚕食戦略を採用している。蚕食の本質は、ゆっくりと侵入し、何かをかじることによって成功を収めていくことにある。ほぼ毎日のように実施される人民解放軍による台湾防空識別圏（以下、TADIZ と言う）へ繰り返される侵入は、これに対応する台湾のパイロットの疲労、航空機の保守整備の遅れ等台湾空軍の体力の消耗を余儀なくさせている一方、TADIZ への侵入や注目された政治的出来事への対応した演習等は報道されてきているが、蚕食戦略の重要な要素でもある台湾周辺での毎日の水上艦部隊の行動に対する報道はほとんどない。
- (2) 2022 年 5 月 4 日以降、台湾国防部は台湾周辺での人民解放軍海軍の水上艦部隊の行動について公に報告している。そのデータに基づけば、人民解放軍海軍は 2023 年 4 月 11 日までに台湾周辺で平均 4 隻強の水上艦艇の展開を維持してきた。台湾国防部が人民解放軍海軍の艦艇 1 隻に

台湾海軍の艦艇 1 隻を張り付くように指示すると仮定すると、台湾海軍は人民解放軍海軍艦艇への対応だけで、駆逐艦とフリゲートの少なくとも 15%を配備しなければならない。この運用によって生じる燃料の消費、乗組員の疲労、訓練機会の減少などによって台湾海軍を消耗させることは、台湾の空軍に対する中国の定期的な TADIZ 侵攻の影響と同様に、台湾の海軍に効果をもたらします。

- (3) 台湾海軍が近代化し、人民解放軍海軍がその水上部隊を再編成することから、これらの作戦は継続されるようである。台湾海軍は、今後 1 年間で 6 隻の康定級フリゲートの能力を向上するために 13.7 億ドルを費やす予定である。
- (4) 一方、人民解放軍海軍は、より小型水上艦艇をより能力の高い艦艇に置き換えることにより、フリゲート部隊を強化しており、「沖合海域で戦闘任務を遂行する能力の実際的な改善」を行っている。PLAN は、新しく大型の Type054B フリゲートと新造の駆逐艦が就役するにつれて、古い Type054 フリゲートの一部を駆逐艦支隊からフリゲート分遣隊にと編成替えしている。この編成替えにより、駆逐艦支隊とフリゲートの分遣隊は多くの領域での作戦能力が向上し、主要な海軍施設の栈橋に余裕が生じる可能性がある。
- (5) 編成替えによって、東部戦区はフリゲートを福建省に配備したが、台湾の SLOC から数時間以内の所に根拠地を置くフリゲートは、「配備海域内またはその近傍において最大数ヵ月にわたって長期運用が可能になる」能力を備えることになる。さらに、フリゲートは、敏捷性と即応性を通じて意思決定の空間を拡大して、海軍部隊を運用することを可能にする。長期滞洋力と水上艦艇部隊の即応性の改善は、東部戦区海軍が蚕食戦略の採用を促進する鍵となる可能性がある。東部戦区海軍は現在、これらのフリゲートを運用して、台湾海峡の通過に即事に対応し、台湾の SLOC での存在感を急速に高め、台湾に対応を強いる可能性がある。
- (6) 福建省に配備されたフリゲート部隊はまた、台湾での不測の事態の際に沖合および外洋における任務に兵力を割り当てる際に東部戦区海軍に運用上の柔軟性を提供する可能性がある。今後数年間で新造の Type054A フリゲートおよび新型の Type054B フリゲートが就役するため、フリゲート分遣隊への Type054A フリゲートのさらなる割り当てが可能である。これらの任務は、たとえ一時的であっても、兵力を集中し、状況を迅速に利用する ETN の能力を高めることになる。中国国防部が軍の近代化を進めようとしており、福建省での水上艦部隊の増強は、台湾正面における海軍力のさらなる展開と台湾海軍の疲弊をもたらす可能性がある。

記事参照：China's Naval 'Silkworm Eating' Strategy for Taiwan

4 月 15 日「米比共同軍事演習は 2 国間関係強化のさらなる兆候か―台湾・中国問題専門家論説」 (South China Morning Post, April 15, 2023)

4 月 15 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、台湾の National Chengchi University 客員研究員 Lucio Blanco Pitlo III の“*What are Australia's options in a Taiwan contingency?*”と題する論説を掲載し、そこで Lucio Blanco Pitlo III はバリカタン米比共同演習が過去最大規模で実施されていることに言及し、米比の協力強化が東南アジアにどのような影響を及ぼすかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 11 日から 28 日にかけて、バリカタン米比共同演習が実施される。参加人員は 1 万 8,000 人前後であり、昨年 の 2 倍になる。その規模は、南シナ海と台湾海峡の緊張の高まりに加え、フィリピンの対外政策における方針転換を背景としている。つまり、米中対立においてフィリ

ンは米国寄りを選択したということである。

- (2) バリカタン演習は、中国による台湾周辺での軍事演習が終わった翌日に開始された。また、この日には米比間で 2+2 会談が実施され、さらにその前の 4 月 3 日の週には防衛協力強化協定(以下、EDCA という)の拡大により、米国がフィリピン国内で利用できる軍事施設が 4 ヶ所追加された。うち 3 ヶ所は台湾に近接するルソン島北部、もうひとつは西フィリピン海に面するバラバク島である。いずれも台湾と南シナ海での緊張の高まりを背景としており、大胆な決定であろう。バリカタン演習が実施されている場所も、台湾や西フィリピン海に近い。
- (3) 演習では海上安全保障、上陸・航空作戦、実弾射撃とサイバー防衛が含まれている。パラワンでは敵に奪われた島嶼部の再奪取を想定した演習が行われる。使用される兵器には、パトリオット対空ミサイルシステム、高軌道ロケット砲システム(HIMARS)があり、もしルソン北部に配備されれば台湾南部を射程に収めることになる。こうした兵器が EDCA で追加された施設に配備されるのではと推測されている。
- (4) 以上のように、Marcos Jr. 大統領のもとでの米比関係強化が進められており、南シナ海での共同哨戒や日米比の安全保障協定も検討されている。ただし、それは ASEAN の反響を生むかもしれない。たとえば、中国によるカンボジアのリアム海軍基地拡張に対する ASEAN の抵抗が弱まるかもしれない。共同哨戒についても ASEAN はいい顔をしないだろう。特に共同哨戒は、米国による対中国抑止戦略に統合されると解釈されうるし、自国の海域の主権をめぐる問題でもある。
- (5) これまでも、QUAD や AUKUS は、東南アジアに不安をもたらした。その文脈において、最近のフィリピンの動きは、フィリピンが米国に白紙小切手を渡しているのではないかという疑念を生んでいる。EDCA の拡大は、台湾海峡での紛争の際にフィリピンが日本に次ぐ米国の同盟国になったことを意味する。対照的に、オーストラリアは、AUKUS の締結が、台湾有事において同国が米国の側に立つことを意味するものではないと明言している。米国との協働を中国が越えてはならない一線とみなした場合に起こりうる経済的な影響も重要な要因である。
- (6) 中国の反応は、EDCA 拡大の結果、および南シナ海での共同哨戒がもたらす結果によってさまざまであろう。大胆な決定を下す際、最悪の結果を考慮して準備しつつ、最良の結果を期待するものである。これがフィリピンに当てはまっているかどうかはまだわからない。

記事参照：US-Philippine drills a further sign Manila may be picking sides amid South China Sea, Taiwan tensions

4 月 18 日「AUKUS は台湾海峡の緊張を高める—フィリピン専門家論説」(China US Focus, Apr 18, 2023)

4 月 18 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 Lucio Blanco Pitlo III の“AUKUS Warms up the Taiwan Straits”と題する論説を掲載し、ここで Lucio Blanco Pitlo III は AUKUS がオーストラリアの原子力潜水艦取得を促進したが、台湾も自らの潜水艦開発計画を支援する協力国の恩恵を受けることになり、これにより台湾海峡が危険な状態に近づくかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) AUKUS の下で、オーストラリアは攻撃型原子力潜水艦(以下、SSN という)を獲得するための 3,680 億ドル規模の複数年計画を発表した。オーストラリアが注目される一方で、台湾もま

た、台湾固有の潜水艦建造計画を支援する海外の協力国により恩恵を受けることになる。**AUKUS** はインド太平洋の海の緊張を高めるだろうが、狭い台湾海峡はさらに危険な状態に近づくかもしれない

- (2) **AUKUS** は、中国の大規模な海軍増強や再燃する紛争地など、急速に変化する安全保障環境に対応するために成立された小規模な同盟である。**Joe Biden** 米大統領、**Rishi Sunak** 英首相、**Anthony Albanese** オーストラリア首相は 3 月、米国サンディエゴの海軍基地で会談し、**AUKUS** の次の段階を話し合った。それはオーストラリアに非核兵器国でありながら初めて **SSN** を運用させるという野心的な事業である。その実現には時間がかかるが、3 首脳が合意した暫定措置は、**AUKUS** の影響が実感できる。それは、バージニア級 **SSN** のオーストラリア到着は 2030 年代初頭だが、米国の **SSN** は 2023 年からオーストラリアへの寄港回数を増やし始める。2026 年には英国の **SSN** がこれに続く。2027 年初頭には、米英両国はパース近郊の **HMAS** スターリングに **SSN** を輪番で展開させることを目標としている。その際、米国はバージニア級 **SSN** を 4 隻、英国はアスチュート級 **SSN** 1 隻を **Submarine Rotational Force-West**（輪番制前方展開潜水艦部隊）に充てるとされている。
- (3) 中国の習近平国家主席の 3 期目 5 年の最終年である 2027 年は、北京が台湾に対して行動を起こす可能性がある、多くの米国高官らが予想している。**AUKUS** に基づく最初の **SSN** が英国とオーストラリアの海軍に就役するのは、それぞれ 2030 年代後半と 2040 年代前半だが、オーストラリア西部の基地の利用はすでに確保されている。このことは、潜水艦そのものではなく、重要な当面の優先事項となるかもしれない。**Richard Marles** オーストラリア国防相は、1 隻目の **SSN** は新造艦ではないと認めたが、20 年は運用可能である。これが、急速に進化する安全保障環境において、状況を変えることができるかどうかは、まだわからない。
- (4) 台湾海峡に到達するためには、同盟国の潜水艦が南シナ海を含む東南アジアの海域を通過しなければならないため、ここが重要な場所の 1 つとなっている。ここを通過するには、**ASEAN** 諸国の不安を解消する必要がある。今回の米英豪 3 カ国首脳の会談とその後に発表された共同声明は、**AUKUS** がこの地域にとって何を意味するのか、すでに緊張状態にある近隣諸国にどのような影響を与えるのかという議論を再燃させた。オーストラリア政府は、積極的に関係国に働きかけようとしているが、懸念は残っており、特にインドネシアとマレーシアが動揺している。
 - a. 非同盟の伝統を持つインドネシアでは、**AUKUS** がこの地域の海上勢力図争いの一環とみなされるため、反対運動が起きている。元陸軍大将で与党・闘争民主党（**PDI-P**）幹部 **Tubagus Hasanuddin** は、同国の群島航路を「戦争や戦争の準備、非平和的な活動に利用することはできない」と主張した。同国議会の外交・防衛・情報委員会の委員でもある **Tubagus Hasanuddin** は、**AUKUS** について「訓練のための枠組みではなく、小規模だが **NATO** のような防衛協定であり、太平洋における中国の活動に立ち向かうため」のものと述べている。さらに、インドネシア政府は 2022 年 8 月の核不拡散条約の見直しにおいて、核兵器保有国から非核兵器保有国への軍事目的の核物質や技術の移転にも反対を表明している。
 - b. マレーシアは、自国領海内での **SSN** の運用国に対して、国連海洋法条約、東南アジア非核兵器地帯条約、平和・自由・中立地帯に関する **ASEAN** 宣言の遵守など、同国の国家体制に配慮するよう注意を促している。
- (5) この地域ではすでに海軍の増強が進んでいるが、**AUKUS** はそれをさらに深化させるだろう。中国に対する米英豪 3 カ国の海中での競争だけでなく、他の地域の海軍の間でも、海中での競

争が加速されることになる。南シナ海沿岸では、インドネシア、マレーシア、ベトナムがすでに潜水艦を保有しており、シンガポール、タイ、ミャンマーとその隣国バングラデシュも保有している。フィリピンは、フランスと提携し、新たな潜水艦を開発する可能性がある。AUKUS によって、同盟国がより安価な非対称の無人水中ドローンを入手する道が開けるのであれば、それは検討に値するかもしれない。オーストラリアの例は、水中兵器の能力向上を目指す地域の海軍にも参考になるかもしれない。おそらく、通常型から、より高速でステルス性が高く、数ヵ月間浮上しないことも可能な SSN への転換を図るだろう。インドネシアや米国の同盟国である日本や韓国がその候補となる可能性がある。

- (6) AUKUS は台湾固有の潜水艦近代化計画に弾みをつけるかもしれない。AUKUS の各国首脳がカリフォルニアで会合した際に、2022 年、ロイター通信は英国が台湾への潜水艦部品と技術の輸出を強化したと報じている。これは 1 億 6,700 万ポンド (2 億 129 万米ドル) に上り、過去 6 年間の合計よりも多くなっていることから、英国政府が民主主義国家である台湾に重要な防衛能力を移転することへの抑制を解いていることを示唆している。AUKUS に基づく SSN の運用開始が早くても 2030 年代であるのに対し、台湾はすでに 2023 年 9 月に初の自ら開発した潜水艦の試験運用を控えており、2025 年までに 8 隻の就役を見込んでいる。AUKUS は、英国や他の国々に大きな飛躍を促すことになったのかもしれない。AUKUS は、オーストラリア政府の SSN 保有の願望を推進する一方で、台湾の潜水艦開発を促進している。

記事参照：AUKUS Warms up the Taiwan Straits

5 月 4 日「スーダンからの退避：水陸両用戦艦力のギャップと失われた機会－米海軍退役大将論説」(Defense News, May 4, 2023)

5 月 4 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、米 Navy League の Center for Maritime Strategy センター長で米海軍退役大将 James G. Foggo の“Evacuating Sudan: An amphibious gap and missed opportunity”と題する論説を掲載し、James G. Foggo 元大将はスーダンからの NEO については遠征高速輸送艦によって無事実施されたが、本来、大型水陸両用戦艦 3 隻から成る遠征打撃群が投入されるべきであるが、現状は水陸両用戦艦艇の不足によって即応態勢が維持されておらず、その根本的原因是水陸両用戦艦艇の重要性を理解しない国防長官室にあるとした上で、解決策として遠征打撃群を太平洋戦域や U.S. Europe Command、U.S. Africa Command、U.S. Central Command の担任海域に 1 年 365 日、1 日 24 時間休むことなく ESG を展開することであるとして、要旨以下のように述べている

- (1) NEO は noncombatant evacuation operation (非戦闘員退避作戦) の略語である。米遠征高速輸送艦「ブランズウィック」がスーダン港にあり、さらに米国民をサウジアラビアのジェッダを経由して安全場所へ輸送するのを見て勇気づけられた。今回 NEO が実施された海域は危険な海域であり、遠征機動基地「ハーシェル・ウッド・ウィリアムズ」と駆逐艦「トラクストン」が支援に当たっていた。
- (2) スーダンからの民間人の避難に利用できる手段が存在することは望ましいことである。しかし、通常 NEO のような作戦には、大型水陸両用戦艦艇 3 隻から成る遠征打撃群（以下、ESG という）が投入される。ESG は、沖合を遊弋し、米大統領と戦闘部隊司令官に複数の選択肢を提供している。人道的輸送作戦は、空路、陸路、または海路で行うことができる。敵対行為が発生した場合、ESG が保有する装備には、許容することのできない状況や敵対的な環境において砲火

を抑制し、人々を救出し、安全な場所に輸送することのできる武装固定翼機や回転翼機が含まれている。

- (3) スーダンでの事案では、これらの選択肢は利用できなかった。問題は、準備と保有隻数の両方である。U.S. Navy と U.S. Marine Corps は数年前から水陸両用戦艦艇の適正な保有隻数に関する問題を研究しており、適正な保有隻数は 31 隻の大型水陸両用戦艦艇であるという合意が U.S. Navy と U.S. Marine Corps の間にあるようである。その保有隻数に到達し、維持することの問題は、U.S. Navy と U.S. Marine Corps の内部にあるのではなく、21 世紀の戦争における水陸両用戦艦艇の価値を受け入れない国防長官室にある。
- (4) 近い将来、または遠い将来に硫黄島や仁川のような水陸両用戦が見られる可能性は低いということには同意する。しかし、遠征打撃群と水陸両用戦艦艇は、前方展開と米国の存在感の誇示を含め、人道支援、災害救援、NEO、大規模な海上輸送と空輸能力を必要とする地上戦において多くを提供することができる。現在編成されているような臨時の部隊ではこのような選択肢を提供することはできない。
- (5) 2018 年のトライデント・ジャンクチャー演習中、想定によるロシアの攻撃に対応して、ノースカロライナ州キャンプ・レジャーヌからノルウェーのフィヨルドへの海兵隊遠征部隊の輸送は、米海軍の「イオー・ジマ」ESG によって可能になり、北大西洋条約第 5 条に対応する同盟国と提携国を増強した。
- (6) 4 月 28 日に実施された下院軍事委員会で U.S. Marine Corps 司令官は、U. S. Africa Command 司令官の「U.S. Navy と U.S. Marine Corps は過去 6 ヶ月間にトルコとシリアにおける地震救援、スーダンでの砲火に晒された米国市民の救出といった複数の任務を遂行するため海兵隊遠征部隊が乗り組んだ ESG を編成することができなかった」との発言を引用している。
- (7) 簡単な解決策がある。それは、遠征打撃群を太平洋戦域や U.S. Europe Command、U.S. Africa Command、U.S. Central Command の担任海域に 1 年 365 日、1 日 24 時間休むことなく ESG を展開することである。そうすることで、戦闘地帯のまったく中をハルツームからポートスーダンまでの約 7 キロを米国市民の輸送をする必要はない。ESG 搭載の海兵隊遠征部隊と組織的な輸送手段がこの任務を遂行することができる。今回は弾丸をかわすことができたかもしれないが、紛争はまだ終わっていない。そして予見しうる将来、アフガニスタンのように争いに巻き込まれている米国市民と二重国籍人々の窮状を聞き続けることになるだろう。

記事参照：Evacuating Sudan: An amphibious gap and missed opportunity

5 月 11 日「台湾防衛のための装備、弾薬等の調達に関する米議会委員会の議論—米国防誌報道」(Defense News, May 11, 2023)

5 月 11 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、“Pacific fleet commander to brief China committee on Taiwan defense” と題する記事を掲載し、米議会の中国委員会の委員長による、米国が台湾防衛のために必要な資源を緊急に調達しなくてはならないという主張について、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Pacific Fleet 司令官 Samuel Paparo 大將が、装備品・弾薬・補給品等の資源の所要と不足、能力の不足、近代化の取り組み、そして同盟国や提携国との物流と調整などの台湾の防衛に必要な事項を米議会の議員に説明する予定だと、中国委員会の職員が述べている。「ウクライナの事案から大々的な警鐘を受けているにもかかわらず、備蓄品を新たに補充し、(太平洋の) 戦域に

急速に増やして、事前に配備しておくために必要なことをまだ行っていない・・・地理を考えると、我々はそのにあるものだけで戦うしかない」と委員会の委員長 Mike Gallagher 下院議員が 5 月 10 日の声明で語っていた。

- (2) 4 月に、中国委員会は台湾をめぐる図上演習を開催し、Mike Gallagher 委員長はその後のインタビューで、優先度の高い弾薬の生産を増加させ、台北への 190 億ドルの武器売却の未処理案件を片付け、台湾と U.S. Department of Defense のサイバーセキュリティ協力を強化する必要性を、図上演習は浮き彫りにしていると述べている。「太平洋へ、何とかして武器・弾薬を急速に増強することが可能だと想定するのは無知である」と Mike Gallagher 委員長は 5 月 10 日に語っている。この図上演習では、米国が台湾をめぐる中国との対立において、1,000 から 1,200 発の長射程対艦ミサイルが必要であるが、現在、米国の在庫は 250 発未満であることが明らかにされた。
 - (3) Mike Gallagher 議員は、2023 年の国防政策法案で承認されたように、複数年にわたる弾薬調達資金として議会が定める政府歳出予算の支出を繰り返し要求した。しかし、2023 会計年度の政府資金調達法案は、「ウクライナとその支持者に提供された防衛物資と差し替えるための重要な弾薬の生産を前倒しするため」に、2 年間で U.S. Army に 6 億 8,700 万ドルを割り当てたが、これは彼が十分だと述べたものよりも遥かに少ないものである。「我々は、(中国共産党) の侵略を抑止する行動と、危機が始まる前に台湾を完全に武装させる行動を採る必要がある。・・・米国は、台湾への 190 億ドルの武器の未処理案件を片付け、強化された共同軍事訓練を実施し、そしてこの地域を通して我々の軍事姿勢を強化するという我々の公約を果たす必要がある」と Mike Gallagher 議員は声明で述べている。
 - (4) U.S. Department of Defense も、緊急時大統領在庫引き出し権 (PDA : presidential drawdown authority) を使って、既存の米国の備蓄品から台湾に武器を移転する準備をしている。これは、Joe Biden 米大統領がロシアの侵略に対抗してウクライナに武器を供給したのと同じ方法である。
- 記事参照 : Pacific fleet commander to brief China committee on Taiwan defense

5 月 15 日「東南アジアにおける海賊および武装強盗には新たな取り組みが必要—インド専門家論説」(The Diplomat, May 15, 2023)

5 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドの National Institute of Advanced Studies 助教 Prakash Panneerselyam と退役インド海軍准将で同 Institute 非常勤教員 K. G. Ramkumar の“Piracy and Armed Robbery in Southeast Asia: The Need for a Fresh Approach”と題する論説を掲載し、そこで両名は東南アジア地域で最近武装強盗が増加しつつある事実に言及し、その原因と今後の対策として諸国間のさらなる協力が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 東南アジア海域では再び海賊や武装強盗が増加傾向にある。Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery (ReCAAP) の第 1 期報告書によると、アジアでは武装強盗が 25 件発生した。大部分がインドネシア、フィリピン、そしてマラッカ海峡とシンガポール周辺で起きている。海賊行為は起きていない。
- (2) 国連海洋法会議の定義によれば、海賊は「国家の司法権が及ぶ範囲の外部」で船舶に対して行われるあらゆる違法行為であるという。したがって、司法権内部で実施される同種の行為は武装強盗ということになる。東南アジアの海は狭く、多くの海路がいずれかの国の領海や群島水域内を通っているため、上記のように武装強盗が多く、海賊はないと考えられる。いずれにしても船

舶に対する違法行為の増加は、海上交通路の安全に対する懸念を高めている。

- (3) 2007 年から 2022 年にかけて、海賊行為や船舶ジャック事件は劇的に減少したが、それは多国間共同の哨戒などが実施されるようになったからである。他方 2015 年から武装強盗の数が増えている。これは、地域における法執行機関の弱体化を印象づけている。こうした脅威に効果的に対処するために、東南アジアで船舶に対する違法行為が増加している 3 つの主要因を理解する必要がある。
- (4) 第 1 に、東南アジア海域の交通量の多さ、航路の狭さなどのために、船舶の速度が遅くなることで海賊行為の標的にされ易くなる。海賊は漁船に擬装したり、レーダーなどの先端技術を用いてもいたりするという。
- (5) 第 2 に、地域の国々の海軍、沿岸警備隊、民間の法執行機関の行動能力が制約されていることである。それどころか法執行機関関係者と海賊の共謀も報告されている。こうしたガバナンスの弱さや腐敗に加え、海軍や法執行機関、港湾当局間の協力の欠如も問題を悪化させている。
- (6) 第 3 に、東南アジア諸国の間で海賊などに対する国内法が異なっていることが問題である。シンガポール政府は海賊に関する特別法を制定したが、一方でインドネシアは、海賊への対処について自国の反海賊法があまり効果的ではないと指摘されている。
- (7) 以上の問題点から、東南アジアにおける海賊問題の対処のためには、まだ諸国間の海洋における協力が不十分である。したがって、今日海賊や武装強盗の性質を考慮すると、諸国間のさらなる共同対策が必要である。また、各国が統一的で厳格な法律を策定すること、海賊対策等の役割のみを担う地域機関の設立などが検討に値するだろう。

記事参照：Piracy and Armed Robbery in Southeast Asia: The Need for a Fresh Approach

5 月 17 日「Philippine Coast Guard、能力強化、対中強硬姿勢へーフィリピン専門家論説」(Asia Times, May 17, 2023)

5 月 17 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、The Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の“Philippine Coast Guard getting muscular with China”と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は米国からの係争海域に対する対フィリピン防衛誓約の再確認を受けて、Philippine Coast Guard が能力を強化し、対中強硬姿勢を採りつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Philippine Coast Guard (以下、PCG と言う) の Maritime Safety Services Command 司令官 Joseph Coyne 中將は 5 月 13 日、PCG が最近、南沙諸島の係争海域に設置した 5 個のブイについて、「これらのブイは、船舶の安全航行のためだけでなく、ブイにはフィリピン国旗を立てており、主権表示の印としても役立つ。我々はこの海域における配備も強化している」と言明した。また、PCG は、2023 年末までにさらに 6 個のブイを係争海域に配置する計画を発表した。同時に、PCG は最近、中国が過去に封鎖したこともある係争海域でフィリピンが占拠する最大の海洋自然形成パグアサ島（英語表記：Thitu Island）に居住するフィリピン人住民に日常物資を補給した。
- (2) フィリピン当局によるこうした動きは、ここ数ヶ月の比中間の緊張が高まる中で南シナ海において生じた PCG 巡視船 2 隻に対して中国フリゲートが衝突しそうになった事案からわずか数週間後に実施されたものである。また、フィリピンが U.S. Department of Defense と新しい防衛指針に署名してから間もなく、U.S. Department of Defense は、中国による「グレーゾーン」

作戦を含むこの海域における脅威により効果的に対処するために条約同盟国を支援することを約束した。こうした米国との防衛協力の拡大に支えられて、フィリピン政府は自信と決意を強めて中国に挑みつつある。

- (3) この 1 年間、PCG は、南シナ海において中国に対するフィリピンの主権を主張するための主要な手段となってきた。この変化の契機となったのは、2012 年の海洋自然地形、スカボロー礁（2016 年の仲裁裁判所裁定では、この地形は領海のみを有する「岩」で、比の EEZ 内に位置するが、2012 年以降中国が実効的に支配：訳者注：）を巡る危機*であった。この時、Philippine Navy の艦艇が中国漁民を違法操業で逮捕した直後に複数の中国海警総隊の海警船に挑戦され、以後のフィリピン政府と中国政府の数ヵ月にわたる対峙が PCG の転換点。当時の Aquino III 政権は、同様の危機回避を目的として、主要な同盟国、特に米国と日本の支援を得て PCG の強化に着手した。その後の数年間で、PCG は U.S. Coast Guard との共同演習も拡大してきた。中国に友好的であった Duterte 前大統領の退任後、フィリピン管轄海域において中国の主張に抵抗するという PCG の使命は再び重要視されるようになってきた。後任の Marcos Jr. 現大統領の下で、フィリピンは、米国との伝統的な同盟関係を強化し、南シナ海において北京に対して益々厳しい姿勢をとるようになってきた。
- (4) Marcos Jr. 大統領は 5 月初め U.S. Department of Defense を訪問し、より緊密な安全保障協力を促進することを目的とした 6 ページの「2 国間防衛指針」文書**の署名を見守った。U.S. Department of Defense は新指針の下で、中国の海上民兵部隊を含む、いわゆる「グレーゾーン」の脅威に共同で戦うためにフィリピンを支援することを誓約した。新指針は、「従来型の領域と非従来型の領域の両方の領域で相互運用性を構築するための道を示している」と述べ、米比両同盟国は、「威嚇に抵抗する統合された抑止力と能力」を強化するとともに、「フィリピンの防衛力近代化について緊密に調整する」としている。
- (5) 同盟国米国の支援で、Philippine Navy も強化されつつある。Philippine Navy は、係争海域における中国のじわじわと強化される配備に抵抗するという意欲を高めてきた。Philippine Navy 司令官 Adaci Jr. 中將は最近、「昨今、海洋環境は複雑になっている。各国は、領土主権を守るために、白い艦隊（各国の沿岸警備隊巡視船の塗装が白いことから、沿岸警備隊を意味する：訳者注）に依存してきたが、次第に海軍と沿岸警備隊の区別が曖昧になってきた。我々は、挑戦者が実際に我々の領海内に居座っているため、領域防衛作戦を重視すべきである」と述べ、係争海域での共有する懸念に対処するために PCG との協力を強化していくことを示唆した。一方、米国との安全保障協力の強化と中国との紛争激化の状況下で、フィリピン議会も PCG への支持を強めている。たとえば、Leody Tarriela 下院議員は 5 月 10 日、「最先端の空中および浮標機材」と通信システムによる PCG の強化を目的とした「PCG 近代化法」として知られる法案を提出した。また、Duterte 前大統領の補佐官であった Christopher Go 上院議員は、上院に別の PCG 近代化法案を提出した。この法案が成立した場合、PCG は 12 年間で 4 段階の強化プログラムが実施されることになる。
- (6) フィリピンの海事当局は、こうした各方面からの支援の高まりを受けて、南シナ海に最近設置されたブイを撤去しようとするれば、「深刻な反撃（“serious repercussions”）」を受けることになると中国に警告している。前出の Joseph Coyne 中將は、「我々の合法的に設置されたブイを故意に撤去したという証拠があれば、深刻な反撃を受けることになろう」と、詳しく説明することなく警告した。

記事参照 : Philippine Coast Guard getting muscular with China

備考* : この危機の詳細については、『海洋安全保障情報月報』2022 年 4 月号、19～24 頁参照。

<https://www.spf.org/oceans/wp/wp-content/pdf/201204.pdf>

** : 以下を参照

<https://media.defense.gov/2023/May/03/2003214357/-1/-1/0/THE-UNITED-STATES-AND-THE-REPUBLIC-OF-THE-PHILIPPINES-BILATERAL-DEFENSE-GUIDELINES.PDF>

5 月 18 日「中国海軍近代化の中心地：長興島—米専門家分析報告」(China Power, CSIS, May 18, 2023)

5 月 18 日付の Center for Strategic and International Studies (CSIS) の China Power Program のウェブサイトは、CSIS China Power Project 上席研究員 Matthew P. Funairole、同 Project 研究員 Brian Hart、北朝鮮問題専門家 Joseph S. Bermudez Jr.、China Power Project 管理者兼衛星画像分析研究助手 Jennifer Jun Jennifer Jun、China Power Project 研究助手 Samantha Lu Samantha Lu の“Changxing Island: The Epicenter of China’s Naval Modernization”と題する分析報告を掲載し、Matthew P. Funairole ら 5 名は衛星画像の分析から 2005 年に発表された CSSC 江南造船所の長興島南端への移設、滬東中華造船有限公司の江南造船所隣接区域への移転を核とする「造船基地」建設計画はほぼ計画どおりに進展しているとともに、建造中の新空母等の状況について、要旨以下のように報じている。

- (1) 人民解放軍海軍（以下、PLAN という）の近代化に向けた継続的な取り組みの一環として、上海の長興島を巨大な「造船基地」に変える作業が現在進行中である。最近の商業衛星画像は、島にはすでに巨大な造船施設が急速に拡張されていることを示している。
- (2) 10 年以上にわたり、長興島には江南造船所があり、中国の 3 隻目の空母など PLAN の最も先進的な艦艇の多くを建造してきた。そこでの施設の拡張は、中国の造船帝国の策源地として長興島を固めることになる。
- (3) 江南造船所を上海中心部の既存の施設から長興島の南端にある新しい場所に移転するという野心的な試みが 2005 年に開始され、江南造船所を所有する国営の中国船舶集团有限公司（以下、CSSC という）は、2008 年に移転の完了を発表し、CSSC 長興島造船基地の「第 1 段階」の完了として捉えられている。江南造船所の新施設は、敷地面積は 5.6 平方 km、そこに約 110 万平方メートルの船舶建造施設が建設されている。それは新江南造船所の始まりに過ぎない。2016 年から 2020 年にかけて、造船所は 3 分の 1 近くが拡張され、新しい部分には巨大な人工の船溜まり、新しい組み立て建屋、および建造の初期段階にある 3 隻目の国産空母のための艀装、組み立て区域が含まれている。
- (4) 現在、CSSC による長興島の変革の 2 段階を示す別の大規模な拡張の作業が進行中である。この計画では、滬東中華造船有限公司が上海中心部から江南造船所に直接隣接する地域に移転して来る。滬東中華造船有限公司は、Type075 型強襲揚陸艦など PLAN の最大の水上戦闘艦のいくつかを建造してきた。
- (5) CSSC は 2021 年 1 月 4 日に計画された工事に着工し、計画は 2 つの段階で展開される予定である。最初の段階では約 2.1 平方 km の区画に、大型船の組み立て工程を行う新しい乾ドックと新造船を係留および艀装する新しい船溜まりなどが建設される。第 2 段階では、追加の艀装およ

び組立施設が流れ作業で行われるようになると考えられている。報告によると、2022 年 10 月には乾ドックの基底部に注水されており、2023 年 4 月 23 日の衛星画像はそれ以来建設がかなり進展していることを示している。乾ドックの規模も明らかになっており、全長約 650m、幅 94m で、江南造船所の最大の乾ドックよりもわずかに面積が広い。4 月 23 日の衛星画像は、新しい船溜まりの浚渫が急速に進んでいることを示しており、新しい船溜まりは約 760m×280m である。

- (6) 拡張のこの最初の部分は 2023 年末までに完了する予定であり、これまでの進捗状況は予定線表が実行可能であることを示している。完工への予定線表はまだ示されていない。完成後、新しい施設には 5G ネットワーク技術、ビッグデータ管理、ロボット溶接が含まれると伝えられており、移転した滬東中華造船有限公司を自動製造とインテリジェント設計が可能な「デジタル造船企業」に変えることを目的としている。滬東中華造船有限公司の長興島への移転は、中国の造船力を拡充するための巨額の投資で、投資額は約 26 億ドルで、新面積は約 4.3 平方 km である。
- (7) この事業はまた、中国の造船能力の大部分を 1 ヶ所に集約することになる。艦艇建造に加えて、CSSC 江南造船所と滬東中華造船有限公司は印象的な多くの商船を建造しており、入手なデータによると、滬東中華造船有限公司は 2023 年だけで、コンテナ船、LNG 運搬船など少なくとも 10 隻の商船を引き渡す予定である。江南造船所の受注量は、2023 年には液化石油ガス/エタン船 14 隻、コンテナ船 7 隻、LNG 船 1 隻を含む 22 隻の商船を納入する予定である。
- (8) 4 月 23 日の衛星画像は、新しい施設の建設に関する詳細を明らかにすることに加えて、そこで行われている艦艇建造のいくつかに関する重要な情報を提供している。

造船所の主要な大きな船溜まりでは、2022 年 6 月に進水した空母「福建」の艤装作業が進行中である。衛星画像は、労働者が着陸時に航空機を拘束する装置を取り付けていることを示しています。武器やセンサーは、船の周りのさまざまな場所のスポンソンにも設置されています。特に、航空機を射出する電磁カタパルトには大きな覆いが掛けられており、作業が進行中であることを示している。大きな船溜まりの近くには、Type048 生活保障船「向前進 2 号」も確認できる。「向前進 2 号」は、空母「福建」の艤装と公試に携わる労働者を支援するもので、中国の他の空母と一緒に母港で頻繁に確認されている。ここ数週間で「向前進 2 号」が江南に到着したことは、空母「福建」が今後数ヶ月以内に海上公試を開始する可能性が高いことを示している。最も興味深いのは、4 月 23 日の衛星画像は、Type052C の垂直発射システム（以下、VLS という）を垣間見ることができることである。Type052C には艦種側に 6 基、艦尾側に 2 基の計 8 基の VLS ランチャーが装備されており、各ランチャーには HHQ-9 艦対空ミサイルを格納した 6 基のセルが装備されている。

- (9) 江南造船所での各種の活動は、中国が「造船基地」建設計画の進展と近代化に向けて着実な進歩を続けていることを示しており、長興島の施設の拡張は中国が造船大国としての地位を強化するための長期的な投資をしていることを裏付けている。

記事参照：Changxing Island: The Epicenter of China's Naval Modernization

5 月 22 日「拡大する中国の海洋進出一米専門家論説」(Proceedings, USNI, May 22, 2023)

5 月 22 日付の The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウェブサイトは、元 U.S. Navy 情報将校で、米政府職員の能力向上計画に基づきジュネーブの Geneva Centre for Security Policy in Geneva, Switzerland で研究を行っている James E. Fanell 退役海軍大佐の“China:

“Growing and Going to Sea”と題する論説を掲載し、ここで James E. Fanell は 2022 年の中国海軍は艦船の総数、トン数、超音速対艦巡航ミサイルの総数で米海軍を凌駕し、外洋進出を図っており、習近平国家主席は戦争の準備を進めているとする演説を行ったとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年、地球上で最大の海軍である中国人民解放軍海軍（以下、「PLAN」という）は、艦船の総数、トン数、超音速対艦巡航ミサイルの総数で米海軍を凌駕し、台湾に焦点を当てた総合火力演習への支援や、ロシアとの共同作戦の増加とともに、第 1 列島線の外側で空母による作戦を遂行するなど外洋へと進出し、台湾侵略の可能性を含め、あらゆる命令を実行できることを示している。
- (2) 中国は 2022 年に 10 隻の戦闘艦を就役させた。それは Type075 強襲揚陸艦 1 隻、Type055 ミサイル駆逐艦 3 隻、Type052D ミサイル駆逐艦 4 隻、Type054A フリゲート 1 隻、そして非大気依存型推進システム搭載の Type039 通常型潜水艦 1 隻である（原文は ‘ten warships and one submarine’ と書かれているが、上述のように内訳の合計で 10 隻である。訳者注）PLAN は、少なくとも過去 5 年間はそうであったように、世界で最も多くの艦船を就役させている。注目すべきは、中国で最も技術的に進んだ 80,000 トンの空母「福建」の進水であり、これはアジア諸国がこれまでに建造した中で最大の艦艇である。2023 年中に海上公試が行われる予定で、電磁カタパルトにより、固定翼の早期警戒機などの大型航空機の発艦が可能になり、スキージャンプ方式を採用する「遼寧」や「山東」よりもはるかに高い戦闘能力を持つ。
- (3) PLAN は同様に、水陸両用戦艦艇の建造を強化している。2022 年 9 月に Type075 強襲揚陸艦（LHA）3 番艦「安徽」を就役させ、2020 年以降に就役した 2 隻の Type071 ドック型輸送揚陸艦（LPD）とともに、強固な遠征打撃群能力の開発への PLAN の意図は明らかである。2022 年 8 月には、生産中止とされていた Type052D ミサイル駆逐艦の量産を再開し、大連の造船所で建造中の 5 隻が撮影された。
- (4) PLAN は、U.S. Navy の潜水艦戦力との差を縮め続けている。中国は、唯一の原子力潜水艦建造施設である葫芦岛の造船所に新しい造船施設を建設している。これらの新しい施設は、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN という）と攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN という）の両方を含む 4 から 5 隻の潜水艦を一度に建造できると見積もられている。2022 年 10 月には、現行の潜水艦よりも大きく、雑音が低く、能力が高いとされる新型の Type095 SSN または Type096 SSBN の建造を示唆する船体が確認されている。2022 年 5 月には、垂直発射システムを組み込んだ潜水艦が確認され、これが既存 SSN の改修か、新型かは明確ではないが、注視すべき能力を示している。
- (5) 11 月に U.S. Pacific Fleet 司令官 Samuel Paparo 大將は、PLAN が運用中の Type094 SSBN の 6 隻が潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）JL-3 を搭載していることを認めた。前身の JL-2 は射程約 7,200km で、米国東海岸を目標にするにはハワイ以東まで進出しなければならなかったが、JL-3 の射程は 10,000km とされ、南シナ海の聖域から米国本土全域を攻撃することが可能となる。
- (6) 10 年あまりの間に、PLAN は空母を持たない状態から 3 隻の空母を保有するようになり、そのうち 2 隻は完全に運用されている。PLAN は、米海軍と同じように空母打撃群を編成し、ミサイル駆逐艦に対空戦指揮官を乗せ、さらに護衛艦および補給艦を配置している。2022 年 8 月 2 日に Nancy Pelosi 前米下院議長が台湾を訪問したことを受け、中国人民解放軍は 8 月 4 日から 10 日まで台湾周辺で大規模な空・ミサイル・海上演習を実施した。この演習では、ミサイル、宇宙、サイバー、航空、陸軍、海軍の各戦力を協調的に運用し、台湾を孤立させ、侵攻軍に対す

る沿岸部の抵抗を最小限に抑えることを目的とした新しい統合軍の運用が試された。

- (7) PLAN の日本海域およびその周辺での活動は増加しており、その多くはロシア海軍と連携している。8 月には、ロシアの戦略指揮所演習 Vostok 2022 に参加するための部隊を派遣している。この後、PLAN とロシア海軍は、共同哨戒を行った。ロシアがウクライナに侵攻してから 2 年目を迎え、世界は中国が同様に台湾に侵攻するのではないかと考えている。2023 年 3 月の全国人民代表大会と中国人民政治協商会議において、中国の習近平国家主席は 4 つの演説を行い、戦争の準備を進めていると述べている。

記事参照：China: Growing and Going to Sea

5 月 27 日「AUKUS：海中からの抑止を強化—米専門家論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, May 27, 2023）

5 月 27 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、Pacific Forum の Indo-Pacific Foreign and Security Policy Program 上席部長 John Hemmings の“AUKUS: Enhancing Undersea Deterrence”と題する論説を掲載し、John Hemmings は AUKUS には安全保障上の連携と防衛産業基盤の強化による 2 つの間接的抑止を促進する一方、オーストラリアの攻撃型原子力潜水艦導入による海中からの抑止力の強化、敵の海上交通路、SLOC への脅威、西太平洋への潜水艦部隊の集中、指揮機構の下で行動する統合された部隊の作戦能力といった 4 つの直接抑止機能をもたらしとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の諜報機関は、2049 年までに「中華民族の偉大な復興」を達成するという中国共産党の義務に駆り立てられて、習近平国家主席が人民解放軍にインド太平洋におけるアメリカの軍事力に対抗し、2027 年までに台湾を奪取する準備をするよう命じたと示している。人民解放軍海軍は、その力量の増大を背景に東シナ海と南シナ海に対する違法な中国の主張を支持し、さらには強制するために、その海軍力を使用する可能性がある。
- (2) この悪化する地政学的環境の中で、オーストラリア、英国、米国は、AUKUS と呼ばれる潜水艦および技術共有協定を作成した。
- (3) AUKUS が能力・規模・兵力組成の観点から「直接抑止」をどのように助長するかを説明する前に「間接抑止」とはなにかを押さえておくことが重要である。「間接抑止」は安全保障上の連携と防衛産業基盤（以下、DIB という）の強化によって抑止を促進すること言う。AUKUS や日米豪 3 カ国協定および QUAD は少国間枠組みである。これらの少国間枠組みは厳密には同盟ではないが、参加国に軍事力の予備、または「防衛の連合型」とも呼ばれるものを提供する。米国内では、これらの連携は、2022 年の国家安全保障戦略等で示された「統合抑止」という政権の組織原則と整合している。AUKUS は、さまざまな米国政府機関と米国の同盟国との間の計画、調整、および運用を促進するための取り組みを加速することに加えて、3 カ国すべてに対して DIB 段階での統合抑止も提供している。これを「海底からの抑止力」と呼ぶのは無理があるが、AUKUS による海軍造船所等国防産業強化に言及しないのは怠慢であろう。これらは国力を支えるものだからである。
- (4) 米国防次官補 Mara Karlin は、AUKUS は単に侵略を抑止し、戦闘において信頼できる部隊を構築するだけでなく、さまざまな分野にわたるインド太平洋全体の海中からの抑止にも焦点を当てていると指摘した。最も単純な段階では、この協定は、加盟国、特にオーストラリアに新しい

高度な戦闘能力を提供することにより、海中からの抑止力を高め、成熟した措置ではないが、遠距離作戦能力の備えた艦艇を増強することは先進的な兵器の能力とそれを遠達させることを可能にする運動能力による相乗効果で敵を効果的に抑止できる可能性がある。

- (5) AUKUS は西太平洋において人民解放軍海軍と比較して、作戦海域に近く、より広範な海域に分散配備された兵力を米英豪 3 カ国に提供することになる。原子力潜水艦は、中国の計算を非常に複雑にしている。中国の海上交通路をより脆弱にすることにより、AUKUS は人民解放軍海軍により防勢的姿勢を採ることを強制し、遠海作戦用に設計された大型艦や後方支援艦を資源から遠ざけることが可能となる。
- (6) これは、2023 年 3 月に合意された 2 部構成の方針の枠組みに基づいて実施される。方針の最初の部分は、2027 年以降、米国と英国の SSN による寄港の増加で構成されており、これにより、米国と英国の海軍が直面する距離の暴虐を緩和することができる枠組みの 2 番目の部分には、2027 年までに開始する予定の Submarine Rotational Force West (輪番制前方展開潜水艦部隊) の下でオーストラリア潜水艦も含まれている。Australian Department of Defence によると、これは「1 隻の英原子力潜水艦と最大 4 隻の米原子力潜水艦が Fleet base West (西海軍基地) に輪番で展開することになる。輪番で展開する原子力潜水艦は統合および共同作戦を強化し、共同訓練機会の増加を通して米英豪 3 カ国は共同能力を一致させ、マラッカ海峡から日付変更線間の海域における持続的な部隊の展開を強固なものにすることができる。
- (7) したがって、AUKUS は複数の段階での抑止力を提供する。最初の 2 つは「間接的抑止」、すなわち国家段階での一般的な抑止力を強化する要因である。
 - a. AUKUS は、政治的連携の合図を通じて意図を発信し、潜在的な攻撃者の計算を混乱させる可能性がある。これが、少国間枠組みとしての、そして防衛産業上の取引と言うより機構としての AUKUS である。
 - b. AUKUS は、産業の協力と生産の機会を提供することにより、米英豪の DIB を増進し、国力を増強することによって間接的な抑止力を提供する。それは、以前は衰退していたかもしれない海運業界に国家資源を注入することになる。
- (8) AUKUS は、直接抑止という点でもいくつかの効果がある。それらを分解するため U.S. Indo-Pacific Command の取り組みである「構想を理解する」(“Seize the Initiative”) 4 点が有用である。
 - a. 最も単純で最も直接的な形で、AUKUS は、米英豪、特にオーストラリアに攻撃型原子力潜水艦とそのシステムという新しい高度な戦闘手段を提供することにより、海底からの抑止に貢献することである。
 - b. 原子力潜水艦は優れたシステムであり、原子力推進が可能にする長大な行動範囲は潜在的な敵の後方支援と計画への影響を大きくする。潜水艦は水中に隠れることができるため、非対称兵器システムであり、海上交通路、SLOC と海上輸送を脅かすことになる。
 - c. 2023 年 3 月に締結された合意には、海底からの抑止を可能にする戦闘において信頼できる部隊を得ることを可能にする 2 つの方策、つまり地域全体に分散配備された体制で原子力潜水艦を提供する方策がある。その方策が寄港によるものであろうと Submarine Rotational Force West による持続的な配備であろうと、AUKUS は西太平洋でより多くの同盟国の部隊を米英豪にもたらすことになる。
 - d. 最後に、Submarine Rotational Force West そのものが生み出す抑止効果がある。理想的に続

合された指揮機構の下で行動する統合された部隊の作戦能力がそれである。

- (9) 米英豪の潜水艦が訓練され、演習を重ね、配備されることで、3 カ国の潜水艦部隊の作戦能力と有用性が高まっていくだろう。AUKUS による潜水艦部隊は、インド太平洋において抑止という大きな戦略的効果を発揮し、米英豪の戦争計画者にとって価値のある資産となるだろう。AUKUS がもたらす 6 つの抑止の形態が、習近平が人民解放軍海軍に台湾海峡を越えて台湾への侵攻を命じることや第 1 島嶼線の至る所で強制的な行動を採ることを抑止するかは疑問である。AUKUS に基づく潜水艦部隊が稼働するまでにかかる時間を考えると十分ではないかもしれない。しかし、AUKUS が生み出す能力は人民解放軍海軍の計画と後方支援を複雑なものにし、将来的には破壊を伴う不測の事態において中国の地域への野心と軍事的強制を封じ込める強力な手段となるだろう。

記事参照：AUKUS: Enhancing Undersea Deterrence

6 月 8 日「インド太平洋諸国の沿岸警備隊の協力体制—シンガポール・日専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, June 8, 2023)

6 月 8 日付、米シンクタンク Pacific Forum, Center for Strategic and International Studies の週刊デジタル誌 PacNet は、シンガポールのシンクタンク S Rajaratnam School of International Studies 上席研究員 John Bradford と Yokosuka Council on Asia-Pacific Studies (YCAPS) の Free & Open Indo-Pacific 研究員 Scott Edwards の“Coast Guard Cooperation: Heading Off a Troubling Storm?”と題する論説を掲載し、ここで両名は多くの国の沿岸警備隊が海をより安全にするための解決策を見出す必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 5 月 4 日、シンガポールで開催された International Maritime Security Conference (国際海洋安全保障会議：以下、「IMSC」と言う)では、インド太平洋地域 9 カ国の沿岸警備隊の幹部が集まり、将来の協力に向けた優先事項を話し合うという、初めての会合が行われた。また 6 月第 2 週、日本、フィリピン、米国の海上保安庁・沿岸警備隊は、初の共同訓練を実施する。これらは、複雑化する海洋における課題に直面し、海洋ガバナンスを推進し、海洋秩序を維持することを目的とした海洋安全保障協力の高まりを示している。2004 年以来、各国の沿岸警備隊の指導者達は Head of Asian Coast Guard meetings (アジア海上保安機関長官級会合：HACGM と言う)に集まり、2017 年には Coast Guard Global Summit (世界海上保安機関長官級会合)が設立された。2022 年には、インドネシアが ASEAN Coast Guard Forum (ASEAN 沿岸警備隊フォーラム)を組織し、2023 年から制度化することを目指している。これらの取り組みにより、この地域が直面する複雑で相互に関連する海洋の脅威について相互に理解を深め、具体的な協力や統合運用の機会を見出すことができる。
- (2) インド太平洋地域では、U.S. Coast Guard (以下、「USCG」という)と海上保安庁 (以下、「JCG」と言う)の間で、最も進んだ海上法執行協力の関係が構築されている。2022 年、両国は提携を「法の支配の取組における誠実と仁愛に基づいた平和と繁栄のための強固な連携 (SAPPHIRE)」に拡大した。これは、統合作戦、訓練、能力開発、情報共有のための標準的な手順に焦点を当てている。USCG と JCG は、日本周辺海域で高度な共同演習を行い、違法に活動する模擬外国船を阻止する訓練を実施し、またグアムでの麻薬撲滅活動、ハワイ沖で遭難したフリーダイバーの救助活動も行っている。
- (3) 日本は、2016 年にフィリピンと覚書を締結し、タウイタウイ島周辺での共同海賊対処活動を可

能にし、インドとは長年にわたって覚書を締結しており、毎年行われる **Sahyog Kaijin** 演習を支援している。一方でインドは、バングラデシュ、韓国、ベトナムの沿岸警備隊と覚書を締結し、スリランカ、モルディブとともに国際沿岸警備隊演習 **Dosti** を開催している。また、米国は、海上の安全、安全保障の協力、調整、情報共有を促進することで地域の安定を図ることを目的とした年次指導者フォーラム「東南アジア海上法執行構想」を主催している。

- (4) 東南アジア諸国においても、効率的・効果的な協力体制が整いつつある。**Vietnam Coast Guard** (ベトナム海上警察：以下、「**VCG**」と言う) とインドネシアの **Bakamla** の覚書は、「作戦協力を強化するための趣意書」に発展し、**VCG** はカンボジアの海上保安国家委員会とも覚書を締結している。また、三ヵ国海上保安協定が提案され、**Philippine Coast Guard** (以下、**PCG** と言う)、**Bakamla**、そしてマレーシアの海上保安機関 (**Maritime Enforcement Agency**) の間で、スロー海やセレベス海での哨戒を調整することになっている。
- (5) 沿岸警備隊と海軍の協力も進んでいる。2002 年から米国が主催しているこの多国間海軍演習 (**SEACAT**) には、2016 年から沿岸警備隊も参加している。2022 年には 7 カ国の沿岸警備隊が参加したほか、警護の役割を持つ複数の海軍も参加した。海軍を中心とするシンガポールの **Information Fusion Center** (情報融合センター) には、韓国を含め複数の海上保安機関が連絡官を派遣している。
- (6) このような協力の拡大は、3 つの傾向によってもたらされている。
 - a. この地域で認識されている脅威は、より複雑なものに進化している。犯罪者は、国境を越えた麻薬などの不正商品の世界的な流通を促進するために地域の航路を利用し、海賊や海上での武装強盗を通じて、世界的な流通を直接攻撃することで利益を得ようとしている。
 - b. 海洋は地域の発展にとって重要であり、その回復力と保護が特に重要となっている。
 - c. 海洋ガバナンスの強化、特に海上安全、海洋環境保護、海上法執行の強化に関連して、地域諸国は海上における警護効果を向上させるため、沿岸警備隊の創設と拡充に一層の注意を払っている。
- (7) 国家間の国境紛争が安定化する一方で、南シナ海や東シナ海では緊張が高まっている。国防の手段として、沿岸警備隊は海軍よりも挑発的ではないと認識されていたが、国際的対立の最前線に立つことが多くなった。地政学的な緊張が深まり、国家間の紛争が海上で先鋭化する中、沿岸警備隊の指導者達を幅広く集めることは、今後ますます重要になる。
- (8) 2013 年、中国の複数の海事機関が統合され、中国海警総隊 (以下、「**CCG**」と言う) が誕生した。**CCG** は、世界最大規模で、最も重装備の沿岸警備隊であり、2021 年に中央軍事委員会の指揮下に置かれた。それ以来、中国はこの **CCG** を、国家が支援する海上民兵とともに、東シナ海と南シナ海の紛争海域に派遣し、海上での秩序を守ることよりも、支配権を主張し主権を示すことを目的とする任務を遂行してきた。中国の近隣諸国は、それに対応する必要性を感じている。特に日本やフィリピンでは、**CCG** の規模や作戦の進展速度が急速に拡大している。偶発的な事故件数は増加の一途をたどっており、人命や危機に発展する危険性は高まっている。そのため、対話と外交によって緊張を緩和し、必要な危機管理機構を構築することが必要になっている。
- (9) **CCG** はこのような協力に焦点を当てた対話のほとんどから姿を消している。2022 年の **Coast Guard Global Summit** (世界海上保安機関長官級会合) と **HACGM** の会議に **CCG** は出席しなかった。5 月 3 日から 5 日開催の **IMSC** でも同様に欠席した。***CCG** と東南アジアの沿岸警備隊との間の協力の欠如は、厄介な兆候を示すもので、近年、**CCG** がロシアと締結した新しい協

力体制は、インド太平洋地域の多くの人々を安心させることはない。沿岸警備隊の役割の拡大に伴い、沿岸警備隊同士の対話とそれが育む協力の重要性は増しているが、溝は存在する。そして、より多くの国の沿岸警備隊が、海をより安全にするために必要な解決策を見出す準備をすることが必要である。

記事参照：Coast Guard Cooperation: Heading Off a Troubling Storm?

*IMSC 2023 は 5 月 3 日から 5 日の間に開催されており、原文では last week's とされているが、該当する IMSC の行事が見当たらないことから、対象となるのは IMSC 2023 と考え、5 月 3 日から 5 日開催の IMSC とした。）

6 月 10 日「アジア太平洋における米国のシーパワー——米専門家論説」(Real Clear Defense, June 10, 2023)

6 月 10 日付の米国防関連ウェブサイト Real Clear Defense は、弁護士で米 Wilkes University 政治学特任教授 Francis P. Sempa の“American Sea Power in the Asia-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Francis P. Sempa は西太平洋における米中間の戦争は今後数年のうちに現実のものとなる可能性があり、その場合、シーパワーが戦闘に大きな役割を果たすことになるが、米国は海に焦点を当てることを放棄したとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 西太平洋における米中間の戦争は、数年のうちに現実のものとなる可能性がある。その場合、シーパワーが戦闘に大きな役割を果たすことになるだろう。アジア太平洋地域で中国は、紛争の場に地理的に近いという明らかな利点があり、地域海軍の優位性を獲得するために海軍力を拡張してきた。U.S. Naval War College の Sam Tangredi が指摘するように、数は重要であり、現在の傾向が続けば、10 年後には中国の人民解放軍海軍（以下、「PLAN」という）の艦船は 460 隻に達し、米国は 260 隻に減少する。米国の技術的優位性が中国との戦争で均衡を崩すと主張する人々もいるが、Sam Tangredi は彼等が歴史を無視していると主張している。Sam Tangredi は、ペロポネソス戦争から第 2 世界大戦を経て冷戦まで、海軍の衝突が目立った 28 の戦争の結果を研究し、3 つを除くすべての海戦で、数の多い国が勝利していることをつきとめた。
- (2) 英国の地政学者 Colin S. Gray は、欧米の政策立案者たちに、「大国が大国に対して繰り返し成功を収めてきたことには、単なる偶然と片付けられない歴史的な様式がある」ことを認識するよう促している。彼の主張は、「優れたシーパワーは、戦争に勝利することを可能にする戦略的な見返りを生み出す」というものであった。シーパワーには、経済的・物流的、地政学的、軍事的要素がある。英米は、優れたシーパワーを効果的に発揮させるには、陸上戦力、さらには航空戦力に変換する必要があることを理解していた。たとえば、Winston Churchill 英首相は、ユーラシア大陸や世界の覇権を狙う大陸勢力に勝利するためには、優れたシーパワーが重要であることを英国の歴史に目を向けて説いた。それは、フランスのルイ 14 世やナポレオン率いる軍隊に勝利し、第 1 次世界大戦でドイツ艦隊を無力化できたのは、英国のシーパワーだったこと、さらに第 2 次世界大戦では、英米のシーパワーとエアパワーにより、連合国は世界大戦のあらゆる戦場に兵員と物資を輸送し、大西洋の戦いと中央・南西太平洋の島嶼での戦役に勝利したことである。
- (3) 中国との戦争は避けられないものではない。米中間の新たな冷戦は冷えたままであってほしいが、その冷戦を制するのは、広義のシーパワーであろう。地政学的には、米国は孤立した海洋国家であり、北米大陸の南北には友好的で比較的弱い国々が存在する。中国は、敵対的な海洋国家

(日本、オーストラリア)、潜在的に敵対的な陸上国家(インド、ベトナム、韓国)、そして現在中国と同盟関係にあるもう一つの大国(ロシア)を含むユーラシア大陸の一部における海洋国家であり陸上国家でもある。

- (4) 1980 年代、米海軍長官 **John Lehman** は、アメリカの冷戦勝利に不可欠な役割を果たした海洋戦略を策定・実施することで、シーパワーの理論を政策に反映させた。**John Lehman** は、**Jimmy Carter** 大統領時代に、米国の海軍力が低下していくのを目撃し、**Ronald Reagan** を含む志を同じくする国家安全保障戦略家や政治家とともに「現在の危険に関する委員会」を結成し、ソ連の地政学的挑戦に対応するために軍事力、特に海軍力を飛躍的に高めることを提案した。そして **John Lehman** は海軍長官として、600 隻の海軍艦艇の建造と、ソ連の重要な軍事資産を危険にさらすことを目的とした海洋戦略の策定を監督した。さらに **John Lehman** は、米国と同盟国の海軍が大規模な攻撃志向の海軍演習を行い、米国の海軍能力と戦略がソ連の主要軍事施設を直接脅かすことができるという警告をソ連の指導者に送った。**John Lehman** によれば、**Soviet General Staff** (ソ連参謀本部) はクレムリンの指導者に、米軍と同盟軍の海軍力から適切に防衛するには、ソ連の空軍と海軍の予算を 3 倍にする必要があると警告したという。**Mikhail Gorbachev** が認識していたように、ソ連経済はこの課題に対応できていなかった。
- (5) **John Lehman** は、冷戦後の海軍の衰退が、今日の中国、ロシア、北朝鮮、イランの挑戦を招いたと警告している。**Biden** 政権はこの事実に気づいていないようで、2024 年の海軍予算案では、米海軍の大幅な削減を実施し、12 隻近い艦船の早期退役と中国の侵略に対する主要な抑止力となっている重要ミサイルシステムのオフライン化を余儀なくさせようとしている。また、31 隻の新造船を要求していた海兵隊のための新しい水陸両用戦艦艇も予算案に含まれていない。**John Lehman** は 2018 年に、「世界的な影響力を行使したいと願う国家は世界的な海軍を維持するのに対し、海に焦点を当てることを放棄した国家はその力の衰退と希望が薄れ行くのを見ることになる」と述べている。

記事参照：American Sea Power in the Asia-Pacific

6 月 17 日「台湾の防衛上のジレンマ―米専門家論説」(The Diplomat, June 17, 2023)

6 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米国ワシントンにある台湾人公共事務会 (Formosan Association for Public Affairs) の政策職員 **Jenny Li** の “Taiwan’s Defense Dilemma” と題する論説を掲載し、ここで **Jenny Li** は、中国政府が近隣諸国に対して好戦的な姿勢を強めている現在、台湾の防衛上のジレンマは、台米協力にとって最も重要な課題の 1 つであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は台湾に対し、外国の介入を必要とする安全保障戦略の採用を促しているが、同時に戦略的にあいまい政策を採っており、それは台湾政府が純粋な防衛的取り組みを採用することを困難にしている。台湾は今、選挙の時期を迎えている。2024 年の総統選挙は、今世紀半ばまでに中国が侵攻してくるかもしれないという不安が高まっているときに行われるため近年で最も重要な選挙となる。2024 年 5 月に総統に就任する人物は、国防を計画する上で最も重要なジレンマに直面することになるだろう。それは、台湾には海峡兩岸紛争に備えるための時間と資源が限られているが、現在の軍事ドクトリンを成功させるにはかなりの資源と時間が必要なため、中国の侵攻に完全に備えることは困難であることに加えて、米台間の脅威認識の相違で、戦略の具現化が遅れていることである。

- (2) ヤマアラシ戦略（強大な侵攻軍に対して分散型の小型兵器によって打撃を与える戦略：訳者注）は、台湾の防衛問題に対する最も支持される解決策である。この戦略は、台湾特有の地理を利用して局地的な優位性を作り出す。2017年に当時の台湾総参謀長の李熙敏海軍大將は、ヤマアラシ戦略を台湾の防衛ドクトリンとして成文化するため、総合防衛構想（以下、「ODC」という）を策定した。台湾の過去の軍事ドクトリンは、縦深性のある攻撃能力と敵の破壊を求めているが、これとは異なり、ODCは、台湾が制海権と制空権を放棄しつつ、中国の侵略を阻止するために、より費用対効果の高い防衛的な取り組みを提案している。
- (3) ODCは、非対称性の概念を訓練、兵力構成、指揮統制、兵站を含む軍事行動のあらゆる段階に統合する「拒否による抑止」戦略である。ODCは、台湾が中国と正面から対称的に対抗できないことを認識し、侵攻の初期段階で大型兵器システムと基幹施設が破壊されることを想定している。そして、兩岸紛争の初期段階を乗り切るため、ODCは非対称兵器と呼ばれる生存可能な機動力のある兵器の使用を規定している。しかし、兵器だけでは軍事行動の指針にはならない。非対称兵器を獲得しても、全体的な戦略がなければ意味がない。
- (4) 米国の国防政策に携わる多くの人々にとって ODC は非対称防衛の共通概念について台湾と協力する好機であった。2022年の台湾政策法の初期版では、ODC に対する台湾の努力を評価することが求められていた。また、米シンクタンク Brookings Institute が最近実施した机上演習による分析では、台湾軍に非対称性を採用するよう奨励している。しかし、台湾は ODC の導入に熱心ではない。この戦略を完全に放棄したという意見もある。
- (5) 蔡英文総統は台湾を非対称防衛に向かわせようとしている。蔡総統は 2020 年 5 月の就任演説で、台湾は非対称能力の開発を加速させ、予備・動員システムを改革し、軍事管理制度を改善すると述べたが、ODC はそれ以降、台湾の国防に関する文献から姿を消した。2021 年の 4 年毎の国防見直し（QDR）は、非対称能力と戦争について言及しているが、非対称戦略については言及していない。その代わりに、「毅然とした防衛と多領域抑止」を主要目標として掲げ、制空権、制海権、長距離攻撃能力を求めている。これは台湾軍と中国人民解放軍（以下、「PLA」と言う）を航空機対航空機、艦艇対艦艇、兵士対兵士で戦わせるというものである。しかし、2023 年 4 月、米国防総省から漏れ出た文書により、台湾の防空態勢は、中国軍の航空優勢を打破できないことが明らかになった。
- (6) 台湾政府が ODC の採用に消極的なのは、米国とは異なる脅威認識と許容範囲に起因している可能性がある。ODC は最悪のシナリオを分析の前提としているが、台湾の政策立案者は税関の検疫から完全な封鎖、ミサイル攻撃に至るまで、潜在的な PLA の攻撃範囲を見積もらなければならない。そのため、非侵略シナリオに対して機能する大規模な通常兵器を維持する強い動機がある。通常兵器は、中国がますます強圧的になっているグレーゾーンでの活動に対抗することができる。また、その可視性は台湾の防衛に対する国民の士気と信頼を向上させる。対照的に、米政府が中国の侵攻を懸念しているのは、それが最大の安全保障上の課題だからである。
- (7) 台湾の防衛上のジレンマの核心は、米国が台湾の防衛に乗り出すかどうかという不確実性にある。ODC は、PLA の侵攻を阻止するために防衛的な取り組みを主体としており、台湾に可能な限り長く持ちこたえ、外国の軍事援助の到着を待つよう求めている。しかし、兩岸衝突の際に米国とその同盟国が台湾を支援するかどうか、またどのように支援するかについては不透明である。米国は台湾に対し、外国の介入を必要とする侵攻シナリオに適した戦略を採用するよう求める一方で、戦略的曖昧性の政策を支持しており、台湾政府が ODC を決定することを困難にしている。

- (8) 台湾は、その防衛戦略において現実主義と明確さを達成するために、米国からの透明性を必要としている。この戦略は、台湾が利用できる限られた時間と資源を反映したものでなければならず、同時に米国やその同盟国との協力の余地も認めなければならない。幸いなことに、米台双方の政策立案者は台湾の防衛上のジレンマを認識しており、その解決に向けた取り組みが進められている。北京が近隣諸国に対して好戦的な姿勢を強めている現在、台湾の防衛上のジレンマは、台米協力にとって最も重要な課題の一つである。

記事参照：Taiwan's Defense Dilemma

6 月 22 日「衝角（ラム）戦術の復活―米専門家論説」（Real Clear Defense, June 22, 2023）

6 月 22 日付の U.S. Department of Defense および議会の要請により設立された軍事、国防関連ニュースサイト Real Clear Defense は、RAND Corporation 上席技術者 Scott Savitz の“Revive the Ram”と題する論説を掲載し、ここで Scott Savitz は中国艦船による攻撃的な行動に対する抑止として、衝角を装備した突進型 USV は様々な致命的な被害をもたらさない兵器と併用して、中国による海洋支配を阻止する手段に選択肢を与えることができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月初め、中国の軍艦が米駆逐艦の 150 ヤード以内まで接近し、衝突の危険が発生した。このような中国による米軍艦への継続的な攻撃性を阻止するために、米海軍は突進能力を備えた無人水上艦艇（USV）のような致命的な被害をもたらさない兵器に目を向ける可能性がある。中国海軍によるこのような嫌がらせは、他国の艦船に対しても繰り返されている。1 カ月前には、中国の軍艦が Philippine Coast Guard の巡視船 2 隻と衝突しそうになった。その他にも、軍艦、沿岸警備隊の船舶、民間船舶が標的になっている。中国によるこのようなグレーゾーンでの活動は、近隣諸国を支配し、国際水域の権威を主張するための活動の一環である。
- (2) 米海軍の艦艇は、中国が攻撃的な行動を採っている時でも、相手に対して殺傷力を行使することは避けようとしている。米軍は、海上での遭遇が危険なものになるのを防ぐために使用する致命的な被害をもたらさない兵器やその他の中間的な武器を保有しており、また開発中のものも多数ある。たとえばアコースティック・ヘイラーという装置は、他の通信手段を補完し、警告や刺激音を発信できる。レーザー・ダズラーは、一時的なまぶしさを発生させ、目を損傷しないレーザーを船橋に照射して、接近を思いとどまらせることができる。アクティブ・ディナリアル・システムは、隊員の皮膚に一時的な熱感を生じさせ、永続的な被害とならない不快感を与えるものである。これらのシステムが、最近の事件で使用されたかどうかは公表されていない。
- (3) 加えて、衝角（ラム）で武装した特殊な USV の開発も考えられる。自船に接近する敵に直面したとき、比例した反応は必要である。敵艦の近くをうろつく機敏でスピードのある USV は、敵艦に突進しようとする振る舞いで効果的な抑止力となる。USV による突進は、相手船を沈没させることを目的としたものではなく、単に喫水線下での実質的な漏水によって、無能力化させることを目的としている。突進型 USV は、長い水中突起を持ち、船体下のソナーやその他の敏感な機器に損傷を与えることもできる。
- (4) USV は消耗品として十分安価であるが、ほとんどの場合、衝突後に回収して再利用できる。さらに、その抑止力によって、実際の衝突は不要になる。侵略者は突進型 USV を攻撃できるが、米艦艇の近くで武器を発射することは、エスカレーターの度合いを高めることになる。米国が海上での対立で引き下がることも、また衝突に拡大させることなく管理したいと考えているのと同様に、中国艦艇も U.S. Navy を刺激しないことに強い関心を持っており、rules of engagement

ではさまざまな兵器の使用を禁じている。

- (5) 突進の目的を持って設計された艦船の歴史は、数千年前にさかのぼる。投射兵器や水中兵器がより効果的になったため、19 世紀以降、戦闘で衝角戦法が使われることはほとんどなくなった。しかし、衝角戦法は、漁業をめぐる対立や、中国が近隣諸国の海域や国際航路を支配しようとする最近の取り組みにおいて使用されてきた。まさにグレーゾーンの状況こそ、突進型 USV が得意とするところである。突進型 USV は、東アジア周辺の前線基地を拠点とし、航行の自由作戦や台湾海峡の通過など、緊迫した状況下で米軍艦と並走するために配備される可能性がある。人員や大きな積載物の代わりに、十分な燃料タンクを搭載し、艦艇と長時間並走することができる。USV と防護対象の艦艇との距離が短いため、通信と制御は容易である。周波数帯域が妨害される可能性がある場合には、適度な自律性が求められるだろう。また暗号化された信号を使用する選択肢もある。
- (6) 中国艦船による攻撃的な作戦に直面した場合、U.S. Navy は、事態が拡大する危険性を抑えつつ脅威を抑制する能力として、突進型 USV を使用できる。このような比較的単純で安価な艦船は、様々な致命的な被害をもたらさない兵器と併用して対立を管理することが可能であり、中国による海洋支配を阻止しようとする指揮官に、より多くの選択肢を与える。

記事参照：Revive the Ram

6 月 23 日「インドに U.S. Navy の後方支援拠点を設置—米海軍防衛産業関連サイト報道」(Naval Technology, June 23, 2023)

6 月 23 日付けの米海軍防衛産業関連ニュースサイト Naval Technology は、“US to make India into naval logistics hub for Indo-Pac region” と題する記事を掲載し、インドで、米国とその同盟国の艦艇の保守整備を行う拠点ができることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 6 月第 4 週の初めに India-US Defense Acceleration Ecosystem（以下、INDUS-X とする）が設立された。これを受けて、米国は、インド太平洋地域における艦艇の保守整備の拠点を確保するため、Indian Navy の基幹施設、海洋事業用基幹施設の発展を支援しようとしている。Modi インド首相が国賓として米国を公式訪問したが、その背景として、6 月 21 日に発足した INDUS-X は、両国間の防衛産業協力を「活性化」するものであると U.S. Department of Defense は述べており、6 月 22 日の U.S. Department of Defense の記者会見では、報道官が記者団に対して、米印間の防衛関係の強化は「広範な戦略的パートナーシップ」の一環であり、軍事・安全保障協力が「戦略的関係の中心」になると語っている。その一つの側面が、インドに海軍の艦艇修理・整備拠点を設けることであり、米国や他の同盟国が使用できるようになる。国防総省の報道官は、「ここでの目的は、インドをインド太平洋地域における米国や他の提携国のための後方支援拠点にすることである」と述べている。
- (2) この地域における保守整備施設に不足するどころか、U.S. Navy はインド洋や太平洋地域の多くの同盟国や提携国に艦艇の修理や整備を依頼することが可能である。
 - a. インド洋地域では、バーレーンのミナ・サルマーンにある US Navy Support Activity を拠点とする U.S. 5th Fleet が、艦艇の整備や修理のために同国や湾岸近隣諸国の拠点を利用することができる。米海軍の軍艦はこれまで、展開中の修理にアラブ首長国連邦のジュベル・アリを使用していた。
 - b. 近隣のオマーンも、インド洋沿岸のドゥクムにある乾ドック施設に多額の投資を行っており、

米海軍最大の軍艦であるジェラルド・フォード級空母よりも遥かに大きな民間タンカーを入渠させることができる。英国は現在、ドックムの乾ドックにおいて陸・海軍用の後方支援拠点を運営しており、同施設を利用して艦艇の修理や整備を行っている。

- c. 太平洋地域では、日本の横須賀を拠点とする U.S. 7th Fleet が、日本国内の艦艇修理・整備施設を利用することができる。
- d. その他では、米海軍は、シンガポールのチャンギ海軍基地に 4 隻の沿海域戦闘艦を前方配備しており、これらを支援するための海軍施設も運営している。
- e. 2023 年には、米海軍はフィリピンのスービック湾に多年にわたる中断を経て戻ることになった。

(3) このようにインド太平洋地域に海軍保守整備支援施設網が広がっており、インドがこれに加わることは、米国と同盟国の海洋の取り組みにさらなる能力をもたらすとともに、戦略的に重要なこの国で中国が自身の足場を築くことを阻止するだろう。

記事参照：US to make India into naval logistics hub for Indo-Pac region

6 月 23 日「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップの構築作業が進行中である―インド専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, June 23, 2023)

6 月 23 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、インドの研究機関 Organisation for Research on China and Asia 研究員 Ahana Roy の“A work in progress: The Indo-Pacific partnership for maritime domain awareness”と題する論説を掲載し、ここで Ahana Roy は 2022 年 QUAD の 4 首脳が立ち上げた「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ (IPMDA)」を成功させるには、地域の国々にこれが中国の活動を制限することだけに焦点を当てたものではなく、自然災害、人身売買、武器密売、違法・無報告・無規制漁業などの課題と闘う包括的なものであることを理解させ安心させる必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年、QUAD の 4 首脳が東京に集まり、Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness (海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ：以下、IPMDA と言う) を立ち上げる共同声明を発表した。この構想の主な目的は、インド太平洋諸国が即事に海洋状況を把握する能力を強化するための新しい技術支援と訓練支援を行うことにより、海洋の安全保障と状況把握を強化することである。この構想の目的は、明確には述べられていないが、中国を対象としている。しかし、IPMDA が純粋に反中国的な構想であるという考えは、構想に参加したい地域諸国に懸念をもたせ、効果的な実施を阻害する問題となっている。その結果、1 年後の 2023 年においても、IPMDA は初期段階に留まっている。中国によるインド太平洋地域の軍事化、沖合資源の開発、中国海上民兵の存在に対する強い懸念にもかかわらず、IPMDA の発展は不十分である。QUAD 諸国は、このパートナーシップの運用を成功させるために、いくつかの要因を考慮に入れなければならない。IPMDA を成功させるためには、QUAD 諸国は、中国の活動を制限することだけに焦点を当てたものではなく、活動は包括的なことを地域の他の国々に理解させ安心させる必要がある。
- (2) IPMDA は、QUAD 諸国とそのインド太平洋の提携国間の海洋戦略的提携を運用可能にする共通の枠組みを提供する。この構想は、地域の海上空間の監視、SLOC の確保、地域の提携国への能力開発措置の提供に焦点を当てている。この構想は、特に南シナ海における中国の好戦性を抑制するという QUAD の暗黙の戦略的利益を補完するものである。公式には、IPMDA はイン

ド太平洋の提携国に「ほぼ即時に統合された費用対効果の高い海洋状況把握」を提供している。これは、自然災害から人身売買や武器の密売、違法・無報告・無規制漁業（以下、IUU 漁業と言う）、ダーク SHIPPING（自動船舶識別装置の発信器を意図的に‘切’にして運航する船舶：訳者注）に至るまでの課題と闘うことを目的としている。船舶識別の課題に取り組むために、この構想は、各国がダーク SHIPPING に対抗し、「より速く、より広く、より鮮明な」情報配布を成功させることを可能にする商用衛星からの情報に基づく追跡サービスを使用する。さらに、この構想は、インド、シンガポール、バヌアツ、ソロモン諸島などの提携国の既存の情報融合センターを情報共有のため利用する。この即事の海洋情報収集と情報配布は、志を同じくするインド太平洋諸国の国家海洋戦略を反映した効果的な多国間集団安全保障機構への道を開くであろう。

- (3) IPMDA は、米国が東南アジア、太平洋島嶼国、インド洋地域諸国を 1 つの構造に組み込んだ初めてのものである。しかし、東アジアは含まれていない。おそらく、それは米国と日本はすでに東シナ海で十分に整った海洋状況把握の機構を持っているためであろう。さらに、IPMDA は西インド洋地域やセーシェルやモーリシャスなどの島嶼国を包摂していない。これらの地域を IPMDA の地理的範囲から除外すると、インド太平洋における海洋状況把握の全体像が分断されたままになっている。このことは、IPMDA が以前のものよりも多くの分野を包摂している一方で、効果的な海洋状況把握には有害な限界が残っていることを示している。
- (4) IPMDA を成功させるためには、すべての参加国が、現在の情報共有、能力構築、協調行動の慣行における大きなギャップを埋めるとともに、技術の相互運用性、資源の利用、船舶の識別などの課題を解決する必要がある。IPMDA は、海洋空間における違法行為を抑止する機構として極めて重要である。QUAD 諸国は、IPMDA が直面するいくつかの障害を調査しなければならない。船舶識別には多くのデータが必要であり、多くのインド太平洋諸国は領海を効果的に監視するための設備が整っていないため、船舶識別は永続的な問題となっている。この問題に取り組むためには、公に利用可能な情報共有システムと識別技術への投資、遠く離れた国際海域におけるパトロール・監視のための海上法執行要員の訓練という 2 つの取り組みが必要である。
- (5) IPMDA を包摂的かつ持続可能な方法で実現するには、まだ長い道のりがある。海洋状況把握の全体像を効果的に実施するために、日米豪印諸国は、インド太平洋地域の提携国に負担をかけかねないように取り組まなければならない。中国の怒りを不必要に呼び起こしたい国はないだろうが、多くの国は、インド太平洋地域における中国の積極的な展開に代わるものに興味を持っており、それが各国の国益に役立ち、共通の海洋原則を促進する。QUAD 諸国は、インド太平洋諸国が直面する、特に中国からの脅威に対して互いに大きく異なる懸念に駆り立てられていることを考慮する必要がある。すべての提携国が、IPMDA を効果的に実施するために、複数の段階で共通点を見つける必要がある。
- (6) QUAD 諸国は、IPMDA を展開するための新たな機構を切り開く代わりに、既存の地域協力機関と協力して、海洋状況把握戦略を成功裏に実施すべきである。中国と米国、ひいては QUAD の両方との取引の均衡を取らなければならない ASEAN のような組織にとって、IPMDA を通じて能力開発と人的資本の育成に焦点を当てることは、自国の利益に役立つ。一方、この構想は東南アジア諸国に地域の海洋安全保障を促進するという QUAD の誓約を再確認するとともに、QUAD の提携国が反中国感情に基づいて行動するための単なる飾りではなく、地域の海洋状況把握能力の構築という本来の目的を実現する道を開くであろう。
- (7) 日米豪印の IPMDA は正しい方向への一歩であるが、その有効性を判断することは時期尚早で

ある。日米豪印は、現在の IPMDA の欠陥に対処し、インド太平洋地域における包括的で強固な海洋状況把握を支援するために、地域の利害関係者との関係構築を直ちに開始しなければならない。加盟国がこの構想にどれだけ迅速に集まることができるかはまだ不明確であるが、それが IPMDA の有効性を決定する。IPMDA が地域の安全保障の力学にどのように影響するか、そして中国がこのような多国間構想にどのように対応するかについては、さらなる検討を要する多くの問題がある。

記事参照：A work in progress: The Indo-Pacific partnership for maritime domain awareness

6 月 23 日「専門家が語る兵站：誰が太平洋戦域内兵站を整備するのか？—米専門家論説」 (Breaking Defense, June 23, 2023)

6 月 23 日付の米国防関連デジタル紙 Breaking Defense は、RAND National Security Supply Chain Institute 所長で RAND Corporation 上席政策研究員 Bradley Martin および RAND Corporation 上席物理科学者 Chris Pernin の“Professionals talk logistics: Who will fix Pacific lift?”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国と米国が戦争になった場合、米本土から前線部隊への物資補給に課題が多く、米議会と U.S. Department of Defense が積極的に改善に取り組まなければ、米軍は太平洋で戦えないとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) ロサンゼルスから台北まで 1 万 km を隔てるが、中国と戦争になった場合、補給物資はその広大な距離をどのように運ばれるか。U.S. Department of Defense は遠く離れた太平洋での紛争に備えようと躍起になっている。RAND Corporation の 2 人の専門家 Bradley Martin と Chris Pernin は、米国は兵站について従来の考えを改めるべきで、そのためには、米議会が各軍種に連携を促すべきと主張する。
- (2) 米国は 10 年以上にわたって「太平洋へ軸足を移す」ことに苦心してきたが、今も兵站到大きな欠落がある。米国は、多数の貨物機、支援船等を擁し、地球上で最大の戦力投射能力を持っているが、太平洋は広大である。ウクライナにおける弾薬と人命のおびただしい消費・損失が示すように、中国との戦争になると増援、軍需品、物資を制限のないほど必要とし、そのほとんどは米国西海岸から西太平洋まで 6,500 海里 (10,000km) 以上離れた場所に輸送されなければならない。さらにインド太平洋軍の作戦地域に到着した物資は、U.S. Indo-Pacific Command (以下、INDOPACOM という) の広い戦域内をどのように輸送されるであろう。
- (3) 米国は同盟国等と協力し、韓国、日本、オーストラリアなど、太平洋に主要な拠点を設定し、そこから燃料、弾薬、予備部品等が前線部隊に供給される。現在、U.S. Transportation Command (米国輸送軍：以下、TRANSCOM という) が、米本土からこれらの海外主要拠点までの兵站輸送を担当しているが、INDOPACOM 戦域内の輸送 (いわゆる戦域内輸送) をどの組織が「担任」するかは、明確になっていない。各軍種はインド太平洋を念頭に置き、それぞれ独自の戦域内兵站への取り組みを進めている。各軍種には「全領域作戦」のような野心的な概念を太平洋全域で実行できるようにする責任がある。加えて、「統合戦闘概念」や「紛争下の兵站統合概念」の一環として、戦域内兵站の責任を負われる可能性もある。しかし、各軍種バラバラでは戦域内兵站の対応として十分ではない。大きな責任は U.S. Department of Defense と議会にある。U.S. Department of Defense は太平洋における戦域内輸送に必要な資金を管理している。信頼できる軍事的抑止力を支える兵站計画をすぐに策定することが重要である。
- (4) 軍は、過去の紛争時と同じように行動することはできない。外国の土地を無制限に利用すると

いう選択肢はなく、自国の基地から前線に至るまで、危険で不確実な環境の中で長期間活動しなければならない。「統合戦闘概念 (Joint Warfighting Concept)」とそれを支える「紛争下の後方支援統合概念 (Joint Concept for Contested Logistics)」は、物流の世界に起こりつつある大きな変化を上級指揮官が理解できるように詳述していない。レトリックのほとんどは、図表に重点を置き「機敏」と言うものの実行可能な内容が軽視された昔の概念を彷彿とさせる。戦争に必要なものと、ほとんど平時志向の「運転資金」や輸送の枠組みの不整合を含め、多くの問題が未解決のままである。

- (5) これまで戦域内輸送は容易に実施可能とし、たとえば U.S. Central Command の地域では、輸送の大部分は、民間のトラックと契約することで賄えた。しかし、太平洋を横断する物資輸送にセミトレーラーを雇うことはできないし、貨物船と契約する選択肢もないであろう。なぜなら最近の調査では、中国と密接な関係をもたず、他の欠格事由もない請負業者を見つけることが非常に困難になっている。統合軍は、戦域内輸送の必要性をどう満たすか、また、どの軍種がそれを提供するのかを明確にする必要がある。統合軍が統合戦闘概念を実行できるかどうかは、これにかかっている。以前にも議論したが、この問題を扱う指導者として、軍人、つまり機能的な戦闘指揮官を割り当てるという動きを見たことがない。
- (6) 統合戦闘概念は、太平洋に焦点を当て、新たな種類の競争相手に対抗するための追加的な領域を統合するもので、一歩進んだ変化である。近年、米議会は戦域内輸送への投資について質問を行い、各軍は追加投資を行ってきたが、十分ではない。太平洋は非常に広く、米軍基地は遠く離れているため、議会は必要に見合った規模の投資を行わなければならない。米議会は、海上輸送という米軍の欠落部分について、まだ公的な監視を行おうとはしていない。議員たちは今、何をすべきなのか。
 - ・上下両院の軍事委員会は、戦域内輸送に関する公聴会を開き、U.S. Department of Defense の文官と軍高官に、この問題をどのように解決するかを説明させるべきである。
 - ・議会は、年次国防権限法に、U.S. Department of Defense が戦域内輸送計画を議会に提出することを義務付けるべきである。
 - ・国家安全保障に関心のある議員は、国防長官はじめ U.S. Department of Defense の指導者たちに書簡を送り、戦域内輸送に対する関心の低さについて懸念を表明すべきである。
 - ・上下両院の軍事委員会および歳出国防小委員会のメンバーは、これらの委員会の年次予算公聴会で、この問題について U.S. Department of Defense と戦闘部隊指揮官に圧力をかけるべきである。

戦域内の海上輸送には新しい能力が必要であるが、今のところどの軍種も十分な資金を提供していない。同様にどの軍種にもその責任が割り当てられておらず、U.S. Department of Defense も指定しようとしていない。
- (7) 米統合軍は、米本土の戦闘維持能力なしに太平洋での戦争を効果的に戦うことはできない。現在のところ、TRANSCOM が戦略的輸送を提供する地点から前線部隊が物資を受け取る地点までの戦域内輸送能力の不足に対処する構想も計画もない。これらの機能と概念は、極めて重要で、U.S. Department of Defense と議会は、こうした所要を満たすために、責任を分担し、必要な資源を提供し、適切な監視を行わなければならない。そうでなければ、太平洋で戦おうとする米軍は、水が充填されないホースを持つ消防士のような立場に置かれることになる。

記事参照 : Professionals talk logistics: Who will fix Pacific lift?

6 月 26 日「オーストラリアの原子力潜水艦乗組要員第 1 陣、米 Nuclear Power School を修了へ―米軍事関連誌報道」(The WAR ZONE, June 26, 2023)

6 月 26 日付の米軍事関連誌 The War Zone のウェブサイトは、“First Australian Submariners Set To Graduate From U.S. Navy’s Nuke School” と題する記事を掲載し、米 Nuclear Power School で教育・訓練を受けている AUKUS に基づきオーストラリアが導入する原子力潜水艦乗組要員の第 1 陣が間もなく修業すると米海軍作戦部長の発言を受けて、オーストラリアが最終的に国内建造する SSN-AUKUS にいたる道程を概観し、オーストラリアが SSN を保有する意義を整理した上で、今回の要員の Nuclear Power School 修業が AUKUS の狙いにとって重要な一歩であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Navy の Nuclear Power School で訓練を受けているオーストラリアが導入する原子力潜水艦乗組要員の第 1 陣が 7 月 3 日の週に修了の予定である。原子力潜水艦を導入する Royal Australian Navy にとって重要な一歩である。
- (2) 米海軍作戦部長 Michael Gilday 大將は、6 月 26 日、Center for Strategic and International Studies 主催の公開討論会で 26 日にオーストラリアの原子力潜水艦乗組要員の第 1 陣が Nuclear Power School を修了すると発表した。Michael Gilday 大將も同席したインド太平洋調整官 Kurt Campbell も、何名のオーストラリアの潜水艦乗りが修了するのか、彼らの専門分野が何であるのかには触れていない。訓練は、除籍された旧ロサンゼルス級原子力潜水艦を改造した訓練講堂で実施され、オーストラリアからの訓練生は実機を用いた訓練を経験することができた。オーストラリアが導入する原子力潜水艦乗り組み資格を認定された要員を教育訓練する道筋を確立することは原子力潜水艦導入計画の重要な要素である。
- (3) Michael Gilday 作戦部長は今後の進め方について、次のように述べている。「非常に分かり易い段階を踏んだ取り組みで、最初の段階では Royal Australian Navy からの要員が同乗した米攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN という）の寄港回数を増やしていき、次の段階ではオーストラリアのスターリング海軍基地 (HMAS Stirling) へおそらく最大 4 隻の米 SSN を前方展開する。計画では最終的に乗組員をオーストラリアの潜水艦要員と混成にした SSN を展開し、これによってオーストラリアは米国が売却する SSN の管理権を獲得し、最終的にはオーストラリアは独自の原子力潜水艦を建造することができる。・・・その間、我々は原子力潜水艦力を維持するために非常に重要な相互依存体制を構築するという点で、オーストラリアと英国と密接に協力している」と Michael Gilday 作戦部長は付け加えている。
- (4) 現在、オーストラリア向けの SSN の最初の 3 隻は、U.S. Navy から直接入手する 2 隻を含め、米国のバージニア級 SSN である。目標は、これらの SSN は 2032 年に Royal Australian Navy に就役する予定である。これらに続いて、オーストラリアで建造される 5 隻の新しい SSN は 2050 年頃に完成する予定である。この将来の攻撃型原子力潜水艦は現在、単に SSN-AUKUS と呼ばれている。オーストラリアは、SSN-AUKUS の建造状況に応じ、最終的にバージニア級 SSN を最大 5 隻取得する可能性があり、その場合、地元で建造された SSN-AUKUS 潜水艦は 3 隻だけが建造される。
- (5) SSN-AUKUS の設計に関する詳細は限られたものである。しかし、オーストラリアと英国の当局者は過去に、Royal Navy の現有アスチュート級 SSN の後継艦の設計を活用すると述べている。また、搭載システムのかかなりの部分が米国製であり、バージニア級 SSN との「高度な共通性」がある。「AUKUS は、特に SSN-AUKUS との互換性の点で（米英豪の関係を）新しい段

階に引き上げることになる。SSN-AUKUS は、3 カ国の内の 2 カ国と共通の船体であり、艦内装備品の多くが米国の潜水艦に共通である」と Michael Gilday 作戦部長は 6 月 26 日の CSIS の公開討論会で述べている。

- (6) 「実際には SSN-AUKUS の設計はかなり進んでおり、進捗度は約 70%である」とオーストラリア側の AUKUS 作業部会長 Jonathan Mead 中將は 3 月にオーストラリアの ABC ニュースに語っている。それでも、Royal Australian Navy はまずバージニア級 SSN の運用者になる予定であり、そのことは Michael Gilday 作戦部長が強調した高度な相互運用性と後方支援の互換性など、多くの段階でも理にかなっている。バージニア級 SSN を運用する米豪両国は、共通の基幹施設を利用できることを意味します。HMAS スターリング海軍基地は、特に、米バージニア級 SSN による半永久的な輪番による展開を維持するためだけに、非常に複雑で費用のかかる機能強化が必要になる。これは、港で米国とオーストラリアの潜水艦を支援したり、共同作戦で前方展開中に米エモリー・S・ランド級潜水艦母艦などを運用したりする場合にも役立つ。
- (7) 通常弾頭の兵器を搭載する SSN を取得したいというオーストラリアの希望を支援する AUKUS の取り組みは野心的であり、今後数年間でどのように進展するかはまだ分からない。追加の 2 隻のバージニア級 SSN 取得の可能性は、SSN-AUKUS 計画が遅延した場合の備えである。
- (8) 「AUKUS の狙いが広範囲にわたるものであれば、AUKUS が直面する問題もまた広範囲にわたる。それらの問題には、長期にわたる政治的支援、財政的資源、潜水艦建造を拡大する能力潜水艦建造に係わる熟練工を見出す必要性、我々のもっとも機密度の高い技術を管理するための規制システムと手法の改善の問題、そして言うまでもなく 10 年後ではなく今抑止力を提供するという最も重要な責務が含まれている」と CSIS の上席顧問で現オーストラリア部長 Charles Edel は言う。同時に、Royal Australian Navy の原子力潜水艦部隊は、U.S. Navy の潜水艦部隊と極めて緊密に連携することができ、英国や他の同盟国や提携国とともに、両国に大きな戦略的および戦術的な利益をもたらすだろう。原子力潜水艦構想は、AUKUS 諸国がインド太平洋地域などの他の国々とともに、規模と能力の両面で拡大を続ける中国人民解放軍に挑戦し、抑止しようとしている時に生まれてきた。挑戦し、抑止しようとする対象には、着実に増強されている人民解放軍海軍の潜水艦部隊が含まれており、中国潜水艦部隊は真に世界中に力を投射できる軍隊になるという人民解放軍の宏遠な野望の一部である。したがって、オーストラリア向けの SSN が実現するまでにはまだ何年かかるかは不明であるが、AUKUS の 3 カ国すべてがその取り組みに明確に関与している。オーストラリアの原子力潜水艦乗組要員の第 1 陣が米 Nuclear Power School を卒業し始めていることは、その目標に向けた重要な一歩である。

記事参照：First Australian Submariners Set To Graduate From U.S. Navy's Nuke School

2023 年 6 月「米国には真の海洋戦略が必要—米専門家論説」(Proceedings, U.S. Naval Institute, June, 2023)

2023 年 6 月発行の The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウェブサイトは、U.S. Naval College 教授 James R. Holmes の “Yes, the United States Needs a Real Maritime Strategy” と題する論説を掲載し、ここで James R. Holmes は米国の真の海洋戦略は、政府高官や議員にその重要性を理解させ、その結果、政府全体の戦略として大統領から発信されるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋戦略と銘打った米国の文書はあるが、これは海軍戦略と呼ぶ方が正確であろう。それらの

文書は全体としては堅固だが、権限と影響力は限られている。U.S. Navy、U.S. Marine Corps、U.S. Coast Guard による三軍戦略は、海洋における米国の戦略的・政治的目標を達成するために何をするかを説明している。しかし、海洋戦略とはそれ以上のものを包含している。三軍戦略はこのことを認め、Sea Services（以下、「海洋事業」という）について、より広範な軍事的、政府的、産業的、社会的努力の一部を構成するものとしている。海軍は単独で対立、抑止、戦闘をするのではなく、統合軍の不可欠な一部として同盟国や提携国、その他の政府機関と緊密に協力している。また、商船、船員、港湾基幹施設、造船業者を含む、米国の広範な海洋事業の一部でもある。

- (2) 2020 年に発刊された三軍戦略は、プレジャーボートから漁業、洋上戦闘に至るまで海洋問題に対するより大きな視点を公言している。しかし、三軍戦略もその前身も、省庁間調整による合同文書ではない。たとえば、米軍の作戦を監督する最高責任者である地域別統合軍の指揮官は、海兵隊が作成した指令に拘束されることはない。U.S. Army、U.S. Air Force、U.S. Space Force も同様である。また、U.S. Department of State のような非軍事機関も、米国の外交政策の主要な執行者ではない。真に海洋戦略とは、外航船を運航する機関だけでなく、海洋での出来事を形作ることができるすべての政府機関の努力に関わるものであって、政治的な最上位にある者により監督されることを意味する。
- (3) 中国共産党の指導者たちはこのことを理解しており、中国の海洋事業に関して政府全体の取り組みを採り、それを見事に実行している。習近平国家主席は、海軍と軍事問題に強い関心を寄せている。中国は、人民解放軍海軍を世界最大の海上戦闘部隊に成長させ、海洋法執行機関を世界最大の沿岸警備隊に統合し、中国の漁船団に組み込まれた海上民兵が中国の近隣諸国を威圧する努力を監督してきた。その一方で、中国政府は 24 時間 365 日体制で「3 つの戦争」とされる法的手段、メディア手段、心理的手段を駆使して、世論を中国に有利な方向に導こうとしている。
- (4) 中国には、一貫した包括的な海洋戦略があり、その源は最上位にある政治指導者である。これは驚くべきことではない。中国の戦略家たちは、米国の偉大な海洋戦略の提唱者 Alfred Thayer Mahan の理論を熱心に学んでいる。Alfred Thayer Mahan は、海洋戦略をグランド・ストラテジー（以下、「大戦略」と言う）の一種として描いている。それは、国家目標を達成するために、道具としてのあらゆる手段を選択する芸術であり科学である。海洋での事業に関連する道具には、海軍力や軍事力だけでなく、外交、情報、経済的強制や誘導なども含まれる。海上の出来事を形成するのに役立つものは全て海洋戦略の政策である。
- (5) 言い換えれば、大戦略は軍事戦略の上に立ち、軍事戦略は海軍戦略の上に立つ。それゆえ、海洋戦略と銘打たれながら実際には海軍戦略である文書の視野を広げることが不可欠となる。Mahan 的海洋戦略は、国内では工業生産と造船を育成して、海外では、重要な交易地域への商業的、外交的、軍事的出入りを優先順位の高い順に開くことを目指す。Alfred Thayer Mahan によれば、武力は「経済的、商業的な他の大きな利益に従属している」とされる。海外貿易と通商が繁栄をもたらし、繁栄が税収を国庫に注ぎ込み、政府はその一部を海軍に再投資して、原材料や完成品を売り手から買い手へと運ぶ商船を保護する。海上貿易と通商は、自国を守るための資金源となる。商業と海軍力の間のこの循環は、帝国全盛期の英国を潤し、1 世紀以上にわたって米国に役立ってきた。そして、習近平とその仲間は、Alfred Thayer Mahan の信者となっている。
- (6) もし米国に海洋戦略が必要だとしたら、Alfred Thayer Mahan の時代の自国を見習うことである。

海洋戦略が大戦略であるならば、米国の大戦略の責任者が米国の海洋事業を指揮することになる。それは米国の外交政策を担当する者、すなわちホワイトハウスと議会にあり、戦略を立案し、それを実行するための政策手段を考案し、それを実行するか、もしくは実行する者を監督する。

(7) 米国の真の海洋戦略は、最上位の者から発信されなければならない。

- a. 海事部門の役員や幹部は、U.S. Department of Defense、政権、議会の中で、海を愛する指導者を育成するために最大限の努力を払い、政府高官や議員に海洋戦略の重要性を理解してもらわなければならない。もし彼らがその重要性を骨身に沁みて感じれば、米国を中国に対する競争上の不利から脱出させる海洋戦略を策定するだろう。
- b. 第 2 に、政府全体の戦略を実行するには、政府全体の指導が必要である。U.S. Department of Navy のような補助的な機関によって公布された文書では間に合わない。Mahan 的な米国の海洋戦略のヒントの 1 つは、冷戦時代にソビエト共産主義を封じ込め、それを持続させるための国家安全保障の青写真である NSC-68 かもしれない。NSC-68 は、朝鮮戦争中に発効し、その後 40 年にわたる大国間対立において、米国の戦略の道しるべとなった。この Z 文書は、最上位者から出たもので、驚くべき先見性と持続性、そして超党派的な特徴がある。海洋に関する NSC-68 が必要とされている。

記事参照：Yes, the United States Needs a Real Maritime Strategy

1-2 国際政治

4 月 3 日「インドと欧州の利益が収れんし、重要度を増すベンガル湾—インド博士課程院生論説」(Observer Research Foundation, April 3, 2023)

4 月 3 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、インド South Asian University の博士課程院生 Sayantan Haldar の“India, Europe, and the Bay of Bengal: Converging maritime security interests”と題する論説を掲載し、Sayantan Haldar はヨーロッパ諸国のインド太平洋への関与が拡大するにつれ、これまでヨーロッパ諸国の関与が限定的であったベンガル湾における海洋安全保障が焦点の 1 つとして浮上し、インドとヨーロッパ諸国の利益が収れんする領域として、重要性を増しつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 近年、フランス、英国、ドイツ、イタリアなどヨーロッパの主要国のいくつかは、インド太平洋の文脈でインドとの関係を固めている。インド洋の海洋地理学では、ヨーロッパの志を同じくする提携国とのインドの関与が拡大しているが、インド政府の安全保障と戦略的計算にとって重要なベンガル湾地域は、インドとヨーロッパの関与が限定的な空間であり続けている。ここでは、インド太平洋地域における貿易と連結性への注目が高まり、ヨーロッパ諸国とベンガル湾沿岸国との間の関与が拡大する中、海上安全保障はベンガル湾におけるインドとヨーロッパの間の利益が収れんの重要な領域として浮上する可能性が高いと論じられている。
- (2) ベンガル湾地域は、インド太平洋地域で進化する地政学を形作る上で重要な舞台としてますます浮上している。ベンガル湾は、インド太平洋地域における経済的・戦略的競争の重要な分野として急速に浮上している。QUAD での提携国との湾岸におけるインドの主要な海軍の関与は、より広いインド太平洋の文脈におけるこの地域の重要性を示している。これとは対照的に、ベンガル湾地域は、インド太平洋に対する関与を拡大するヨーロッパ諸国の関与が限定的な地域であ

り続けている。

- (3) ヨーロッパの大国のベンガル湾への進出は、この地域を世界市場と結びつけてきた。最近では、インド太平洋という概念により、この地域に対するヨーロッパの関心は貿易、連結性、ひいては海上安全保障といった領域にますます向けられている。フランスはその戦略的計算を地域の地理的広がりにも合致させている。したがって、インド太平洋の前途を確かなものにするインドとベンガル湾におけるヨーロッパの提携国との間の利益の収れんにおいて決定的に重要である可能性が高い範囲と分野を特定することが重要である。これにより、ヨーロッパの国々はさらに地域の海上安全保障に焦点を当てる必要があり、その結果、インドとの利益が収れんすることになる。
- (4) インドがインド太平洋の見通しを固めるにつれ、ベンガル湾の重要性は多様化している。重要なことは、インドのインド太平洋の見通しにおいて ASEAN に与えられた中心性は、歴史的な文化的つながり、そして最近ではインド政府によって確立された戦略的補完性のために、ベンガル湾を東南アジアに関与する上で重要な戦略的領域と見なされることを不可欠なものとしたことである。さらに、インド太平洋の文脈では、インドとヨーロッパが戦略的収れんに向けて行動を共にし、取り組んできた。欧州の焦点がこの地域に移るにつれて、海洋領域における安全保障の必要性は、ヨーロッパの大国の間で重要な政策となってきている。ベンガル湾がヨーロッパの貿易とアジアとの接続性を促進する重要な海域として浮かび上がってきたため、インドがベンガル湾の安全確保に懸命であることとも相まって、ヨーロッパの国々の関与がより大きくなるだろう。
- (5) インドにとって、地理的に果たさなければならないことはベンガル湾への関与の柱であることである。インドの海上国境の東側は、海上貿易の増加の鍵となっている。さらに重要なことは、インド洋におけるインドと中国の間の戦略的対立が激化するにつれて、ベンガル湾はインドにとって重要な海域となる可能性があり、海洋安全保障はインドにとって喫緊の優先事項となっている。インド政府が志を同じくする提携国との海上での演習の場としてベンガル湾に焦点を移し、海を介して隣接する地域との関係を拡大する重要な手段として海軍外交を推進していることは、ベンガル湾の安全確保にインドが焦点を当て、強い関心を有していることを示している。
- (6) ヨーロッパにとって、インド太平洋の経済的潜在力はインド太平洋地域への関与の中心的な柱である。間違いなく、ヨーロッパは現在、長期にわたるロシアとウクライナの紛争で危機の時期を経験している。ヨーロッパは、特に貿易や食料・エネルギー安全保障などの重要な分野で、関与を多様化する必要がある。EU は、インド太平洋地域を「経済的、人口統計学的、政治的重みが増大する」ため、「不可欠」と定義している。しかし、ベンガル湾地域の戦略的に重要な地域は、ヨーロッパのインド太平洋の見通しから欠落したままである。しかし、欧州がベンガル湾沿岸国との関与を深め、拡大し、インド太平洋の見通しを推進するにつれて、これに対処する必要がある。
- (7) インド太平洋地域に関与する欧州の主要な国々の中で、フランスはベンガル湾という戦略的領域に参入した唯一の国であり、インドはインド太平洋においてフランスと最大の協働を行っている。2021 年、フランス主導のラペルーズ演習がベンガル湾で実施され、インドの初参加によって QUAD 構成国全てが集まり、切れ目のない海上作戦のための計画、調整、情報共有を可能にする緊密な連携を開発する機会を提供し、対空戦、対潜戦等複雑で高度な海軍作戦を実施し、高度な調整と相互運用性を示ことでベンガル湾の海上安全保障の分野におけるインドとフランスの協働を実証した。さらに、2023 年、ベンガル湾でのラペルーズ演習には英国が参加している。
- (8) 本分析では、インド太平洋におけるヨーロッパの主要 3 カ国、フランス、英国、イタリアに焦

点を当てる。これらの国々とインドとの間におけるいくつかの潜在的な領域での収れんがあるかもしれない。

- a. フランスはインド太平洋地域におけるインドの主要な提携国である。インド政府が海軍外交に重点を置いていることを考えると、インドとフランスの海軍関係は何年にもわたって進歩してきた。2021 年以来、インドとフランスは、ベンガル湾地域の海上安全保障の分野で協力してきており、インド太平洋での協力を示しことで、地域の安全保障機構へ新しい国が参入することをさらに促進することができる。ベンガル湾とこの地域に顕在する気候危機と海上テロと海賊行為といった独特の海洋安全保障上の課題から生じる非伝統的な海洋安全保障の課題にさらに焦点を当てることは、インドとヨーロッパ、およびベンガル湾における他の QUAD 参加国との間の利益の収れんの範囲を広げるのに役立つだろう。
 - b. 英国の戦略文書はインド太平洋への関与については、概説しているがベンガル湾については言及していない。英国がインドや ASEAN との協力を深めていることから、ベンガル湾へ焦点が写る可能性がある。英国は、ベンガル湾地域の国々との関わりを大幅に強化し、ASEAN との関係を高めている。さらに、インドと英国は関係強化に向け、2021 年にロードマップ 2030 とともに「包括的な戦略的パートナーシップ」に合意している。英国は 2023 年の展望に関する文書で、安全保障と防衛上の提携の強化、技術に関する協力の進展、インドのインド太平洋構想の柱としての海洋安全保障に関する協力など、インドと利益が収れんすることが期待できる主要分野を挙げている。この目的のために、英政府がベンガル湾の主要な国々との関与を拡大するにつれて、地域の安定と安全は英国の優先事項として進化する可能性が高いことに注目する必要がある。
 - c. イタリアは、インド太平洋地域に欧州で新たに参入した国である。2023 年 3 月に Giorgia Meloni 首相がインドを訪問したことは、インド太平洋地域における進化する地政学とそれに続く同地域の経済的可能性を見て回ることに対するイタリア政府の強い関心を示している。イタリアはまだインド太平洋における構想と想定する役割を明確に発表していないが、イタリアのアジアに対する経済的関与は、インド太平洋の見通しを導く可能性が高い。インドにとって、イタリアは EU 加盟国の中で 3 番目に高い貿易相手国である。しかし、強固なインドとイタリアの関係の重要な側面は、2021 年に開始されたインド、イタリア、日本の 3 国間関係である。日本はベンガル湾海域に復帰し、インドと日本はベンガル湾地域を重点とした主要な戦略的パートナーであり、ベンガル湾沿岸地域はインド太平洋における日印の関与の中核をなしている。イタリアと日本も、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に引き上げることで、2 国間関係を進展させてきた。同様に、インド・イタリア・日本の 3 国間関係は、イタリアがインド太平洋における役割を強化するための戦略的核心となる可能性が高い。ベンガル湾の貿易と接続性の側面への注目が高まるにつれ、この地域の海上安全保障を優先することが続く可能性がある。
- (9) ベンガル湾地域におけるヨーロッパ諸国の展開は、依然、限られた範囲のままである。しかし、インド太平洋への焦点が強化され、インドや他のベンガル湾沿岸国との協力が拡大していることを考えると、ベンガル湾はヨーロッパの諸国にとって優先分野として浮上する可能性がある。インドにとって、ベンガル湾の海上安全保障は引き続き最優先事項であるが、ヨーロッパにとって、ベンガル湾はインド太平洋への関与と並行して徐々に重要になる可能性がある。したがって、ベンガル湾の戦略的環境は、インドとヨーロッパ諸国にさまざまな種類の懸念をもたらすが、地域

を確保し、より広いインド太平洋の平和と安定を確保する必要性は、この海域における各国の戦略的見通しの中心となっている。しかし、歴史的な過去と、かつての植民地拡大中にヨーロッパの大国が果たした役割、およびインド洋の地政学を変える上での長期的な影響を考えると、ヨーロッパの政策立案者がこの地域での役割を作り上げ、インドとのより緊密な関係を模索するに当たって注意を払うことが役立つ。さらに、インドとヨーロッパの政策立案者は、中国の習近平主席とロシアの Putin 大統領との最近の会談と、新たな中ロ枢軸の可能性を注視する必要がある。それにもかかわらず、ヨーロッパがインド太平洋に戦略的焦点を当て、地域の国々との協力を深める中、ベンガル湾の海上安全保障は確かにヨーロッパの国々とインドの間の利益の収れんの基盤を提供するであろう。

記事参照：India, Europe, and the Bay of Bengal: Converging maritime security interests

4 月 5 日「中国抑止とウクライナ支援―米ジャーナリスト論説」(Asia Times, April 5, 2023)

4 月 5 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、元ウォール・ストリート・ジャーナル紙のアジア特派員で、現在は農業や気候を専門とする雑誌 DTN/The Progressive Farmer の名誉編集員 Urban C. Lehner の“America’s will in Taiwan is at stake in Ukraine”と題する論説を掲載し、そこで Urban C. Lehner は中国による台湾侵攻の抑止のために、米国は従来の戦略的曖昧さを維持しつつ、ウクライナへの支援も継続し、侵略を許さない意思を示し続けるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近、米国によるウクライナへの兵器支援を批判する人びとがいる。彼らは米国にとって中国の方が懸念すべき敵対相手であり、軍事力による台湾奪取をさせないために、台湾に兵器供与すべきだと訴える。彼らは、半分は正しい。中国による台湾の軍事侵攻は止めなければならないが、ウクライナを見捨てることでその効果は半減してしまう。むしろ台湾が今欲しているのは、民主主義を一貫して守るという米国の強い意思の表明である。
- (2) 米国は、40 年前に中国と外交関係を樹立してから、中国による台湾の平和的再統一は認めるが、軍事支配は許容しないという立場を示してきた。他方、1979 年の台湾関係法の下で米国は台湾に防衛兵器を供与してきた。米国の台湾政策は、戦略的曖昧さと呼ばれるもので、台湾が攻撃された場合に米国が防衛に乗り出すかどうかを明言せず、中国に推測を委ねるというものであった。習近平が国家主席に就任するまで、それはうまく機能していた。
- (3) しかし、習近平体制下の中国では我慢強さが失われていき、軍事的侵攻が選択肢に加えられた。その結果、米国の対外政策関係者のなかに、米国が戦略的曖昧さを放棄し、介入を約束すべきだと主張する者が出てきた。そして Biden 大統領は、台湾防衛に関する関与を幾度も表明してきた。ただしホワイトハウスは、米国の台湾政策に変更はないという声明を何度も発している。
- (4) ウクライナへの支援によって、米国は、自分たちは必要されていることを行う意思を持っているという合図を中国に送っている。しかし民主主義国家の世論は、容易に戦争反対へと転換するので、意思を持ち続けることが困難になる。ベトナム戦争において北ベトナムが勝利できたのはそうした意思を持続できたからであり、米国はそうではなかった。
- (5) ウクライナ戦争においてロシアは、ウクライナ支援の意思を弱めることを狙っている。米国国民は、この戦争は一方の国がもう一方の国家の存続する権利を否定している戦争だと理解しなければならない。中国や、アジアの米国の同盟国は事態を注視している。もし米国がウクライナを見捨てれば、同盟国の中には中国につくことや、自前の核兵器を保有することを選択する国も出てこよう。それは米国の利益にならない。

- (6) 米国がなすべきこととして、外交的には、一つの中国という方針を受け入れ、台湾が独立を宣言することで中国を挑発しないようにすることがある。他方軍事的には、米国は台湾を徹底的に武装すべきである。米国が戦略的曖昧さを放棄することで得られるものはほとんどない。中国も米国も、約束とは言葉にすぎないことを理解している。
- (7) 中国は、長い目でこの問題を考えることが必要であるが、米国としてはそれを期待できない。したがって抑止力が必要になる。行動は言葉よりも大きな効果を持つ。ウクライナへの支援は、戦略的曖昧さの放棄よりも大きな抑止効果を持つであろう。中国の軍事的な台湾支配を回避するためにわれわれがとりうる最良の方法は、ロシアによるウクライナの軍事的支配を食い止めることである。

記事参照：America's will in Taiwan is at stake in Ukraine

4 月 6 日「フィリピンにおける米中対立の地方化：カガヤン州の事例から—フィリピン専門家論説」(FULCRUM, April 6, 2023)

4 月 6 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、University of the Philippines Diliman 政治学教授 Aries A. Arugayn の“The Curious Case of Cagayan: Localisation of U.S.-China Rivalry in the Philippines”と題す論説を掲載し、Aries A. Arugayn は 2022 年発表された防衛協力強化協定の拡大に言及し、地方分権的なフィリピンにおいては米中対立が今後地方化していくだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンの Marcos Jr.政権は、防衛協力強化協定 (EDCA) の復活や、西フィリピン海において中国に強硬な態度をとるなど、同国の外交政策を変化させている。こうした変化の背景には、超大国間の競合の舞台として、フィリピンの地方政府などが重要な役割を演じていることがある。
- (2) 2022 年 11 月、フィリピン軍は、EDCA の履行に関して米軍が利用可能な軍事施設を 5 ヶ所追加すると発表した。そのすべてはフィリピン北部に位置し、うち 2 ヶ所は台湾に近いカガヤン州に位置している。EDCA は 2014 年に締結され、フィリピンの軍事施設を米軍が利用するのを認めたものであったが、Duterte 政権の間はほとんど無効状態にいたった。
- (3) 新しく追加された 5 ヶ所に関する発表は、Department of Foreign Affairs の公式発表に先んじて行われた。Marcos Jr.政権は、本来、軍事施設がある地方政府関係者などとの事前協議を意図していたが、それは実施されなかったようだ。即座にカガヤン州知事の Manuel Mamba はその提案を拒絶した。事前協議がなかったことを別にしても、彼はフィリピンが米軍による台湾防衛の足場になることを警告したのである。また、そもそも彼は EDCA の役割に懐疑的であった。現大統領の姉 Imee Marcos も反 EDCA の立場を打ち出した。彼女は、新たな軍事施設の追加が、現地当局の合意なしに米軍に押しつけられたものだと批判し、また、EDCA によってフィリピンが中国の「正当な標的」になることを警告した。
- (4) Imee Marcos の主張は核心を突いていた。米国も中国もカガヤン州の地理戦略的重要性を理解しており、Duterte 大統領はたとえば、西フィリピン海における米比の共同軍事演習は中国に対して挑発的にすぎると訴えていた。Mamba 知事も同様であり、2021 年と 2022 年に計画されたカガヤン州近辺での実弾演習は地元の反対もあって頓挫することになった。
- (5) Mamba 知事は中国を怒らせたくないという立場を採ったが、それは同地域における大国の影響力の大きさを示唆している。中国は、カガヤン州に対する最大の投資国ではないが、一帯一路政策による投資を進めており、たとえばチョコ川灌漑用水汲み上げ計画は、同州において 8,700 へ

クターの農場を潤すだろう。むしろ、カガヤン州に対する中国の投資は、インフラに対するものよりも、カガヤン経済特区を通じた **POGO** として知られるオンライン・カジノに対するものが有力である。これに関してフィリピン・メディアは、租税回避の問題や **POGO** で活動する中国人の不法滞在の問題を取り上げている。いずれにしても、こうした事例が示唆するのは、同州における中国の存在感が強まっているということである。これに対して **Marcos Jr.** 大統領は **POGO** の再検討を提案している。

- (6) しかし、**EDCA** に対するカガヤン州の反対はすぐに撤回されることになる。3 月 6 日に選挙管理委員会が、2022 年の選挙で **Mamba** 知事が法令違反を起こしたことで彼を罷免すべきだという裁定を覆したのである。その後知事は批判の論調を弱め、**EDCA** に関する計画を受け入れたのだ。何らかの取引があったのだろう。
- (7) カガヤン州の事例は、米中対立が現在、地方化しているという事実である。今後、米中対立の強まりは、国家と地方政治の力学という文脈において考慮されるであろう。超大国は地元への影響力を強めようとし、地方の政治指導層は、大国間競合を利用して自身の利益を追求するようになっていくだろう。

記事参照：The Curious Case of Cagayan: Localisation of U.S.-China Rivalry in the Philippines

4 月 10 日「EDCA 拡大は中国を刺激した―フィリピン紙報道」(The Manila Times, April 10, 2023)

4 月 10 日付のフィリピン紙 The Manila Times は、“Has expanded EDCA provoked China to advance date of Taiwan invasion?” と題する記事を掲載し、中国は挑発行為に対して自国に有利になるよう行動した前例があることから、フィリピンが **EDCA** 拡大により米国に認めた基地使用に対して、中国は大きく反応して自らが有利になるような行為に出るとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国とフィリピン間の防衛協力強化協定（以下、**EDCA** と言う）の下、フィリピンは 2014 年に 5 つの基地の使用を約束し、2023 年 2 月に追加して 4 つの基地使用を米国に認めた。この 2 ヶ月後、中国人民解放軍は 4 月 8 日から 3 日間、台湾島周辺で軍事演習を行うと発表した。中国の国営メディアによると、この訓練は海軍と空軍による台湾島の包囲を伴うものとされている。欧米メディアは、台湾の蔡英文総統と **Kevin McCarthy** 米下院議長がカリフォルニアで会談したことへの反応として、「厳重な警告」と報じた。しかし、その会談は 4 月 5 日であり、そのわずか 2 日後に、長距離ロケット砲、海軍の駆逐艦・ミサイル艇、空軍の戦闘機・爆撃機・妨害機・補給機を含む軍事演習を命じることができるだろう。
- (2) これは中国が、米国による 2 月 3 日の **EDCA** 拡大発表直後に、台湾侵攻を想定した演習を行うことを決定し、米軍関係者が予測する 2027 年という時間を早めたと考える方が合理的に思える。新しい演習場が特定される前から、フィリピンの将軍たちは、少なくとも 2 つはルソン島北部にあることを明らかにしていた。そして、4 つの新拠点のうち 3 つがルソン島北部にあり、いずれも台湾に面していることから、米軍が中国の侵略を阻止するため、台湾を支援するための前方作戦基地として意図されていることが明らかになっていた。
- (3) 先日、University of the Philippines で行われたメディア・フォーラムで、北京大学の胡亥教授は、**EDCA** で追加された 4 ヶ所の意味合いについて問われ、「フィリピンは行き過ぎたかもしれない」と答えている。胡亥教授は中国指導部の心情を代弁したのだろう。フィリピンが台湾に近い基地を米国に提供することは、明白な危険を意味する。中国人民解放軍の報道官は、この演習について「台湾独立を求める分離主義勢力と外部勢力が結託し、挑発的な活動を行うことに対す

る嚴重な警告となる」と語っている。

- (4) 2 月 3 日に EDCA の新拠点が発表された際、中国外交部の報道官は、米軍が台湾に面したルソン島北部のフィリピン基地を使用することが挑発的であることを暗に示した上で、兩岸の緊張を高めているのは中国側ではなく、台湾の「台湾独立」勢力とそれを支援する特定の国であって、誰が何のために台湾海峡の緊張を煽っているのか、地域諸国がはっきりと認識し、火中の栗を拾わないことを望むとも述べている。
- (5) 中国は挑発に対して、最後には自らが有利になるように、大々的に対応してきた過去がある。
- a. 2012 年、当時の Benigno Aquino フィリピン大統領は、米国が前年に供与した国内最大のフリゲート「グレゴリオ・デル・ピラル」をスカボロー（パナタグ）浅瀬に投入した。Philippine Navy の特殊作戦部隊は、礁湖に停泊中の中国漁船に乗り込み、海洋絶滅危惧種と称するものを押収し、漁師を逮捕した。しかし、中国漁民と公船 2 隻が駆けつけ、礁湖への入り口を封鎖した。中国もこの珊瑚礁の領有権を主張したが、この地域は中国、フィリピン、ベトナムの漁民に開放されているというのが数十年來の慣例であった。Aquino 大統領は、Philippine Navy の艦艇がこの地域を軍事化し、中国に高い道徳的立場を与えていると指摘されたことから、すぐに艦艇を退去させ、公船 3 隻だけを残した。米国は Kurt Campbell 米国務次官補（アジア担当）を通じて、Aquino 大統領と Albert del Rosario 外相を騙し、中国がこの地域を明け渡すことに合意したのでフィリピンの艦船も退去すべきだと告げた。しかし、中国はそのようなことに同意しておらず、フィリピン船が退去した後、浅瀬は実質的に中国に占領された。Aquino 大統領は中国を挑発し、その結果、中国の反応がフィリピンにとって大失敗となるスカボロー諸島の喪失を招いたのである。
 - b. 2013 年、Aquino 大統領と Rosario 外相は、米国から後押しされ、最高裁判事 Antonio Carpio の助言を信じて、2013 年に中国を相手に仲裁訴訟を起こした。仲裁委員会に求められたのは、中国が占有していたパナタグと他の 7 つの岩礁の明け渡しで、その決定は、米国によってフィリピンの勝利として描かれているが、それは全く役に立たないものであった。仲裁委員会は、南シナ海における中国の主権主張については裁定を下さなかった。フィリピン側は、南シナ海の大半を囲む九段線は、1935 年に初めて地図上に描かれたもので、国連海洋法条約に基づく根拠はないと主張した。しかし、南沙諸島における中国の主張は、この線に基づくものではなく、公式の地図や宣言、そして南沙諸島最大の島であるイトゥアバの場合は第 2 次世界大戦以前からの占領など、まったく独自の主張によるものであった。中国はこの訴訟に参加しなかったが、裏で巨大な報復を行った。南沙諸島の 7 つの岩礁を 2014 年から 2015 年にかけて埋め立て、軍事施設化できるような滑走路や港湾などの施設を備えた人工島へと変貌させた。米国は、この工事を無力に見守ることしかできなかった。この埋め立てにより、中国は南沙諸島で最も広い乾いた土地を所有し、最も発達した基幹施設を持つ領有者となった。中国は仲裁訴訟という挑発行為によって、結果的に南シナ海で圧倒的な地位を占めるようになったのである。
- (6) このような前例から、中国がフィリピンの台湾向け基地使用許可に大きく反応することは間違いない。今後は、スカボロー諸島を人工島に変えること、次いで、フィリピンとの貿易を縮小していくことが考えられる。

記事参照：Has expanded EDCA provoked China to advance date of Taiwan invasion?

4 月 11 日「南シナ海の行動規範に関して ASEAN 諸国は妥協が必要—中国研究所研究員論説」 (South China Morning Post, April 11, 2023)

4 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、華陽海洋合作与海洋治理研究所の非常勤上席研究員 Mark J. Valencia の“South China Sea: Asean needs to compromise with China to settle protracted code of conduct dispute”と題する論説を掲載し、Mark J. Valencia は南シナ海の紛争において妥協することが、ASEAN の権利主張国が中国の干渉を受けずに資源を獲得するための唯一の現実的な方法であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国と ASEAN は、2002 年に拘束力のない曖昧な宣言を締結して以来、南シナ海における強固な行動規範に合意しようとしてきた。2018 年に作成された交渉文書の草案は、矛盾した立場の寄せ集めであり、紛争海域での事件の頻度と深刻さが増すにつれて、行動規範の迅速な合意を求める声が高まっている。明らかに、現実的な妥協が必要である。
- (2) 主な問題は、行動規範の地理的範囲と紛争処理の定義、そして行動規範に法的効力をもたせるかどうか、外部の国家が当事国になることができるかどうかである。
- (3) 第 1 に地理的範囲に関して言えば、ベトナムは中国が占領している西沙諸島と彼らが権利を有する海域を規範に含めなくてはならないと主張し、中国政府はこの諸島と周辺海域、大陸棚および 200 海里の排他的経済水域 (EEZ) にある資源に対して「争う余地がない」主権を主張している。この問題については、どちらも譲歩しそうにない。しかし、「南シナ海の紛争区域」のような表現を使うことで、規範の地理的範囲の解釈に余地を残すことが可能である。そうすると、中国は西沙諸島の領有権に争点はないと主張し、ベトナムは領有権に問題があるから規範の対象となると主張することになる。したがって、他の当事国が中立を保つ限り、西沙諸島の紛争は、暫定協定を結ぶべき中国とベトナムの 2 国間問題であり続けることが可能である。
- (4) 妥協の余地がある第 2 の分野は、紛争処理である。どのような第 3 者による過程が合意されても、ほとんどの当事国は相互同意によって権利を得ることを望んでおり、この規定が争いを少なくすることになる。中国がハーグの Permanent Court of Arbitration (常設仲裁裁判所) のような仲裁に同意することはないだろう。また、同じように欧米による処理を警戒する ASEAN 加盟国もいるだろう。
- (5) 行動規範に法的拘束力をもたせることについては、中国と一部の ASEAN 加盟国は、政治的な操作性を失うことを恐れて同意する可能性は低い。
- (6) 中国はまた、米国、オーストラリア、日本などの外部の国が「ちょっかいを出す」機会になるとして、協定を開放して、加盟させることに反対するだろう。米中の争いが地域情勢に及ぼす影響を制限したくて、一部の国はこの件で中国を支持するかもしれない。
- (7) 一部の専門家達は、処理過程は成果と同じくらい重要だと主張する。これは当初はそうだったかもしれない。しかし、20 年以上にわたって合意が得られなかった今、中国のようなより強力な当事国が一方的に進めることができるため、その遅れがほぼ間違いなくそのような国に恩恵を与える。したがって、この過程は進歩よりも不信を生んでいる。さらに悪いことに、この地域の支配をめぐる中国と米国の争いに影響されるようになってしまった。まだあからさな敵対行為は起きていないが、これはむしろ ASEAN 諸国間の基本的な結びつきと、ASEAN の権利主張国と中国との間の非対称な軍事力によるものである。
- (8) 交渉は行き詰っており、妥協が唯一の道である。ASEAN の権利主張国にとって、妥協は、中国の干渉を受けずに資源を獲得するための唯一の現実的な方法かもしれない。ASEAN 全体を交渉

過程に参加させることは、前進する前に合意を必要とするという信念のせいで、進展を遅らせている。2002 年の「直接的な関係国による交渉」という宣言に則り、交渉の主導権を握るのは紛争の当事国だけであるべきである。そうでなければ、中国と米国による干渉の機会が増えることになる。

- (9) 緩やかな行動規範であっても、適切な行動の指針となりうるので、無いよりはましである。妥協とあいまいな表現は、この地域の国際政治問題における ASEAN の中心性を維持することを可能にする。
- (10) また、この地域の新しい国際秩序に向けて具体的な一步を踏み出すという中国の目的に役立つだろう。これとは異なる道には、無政府状態に近い状態や、「力こそ正義」的な取り組みが続くだろう。

記事参照 : South China Sea: Asean needs to compromise with China to settle protracted code of conduct dispute

4 月 13 日「ディエゴ・ガルシアの脱植民地化はインドに恩恵をもたらすか—オーストラリア防衛問題専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 13, 2023)

4 月 13 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、Australia India Institute の防衛問題研究員 Samuel Bashfield の“DECOLONIZING DIEGO GARCIA: A BOON FOR INDIA?”と題する論説を掲載し、Samuel Bashfield はチャゴス諸島の主権が英国からモーリシャスに返還される可能性に言及し、そのことがインドのインド洋安全保障政策にどのような影響を及ぼしうるか、要旨以下のように述べている。

- (1) インドはこれまでインド洋における存在感を拡大するために多くの資源を投じてきた。たとえば、アンダマン諸島や、モーリシャスのアガレガ諸島である。しかし、チャゴス諸島のディエゴ・ガルシア島に関しては、インド軍の戦略立案者の間で十分な議論がなされていない。
- (2) インドの専門家は、ディエゴ・ガルシアはインドにとって「簡単には答えの出ない難題」と述べている。1980 年代からモーリシャスと英国は、チャゴス諸島の主権をめぐる激しく争ってきた。今日のディエゴ・ガルシアの基地はインド洋、アフリカ、中東における米軍の展開にとって重要な役割を果たしている。しかし、グローバル・サウスの擁護者を自認するインドは、植民地主義の不正義と関係するディエゴ・ガルシアの基地を利用することを控えてきた。
- (3) 2022 年 11 月に、英国とモーリシャスがチャゴス諸島の主権に関する交渉を開始しており、インドの戦略的計算を修正することになるであろう。英国はおそらくチャゴス諸島の主権をモーリシャスに返還するであろうが、それによってインドがディエゴ・ガルシア利用を控えていた理由の 1 つが取り除かれるはずである。
- (4) しかし、モーリシャスが米国などの核の持ち込みにどう対処できるのかと行ったまだ多くの不確定要素がある。ただし、こうした不確定要素にもかかわらず、チャゴス問題が解決されれば、インドはインド洋における米国、オーストラリアとの協力をより深めることができる。ディエゴ・ガルシアの滑走路は長いので、インドが数を増やしている P-8I 哨戒機の拠点となりうる。また水深の深い港湾ゆえに米軍の大型艦艇や潜水艦を収容できるが、インドがアガレガに建造している施設は、それを支援することが可能である。また、インドはディエゴ・ガルシアの情報収集施設と接続することで、インド洋の監視を効率的に実施できるかもしれない。
- (5) インドのディエゴ・ガルシア利用についてはさまざまな可能性があるが、米英との協調には政

治的障壁もある。たとえば米英は交換条件として、アンダマン・ニコバル諸島などのインドの施設の利用を求めるかもしれない。また、インドがディエゴ・ガルシアを利用できるようになることで、インドはインド洋での米国の作戦行動とより密接に関わっていくことになるだろう。そのことで、インドの戦略的自立の度合いが弱まったと認識されるかもしれない。

- (6) そうした可能性に対し、(シンガポールのシンクタンク Institute of South Asia Studies の) Yogesh Joshi は、インドのインド洋防衛政策における現実政治的伝統の強さを指摘する。インドは歴史的に実践的であり続けてきた。中国がインド洋での存在感を拡大しているとき、ディエゴ・ガルシアの使用を自制することの利点は、使用することの利点に比べて小さいものであろう。ディエゴ・ガルシアの脱植民地化によって、インドは QUAD の他の参加国とともにインド洋を防衛するための多くの機会を提供するものである。

記事参照 : DECOLONIZING DIEGO GARCIA: A BOON FOR INDIA?

4 月 14 日「台湾有事の際のオーストラリアの選択肢は何か―オーストラリア中国専門家論説」 (The Strategist, April 14, 2023)

4 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、University of Tasmania 上席講師 Mark Harrison の “What are Australia’s options in a Taiwan contingency?” と題する論説を掲載し、そこで Mark Harrison は、台湾問題に関してオーストラリアはより現実的な議論を進めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾の蔡英文総統が 4 月 5 日、カリフォルニアを訪れ、米下院議長 Kevin McCarthy と会談をした。それに対し、中国は台湾を包囲する 3 日間の軍事演習で応じた。これは、台湾周辺の軍事的展開を日常化するという中国の長期的戦術の新たな一歩であった。オーストラリアでも、同国が AUKUS を締結した後、中国が強硬に非難するなど同様のことが起っている。
- (2) 一連の動きは、台湾をめぐる戦争が起きた場合に自分たちは米国側について参加すべきかどうかというオーストラリアで長年問われ続けた問題に再び焦点を当てている。それに加えて、中国による軍事演習は、オーストラリアでのこうした論争において、実際の台湾の人々の意見がほとんど考慮されていないことを思い起こさせるものであった。これは、オーストラリアの対外政策に特徴的なことであり続けた。Australian National University の創設者のひとりである Leicester Webb は、1956 年にすでにそのことを指摘していた。彼は、オーストラリアが台湾を、冷戦というグローバルなチェスにおいて(将棋の歩に当たる)ポーンとしてしか見ていないと述べている。
- (3) 冷戦期と変わらず、台湾は米国の代理人とみなされがちである。そうした認識において、タカ派と呼ばれる人々は、中国が台湾に軍事行動を起こせば、オーストラリアは米国とともにその戦争に参加することをほぼ当然視する。逆の立場では、米国との同盟に反対なのだから台湾防衛にも反対ということになる。
- (4) 言うまでもなく台湾は単なる米国の代理ではなく、実在の場所なのである。中国が台湾を攻めた場合、オーストラリアの選択肢は米国との同盟への関与だけではなく、数多くの複雑であいまいなものがある。台湾は第 4 位の輸出相手国であり、戦争が起きた場合のオーストラリアへの経済的影響は深刻になる。また、中国に貿易制裁を課すかどうか検討しなければならない。また、台湾から数多くの難民が発生するだろうが、国際社会からは多くを受け入れるよう言われるだろうが、中国からは受け入れないよう圧力がかけられるだろう。そしてもちろん、戦争の場合

に米国とともに台湾を助けるかを選択しなければならない。現在の米台関係を考慮すれば、おそらく米国の参戦は不可避である。それに対し中国はあらゆる手段をとって、オーストラリアが参戦しないように働きかけるだろう。

- (5) われわれが考えるべきは、単に米国とともに戦うかだけではない。むしろ、中国の動きに対し受動的に待つのかどうか、あるいは地域において積極的に行動する手段を強化するかどうかを検討しなければならない。AUKUS の締結は、後者に関する答えの 1 つだろう。いずれにしても、中国の動きからわれわれの決定を切り離すことはできない。

記事参照：What are Australia's options in a Taiwan contingency?

4 月 19 日「米比 EDCA に関する論争—香港紙報道」(South China morning Post, April 19, 2023)

4 月 19 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US cannot store arms in Philippines to defend Taiwan, Manila says in ‘friends to all’ policy” と題する記事を掲載し、フィリピンと合意した防衛協力強化協定 (EDCA) によって米国が、フィリピン国内の合計 9 ヶ所の軍事拠点を利用できるようになったことについて、フィリピン国内や中比間で論争が起きているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンは、防衛協力強化協定 (以下、EDCA と言う) の下で、安全保障上の同盟国である米国が利用できる基地に、台湾防衛のために配備できる兵器を貯蔵することを除外した。フィリピンの Enrique Manalo 外務大臣は、ワシントンが 2014 年の協定に規定されていない活動を行うことは許可されないと述べている。「EDCA はフィリピンのために使用されることを意図したものであり、それ以外の第三国を目的としたものではないというのが我々の見解である」と Manalo 外務大臣は 4 月 19 日に上院公聴会で語っている。Manalo 外務大臣はまた、フィリピン政府が米軍に EDCA の拠点での給油、修理、再装填を許可しないと述べたと、The Philippine Star 紙が報じた。
- (2) フィリピンは 4 月初め、台湾海峡と係争中の南シナ海に近い 4 つの基地の利用許可を新たに米国に提供すると発表し、それによって米国がフィリピン国内で利用できる軍事拠点は 9 ヶ所になった。EDCA は、米国に部隊を長期に渡って交代制で駐留させること、その基地内に施設を建設・運営することを認めている。フィリピン国防大臣 Carlito Galvez Jr. は、これらの軍事拠点は、この国の「脆弱な」北部と西フィリピン海における海洋権益を守るために選択されたと述べている。
- (3) Ferdinand Marcos Jr. フィリピン大統領の姉の上院議員 Imee Marcos は、この説明に納得しておらず、自分も北部地域の漁師も危険だとは思っていないと言いついた。彼女はまた、老朽化したフィリピンの軍用装備品を近代化する上で EDCA が果たす役割や、地域の緊張が高まる中で、なぜフィリピンが対外的な保護を「外国」に依存しているのかを知りたがった。Carlito Galvez Jr. は Marcos 上院議員に対し、「EDCA による近代化の取り組みは、同盟国とともに我が国を集団的に防衛するための実践的な準備である」と述べている。フィリピン政府と米政府は、新しい拠点が主に東南アジア諸国の人道的災害や気候関連の災害に対応するためのものだとして主張している。
- (4) しかし、この説明は中国を満足させるものではなく、中国はこの協定を厳しく批判し、「地政学的な目標のために台湾海峡の情勢に干渉するための」米国によるこれらの基地の利用を非難している。4 月の第 3 週、駐フィリピン中国大使の黄溪連は、フィリピンが米軍の利用拡大を決定し

たことについて、「中国人民の間に広く、重大な懸念をもたらした」と述べ、黄溪連大使は台湾で働く 15 万人のフィリピン人を、もし「本当に」気にかけているならば、フィリピンに「台湾独立に明確に反対する」よう助言した。Marcos 上院議員は、この大使の発言は「翻訳の段階で大切なものが抜け落ちた (lost in translation)」のだろうと述べている。在マニラ中国大使館はその後、議員からの批判の渦中、大使の発言は誤って引用されたと発表した。

記事参照：US cannot store arms in Philippines to defend Taiwan, Manila says in ‘friends to all’ policy

4 月 22 日「アジア太平洋における中国とロシアの団結—インド専門家論説」(Asia Times, April 22, 2023)

4 月 22 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、元インドの外交官の MK Bhadrakumar の“China, Russia circle wagons in Asia-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで MK Bhadrakumar は 2023 年 4 月の中国の李尚福国防部長のロシア公式訪問は中ロ両国がともに軍事的に緊密に団結することが急務であると考えていることを明確にしており、中ロ両国がアジア太平洋地域での積極的な共同訓練および ICBM 早期警戒システムの統合を推進していることから、米国との軍事紛争が現実的かつ差し迫った現状では、中国が今までの軍事同盟への慎重な態度を変化させれば、中ロ間で機能的で効果的な軍事同盟が迅速に形成される可能性もあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 4 月 16 日から 19 日にかけての中国の李尚福国防部長のロシア公式訪問は、一目で中ロ両国が軍事的に信頼を深め緊密に団結することが急務であると考えていることを強調している。それは、地政学的緊張の悪化と世界的な戦略的均衡の維持が不可欠なことを背景とするものである。この訪問は、2023 年 3 月 20 日から 21 日の Vladimir Putin 大統領と習近平国家主席の間の集中的な 1 対 1 の会談で下された極めて重要な決定の後を引き継ぐものである。李尚福国防部長の 4 日間の訪問においては、Putin との「ワーキングミーティング」が前倒しで行われた。
- (2) 李尚福国防部長は、かつて中央軍事委員会の装備開発部門を担当しており、Su-35 戦闘機や S-400 地对空ミサイルシステムなどのロシアの武器を購入したことで 2018 年に米国から制裁を受けている。中国の軍事専門家宋忠平は、李尚福国防部長の訪問はロシアとの高次の 2 国間軍事関係であり「防衛技術や軍事演習を含む多くの分野でより相互に有益な交流」につながると予測した。
- (3) 2023 年 4 月 12 日 U.S. Department of Commerce は、「ロシアの軍事及び防衛産業を支援し」として 12 の中国企業に輸出管理を課すと発表した。環球時報は「中国が通常の経済貿易協力を誰と実施するかを決めるのは我々の権利である。米国の非難や経済的強制さえも受け入れることはできない」と述べた。Putin 大統領は 2023 年 4 月 16 日の李尚福国防部長との会談で、ロシアと中国の関係において軍事協力は重要な役割を果たしていると述べた。中国の専門家は、李尚福国防部長の訪問は、中ロ両国の軍事協力は米国の圧力の影響を受けないという合図を中ロが共同で国際社会に送ったものでもあると述べている。Putin 大統領は 2019 年 10 月に、ロシアが中国の防衛能力を大幅に強化する早期ミサイル警報システムの構築を支援していることを明らかにしている。この種の協力には中ロのシステムの統合が必要であり、システム統合は中ロ相互に有益である。中ロ両国は独自の世界的ミサイル防衛ネットワークを構築することができようになる。

- (4) このシステムは、防衛技術の中で最も技術的に高度であり、秘匿度の高い分野の 1 つである。米国とロシアだけが、このシステムを開発、構築、維持することができている。確かに、核保有国であるロシアと中国の緊密な連携と協力は、米国の覇権を封じ込め、抑止することで、現在の状況における世界平和に大きく貢献するであろう。ロシア政府が、2023 年 4 月 14 日から 18 日にかけて Pacific Fleet に抜き打ちの検閲を命じたのは偶然ではなく、それは李尚福国防部長の訪問と時期が重なっていた。米空母「ニミッツ」の台湾への接近、米比間の大規模演習、空母「ニミッツ」を含む日米韓共同訓練、B-52 戦略爆撃機の朝鮮半島周回飛行など台湾周辺の状況の悪化を背景にこの検閲は行われた。
- (5) Russian Security Council（ロシア連邦安全保障会議）の Nikolai Patrushev 書記は最近、攻勢的な作戦を実施する日本の能力の高まりに注意を喚起し、それは「第 2 次世界大戦の最も重要な成果の 1 つに対する重大な違反」を構成すると述べている。最近の抜き打ちの検閲の期間中にロシアの Pacific Fleet の艦艇と潜水艦は、それぞれの母基地から日本海とオホーツク海とベーリング海に移動している。Sergei Shoigu 国防相は、「実際に、太平洋の作戦上重要な地域であるオホーツク海南部への敵軍の進出を防ぎ、南千島列島とサハリン島への上陸部隊を撃退する方法を考え出す必要がある」と述べている。
- (6) ロシアの軍事専門家であり、軍産複合体の主要なシンクタンク Center for Analysis of Strategies and Technologies 上席研究員 Yuri Lyamin は、地域の連携を調査して、イズベスチヤ紙に「日本は、領土問題を解決していないと考えており、南千島列島の領有権を主張している。この点で、検閲は非常に必要である。極東での我々の戦備を強化する必要がある。現在の状況の中で、中国との防衛協力をさらに強化する必要がある。実際、ロシア、北朝鮮、中国に対して米国、日本、韓国、台湾という枢軸が形成されており、オーストラリアもイギリスもそれに積極的に参加しようとしている。これらすべてを考慮に入れ、我々の本来の同盟国である中国と北朝鮮との協力体制を確立しなければならない」と語っている。
- (7) 李尚福国防部長がモスクワに滞在中の 2023 年 4 月 17 日に、Sergei Shoigu 国防相はクレムリンの会議で非常に重要な発言をした。「Putin 大統領のロシア軍の現在の優先事項は主にウクライナの状況の推移に焦点を合わせている。（しかし）太平洋戦域にも依然として関連があり、Pacific Fleet の個々の構成要素の力は、あらゆる方向の紛争で確実に使用できることを覚えておく必要がある」との非常に重要な発言をしている。翌日の 4 月 18 日に、Shoigu 国防相は李尚福国防部長に「中国とロシアの国々、人々、軍隊の間の固い友情の精神で、私はあなたとの緊密で最も成功した協力を楽しみにしている」と語った。Ministry of Defense of Russian Federation の公式発表資料には「Shoigu 国防相は、ロシアと中国が世界の舞台での行動を調整することにより、世界情勢を安定させ、紛争の可能性を減らすことができることを強調した…世界の地政学的状況において進行中の変革について、中ロ両国が同じ見解を共有することが重要である…私（Shoigu 国防相）の意見では、今日の会議は防衛分野におけるロシアと中国の戦略的提携をさらに強固にし、地域および世界の安全保障問題についての開かれた議論を可能にするのに役に立つものである」と記されている。
- (8) 中国政府とロシア政府は、ロシアを「消す」ことに失敗した米国がアジア太平洋の戦域に注意を向けていることをはっきりと示した。李尚福国防部長のモスクワ訪問が、ロシアと中国の防衛協力の現実が複雑であることを示したことは言うまでもない。中ロの軍事技術協力は、常にかなり秘密に包まれており、両国が米国とのより直接的な対立に従事するにつれて秘密のレベ

ルは高まっている。弾道ミサイル早期警戒システムの共同開発に関する Putin 大統領の 2019 年の声明の政治的意味は、そのシステムの技術的軍事的重要性をはるかに越えていた。それは、ロシアと中国が正式な軍事同盟を締結する危機に瀕しており、危機は米国の圧力が行き過ぎた場合に引き起こされる可能性があることを示していた。

- (9) 2020 年 10 月、Putin 大統領は中国との軍事同盟の可能性を示唆した。中国外交部の反応は肯定的だったが、中国政府は「同盟」という言葉の使用を控えた。必要があれば機能的で効果的な軍事同盟を迅速に形成することができるが、それぞれの外交政策戦略のため、そのような動きはなかった。しかし、米国との軍事紛争の現実的かつ差し迫った危険は、パラダイムシフトを引き起こす可能性がある。

記事参照：China, Russia circle wagons in Asia-Pacific

4 月 26 日「QUAD は ASEAN と外交的に手を取り合うべし—インド政治経済学者論説」(The Interpreter, April 26, 2023)

4 月 26 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インドのシンクタンク Asia Society Policy の研究実習生 Ved Shinde の“Quad should ask ASEAN to a diplomatic dance”と題する論説を掲載し、そこで Ved Shinde は、QUAD は東南アジア諸国の中国への警戒心と西側諸国への好意的態度を利用し、米中対立において ASEAN との利益共有に向けた動きを模索すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 東南アジア諸国は、地域を支配しようという中国の野心に長らく頭を悩ませてきた。1979 年はじめ、中国がベトナムを侵攻した。その前年、鄧小平はシンガポールの Lee Kuan Yew と会談し、ベトナムに対抗するためにシンガポールの支援を求めたが、Lee Kuan Yew はむしろベトナムよりも中国の野心を警戒していると認めた。中国の改革開放以前でさえ、東南アジアの国々は中国との共生を懸念していたのである。
- (2) 冷戦終結後、ソ連の脅威が消滅したことで、米中の協力が深化し、それが地域の安定につながった。中国の WTO 加盟を米国が後押ししたことに、当時の精神が反映されている。地域の安定は経済成長にとって好都合であり、東南アジア諸国はそれを最大限に活用した。中国の発展もまた、東南アジア諸国にとっての経済的機会だった。この間、ASEAN は ASEAN の中心性という考え方を推し進めた。それは、アジア太平洋における ASEAN の位置づけを確保することを目的としていた。その結果、中国と ASEAN の間の経済的相互依存は深まり、2022 年の貿易総額は 1 兆ドルに達そうとしていた。
- (3) この数年間で、大国間対立の時代に突入した。海洋における中国の攻勢、またインド太平洋において新たな少数国間協調枠組みが台頭してきたことに、東南アジア諸国は警戒を強めた。地域の安定が経済発展の土台であるので、米中間の対立の深まりは、東南アジア諸国にとって望ましいことではない。
- (4) 上述した Lee Kuan Yew 首相だけでなく、他の東南アジア諸国も中国に対しては同様の見方をしている可能性は高い。ベトナムやフィリピン、インドネシア、シンガポールなど、ASEAN の有力国は、その懸念を直接は訴えないかもしれない。しかし、彼らは地域の勢力均衡の維持にとって、米国や日本など志向を同じくする国々の存在が重要であることを理解している。さらに、中国との釣り合いを取るために、インドの役割が大きくなることも期待されている。マレーシアやインドネシアなど、米軍事力の展開に対して留保を示している国々でさえ、米国との共同演習

を遂行している。インド太平洋の地政学的風景が変わるなか、ASEAN 諸国は、提携相手の選択に際してより現実的になる可能性がある。

- (5) ここに出てきたのが、QUAD である。QUAD は、ASEAN にどちらかを選ぶよう迫るわけではないだろう。ASEAN の国家規模と地図上の位置ゆえに、彼らはどちらかをはっきりと選ぶことが難しい。ただし、米中間の対立が深まるなかで、危険を回避することも困難になっている。最近の世論調査によれば、ASEAN では、中国が最も影響力の大きい大国と見なされている一方で、どちらかを選ばねばならないとしたら米国だと答える人のほうが多い。また最も信頼できる大国としては日本、次点で米国が挙げられた。
- (6) QUAD は、こうした ASEAN の好意的姿勢を活かし、東南アジアにおける志向を同じくする提携国と積極的に関わるべきである。ASEAN の中心性を尊重することは、その第一歩であろう。自由で開かれたインド太平洋という考えを共有することは、QUAD と ASEAN にとっての利益になる。また、東南アジアに関与していくためには、米国による民主主義／独裁主義という二項対立的なレトリックを弱める必要もあろう。

記事参照：Quad should ask ASEAN to a diplomatic dance

4 月 26 日「オーストラリア国防見直しの内容—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, April 26, 2023)

4 月 26 日付けのオーストラリアのシンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同シンクタンクの Defence, Strategy and National Security Program 副部長 Alex Bristow と上席分析員 Malcolm Davis の“Reshaping the ADF to meet our strategic challenges”と題する論説を掲載し、両名はオーストラリア政府が発表した国防見直しの内容について、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 24 日に発表されたオーストラリアの国防戦略見直しは、我々が現在直面している戦略的課題に対応するための、Australian Defence Force の包括的な再編成に向けた最初の段階である。
- (2) この見直しでは、中国を抑止し、我々の地域の平和を維持するために必要な戦闘力として、Australian Defence Force をどのように変えていくかを、大まかな言葉で明確に説明している。同見直しで述べられているように、Australian Defence Force は「計算を変える」必要があり、中国やその他の国々が、侵略は対価がかかりすぎて割に合わないと感じるようにしなければならない。
- (3) 見直しでは、米国や他の提携国とともに、これを達成するための信頼できる道程を提示している。たとえば、アメリカ、イギリスおよびオーストラリアの三国間の軍事同盟 AUKUS による新型原子力潜水艦、オーストラリアの海岸から遠く離れた標的を攻撃する能力の強化、北部基地への投資、新しい技術を先端兵器に変換することなどである。しかし、この見直しでは、このためにどれだけの費用がかかるかという重要な問題には答えていない。
- (4) 短期的な費用の削減には、陸軍の装甲車や榴弾砲の数を減らすことが含まれる。これでは、大規模な地上戦への備えが弱くなる。しかし、政府は、陸軍が解体されているわけではないと指摘することに苦心している。むしろ、中国が武力によって欲するものを得ることができるといういかなる感覚も認めないという主要任務において、より大きな役割を果たすことに重点を置くことになる。上陸用舟艇の装備が充実した、より機動力のある陸軍は、沖合の敵を目標とするため、海軍や空軍と統合することになり、陸軍は対艦ミサイルを含む、この目的のための新しい武器を

受け取ることになる。

- (5) これを実現するためには、国全体の考え方を変える必要がある。つまり、自国の領土を守るだけでなく、我々の海外の利益も守ることを認識することである。具体的には、武器をより早く兵士の手に届け、紛争ですぐに枯渇する弾薬やその他の物資をオーストラリアで製造できるように、政府と産業界の協力の仕方を変えることが含まれる。
- (6) 2009 年の国防白書のように、過去には良い国防見直しが行われたが、適切な資金が提供されず、実施されなかった。
- (7) この見直しは、米国がインド太平洋地域にとって不可欠な存在であり続けることを正しく評価している。しかし、中国が台頭する中、オーストラリアや他の国々は、地域の安定にもっと貢献しなければならない。これは、単独で行動することでも、米国に盲従することでもない。その代わり、より能力の高い Australian Defence Force は、開放的で安定した、法に基づいた地域、つまり国家主権が守られ、力こそが正義ということのない地域という構想を共有する様々な提携国とより緊密に連携することになる。

記事参照：Reshaping the ADF to meet our strategic challenges

4 月 26 日「法に基づく国際秩序、米中競争に耐えられるか—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, April 26, 2023)

4 月 26 日付けのシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、同 Institute 准教授 Benjamin Ho の “US-CHINA RELATIONS: CAN THE RULES-BASED INTERNATIONAL ORDER SURVIVE GREAT POWER COMPETITION” と題する論説を掲載し、ここで Benjamin Ho は米中関係の悪化によって現在の国際秩序が崩壊の危機に瀕しているとの懸念を生んでいるとし、国際秩序を律する規範は法に基づく秩序の 3 つの属性に従って、変化する政治的力の状況を反映するように変更されることになるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在の法に基づく国際秩序 (the current rules-based international order) は、どの程度の耐久性があり、米中の大国間競争を乗り切ることができるのか。中国の台頭に対する西側諸国にある懸念の 1 つは、中国政府の究極的な目的についての不確実性と中国が戦後の米国主導による既存の世界秩序を覆す意図があるかどうかということである。要するに、国際的な行動を支配する法が、変化する政治的力の状況を反映するように変更されるべきか、そして、もしそうであるなら、これらの新しい取り極めはどのようなになるのか。
- (2) 国際秩序を維持する上で、前時代に造られた法だからといって、それらが新しい時代には無効になるわけではない。同様に、国際秩序への挑戦は、既存の大国がそれに同意しない、あるいは脅威を感じないという理由だけで、常に却下されたり、脅威と見なされたりすべきではない。法の有効性と正当性を最終的に判断するために検討されるべきは、その法の主導者だけでなく、その法の本質である。
- (3) 国際秩序に関する議論の理解に資するために、道路交通法を例に取ってみよう。世界のどの国で車を運転しているかに関係なく、道路交通法は普遍的なものである。ある国で上手に運転できる人は、別の場所で運転する場合に、根本的に異なる事態に直面することはないであろう。しかしながら同時に、特定の状況あるいは特殊な場面——たとえば、信号を出して車線を変更しようとしている車に対して、(衝突防止のために) ある場所では減速するが、他の場所では加速する

——などを考慮する必要がある。換言すれば、我々が国際秩序について語る時には、そのような秩序の形成を生み出した国内条件を切り離すことはできない。さらに、現在のグローバル化され、相互に連結された世界では、国際的な事象は国内的に影響し、他方、国内で起こる事象は国際的な意味合いを持つ。したがって、国際秩序に関する如何なる議論も、国内の政治的動向を考慮に入れる必要がある。しかしながら、国によって政治状況が異なるからといって、相互に合理的に話したり、理解したりすることができないわけではない。ここにおいて法が機能する。すなわち、法は相互に相手の意図を理解するとともに、個人や国内的相違にもかかわらず共に生活し働くための、一定の予測可能性と秩序を提供するからである。

- (4) 現在の米中の大国間競争を考えれば、国際秩序を律する法は、法に基づく秩序の以下の 3 つの属性に従って、変化する政治的力の状況を反映するように変更されることになるかもしれない。
- a. 強制力 (enforcement) : 強制できない法は、定義上、法とは言えない。全ての国は、独自の法を持っており、関係当局が強制力をもって法を施行している。他方、国際的には、国際関係学者が言うように、世界は無政府状態にあり、強制力を持って法を国際的に施行するより高い権限はない。この主張には一理あるが、本稿の筆者 (Benjamin Ho) は同意していない。たとえば、シンガポール最高裁長官 Sundaresh Menon は 2019 年の講演で、「強制的な主権者が不在にもかかわらず、国際法には強制力がないという批判は、観察可能な現実と単純に矛盾しており、退けられなければならない」とした上で、著名な国際法学者 Louis Henkin 教授のよく引用される観察は今日でも当てはるとして、「ほとんど全ての国が国際法のほとんど全ての原則を遵守しており、それもほとんど何時も」と指摘している。したがって、国際秩序の法に関する議論においては、たとえ、その法が常に強制可能ではないとしても、国際秩序の法に従って行動することは国家の利益になると言うことができる。
 - b. 稼働力 (enablement) : 国際秩序の議論において、法の強制力が全てであるとすれば、それは極めて限定的な議論になろうが、幸いなことに、そうではない。逆説的な言い方になるが、法は社会活動と社会的繁栄をも可能にする。たとえば、交通信号機のように、法は動きを規制する代わりに、実際に動きを可能にするもので、それなしでは人車全てが立ち往生してしまう。ここでの問題は、これらの法が (社会を) 動かすものか、それとも無力にするものかどうかである。たとえば、自由貿易や集団安全保障の促進、さらには法の支配に基づく国際機関の設立は、多くの国を繁栄させることになった。こうした秩序が将来にわたって無限に続くかどうかは定かではなく、どのような代替案がそれにとって代わるのかも明らかではない。しかしながら、もし代替秩序が実際に出現しつつある場合には、我々は、それは社会生活を豊かにするものか、それともそれは相互に協働し、関係し合う我々の集団的能力を無にすることになるのかという根本的な問いを発しなければならない。
 - c. 3 つ目が関与 (engagement) である : 我々はグローバル化され相互に連結された世界に住んでおり、相互作用の頻度は過去よりもはるかに顕著になっている。一部の学者はこれを「ネットワーク社会」と呼ぶが、これは幾つかの点で良い面もあるが、特に関与の法が明確でない場合は、問題になり得る。たとえば、この新しい社会的、政治的時代に、各国はどのように関係し、相互作用するのか。相互作用が意図的であろうとなかろうと、対立を引き起こさないためには、どのような関与の法が規定されるべきか。これらの法の解釈を巡って各国が合意に至らない場合、どのような仲裁のための機構があるか。貿易から宇宙、サイバー空間にいたるまで、現在行われている関与の法の不確実性に関するこれらの問題は、既に一部が現実化しており、

将来がどうなるかは不明である。

- (5) 以上の 3 つの属性は、本稿の筆者 (Benjamin Ho) の見解では、抽象的な政治理論ではなく、現実世界への影響力を持っている。確かに、シンガポールのような小国にとって、これらの法がどのように進化するかは、当該国の政策に大きな影響を与えるであろう。先述のたとえに戻れば、道路状況は大型車よりもはるかに小型車に影響を及ぼす。したがって、全ての国は、目的地や最終目標に同意できないかもしれないが、自国民が安全にそこに到着することを保証する、公正で効果的な法を確立し、遵守させる責務を負っている。

記事参照：US-CHINA RELATIONS: CAN THE RULES-BASED INTERNATIONAL ORDER SURVIVE GREAT POWER COMPETITION

4 月 27 日「ブルーパシフィックとインド太平洋概念を統合せよーフィジー国際政治学者論説」 (The Interpreter, April 27, 2023)

4 月 27 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、University of the South Pacific 准教授の Sandra Tarte による “Bringing the Blue Pacific and Indo-Pacific narratives together” と題する論説を掲載し、そこで Sandra Tarte は太平洋の国々が「ブルーパシフィック」という概念を打ち出しつつ、大国間競合とそれを背景にしたインド太平洋戦略の登場が太平洋地域にとって重要な含意を持つことを意識し、この問題に真剣に取り組むべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 太平洋島嶼諸国は、長い間、気候安全保障や国際犯罪活動など、非伝統的な安全保障上の脅威を重要視してきた。しかし近年、太平洋での地政学的競合が強まり続けている。2023 年の太平洋諸島フォーラムによる安全保障アウトルックに示されるように、その競合によって、太平洋が本当に対処せねばならないことから関心と資源が分散されてしまっていると言われることが多い。
- (2) しかし、昨今の地政学的競合は、実際に太平洋における安全保障環境を形成しており、地域の中心的課題に位置づけられるべき問題である。したがって、それは関心や資源の分散というよりは、新たな機会を提供するものだと言えよう。この点について、Pacific Islands Forum 元事務局長 Dame Meg Taylor も、太平洋の国々はインド太平洋戦略の登場にもっと注意を払うべきだと指摘している。と同時に Dame Meg Taylor は、「ブルーパシフィック」の概念の発展と普及に力を注ぐよう求めた。
- (3) AUKUS は、ブルーパシフィックの努力を弱めるものだとして、地域の不安を煽った。しかし現在、その不安や批判は沈静化している。その理由は、太平洋諸国の提携国が、ブルーパシフィックという考え方を支持したことが実を結び、太平洋の国々が地域の不穏な情勢から目を逸らすようになったからではないだろうか。
- (4) しかし、インド太平洋戦略とブルーパシフィックの概念には親和性がある。AUKUS に関して地域との議論が欠如していたことは、太平洋の国々が、地政学的競合が意味するところに焦点を当て直す必要性を強調した。たとえば、気候変動については米中を含めた世界的な協働が必要なのであるが、米中の地政学的競合はこうした多国間の試みにマイナスの影響を及ぼしている。また、地域における主権と自治をめぐる問題は、今後も、地政学的競合における人質のままであろう。
- (5) インド太平洋戦略は太平洋の軍事化を進める。AUKUS によるオーストラリアの原子力潜水艦調達計画がその好例である。しかし核問題だけでなく、新たな基地建設や軍事訓練の実施など、非核関連の軍事化の進展にも注意を払うべきである。

- (6) 地政学的競合はかつてより、新たな機会と提携を提供するなどポジティブな影響を及ぼしてきた。しかし今やわれわれは、潜在的に危険な対立の段階に入っていることを踏まえ、それに準備しておかねばならない。「ブルーパシフィック大陸に向けた 2050 年戦略」は、伝統的および非伝統的安全保障問題への対処のために、柔軟で反応の早い安全保障機構を求めている。それによって太平洋諸国の戦略的自立が維持される可能性がある。そのためには、地域における対話が行われることが重要な意味を持つ。

記事参照：Bringing the Blue Pacific and Indo-Pacific narratives together

4 月 28 日「ASEAN と中国による SAR 協力の進展—インドネシア専門家論説」(East Asia Forum, April 28, 2023)

4 月 28 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、インドネシアのシンクタンク Centre for Strategic and International Studies 研究員 Gilang Kembara の “Restarting search and rescue cooperation in the South China Sea” と題する論説を掲載し、Gilang Kembara は ASEAN と中国の間で進展している搜索救難 (SAR) に関する協力について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国での国際的な会合においては、感染症の世界的感染拡大が原因で、2 年以上遅れていた南シナ海の行動規範の交渉が議題の中心になっている。行動規範の締結と批准は、ASEAN と中国の関係や南シナ海紛争にとって大きな節目となる。これは、両当事者が違いを受け入れ、法的拘束力をもつ可能性のある文書に合意する能力を示すことになる。
- (2) しかし、行動規範を南シナ海の紛争を自動的に解決する「聖杯」と見なすべきではない。せいぜい、最終的な紛争解決を促進するための紛争管理手段として機能する程度だろう。そのためには、海洋科学研究、漁業、国際犯罪防止、搜索救難（以下、SAR という）など、無数の実務協力が必要となる。
- (3) SAR 協力は、2023 年に喜ぶべき進展を見せた。2023 年 1 月、“ASEAN Agreement on Aeronautical and Maritime Search and Rescue Cooperation” が発表された。この協定は、ASEAN 加盟国間の SAR 協力を発展・強化し、ASEAN 加盟国の主権を害することなく SAR 協力を促進することを目的としている。
- (4) この協定は、SAR 協力における ASEAN 加盟国全体の共通基準を確立するものでもある。統一された基準を確立することは、ASEAN が中国などの域外提携国とのさらなる協力を追求するための基本である。南シナ海で発生した海難事故に迅速に対応することは、すべての当事国の利益となる。事故や救難連絡に適切に対応するために、南シナ海の沿岸国は基準となる作業手順を持つべきである。
- (5) 2023 年 3 月に行われた東南アジアと中国の SAR 担当官が参加した机上演習では、共同 SAR 活動において伝達ミスや管理ミスを最小限に抑えるために、より多くの共同演習が必要であると指摘されている。
- (6) 一方、東南アジアの南シナ海沿岸諸国は、この海域における SAR に充当することのできる艦船、航空機の制約に直面している。各沿岸国の海岸線から南シナ海の中央部まで SAR 任務に当たる艦船を展開するには、3~27 時間を要する。固定翼機や回転翼機であれば、時間は大幅に短縮されるが、航続時間は劣る。沿岸国は、南シナ海により近い区域に SAR の艦船や航空機を配置することによって、この海域において運用できる部隊をさらに増やす可能性を検討すべきである。この

ような艦船、航空機の配備は、地域のさらなる事態の拡大と誤解される可能性があるため、各国は破壊力を有するまたは軍用の兵器を搭載しない艦船、航空機を配備することが賢明だろう。

- (7) 中国は、南シナ海の施設を SAR の足場となる拠点として使用することを申し出ている。しかし、これは係争海域における中国の管理を常態化するための策略であると考えられている。
- (8) 対応時間の改善には、関係国間の透明度の高い効率的な情報共有も必要である。国益や主権が損なわれることを恐れて、各国は機密情報の共有に消極的な場合が多い。効果的な SAR 対応機構があれば、この地域からの救難連絡に即座に適切に対応することができる。
- (9) 各国は、最新の情報を手に入れることに満足するだけでなく、SAR 対応に必要な分析能力の発展にも着手する必要がある。危険な区域や天候の異常など、事件や災害発生 of 主要な類型を分析するための情報処理はより効果的な対応を可能にする。

記事参照：Restarting search and rescue cooperation in the South China Sea

4 月 28 日「インド洋における権力をめぐる争い—シンガポール専門家論説」(China US Focus, April 28, 2023)

4 月 28 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、National University of Singapore 元非常勤教授 Sajjad Ashraf の“Power Struggle in the Indian Ocean”と題する論説を掲載し、Sajjad Ashraf は Alfred T. Mahan が「インド洋を制する者はアジアを制する。インド洋は 7 つの海の鍵である。21 世紀には、世界の運命はインド洋によって決まるだろう」と指摘しているとした上で、中国のインド洋における存在感を高めている一方、インドもインド洋における能力を著しく強化してきており、インドのインド洋およびその周辺における正当な利益を中国が承認することを確実なものにすることで「アジアの時代」が訪れるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド洋は、南シナ海や西ヨーロッパのような場所よりもメディアの注目が少ないにもかかわらず、米国と中国の間の重要な競争の発火点である。インド洋には、商業航路と豊富なエネルギー資源を提供することに加えて、3 つの重要な海上チョークポイントがあり、世界で最も重要で戦略的な水路の 1 つとなっている。
- (2) マラッカ海峡は 1 つのチョークポイントであり、東南アジアと南シナ海とインド洋を結んでいる。ホルムズ海峡は、湾岸地域から中国、日本、韓国、そしてより広い東南アジア地域に向けてエネルギーが通過することから、最も重要なチョークポイントである。3 つ目は、アフリカの角とアラビア半島のイエメンの間を流れるバブエルマンデブ海峡であり、同様に重要なのは、マダガスカルとモザンビークの間のモザンビーク海峡であり、喜望峰を通過してヨーロッパ、南北アメリカ、アジアに向かう重要な貿易ルートである。これらのチョークポイントを支配することに成功した国は、地域の航路、エネルギーの流れ、および全体的な地政学的安全保障を支配することよりもはるかに優位に立つことができる。したがって、インド洋の他の沿岸国は、海洋の自由をこれらの有力な国に依存し続けることになる。
- (3) 中国は、過去 40 年間に世界最大の貿易国家となり、まもなく世界最大の経済大国になる勢いにある。中国の軍近代化は、その経済的利益を擁護するために必要であり、米国のインド洋支配に直接挑戦するものである。この闘争は、両国が世界覇権を争うにつれて重要度を増す一方である。アフリカの角周辺の高海賊対策任務を通じて、中国はインド洋の島々と沿岸国の強力な提携国として浮上してきた。2017 年、中国はジブチに最初の海外軍事施設を設立し、中国の基地はこの地

域の主要な行為者としての存在感を固めている。中国の海上シルクロードは、中国がその経済的および軍事的範囲を拡大するためのさらなる基盤を提供している。中国は一帯一路構想の一環として、インド洋沿岸諸国の基幹施設整備計画に多額の投資を行ってきた。これは、地域の接続性を改善し、経済発展を促進することを目的としており、インド洋を通過する中国の輸出をさらに促進するものである。

- (4) 中国は近年、インド洋への海軍力の配備を増加しようとしており、ハンバントタ、グワダルなどから構成され、「真珠の数珠」と呼ばれる商業施設網を構築している。中国はまた、ミャンマー、バングラデシュ、セーシェルでも同様の施設獲得を目指していることが知られている。
- (5) インド洋における中国の存在感の高まりは、一部の国、特にインド洋地域における中国の行動を戦略的問題と見なしているインドにおいて懸念を引き起こしている。中国を無力化することを追求する中で、インドは米国とアングロサクソン系の同盟国オーストラリアや英国など、そして日本も手近な提携国として見なしている。中国は、ディエゴ・ガルシアの米基地や、ジブチ、シンガポール、オーストラリアの他の施設、インドとの 4 つの基本的な軍事協定は潜在的な脅威と見ており、したがって、中国の利益に反すると考えている。中国の立場から見ると、QUAD のような同盟は、中国の台頭を封じ込めるというアメリカの意図を示しており、日本とオーストラリアに加えて、インドはアメリカの覇権的野心の代理と見なされている。
- (6) インドも、インド洋地域での能力を著しく強化している。2001 年に統合された三軍司令部を設立した後、インドは、増強兵力として展開する艦艇、航空機、部隊、ドローンをアンダマン・ニコバル諸島に駐留させるための施設の設置を進めている。ニコバル諸島南端の大ニコバル島などはインドネシアとマラッカ海峡からわずか 90 海里であり、インドの軍事展開は中国経済の生命線に危険なほど近い。インドはまた、インド洋での中国の疑わしい活動を監視するために、オマーンのドゥクム港に通信傍受施設維持の権利を取得している。さらに、日本と提携することにより、インドはジブチ港を利用することもできる。インドは、モーリシャスが所有するアラレガ島にインド海軍のボーイング P-8I 海上哨戒機を収容できる 3,000m 級の滑走路を建設している。これにより、インドはインド洋西部を監視することができ、「インドの海洋状況把握における重要な中継基地を構成する」と、インド洋に関する Australian National University の National Security College が公表インド洋に関する報告書は述べている。
- (7) インド洋における軍事行動の頻度が増すにつれて、米海軍の戦略家 Alfred T. Mahan の有名な予測が実現しつつある。Alfred T. Mahan 曰く、「インド洋を制する者はアジアを制する。インド洋は 7 つの海の鍵である。21 世紀には、世界の運命はインド洋によって決まるだろう。」新興勢力は、より強力な軍事力で経済的利益を保護しようとすることによって、必然的に既存の秩序に挑戦する。今日、中国がその立場にある。インドにとっての課題は、インドが部外者の見せかけ上の代表にならないようにし、中国がインド洋周辺のより広大な地域内においてインドの正当な利益を承認することを確実なものにすることである。そうして初めて、これは「アジアの世紀」になるだろう。

記事参照：Power Struggle in the Indian Ocean

4 月 28 日「自由連合盟約更新の重要性—米海軍協会報道」(USNI News, April 28, 2023)

4 月 28 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイトは、“Island Nations Key to U.S. Maintaining Position as Pacific Power” と題する記事を掲載し、現在自由連合盟約の更新の交渉が進められてい

ることについて、中国が太平洋への影響力拡大を狙っていることを背景に、その重要性がより高まっているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ハワイとフィリピンの間に位置するパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦の自由連合盟約国は、米国が太平洋で影響力を維持するのに決定的な存在である。同時にその 3 カ国は、中国が主張する「第 2 列島線」を構成する国々でもある。
- (2) **Joseph Yun** は、かつてマレーシア大使や、北朝鮮との核凍結交渉の特別大使を務めた人物で、現在、自由連合盟約の 20 年間の延長に向けた交渉を行っている。それは基幹施設や開発に関するさまざまな分野を包摂するものである。**Joseph Yun** は **The Heritage Foundation** のフォーラムで、太平洋諸国に中国が影響力を拡大しようとしていることに警戒を呼びかけた。彼は前ミクロネシア大統領の **Daniel Panuelo** が退任前に書いた書簡に言及し、それによれば、中国が賄賂や脅迫などの手段を使ってそれを試みているという。また **Panuelo** 本人も脅迫を受けたという。
- (3) 同じ頃、ソロモン諸島でかつて州知事を務めた **Daniel Suidani** が **Hudson Institute** で講演を行っており、彼によれば中国政府関係者による賄賂が、自身の失脚につながり、そして彼もまた脅迫を受けたとのことだ。ソロモン諸島が総選挙を延期したのも、中国の動きが影響してとのことである。中国とソロモン諸島は、海軍基地利用に関する交渉を行い、ソロモン諸島への 3.3 億ドルの基幹施設整備支援が提示されるなど、関係を深めている。他方米国とは、**U.S. Coast Guard** の巡視船が補給のために寄港することをソロモン諸島が拒絶したことに象徴されるように、関係を弱めている。
- (4) **The Heritage Foundation** で **Joseph Yun** が強調したのは、米国とマーシャル諸島の文化的紐帯の強さである。彼は昨年 9 月に実施された首脳会談を引き合いに出し、米国は太平洋島嶼国を軽視しているという不満に対応し、また彼らの安全保障や基幹施設開発を支援する意思があると述べた。
- (5) 先述の書簡において **Daniel Panuelo** は、中国の目的について次のように整理した。つまり、米国やオーストラリアなど伝統的な同盟国と太平洋島嶼国を引き離し、台湾との外交関係を断絶させ、中国海軍の展開を受け入れさせることである。**Daniel Panuelo** は、短期的には諸国が一時的な利益のために自国の主権を売り渡しており、また長期的にはこの地域で戦争が起こった場合にそれに積極的に関わることになる」と述べている。
- (6) 米国と自由連合盟約国、特にマーシャル諸島との間には、核実験による放射線の影響に対処するといった課題がある。実に全人口の 4 分の 1 が、「世代を超えた放射線の影響」を受けており、それを背景にマーシャル諸島の人々には特別な補償が提示される。
- (7) **Joseph Yun** は、3 カ国との自由連合盟約に関する交渉はほぼ終わり、あとは議会の承認を得るだけだと述べている。現在の自由連合盟約は 9 月末に失効する。それまでに議会在超党派でこの問題を承認することを期待すると述べている。

記事参照：Island Nations Key to U.S. Maintaining Position as Pacific Power

4 月 28 日「米国の台湾政策の変化が危機を煽っている―米専門家論説」(China US Focus, April 28, 2023)

4 月 28 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、米 Randolph Bourne Institute 上席研究員 Ted Galen Carpenter の“Changing American Attitudes toward Taiwan Are Creating Conditions for a Crisis”と題する論説を掲載し、ここで Ted

Galen Carpenter は台湾が民主主義国家であり、多くの米国人が嫌悪感を抱く中国政權に包囲されているという見方が、国内政治の利害を高め、中国も米国も望まない台湾をめぐる戦争に突入することになるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾をめぐる米国の対立的な対中政策を評価する専門家は、台湾の経済的・戦略的重要性に注目している。それが、この問題で米政府が態度を硬化させている大きな理由である。経済的に台湾は東アジアにおける重要な地位にある。それは、先進的コンピューターチップの生産で世界一になったことである。加えて、第 1 列島線に位置し、極めて重要な戦略的位置を占めている。米国人は、台湾が米国の軍事的保護に値する活力ある民主主義国家であることに好感を持ち、支持を強めるようになった。このような感情に加え、台湾の戦略的、経済的な重要性が目に見える形で認識されているため、中国が統一を実現するために武力行使に踏み切った場合、米国が軍事介入する可能性は極めて高い。
- (2) 台湾は、1949 年に中国共産党が大陸で勝利した後、蒋介石の国民党政權が台湾に逃れて以来、米国の保守派を中心に、常に強固な支持を得てきた。1972 年、Richard Nixon 大統領が中国に働きかけ、上海コミュニケに調印した際は、多くの保守派から非難を浴びた。また、Jimmy Carter 大統領が台湾政府との正式な関係を断ち切り、北京の政府にその関係を移した際にも反対運動が起こった。しかし、その後世論もメディアも台湾に対する熱狂的な支持は減り、1980 年代にはさらに低下した。1970 年代から 1980 年代にかけて、米国は台湾との間に残っていた防衛関係を冷戦時代の遺物と見なす傾向があった。父・蒋介石の後を継いで台湾の指導者となった蔣経国は、腐敗した縁故資本主義の経済システムを主宰する典型的な独裁者と見なされ、米国にとって特別な重要性はないものと思われていた。一方で、米国にとって中国は、ソビエト連邦との地政学的競争において、事実上の同盟国として重要な存在となっていた。米国の対中貿易・投資の急増は、中国への熱意を強め、台湾への支持をさらに疎外させた。
- (3) 1989 年の天安門事件以降、米国の対中意識は否定的なものに変化していった。そして、1990 年代前半から半ばにかけて、李登輝の指導のもと、台湾が多党制民主主義に移行すると、台湾に対する好感度が高まった。1996 年、台湾初の完全な自由選挙が行われた後に米国で行われた世論調査では、台湾に対する好感度は 60%に上昇した。この傾向は、21 世紀に入っても続いている。
- (4) 中国政府が香港で厳しい国家安全保障法を施行したことや、COVID-19 の世界的感染拡大に対する中国の対応をめぐる論争を経て、米国の意見は急激に否定的になった。2023 年 2 月の調査では、中国に対して「非常に好感が持てる」「ほとんど好感が持てる」と回答した人はわずか 15%であり、84%の人が「非常に悪い」「ほとんど悪い」と回答している。一方、台湾に対しては、「非常に好感が持てる」「ほとんど好感が持てる」が 77%に達し、逆の傾向になっている。Chicago Council on Global Affairs（シカゴ国際問題評議会）が 2021 年 8 月に行った調査では、米国が台湾を独立国として承認することを望んでいるのは 65%、台湾政府との防衛同盟締結に賛成は 53%、そして 52%は中国が攻撃を仕掛けてきた場合、米軍を派遣して台湾を防衛することを望んでいた。
- (5) このような国民の意識の変化を考えれば、米国政府が台湾をより支持するようになったのは当然である。Donald Trump 大統領の任期後半には、米国と台湾の 2 国間関係は、本格的な同盟関係のようなものになりつつあり、Joe Biden 大統領になっても、米政府の台湾に対する外交的・軍事的支援は継続的に行われている。Nancy Pelosi 下院議長による 2022 年の台北訪問と蔡英文氏との会談は、米国の新しい世論と政治的ムードを示すものであった。

- (6) 台湾は米国の確固たる防衛上の誓約に値する活力ある民主主義国家との考え方の高まりは、中国との憂慮すべき対立の筋書きを作り出している。中国政府は、台湾の曖昧な政治的地位と、台湾の事実上の独立に関する限界を押し広げようとする台湾政府の努力を支持する米政府の意欲に対して、忍耐力を失ってきている。台湾近海での中国の軍事演習の増加は、中国の苛立ちを端的に示すものである。
- (7) 台湾が民主主義国家であり、多くのアメリカ人が嫌悪感を抱いている政権に包囲されているという見方が、国民や議会で急速に定着していることも、国内政治の利害を高めている。そのため、どのような大統領の政権であっても、中国の動きに対して慎重かつ現実的な対応をすることができなくなる。その結果、中国政府も米政府も望まない台湾をめぐる戦争に突入することになるかもしれない。

記事参照：Changing American Attitudes toward Taiwan Are Creating Conditions for a Crisis

5 月 1 日「AUKUS へのニュージーランドの参加は双方の利益になる—ニュージーランド対外関係論専門家」(The Interpreter, May 1, 2023)

5 月 1 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、ニュージーランドの University of Waikato 上席講師 Reuben Steff の“AUKUS + NZ = win-win”と題する論説を掲載し、Reuben Steff はニュージーランドが AUKUS に参加すべきかどうかの議論について、参加することが妥当であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ニュージーランドでは、対外政策に関する現実的な議論がされるという珍しいことが起きている。それは、同国が AUKUS のハイテク技術等の共有に関する第 2 の柱に参加すべきかというものである。これは大臣級の議論で確認され、公式に議論が俎上に載せられた。
- (2) こうした可能性に対し、政治評論家、元首相、野党政治家らの大方の反応は、AUKUS への参加に反対であった。しかし筆者は、ニュージーランドが第 2 の柱に参加することには戦略的な妥当性があると考え、この時、なぜオーストラリアがそれを不安に感じるのか、ニュージーランドが何を提供できるのかという問題について 4 点、検討する。
- (3) 第 1 に、ニュージーランドの参加によって、オーストラリアとニュージーランドのハイテク技術に関する技術的枠組みが確立する。ニュージーランドが AUKUS に提供できるような軍事的能力を持つ産業基幹施設はないが、既存のハイテク資源を開放し、AUKUS の発展に貢献はできる。また、ニュージーランドには様々な分野の専門家がいますが、世界の多くの地域から離れたニュージーランドにいるために、既成概念に捕らわれずに考える傾向がある。適切な投資を受ければ、彼らは他の西洋諸国の企業に比べて相対的に低いコストで革新的な解決策を提示できるだろう。
- (4) 第 2 には、New Zealand Defence Force の規模が関係している。同国の兵員は約 9,200 名程度で、オーストラリアの 6 分の 1 にすぎない。労働党政権は今後防衛費を増額する必要があると理解しており、また対空能力を復活させるという噂もあり、軍隊を平和維持活動のみに特化させる時代は終わりを迎えるであろう。このとき、New Zealand Defence Force が Australian Defence Force との相互運用性を維持するためには、AUKUS の第 2 の柱への加入を確保する必要がある。そうでなければ同盟国との通信すらままなくなるだろう。
- (5) 第 3 に、AUKUS への参加なしに、ニュージーランドは、オーストラリアや英米との戦略的な紐帯や情報に関する関係を弱めていくだろう。第 4 に、中国の急速な軍事力拡大により、イン

ド太平洋の勢力均衡が変化しており、国家間戦争の可能性が高まっている現状に対応する必要がある。

- (6) AUKUS は、中国による軍事力の行使の対価と危険性を高めるものであり、抑止効果を持つものでもある。ニュージーランドは自分たちがインド太平洋の小国だと自覚しているが、それでも、地域の平和と安定を維持するための集合的な試みにいくぶんの重みを加えることができる。ニュージーランドによる AUKUS の第 2 の柱への参入は、したがって、オーストラリアの安全も高めるものでもある。

記事参照：AUKUS + NZ = win-win

5 月 2 日「フィリピン大統領、南シナ海での他国の軍事活動の『拠点』化を拒否―フィリピン日刊紙報道」(Philippine Daily Inquirer, May 2, 2023)

5 月 2 日付のフィリピン日刊英字紙 Philippine Daily Inquirer 電子版は、“PH not ‘staging post’ for foreign powers – Marcos” と題する記事を掲載し、フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領が、フィリピンを南シナ海での軍事活動の拠点にさせないことを強調し、「直接対話の機構」を設置するという合意を遂行するよう中国に促したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンの Marcos Jr. 大統領は、米国の首都に向かう機内で記者団に、中国船と Philippine Coast Guard の巡視船が衝突しそうになったことを受け、フィリピン Department of Foreign Affairs と Philippine Coast Guard にフィリピンの漁場の地図を作成するよう指示したことを明らかにした。彼は、西フィリピン海での中国によるフィリピン船への相次ぐ威嚇の最新例である、セカンド・トーマス礁（フィリピン名；アユンギン礁）付近での 4 月 23 日の事件に関して、ある中国当局者とすでに話をしたと述べている。Marcos Jr. 大統領は、ホワイトハウスで行われた Joe Biden 米大統領との会談の前夜に、「我々は、フィリピンを巻き込むような、いかなる国のいかなる挑発的な行動も助長するつもりはない・・・フィリピンがあらゆる軍事行動のための拠点として利用されることを認めない」と記者団に語った。米国はそれより先に、最近の 4 月 23 日の衝突寸前の事件を受けて、中国に対し、係争中の南シナ海での「挑発的で安全でない行為」を止めるよう求めている。
- (2) 中国の黄溪連駐フィリピン大使は以前に、「台湾海峡の情勢に干渉する」ために、米国はフィリピンとの防衛協力強化協定（以下、EDCA という）に基づく新しい拠点を利用するだろうと主張した。しかし、Marcos Jr. は EDCA の下で米軍がフィリピンで利用できる 4 つの新しい場所は、「我々の領土の防衛」のためにのみ使用されると述べていた。フィリピンは台湾の軍事的緊張によって避難する可能性のある国民の安全だけを考慮していると繰り返した。黄溪連は以前、フィリピンが台湾の独立に「明確に反対」することを拒否すれば、台湾にいる 15 万人以上のフィリピン人出稼ぎ労働者の幸福が危険に晒される可能性がある」と警告した。「台湾の平和を維持すること、それが我々にできる最善の役割だ・・・と思う」と Marcos Jr. は語っている。
- (3) Philippine Coast Guard の巡視船が 4 月 23 日に中国海警船と接近したのは危機一髪であり、Marcos Jr. 大統領によれば「より危険」だった。「彼らは本当に衝突しそうになり、双方に死傷者が出る可能性がある・・・だからこそ、(両国間の) 私は高官級の意味疎通の構築を要求した」と述べている。
- (4) Marcos Jr. 大統領は、2023 年初めに北京で習近平国家主席と交わした、南シナ海で権利の主張が重なる問題に関する「直接対話の機構」を設置するという合意を遂行するよう中国に促した。

Marcos Jr.大統領によると、フィリピンは交渉の場に中国が交渉団を送り込むのをまだ待っている状態だという。Marcos Jr.大統領は、「フィリピン側はすでにそれをやっている。我々はすでに交渉団を持っている。我々はすでに、それらの人々の名前、電話番号まで提出した。我々は依然として中国からの交渉相手を待っている状態である」と指摘した。さらに、係争中の南シナ海で同国の 370km の排他的経済水域（EEZ）内にある西フィリピン海の漁場の問題についても議論したとして、「もちろん、全体的な優先順位は、我々の海洋領土を守ることである。しかし、細部にまで踏み込むと、最大の優先事項、言うなれば懸念は漁業権である」と述べている。Marcos Jr.大統領によると、中国政府高官は、将来の会談でこの問題を話し合うことに同意したという。

記事参照：PH not ‘staging post’ for foreign powers – Marcos

5 月 2 日「海上におけるチキンゲームがもたらす危険性—シンガポール専門家論説」（RSIS Commentary, May 2, 2023）

5 月 2 日付のシンガポール S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウェブサイト RSIS Commentary は、シンガポール Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies 海洋安全保障課程教授兼顧問 Geoffrey Till の“The Risks of Playing a Maritime Game of Chicken”と題する論説を掲載し、ここで Geoffrey Till は、海洋権益をめぐる競争が戦争につながるのを防止するために首脳同士の意思疎通を維持することが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海および東シナ海は、航行中の事故や、海賊行為、麻薬や人の密輸に至るまで、さまざまな犯罪行為に加え、大国間・小国間の対立の舞台でもある。国家間の競合と対立は、世界の海洋に関わる社会が脅威に効果的に対応することを困難にしており、海上における安全と安心だけでなく、海上貿易の円滑な流れにも、また経済効果の面でも悪影響を及ぼしている。
- (2) ほぼ毎日、様々な遭遇によって事件が発生し、誰も望まないが、誰もが損害を被るような紛争につながる可能性がある。このような紛争は、特に大国間においては、2 つのレベルで進行する。第 1 のレベルは、具体的な争点があるもので、南シナ海や東シナ海では、管轄権の問題が主で、誰が何を所有し、得られる権利は何かということに関するものである。
- (3) 第 2 のレベルは、さらに深刻で、特に、台湾の現状と将来をめぐる中国と米国等の緊迫した関係において顕著である。管轄権そのもの以上に、これがどのように管理され、いつ解決されるかということで、軍事力行使の可能性が大きな問題である。南シナ海でも東シナ海でも、そして台湾海峡でも、誰がどの島や海域を所有しているかという問題以上に、このような紛争をどのように処理するかが、世界秩序全体の将来、さらにはその存続さえも左右するかもしれない。
- (4) 武力行使に踏み切った場合の危険性や対価を予測するのは難しいため、当事者は当然ながら紛争になることを警戒している。その一方で、自分たちの重要な利益を守るため、強制的で威圧的な武力の行使に踏み切る姿勢を強めている。人間には間違いもあり、危険を冒す危険な競争になることも多い。
- (5) この国際的なチキンゲームを紛争にさせない方法はあるだろうか。よくある工夫のひとつは、近接する海域での行動に制約を設けることである。これは、海事法の制約や国際海事機関が国際的に合意した安全規則を守ること、2014 年に西太平洋海軍シンポジウムで合意された「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準」（Code for Unplanned Encounters at Sea）などもある。また、台湾と大陸の中間線を挟んだ反対側では、双方が敵対的な接近をしないという暗黙の了解

もある。もう 1 つの安全策は、事件が起きた時に事態が拡大しないようにするため、双方のホットラインのようなものを設置・維持することである。

- (6) 相互の意思疎通を維持することは、極めて重要である。相手の考えを知った上で何らかの和解点を見出すことができれば、効果的に対応することができる。ロシアとウクライナは、悲惨な戦争の最中であっても、双方に有益で現実的な捕虜交換が可能であることに気づいた。
- (7) 海洋安全保障に対する全体的な取り組みを開発するとともに、その実施を困難にする「自己中心的な」意思決定から脱却することが重要である。そうすることは少なくとも、対立する国と国との間を引き裂くそれぞれの利益と同時に共通する利益を持っているという基本点を見出すからである。だからこそ、**International Maritime Security Conference**（国際海洋安全保障会議）のような会合で、海軍、沿岸警備隊、業界代表、政府機関の首脳が、行動様式、最善の実施、経験等について意見を交換することは非常に価値がある。シェイクスピアは「我々の運命はすべて海にある」と言ったが、この会議が最大限の成功を収めることを祈りたい。

記事参照：The Risks of Playing a Maritime Game of Chicken

5 月 4 日「インドと米国の防衛関係は再考の時—シンガポール専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, May 4, 2023）

5 月 4 日付のシンガポールのシンクタンク S. Rajaratnam School of International Studies が発行する IDSS Paper は、同研究所南アジアプログラムの上席研究員 Rajesh Basrur および RSIS の大学院生 Mriganika Singh Tanwar の“INDIA-US DEFENCE RELATIONS: TIME FOR A RETHINK”と題する論説を掲載し、ここで両名はインドがインド洋に戦略を集中することができる好機であり、乗り遅れないように進めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドの戦略的思考は、過去からのしがらみによって不当に抑制されている。インド政府の主要な関心事は、戦略的自律性に対する永続的な憧れである。Nehru 時代の弱小インドにとって、この言葉は植民地支配の過去から逃れたいという願望を強調するものであった。独立後のインドは、自らを大国と思い込んでいたが、中国との戦争もあり、まだ十分に学んでいない。それゆえ、インドの指導者たちは、インドが他国を牽引する役割になることを望む一方で、自力でそれを実現する能力がなく、費用対効果の高い道を歩むことに慎重になり過ぎている。むしろ、インドの消極性と戦略的絆の強化の遅れが、米政府に大西洋とインド太平洋の同盟を AUKUS にまとめるという選択肢を広げさせた。一方で QUAD は、インドが強い軍事関係を築くことに慎重なため、戦略的重みを欠いている。
- (2) 軍事関係強化の障害となり得るものとして、インドは米国から制裁を受けた苦い思い出がある。それは、秘密裏に行われていた核開発計画をめぐっての制裁で、インドが比較的弱かった時代の話であり、今はそうとは言い切れない。1998 年のインドの核実験後に課された制裁はすぐに解除され、2008 年までに米国は自国の国内法を変更し、核不拡散体制を説得して、インドの核武装を認めている。米中間の紛争に巻き込まれる、あるいは米国の第三国への介入に巻き込まれるといったインドの懸念が、同盟に消極的なもう 1 つの理由である。このような懸念は、インドの弱い過去に根ざした不安の反映でもあるが、2003 年の米国主導のイラク戦争において、米国の同盟国フランスは巻き込まれてはいない。
- (3) 冷戦時代の印米間の相違は、変化する世界の中で消滅、あるいは解消されつつある。インドはもはやディエゴ・ガルシアの巨大な米軍基地に異議を唱えたり、インド洋を国連による平和ゾー

ンに指定するよう求めたりすることはない。かつて、インド政府と米政府はイスラエルについて激しく対立していたが、今日では防衛協力の緊密な結びつきを形成している。中東の情勢を変えつつあるインド、イスラエル、アラブ首長国連邦、米国から成る I2U2 は、今のところ非軍事協力を留まっているが、長期戦略的パートナーシップ を構築することになるであろう。パキスタンは長い間、インドと米国の緊張の種であったが、米国がインドを優先するようになってから、問題は沈静化した。インドと米国の軍事戦略的な連携が大幅に強化されることに、深刻な障害はない。インドはロシアから石油を大量に購入しているが、それにより石油価格が比較的安定し、ロシアの利益が低く抑えられるため、米国や欧州にとって耐え難いことではない。

- (4) 中国との関係は、インドと米国の双方にとって問題であるが、誰も戦争を望んでいるわけではない。しかし、インドと米国は、アプローチを調整することによって、利益を得ることができる。インド政府は、中国との国境に関する米国の情報から大きな恩恵を受けている。より緊密な戦略的連携から得られる将来の利益は、グレーゾーンまたは間接戦略の紛争に関連するもので、情報の共有、軍事サイバー能力に関する技術協力、兵站の強化、および関連する適切な行動である。強力な軍事関係は、インドによる高度な軍事装備の獲得を促進する。米国企業は技術移転の弊害を心配する必要はない。
- (5) 海上における先端技術に基づく協調的な領域認識も、開発する価値がある。武器開発、哨戒、情報共有の統合体制は、海上ケーブルの切断防止や自律型軍用水上艇／水中機の配備などは、インドの海上安全保障をさらに強化する。また、深海で活動する潜水艦を探知する技術も格段に向上している。中国はこれを迅速に進めており、インドは米国と協力しなければ太刀打ちできないだろう。
- (6) 米国は依然として優勢な国であるが、長期的には衰退している。世界の GDP に占める米国の割合は 2000 年の 28.42% から 2021 年には 23.62% に低下し、同じ年の中国の割合は 5.73% から 18.19% に上昇した。インドは成長加速の可能性を秘めているが、世界の GDP に占める割合はそれぞれ 1.65%、3.13% と大きく遅れている。米国の軍事費は他国を大きく引き離している。現在、米国の防衛予算は、米中ロ印独の世界の 5 大防衛予算の 64.5% を占めているが、この一見した優位性は、2 つの要因によって相殺される。それは核兵器が戦争遂行を制約する場合、軍事力の均衡には重大な限界があること、および米国の支出は世界中に分散されているという要因である。
- (7) 米国は対価を合理化するために、成長するインドとの連携を強化する必要がある。インドは、上記のような軍事技術における能力を高めるために、米国を必要としている。このため、より深い安全保障の約束と、それに伴う信頼が不可欠である。将来的には、インド太平洋の秩序を維持するための負担を、徐々に分業化することが合理的である。米国は主に太平洋に、インドはインド洋に集中することができる。今がその好機であり、もっと早く掴むべきであった。

記事参照：INDIA-US DEFENCE RELATIONS: TIME FOR A RETHINK

5 月 4 日「中国の攻勢に対する米比同盟の強化—香港紙報道」(South China Morning Post, May 4, 2023)

5 月 4 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US, Philippines establish ground rules to counter China in South China Sea and Taiwan Strait” と題する記事を掲載し、米国防長官とフィリピン大統領の会談について言及し、米中対立が強まるなか米比関係が強化されつつ

あるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 5 月 3 日、Lloyd Austin 米国防長官と Marcos Jr. フィリピン大統領がワシントンで会談を実施し、米比防衛協力に関する指針を公表した。
- (2) 会合に関するファクトシートによれば、米比の平和と安全保障に対する「主要な脅威と問題に関する情報共有」を拡大し、「有事の際の共同行動に対して全政府的取り組み」を採ることが合意された。こうした試みの狙いは、「地域の主要な安全保障上の懸念」に焦点を当てつつ、「世界的な安全保障上の課題に対処」することである。
- (3) フィリピン政府は、南シナ海の係争海域において中国がフィリピン漁船に対して「攻撃的な戦術」を採っていることに懸念を示している。U.S. Department of State も、中国がフィリピンの「排他的経済水域で定期的に哨戒を行っているフィリピン艦船を威嚇している」と非難し、「南シナ海を含む太平洋における武力攻撃」が発生した場合に、米国はフィリピンを防衛するという誓約を再確認し、3 日の会談とほぼ同じ内容を含み、中国に合図を発した。
- (4) フィリピンは台湾から 800 海里しか離れておらず、台湾有事はフィリピンの安全保障に影響を及ぼすことになる。したがって 1996 年には台湾海峡問題が米比同盟の大きな懸念になった。フィリピンの De La Salle University の Renato Cruz De Castro によれば、2023 年 2 月、米国が利用できるフィリピン基地を増やす決定は、東南アジアとインド太平洋で米国の地歩を固めようという同盟の努力を高めるものであった。
- (5) 中国は以前から、台湾は最終的に本土に統一されるべきであり、必要とあれば武力行使も辞さないと述べてきた。米国の Joe Biden 大統領は就任以来、中国が台湾に対して武力を行使した場合、米国が軍事介入することを約束していると何度か発言している。中国との緊張が高まるにつれて、Biden 政権はアジアの同盟国との関係強化に乗り出してきた。
- (6) 5 月 1 日、Biden 大統領は Marcos Jr. 大統領とホワイトハウスで会談を行った。その前週には、韓国の Yoon Suk-yeol (尹錫悦) 大統領とも会談を行い、北朝鮮の脅威が議題となった。2023 年 1 月には岸田首相と会談を行っている。

記事参照：US, Philippines establish ground rules to counter China in South China Sea and Taiwan Strait

5 月 5 日「安全な海洋安全保障提携を模索するベトナム—オーストラリア南シナ海問題専門家」(East Asia Forum, May 5, 2023)

5 月 5 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、同大学 Coral Bell School of Asia Pacific Affairs 博士課程院生 Minh Phuong Vu の“Vietnam seeks safer maritime security partnerships”と題する論説を掲載し、そこで Minh Phuong Vu は米中対立が深まるなか、ベトナムは海洋安全保障に関する協力を日印と進めてきたこと、今後もそれが進展する見通しだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 3 月に中国と ASEAN は南シナ海に関する行動規範の交渉を再開したが、それによって地域の緊張が和らぐ兆しはない。2 月の中国海警船による Philippine Coast Guard 巡視船へのレーザー照射は、フィリピン側の強烈な抗議を招いた。ベトナムは南シナ海論争において比較的静穏であったが、中国海警船とベトナムの哨戒艇が接近するなどの事件が生起し、このような緊張の高まりを背景に、ベトナムやフィリピンは域外の提携国による支援を求めるようになっている。
- (2) たとえば、フィリピンは 3 月には日米との 3 カ国安全保障枠組みに参加を決定している。他方

ベトナムにとっては外国との安全保障協力の拡大は、その非同盟主義の原則ゆえに、そこまで簡単なことではない。ベトナムも、米国や日本、インドなどとの協力拡大の必要性を認識はしているが、それがフィリピンと同じように発展していくことはないだろう。

- (3) 2014 年に生じたベトナムの排他的経済水域における中国と対立をきっかけに、ベトナムは米国との関係強化に乗り出した。2018 年にベトナムは初めて RIMPAC 共同演習に参加し、米国の空母の寄港を認めた。しかし、米中対立が激化するなか、ベトナムは、中国との地理的な近さと中国への経済的依存を考慮して、米国とのさらなる関係強化には慎重姿勢である。たとえば、2022 年にベトナムは RIMPAC には参加しなかった。こうした姿勢の背景には、ベトナムの米国に対する不信感もある。米国がインド太平洋戦略で民主主義の推進を主張していることが、ベトナムを苛立たせているかもしれないし、Trump 政権が TPP を脱退したことも不信感を醸成した。
- (4) 消極的な対米姿勢と比較して、ベトナムは日本やインドとの海洋協力の推進には前向きである。この両国との関係強化によって、ベトナムは米国と適度に距離をとりつつ、海洋安全保障を維持しながらも中国を怒らせるのを回避できる。日印に対するベトナムの信頼感も強い。インドとは非同盟主義を共有し、日本はベトナムの経済発展における重要な提携国であった。実際日印との協力はこの 10 年で劇的に深まった。インドは、船舶調達のための資金をベトナムに提供し、また日本は船舶や技術をベトナムに移転している。それに加え、海軍演習や艦艇の寄港なども盛んになっている。インドは定期的にベトナムの港に寄港し、日本とも共同演習を行ってきた。
- (5) ベトナムと日印との関係がこうして深まり続けるなか、米国との関係はますます選択的になっている。米国は最近ベトナムへの働きかけを再開し、両国間の海洋協力が進む兆しを見せた。しかしベトナムは、中国との関係を念頭に、また米国への不信感を背景に、なお米国との協力を限定的にし続けるだろう。他方、日本とインドとの関係はこれからも深まっていくものと思われる。

記事参照：Vietnam seeks safer maritime security partnerships

5 月 7 日「中国が東南アジア全域で軍事関係を構築しているとき、1 つの要因が立ちはだかる—パキスタン専門家論説」(South China Morning Post, May 7, 2023)

5 月 7 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、パキスタンの Center for Regional and Global Connectivity 政策助手 Riaz Khokhar の“As China builds military ties across Southeast Asia, one factor stands in the way”と題する論説を掲載し、ここで Riaz Khokhar は中国は東南アジア諸国との軍事的提携を強化しており、ASEAN との強い経済協力関係と ASEAN 内部の米中への対応の分裂という 2 つの要因が中国を有利に働いている一方で、南シナ海についての国際裁判所仲裁判決を中国が拒否したことが克服すべき障害となっているという状況であり、ASEAN は軍事的緊張緩和のために、南シナ海における法的拘束力のある行動規範の実施と領有権主張について歩み寄りを図る必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 2 月、中国とシンガポールは、掃海能力の強化とマラッカ海峡の治安維持を目的とした海上演習を実施した。中国は、カンボジアとも軍事演習を実施し、機雷除去、爆発物処理などの訓練を行なった。これらの訓練は、両国の能力を向上させ南シナ海における中国の軍事力を誇示した。東南アジアにおける中国の強力な経済的、外交的影響力は、米国の軍事的な影響力が及ぶ範囲を相殺し、近隣諸国が中国に対する米国の安全保障面での運動を受け入れることを阻止する防衛提携網となっている。
- (2) オーストラリアのシンクタンク Lowy Institute の「2023 年版アジアパワーインデックス」によ

ると、中国とカンボジアの防衛関係は東南アジアで最も強く、フィリピン、タイ、シンガポールの 3 カ国は米国の同盟関係のため最も弱い。中国と米国はインドネシア、マレーシア、ブルネイ、ラオス、ベトナム、ミャンマーで軍事的影響力をめぐって激しい競争を繰り広げている。2023 年 2 月に発足した中国のグローバル安全保障イニシアティブは、ブルネイ、カンボジア、ラオスによって支持されており、武器売却、対話の促進等を促進している。

- (3) 中国は東南アジア非核兵器地帯条約の議定書に署名する意欲を示している。中国は法執行や海外の労働者や請負業者の保護など、これらの分野で苦勞している国々の警察権を強化するための支援を提供している。
- (4) 中国は東南アジアでの軍事的提携を強化する態勢を整えているが、2 つの要因が中国を有利にしており、1 つの克服すべき障害もある。中国を有利にしている要因の 1 つは、中国の東南アジアとの強い経済関係である。2022 年の中国と地域の貿易額は 1 兆米ドルに近づいている。これは、2021 年の米国と ASEAN の貿易額が 4,420 億米ドルであることと比較される。中国は、この地域のインフラに多額の投資を行ってきた。中国は、東南アジア諸国、日本、オーストラリアを含む加盟国間で関税引き下げ等が行われる地域包括的経済連携（以下、RCFP という）加盟国でもある。対照的に、米国主導のインド太平洋経済枠組み（IPEF）は、東南アジアの輸出品に対する関税引き下げなど実効性を RCFP より欠いているように見える。安全保障上の関与を経済協力で補完しなければ、米国は中国に地盤を奪われる可能性がある。東南アジア諸国は、中国に対する安全保障上の懸念よりもエネルギーと基幹設備の所要を優先する可能性がある。
- (5) 中国を有利にしているもう 1 つの要因は、南シナ海での海洋紛争をめぐる東南アジア諸国間の内部分裂と、ASEAN の中心性と米中への対応における合意の欠如である。シンガポールの国防相は最近、将来の原子力潜水艦の寄港を促進するなど、インド太平洋におけるオーストラリアの安全保障上の役割の拡大を歓迎した。他の ASEAN 加盟国はこれを支持しないかもしれない。インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムはこの地域での核拡散のリスクについて懸念を持っている。一方、17,000 人以上の兵士が参加する最近の米国とフィリピンの共同軍事演習は、フィリピンの対米政策の変化を意味する。中国はこれに懸念を表明し、台湾との国内問題に干渉することによって地域の緊張を高めることに対してフィリピンに警告した。
- (6) 克服すべき障害は、2016 年の南シナ海に関する国際仲裁裁判の判決の受け入れを中国が拒否していることである。それとあわせて、排他的経済水域での中国の行動は東南アジア諸国がそれには不信感を抱き続ける傾向がある。南シナ海での中国の主張が未解決である限り、東南アジア諸国は中国の覇権との釣り合いを取るために米軍を歓迎するであろう。
- (7) 東南アジア諸国は、この地域での軍事活動の増加を避けるために、軍事的緊張を緩和するため軍事基地と共同演習に関する取り決めについて合意を形成する必要がある。最善の改善策は、南シナ海における法的拘束力のある行動規範の実施と領有権主張についての歩み寄りである。

記事参照：As China builds military ties across Southeast Asia, one factor stands in the way

5 月 8 日「フィリピン大統領訪米の成果、米比防衛指針の改訂－フィリピン専門家論説」（Asia Times, May 8, 2023）

5 月 8 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、The Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の “US-Philippines deepen defense guidelines on China” と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は 4 月 30 日～5 月 4 日の Marcos Jr. フィリピン大統領の訪米の

成果である、米比防衛指針の改訂について、要旨以下のように述べている。

- (1) **Austin** 米国防長官は 5 月 3 日の **Marcos Jr.**大統領との会談で、「我々は常に、南シナ海や域内のその他の場所でフィリピンを支援する。米比相互防衛条約は、南シナ海の海域を含む太平洋における、我々の軍隊、沿岸警備隊巡視船、政府公船あるいは航空機に対する武力攻撃に適用されることを改めて確言する」と言明し、南シナ海の紛争海域におけるマニラの北京との継続的な緊張関係と米比同盟の関連性についての疑念を払拭することに努めた。ホワイトハウスでの米比首脳会談も注目を集めたが、**Marcos Jr.**フィリピン大統領の米国防総省訪問は大統領にとって最重要であったことは間違いない。フィリピン大統領と米国防長官の会談後、米比両国は 3 日、中国に対する懸念が共有される状況下で、広範な軍事協力の強化を目的とする、6 頁の「2 国間防衛指針」文書*を公表した。
- (2) 新指針の注目点は、フィリピンが領有権を主張する海域における中国の海警と海上民兵による、いわゆる「グレーゾーン」脅威への共同対処の緊急性が強調されていることである。過去数週間、フィリピン政府は **U.S. Department of Defense** に対して南シナ海と台湾に面した 6 ヶ所以上の国内の基地利用を認める防衛協力強化協定（以下、**EDCA** という）の枠組み拡大という意味深長な合図を発信してきた。**Marcos Jr.**大統領は訪米への機上で、台湾沿岸に近い北部のカガヤン州とイサベラ州にある新しく **EDCA** で利用が認められる基地に言及し、「中国の秦剛外相が最近マニラを訪問した際、私は彼に、これらの基地を中国や他の国に対する攻撃基地にするつもりはないと話した」と述べている。**Marcos Jr.**大統領は、特に隣接する台湾を巡る全面的な紛争が生じた場合に、**EDCA** で利用が認められる基地が中国に対する米国の予想される攻撃作戦のための「発進拠点」として機能することはないと繰り返し言明した。**Marcos Jr.**大統領によれば、**Biden** 政権はこれまで、中国に対して「(**EDCA** で利用が認められる基地が) 使用される」可能性に言及したことはない。
- (3) しかしながら、問題はフィリピン国軍（以下、**AFP** という）が別の思惑を抱いていることである。最近、**AFP** 報道官は、米国が **EDCA** の下でさらに拡大された利用を享受できると指摘し、「国民が享受すべき海洋資源の保護を含め、主権と領土保全を守るためには、(**AFP** の) 全方位の保護能力が必要である」と述べており、さらに同報道官はフィリピンの防衛能力の近代化のためにフィリピン政府が **EDCA** を重視していることを強調し、「装備とは別に、近代化は、滑走路、兵舎、および緊急時に備えた装備保管施設などを取得することを意味する」と述べている。また、数週間前、**AFP** は、台湾や南シナ海に公然と言及することはなかったが、「緊急事態」の際には **EDCA** で利用が認められる基地が共同作戦に不可欠であることを明らかにした。**Marcos Jr.**大統領自身も、「台湾海峡を巡って緊張が高まっている」状況下で、**EDCA** で利用が認められる基地がいかに「有用であり得るかが実証される」可能性を認めている。また、**Marcos Jr.**大統領は 2 月の東京訪問中にも、フィリピンが隣接する台湾での如何なる不測の事態に対しても中立を維持し得るとは「想像し難い」ことを認めている。フィリピンは、米国の条約上の同盟国であることに加えて、台湾の南岸から 100 海里余に位置するフーガ島とマブリス島にも海軍施設を有している。
- (4) あらゆる兆候から見て、**Marcos Jr.**大統領は、自らの政策に防護手段を作為しており、中国を完全に挑発することなく自国の防衛能力を強化するために、**U.S. Department of Defense** との過不足のない中間の程良い状態の軍事協力を熱心に求めている。しかしながら、比米双方にとって明白な分野の 1 つは、中国の「グレーゾーン」の脅威に対処する必要性であった。この問題は、

2019 年にフィリピンの EEZ 内にある低潮高地リード堆でフィリピン漁船が中国の海上民兵によって沈没させられて以降、比米 2 国間同盟の中心的な議題となってきた。しかしながら、この分野での Duterte 前政権時代の行き詰まりの故に、比米 2 国間同盟の更新は、マニラに米国により友好的な政権の出現を待たなければならなかった。当初の予想に反して、後継の Marcos Jr. 大統領は、中国の海上野心を制するために米国との強力な軍事同盟を歓迎した。

- (5) 新たに公表された「2 国間防衛指針」の下で、両国は、「グレーゾーン戦術」だけでなく、宇宙戦争やサイバー戦争を含む他の新たな脅威にも焦点を合わせた。U.S. Department of Defense は新指針で、「脅威は、陸、海、空、宇宙およびサイバースペースを含む幾つかの領域で発生し、しかも非対称、ハイブリッド、および非正規戦とグレーゾーン戦術の形をとる可能性があることを認識し、指針は通常の領域と非通常の領域の両方で相互運用性を構築するための指針を提示している」ことを認めている。したがって、比米両同盟国は「統合抑止力と威嚇に抵抗する能力」を強化するために「フィリピンの防衛力近代化について緊密に調整する」こと、様々な 2 国間構想を通じた「相互運用可能な防衛基盤」の調達を優先すること、そして開発と人道的側面を含む「(教育訓練などの) 非物資型防衛能力の構築」への投資を拡大することを誓約した。また、サイバー戦争や、将来の地域紛争における大量破壊兵器の使用の可能性に対する協力も拡大する。
- (6) フィリピンと米国の同盟は、インド太平洋における新たな安全保障の脅威に照らして急速に進化しているが、特に厳しい係争海域である南シナ海において、比米両同盟国が中国の準軍事組織の船隊と実際に対決する用意があるかどうかは、未だ不明である。隣接する台湾に対するグレーゾーンの脅威への対処については、言うまでもない。

記事参照：US-Philippines deepen defense guidelines on China

備考*：以下の URL 参照

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3383607/fact-sheet-us-philippines-bilateral-defense-guidelines/>

5 月 8 日「中口に対抗するために米国は『政治的手腕』が必要—米専門家論説」(The Heritage Foundation, May 8, 2023)

5 月 8 日付の米シンクタンク The Heritage Foundation のウェブサイトは、同シンクタンクの Center for National Defense 上席研究員 Brent Sadler の“Look to Maritime Domain To Revive Failed U.S. Statecraft”と題する記事を掲載し、米国の「統合抑止 (integrated deterrence)」はうまくいっていないため、中国とロシアに対抗するための新しい枠組みとして「海軍国政術 (Naval Statecraft)」を遂行すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の政治的手腕 (statecraft) は、ロシアの Putin 大統領のウクライナ侵攻を阻止することはできなかった。中国が南シナ海に人工島を建設することを止めることも、2022 年夏に台湾にミサイルを発射するのを抑止することもできなかった。しかし、米国の外交政策が巧みであれば、こうした事態を抑止することができたはずである。
- (2) 我々の指導者たちは、「統合抑止」という曖昧な概念に基づく後手を踏んだ外交政策に陥っている。統合抑止は、機関間の調整を強調するが、外交の機略に不釣り合いなほど依存している。そして、中国やロシアのような不倶戴天の敵を抑えるためには、外交以上のものが必要である。十分なハードパワーと経済的な強さも必要である。
- (3) 米国の権力中枢を再建し、制度を再構築し、必要な指導者たちを導き、我が国を脅かす苛烈な

影響力を撃退するための新しい枠組みを、我々は切実に必要としている。中国とロシアに対処し、主導権を取るための有望な新しい枠組みは、「海軍力を活用した政治的手腕」と呼ばれている。海軍と海洋力（maritime power）を重視し、敵に戦略的な困難を引き起こすための海洋領域における米国の優位性を活用する一方、多くの人々に繁栄をもたらす米国の資本主義と統治の優位性を実証するものである。

- (4) 海洋での力の展開は、莫大な経済的利益を生み出すことが可能である。ジブチが 2000 年代前半に経済的に成長したのは、9 月 11 日のテロ攻撃の後、U.S. Navy がアルカイダとの戦いを担うために到着したことがきっかけで起こった。海洋安全保障の力の展開の強化により、深海港であるドラレ港は地域の商業の中心地となった。しかし、残念なことに、米国の指導者たちは、海軍の展開と経済的・外交的な取り組みとを組み合わせることができなかった。数年後、中国がその空白を埋め、ジブチは中国の領域になってしまった。
- (5) 2020 年にも、海軍力を活用した政治的手腕の別の例が示された。マレーシア公認の石油調査船「ウエスト・カペラ」が国際水域で操業していたところ、数ヶ月にわたって中国の嫌がらせを受けていた。米国は慎重だったが、この船の近くに海軍を配備し、外交官たちはマレーシアの経済的権利を守るために国際的な支援を呼びかけた。最終的には、中国はこの船への嫌がらせを止め、この地域は中国の振る舞いに対する反感で結束した。しかし、残念ながら、この成功は計画立案というよりも運が良かったというものである。
- (6) 海軍力を活用した政治的手腕は、多くの国が経済的利益と安全保障上の利益の釣り合いを取り、両者を包括的な政策として統合しなければならないという現実を受け入れている。しかし、これは通常、経済と安全保障を別々の取り組みとして扱う米政府にとって問題を引き起こす。
- (7) 我々は、中国を主敵とする新たな冷戦に突入した。我々が勝利を得るためには、米国の国力のための全ての機関が共通の戦略目標のために協力することによって、軍事、経済および外交的な行動を採らなければならない。海軍力を活用した政治的手腕は、平時に敵対国とうまく競争し、彼らの最悪の行動を抑止するための枠組みを提供するものである。

記事参照：Look to Maritime Domain To Revive Failed U.S. Statecraft

5 月 17 日「インドの南シナ海態勢はまだ初期段階―インド専門家論説」（Observer Research Foundation, May 17, 2023）

5 月 17 日付インドのシンクタンク Observer Research Foundation（ORF）のウェブサイトは、元インド海軍士官で ORF の海洋政策部門長の上席研究員 Abhijit Singh の "India's South China Sea posture is still in its infancy" と題する論説を掲載し、ここで Abhijit Singh はインドの南シナ海政策が初期段階でしかなく、特に中国に対して明確な意図を示せていないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 西太平洋におけるインドの活動を誇張すれば、誤解を与えてしまい、均衡の取れた政策立案には有害である。戦略評論家はしばしば、インドが軍事力の育成と利用についてどの程度「現実主義的」であるか疑問を抱く。一般的見解では、インドは国家運営の手段としてパワーポリティクスを用いることに不安を感じているとされるが、インド政府は多くの人が思う以上に、戦略的利益のために力行使するという概念に馴染んでいるとする意見もある。
- (2) インドが政治的目的のためにどのようにハードパワーを活用するかを示す事例として、2023 年 5 月 2 日から 8 日にかけて、南シナ海で行われたインド・ASEAN 海上演習（以下、AIME と言

う)が挙げられる。この演習は、インドが ASEAN の提携国として海上訓練を行った最初の例である。その目的は、東南アジア諸国が南シナ海での中国の主張を警戒していることを示すためと思われる。Indian Navy 司令官の Hari Kumar 海軍大將が演習開始にシンガポールを訪れたことから、この演習がインドにとって優先度の高いものであることを示している。

- (3) インド政府は、これまで ASEAN との多国間軍事演習を控えてきた。その理由の 1 つは、中国政府を刺激したくないというインド側の思惑である。インドの意思決定者は、中国とは意見の相違があることを認識しつつも、南シナ海を中国が支配する中で、インドもある程度の権益を確保できる係争地域と見なしている。それは、現在も同様である。太平洋に対するインドの安全保障姿勢は時代とともに変化し、西太平洋での海軍の活動にも積極的になっているが、慎重論も根強く残っている。インドと ASEAN の関係が包括的戦略的パートナーシップに昇格し、防衛協力が進んでいるにもかかわらず、インド政府は南シナ海の係争海域での軍事活動には慎重である。
- (4) この評価は、メディアにおける AIME の好意的な説明と矛盾するかもしれないが、根拠がないわけでもない。AIME は、ASEAN-インド対話などにおける ASEAN とインドとの広範な協議の結果、実現した。インド政府にとって、ASEAN との防衛協力は、「東方政策」の下での他の分野での機能的協力の延長である。しかし、インドは、ASEAN の多くの提携国の 1 つに過ぎない。
- (5) ASEAN の軍事外交の記録をたどると、域外の大国との軍事的関与に長い間消極的だった東南アジア諸国は、2017 年、初の多国間海軍演習を実施した。それは、ASEAN が経済問題を重視するあまり、防衛問題、特に南シナ海の安全保障への関心が薄れているとの考えからであった。ASEAN は 2011 年に国防相会議（以下、ADMM と言う）を拡大したが、域外国との戦闘訓練には消極的であった。2018 年、東南アジア諸国が初めて実施した海軍演習は、皮肉にも中国のもので、東南アジア諸国が中国を敵対国ではなく、潜在的提携国であると安心させるための試みであったようだ。
- (6) ASEAN の軍事的関与は見せかけの側面があり、ASEAN の 2 国間安全保障構想は、目に見える成果を得ることよりも、むしろ複数の提携国との連帯を示すことを目的としているとの見方もある。インドネシアの専門家 Evan Lakshmana は、ASEAN が多様な関わりを持つようになったのは、均衡を求めるためだと指摘し、東南アジア諸国は、この地域の厄介な問題には、多様な政策手段が必要と認識していると説明する。複数の提携国と協力する目的は、紛争を避けながら最も効率的な方法で問題を解決することである。しかし、ASEAN は多様性と均衡を求めるあまり、厳しい選択を迫られることもある。
- (7) インド政府は、インド太平洋における法に基づく秩序を模索しており、各国が海洋法を遵守する必要性を強調している。しかし、インドは南シナ海における中国の規範違反に対して強硬な態度を採ることを控えている。インド政府関係者によれば、南シナ海での海軍演習は、航行のための利用や公海の自由を強調するもので、中国の海洋侵略に異議を唱えたり、過剰な領有権主張に反発したりするものではないという。このような理解に沿い、AIME は南沙諸島やスカボロー礁付近の係争海域に近づかないようにした。
- (8) 南シナ海におけるインドの海洋活動には、中国対応以上の側面がある。インド洋における安全保障提供者であるインドは、その役割をより広いインド太平洋地域へと広げようとしている。インドの政策決定者は、インドの貿易の 55%以上が南シナ海経由であり、海洋安全保障がこれまで以上に重要なことを承知している。また、インドにとって、東南アジアへの関与は、インドの武器輸出の潜在的な市場を開拓することにもなる。東南アジアにおける Indian Navy の存在は、

信頼できる提携国、能力構築者としてのインドへの信用を高めるための手段でもある。

- (9) 南シナ海におけるインドの活動は、「現実主義的」とは程遠い。先週の海上演習は、相互運用性を向上させ、作戦手順の微調整や最良の方策の共有も促進されたかもしれない。しかし、現実の政治的観点からすると、その成果は実体のないものに見える。インドと ASEAN の戦術能力を示したものの、演習を南シナ海の非係争地域に限定したのは、中国の虚栄心に対する譲歩と受け止められている。

記事参照：India's South China Sea posture is still in its infancy

5 月 17 日「インド太平洋の平和のために日印が指導力を発揮するときが来た―インド元外交官・フィリピン地政学専門家論説」(The Diplomat, May 17, 2023)

5 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドの元外交官 Amit Dasgupta AM とフィリピン De La Salle University 講師 Don McLain Gill の “Time to Champion Japan-India Leadership for Peace in the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、そこで両名は今回の G7 サミットで日本が議長国を務めたことに言及し、それが日印の協力を強化し、G7 が提示する幅広いインド太平洋戦略の枠組みにインドを位置づける好機であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在、我々は世界的な連帯で結び付けられているのではなく、分断によって縛られている。それによって平和の余地が狭くなっている。まだ感染症の世界的感染拡大の経済的悪影響から回復しておらず、ウクライナ戦争が終わる兆しはない。ヨーロッパ経済は停滞し、米国の影響力が低下し、中国が台頭している。どれも良いニュースではない。
- (2) G7 で唯一のアジアの国である日本が G7 サミットの議長国を務めたことは、インド太平洋に特別な関心を持つ G7 の協調的枠組みを深めようとする日本政府の強い関与の現れである。それに加え、世界の勢力の均衡が変化するなかで、台頭しつつあるインドとの協力を深める必要を理解しており、この機会を利用してそれを実現しようとしている。
- (3) 最近、習近平は中国が戦争に備えていると公式に述べている。これが台湾侵攻についてなのか、太平洋における島嶼部の獲得についてなのかははっきりしない。はっきりしているのは、中国の攻撃的姿勢の強まりによってインド太平洋で軍備拡張競争が起きていることである。AUKUS の締結、日本政府の防衛方針の劇的な変化などがその例である。
- (4) 習近平の強烈な野心ゆえに、彼は権力の座につくことにこだわり続けている。そのうえで、彼が中国史上の「偉大な指導者」になろうとするのであれば、中国の失われた威信を回復し、世界的な優越を確立する必要があるだろう。そしてこれは、習近平にとっては、軍事力の行使や経済力の悪用によって達成されるものである。こうした方針によって、中国国内での彼の立場は維持される。その結果、平和的な外交の余地が狭まる。
- (5) 4 月 18 日の G7 外相会談で、林芳正外務大臣は、近年の中国の姿勢に鑑みるに、ウクライナでの危機の展開のあり方が東アジアでも繰り返されるかもしれないと強調した。中国の台頭および米国の影響力低下を踏まえ、日本は現実的で、安全保障志向の対外政策を採るようになってきた。
- (6) しかし、G7 がインド太平洋地域の安全に関心を高めてはいるが、東洋の動態や多様性ある性質に対する西洋諸国の理解が欠如していることが、G7 の役割や影響力を地域で最大限活用することの障害となっている。日本はこれを理解しつつ、インドとの協力の強化を一貫して模索してきたのだが、このたび G7 にインドが招待されたことはその現れである。インドは世界第 5 位の経済力を持ち、インド太平洋の安全と発展にとって当然貢献が大きいと認識されている。インドは

中国の拡張主義による影響を直接受ける国でもあるので、この問題に効果的に対処する実際的な提携国になり得る。

- (7) そのため、日印は平和を継続する環境をつくるためには今後開かれた外交のやりとりが必要になると考えている。日印の協力強化は、米中対立の激化によって二元的な状況に陥りたいとは思っていない地域の国々の利益にも資するものである。日本が G7 で議長国となり、インドを招待したことは、インドを G7 諸国のインド太平洋戦略の枠組みに位置付けることを促進する。それによって地域に対する取り組みが強固になると同時に、南北協力のための公平な枠組みを形成することにつながるだろう。

記事参照：Time to Champion Japan-India Leadership for Peace in the Indo-Pacific

5 月 18 日「ウラジオストク港の重要性と中ロ関係の新たな展開—中国メディア報道」(Min. News, May 18, 2023)

5 月 18 日付の中国メディア頭條匯の英語版 Min. News は、“Vladivostok Port: Becoming our domestic trade port, has it been “co-managed by China and Russia” first?” と題する記事を掲載し、ロシアとウクライナの戦争が起こった後、中ロ関係の駆け引きの材料としてウラジオストク港に注目が集まっているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアとウクライナの間で起こった紛争の後、何かがついに形を現した。それを考えれば、容易なことでないことは明らかである。
- (2) 数ヶ月前にロシアの元大統領で元首相の Dmitrii Medvedev が中国を訪れ、「シベリアと極東開発」という非常に魅力的なものを提示した。現在では、ウラジオストク港が我々の国内貿易の中継港となるという案件は、具体的に実施された計画の成果である。
- (3) ロシアとウクライナの紛争は世界中で「二極化」をもたらした。米国は全世界の国々に「陣営を選ぶ」よう求め、何度も我々を水の中に引きずり込もうとして、窮地に立たせている。我々は自分自身の価値観に基づいて状況を判断し、我々自身の善悪の視点に基づいて世界を定義する。我々は中立の立場を採る。ウクライナを支持するでも、ロシアを支持するでもない。
- (4) ロシアが北極熊であれば、ウクライナはただの小さなハイエナである。このような状況では、ウクライナは間違いなく敗北する。しかし、この小さなウクライナのハイエナの背後には、尾の白い (bald-tailed) 狼の集団、つまり西側である米国が立っている。これらの「尾の白い狼」が戦闘に「加勢」していなければ、小さなハイエナはとっくに北極熊に殺されていたであろう。米国と西側諸国による「狼群」の戦いは、偉大な指導者であるロシア、北極熊にとって少々手に余る存在になってしまった。ロシアは解決策を持っているように思えるが、解決策はない。
- (5) どうすればいいのか？我々に助けを求めるしかない。我々にとっては、助けを求めるのは構わないが、誠意を示すことが非常に重要である。我々が中途半端に隠れたり、小細工をしたりしては、手を差し伸べることはできない。しかも、ロシア側の「誠意」は具体的で実行可能なものでなければならない。現在の国内外の困難の下で、ロシアは誠意と行動を示す必要がある。もちろん、これは黒竜江省と吉林省の商品貿易の発展にも有益であり、我々は前向きである。
- (6) ロシア・ウクライナ紛争の間、米国はすでに世界に明らかにしている。それは、ロシアが管理している極東の領土を我々に「売却」することで、ロシアは我々の支持を得ることができるということである。
- (7) どのような場合でも、ウラジオストクは我々にとって大きな国家的な強迫観念である。そこは

かつて我々の土地であった。清朝の時代、この国が弱く、人々が貧しかったとき、そこは外部から強制的に占拠された。不平等条約である「中露北京条約」から数えて、我々は 160 年以上ウラジオストクに足を踏み入れることができていない。我々の心は軽くなく、ロシアへの警戒心はさらに重い。我々は戻るのだろうか？おそらくそうである。ただ 1 つ、この道のりは我々にとって非常に重いものである。我々が、165 年前の中露愛琿条約のようにウラジオストクで「中ロ共同管理」を実施することを望む。

記事参照：Vladivostok Port: Becoming our domestic trade port, has it been "co-managed by China and Russia" first?

5 月 19 日「米国は太平洋島嶼国へ軸足を戻すのかーシンガポール専門家論説」(RSIS Commentary, May 19, 2023)

5 月 19 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は、シンガポール S. Rajaratnam School of International Studies 非常勤上席研究員 Anne-Marie Schleich の“Is the US Pivoting Back to the Pacific Island Countries?”と題する論説を掲載し、ここで Anne-Marie Schleich は太平洋地域における米国の外交、安全保障、開発への再関与の強化に向けた最近の動きは、中国と米国との間のより広い地政学的競争を反映しており、米国は、この地域の持続可能な繁栄と平和に貢献しようとする意欲を示す必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Joe Biden 米大統領が、パプアニューギニア（以下、「PNG」と言う）の首都ポートモレスビーへの訪問を突然キャンセルしたことは、米太平洋島嶼国との関係にとって良いニュースではなかった。この訪問は、米国大統領による史上初の太平洋島嶼国訪問であり、太平洋における政治的牽引力を取り戻すための米国の努力の集大成となるはずで、Biden 大統領と PNG の James Marape 首相は、2 国間の防衛協力や海上監視協定に署名する予定であった。PNG は人口 940 万人、太平洋島嶼国の中で最も人口が多く、石油、ガス、金、銅、木材などの天然資源も豊富で、鉱業部門も盛んな国である。
- (2) 中国の習近平国家主席は、2018 年 PNG に国賓として訪問しており、中国と PNG の経済的・政治的な結びつきが強まっていることを裏付けている。2014 年には、他の太平洋諸国 3 カ国も訪問している。2022 年 5 月に中国とソロモン諸島の間で結ばれた安全保障協定は、米国とその同盟国であるオーストラリア、ニュージーランドを動揺させ、3 カ国が太平洋への関与を強化するように仕向けた。さらに、Huawei の通信計画に対するソロモン諸島への 6,600 万米ドルの融資と、ソロモン諸島の首都ホニアラの港を改良するための中国企業との数百万米ドルの契約が行われた。太平洋諸島地域における中国の関与強化による地政学的影響への懸念は、中国と米国のより広い地政学的競争を反映して、米国の活動に大きな影響を引き起こした。
- (3) 2022 年 2 月、Biden 政権はインド太平洋戦略を発表し、中国の影響力を緩和し、この地域における米国の伝統的な戦略的優位性を維持し、より広い地域でより大きな役割を果たそうとする枠組みを定めた。その手段の 1 つが、AUKUS、QUAD など、この地域で重複する提携や同盟を再び活性化し、強化することであった。そして、政治・軍事の要人が太平洋を訪問し、これまで眠っていた太平洋島嶼国との外交と関与を開始した。昨年 7 月の太平洋諸島フォーラム（以下、「PIF」と言う）首脳会議に Antony Blinken 国務長官と Kamala Harris 副大統領が訪問した。米国務長官の訪問は 40 年ぶりであった。その後、Biden 大統領は 2022 年 11 月にホワイトハウ

スで開催された米太平洋サミットで PIF の 12 首脳を迎え、米国は 10 年間で 8 億米ドルの太平洋援助プログラムと太平洋パートナーシップ戦略を行うと発表した。その目的は、太平洋島嶼国との提携と地域主義を強化し、気候変動と戦い、気候変動への耐性を構築することである。米国は、太平洋の大きな問題の 1 つである違法漁業の取締りについて、特に PNG に対して、U.S. Coast Guard が現地の能力を強化するために支援することを約束した。

- (4) パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島の太平洋地域独立 3 カ国と米国との間の歴史的に緊密な政治・経済関係は、2023 年の新しい自由連合協定の交渉により、米国は 20 年間で 70 億米ドル以上という前例のない経済支援に合意し、米議会の承認を待っている。さらに、ソロモン諸島の大使館を 30 年ぶりに再開し、5 月にはトンガに大使館を開設し、キリバス、バヌアツに大使館を設置する予定である。
- (5) 米国は長い間、太平洋を軽視しており、マーシャル諸島、パラオ、ミクロネシア連邦以外の太平洋諸国への援助を縮小していた。多くの太平洋諸国にとって最大の貿易相手国となった中国に比べ、米国のこの地域に対する貿易は一部を除いてわずかなものに留まっている。Biden 大統領が PNG を訪問しなかったことは、この地域の多くの人々を失望させており、この地域が結果的に中国に取り込まれる可能性がある。
- (6) オーストラリア、ニュージーランド、Asian Development Bank、日本、EU など、太平洋地域では以前から多くの国家、機関が活動しており、米国と中国の競争は太平洋地域をさらに混雑させる。米国の最も近い同盟国であるオーストラリアは、太平洋地域との関係を強化し、太平洋地域、特に PNG に対する援助を大幅に増やし、安全保障と投資の協定を締結し、これまで曖昧だった国内の気候政策をわずかだが改善した。このような最近の米国とオーストラリアの援助の増加や基幹施設への新たな融資は、2018 年頃から太平洋への援助を減らし、現在は主にキリバスやソロモン諸島に焦点を当てている中国とは対照的である。
- (7) 最も重要なのは、太平洋諸国における気候危機に対する懸念である。オーストラリアと同様、米国も太平洋島嶼国との信頼関係を維持するために、自国の国内および国際的な気候政策を点検する必要がある。太平洋における米国の新たな関与は、最終的には米大統領の訪問によってではなく、気候危機などこの地域の主要な懸念に真摯に取り組み、この地域の持続可能な繁栄と平和に貢献しようとする米国の意欲によって判断されることになる。

記事参照：Is the US Pivoting Back to the Pacific Island Countries?

5 月 22 日「中東で第 2 の QUAD 誕生か？—インド専門家論説」(The Diplomat, May 22, 2023)

5 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドのシンクタンク The Observer Research Foundation の The Centre for Security, Strategy & Technology センター長 Dr. Rajeswari (Raji) Pillai Rajagopalan の“A Second Quad in the Making in the Middle East?”と題する論説を掲載し、ここで Rajeswari (Raji) Pillai Rajagopalan は中東では現在インド、米国、イスラエル、アラブ首長国連邦(UAE)の4カ国の国家安全保障フォーラム(I2U2)が活動しているが、米国とインドは、この I2U2 の努力をさらに価値のあるものにするために、中東においてインド、米国、サウジアラビア、UAE から成る第 2 の QUAD 結成を模索しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド、米国、サウジアラビア、UAE の 4 カ国の国家安全保障担当補佐官が最近サウジアラビアで会合した。これは中東諸国が関与する第 2 の QUAD となる可能性がある。第 2 の QUAD は I2U2 とも呼ばれているもので、構成国はインド、米国、イスラエル、UAE である。米ホワ

イトハウスの声明によると、米国の **Jake Sullivan** 国家安全保障問題担当補佐官、インドの **Ajit Doval** 国家安全保障問題担当補佐官、サウジアラビアの **Mohammed bin Salman** 皇太子、UAE の **Sheikh Tahnoon bin Zayed Al Nahyan** 国家安全保障問題担当補佐官が 2023 年 5 月 7 日に「より安全で繁栄した中東という共通の展望を前進させる」ために会談した。インドと米国は近年、中東への外交的働きかけを強化している。2020 年に署名されたアブラハム合意は、イスラエル、UAE、バーレーンを含む中東の多くの国々間の関係の正常化を進展させ、外交活動への新たな扉を開く上で重要であった。これらの国々間の関係の正常化は、特に防衛と安全保障の分野で新しい可能性を探求するための道を開いた。

- (2) イスラエルとサウジアラビアはまだ外交関係を正常化していないが、双方の間には根強い裏での交流がある。この両国は、中東における米国の存在感と影響力の低下を警戒しており、イランの核開発計画とこの地域での軍事資金提供活動について米国がテヘランに「圧力」をかけ続けることを望んでいる。両国の関係は拡大しているが、サウジアラビアはまだイスラエルとの関係を正常化する準備ができていない。イスラエルの **Netanyahu** 首相は、イスラエルが潜在的に強力な提携国となることを依然として期待している。そして、サウジアラビアは、イスラエルとの関係正常化の代償として、米国からの安全保障、民間の核開発計画への支援、米国の武器売却に対する制限を減らすことを求めている。最新の報道によると、**Biden** 政権は 2023 年末までにサウジアラビアとイスラエルが和平協定を結ぶことに自信を持っているようである。
- (3) 一方、インドも中東での外交を強化している。インドは中東と古くからのつながりがあるが、近年、高官級相互訪問により、外交関係は進んでいる。**Gulf Cooperation Council** (湾岸協力会議: 以下、GCC と言う) と個々の GCC 諸国、特に UAE とサウジアラビアは、インドのエネルギー確保において不可欠の国々であり、投資の重要な提携国であり続けている。過去 10 年間の関係は、防衛と安全保障の関係、特に海上安全保障、テロ対策、サイバーセキュリティを含め、拡大してきた。インドの **Modi** 政権の「ルック・ウェスト」政策は、中東に本格的に浸透することに成功したが、インドと中東の関係はまだ脆弱である。**Modi** 首相の訪問は、抗議行動後の関係強化に加えて、UAE の新大統領とアブダビの支配者との人事関係を作ることも意図していた。
- (4) インドと米国は中東で長期的な存在感を示してきたが、中国が中東で対立関係にあったサウジアラビアとイランの間の和平を仲介するなど、この地域で中国が果たす役割が高まっている。2023 年 3 月初旬、イランの最高国家安全保障会議書記の **Ali Shamkhani** とサウジアラビアの国家安全保障顧問 **Musaid bin Muhammad Al-Aiban** は、北京で長年の敵対行為を終わらせ、両国間の外交関係を再確立する合意に署名した。中東も中国の一带一路構想の重要な要素であり、中国の国有企業は地域全体に鉄道、道路、港湾、電力供給網を建設している。
- (5) 米国の **Sullivan** 国家安全保障問題担当補佐官は、**The Washington Institute for Near East Policy** (ワシントン近東政策研究所) での演説の中で、中東に対する米国の将来像は、提携、抑止、外交と緊張緩和、統合、価値観という 5 つの重要な要素に基づいて構築されていると述べ、これらのそれぞれを詳しく説明し、提携の分野では、サウジアラビア、インド、アラブ首長国連邦の国家安全保障問題担当補佐官との会談について述べている。**Sullivan** 補佐官は演説で、インド、イスラエル、UAE、米国の「中東 QUAD」にも言及し、「(I2U2 の) 基本的な概念は、米国の経済技術と外交を進歩させる方法で南アジアと中東、そして米国を結ぶことである」と付け加え、すでに進行中の多くの計画があり、今後さらに多くの構想が予定されていると述べている。
- (6) 南アジアや中東などのさまざまな地域を革新的な方法で統合し、インフラ、技術開発、防衛、

安全保障におけるより大きな協力をもたらすことは、中東やその他の場所での中国の忍び寄る存在感を和らげるために大いに必要である。I2U2 が現在稼働中のフォーラムであり、米国とインドは、この I2U2 の努力をさらに価値のあるものにするために、第 2 の中東における QUAD 結成を模索しているところである。

記事参照：A Second Quad in the Making in the Middle East?

5 月 22 日「米国とパプアニューギニア、地域安全保障と中国抑制のために防衛協力協定締結—英通信社報道」(Reuters, May 22, 2023)

5 月 22 日付けの英国通信社 Reuters のウェブサイトは、“US, Papua New Guinea sign defence agreement as Modi pledges support for Pacific Islands” と題する記事を掲載し、米国とパプアニューギニアが締結した防衛協力協定と地域情勢について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国務長官 Antony Blinken は、5 月 22 日にパプアニューギニアと締結した防衛協力協定が、この太平洋島嶼国の能力を拡大し、米軍がその軍隊との訓練を行うことをより容易にするだろうと述べている。
- (2) Antony Blinken 国務長官とインドの首相 Narendra Modi は、パプアニューギニアの首都ポートモレスビーで 14 の太平洋島嶼国の指導者と個別の会合を開き、健康、開発、気候変動という地域の優先事項への支援を約束した。米国とその同盟国は、台湾をめぐる緊張の中で高まる懸念、中国政府がソロモン諸島との安全保障協定を締結した後、太平洋島嶼国が中国との安全保障関係を形成することを抑止しようとしている。
- (3) その領土が 4,000 万平方 km の海洋を跨いでいる太平洋島嶼国の指導者たちは、気候変動による海面上昇が彼らにとって最も差し迫った安全保障上の優先事項と述べている。
- (4) Antony Blinken は、パプアニューギニアの首相 James Marape に対して、米政府がパプアニューギニアとの提携を全面的に深化させ、米国企業との提携が数百億ドル相当の新たな投資をもたらすことを期待していると伝えている。
- (5) James Marape 首相は共同記者会見において、この協定は既存の米軍との関係を更新するものであり、「中国とは何の関係もない」と述べている。
- (6) James Marape 首相は 5 月 21 日、この防衛協定により、今後 10 年間で米軍の展開が増加するだろうと述べ、一方で U.S. Department of State は、これが地域の安全保障を強化すると述べている。防衛協定は、人道支援と災害救援を強化し、米軍とパプアニューギニア軍との共同訓練を容易にするためのパプアニューギニアの国防能力を拡大するだろうと Antony Blinken 国務長官は述べている。
- (7) この動きに関して、中国外交部の報道官毛寧は、「我々が警戒する必要があるのは、協力の名の下で地政学的な駆け引きに参加すること」と述べている。
- (8) 米国とパプアニューギニアは、U.S. Coast Guard の哨戒によりパプアニューギニアの排他的経済水域の監視を強化する別の協定を締結し、違法漁業からその経済を保護する。
- (9) 経済と安全保障を強化するためにパプアニューギニアと協力することになったため、米国は新たに 4,500 万ドルの資金を提供する。これには、Papua New Guinea Defence Force への防護装備、気候変動緩和、国際犯罪と HIV/AIDS への対策が含まれると Blinken は述べている。
- (10) 太平洋島嶼国 14 カ国の指導者たちに対し、Blinken は秋にワシントンで行われる、2022 年の初会合に続く 2 回目の首脳会談に Biden 米大統領が彼らを招待していると伝えている。

- (11) Narendra Modi 首相は、Forum for India-Pacific Islands Cooperation（インド太平洋諸島協力フォーラム）においてインドは開発のために信頼できる提携国であり、「自由で、開かれ、包括的なインド太平洋」に尽力すると話した。オーストラリア、米国、日本、インドの QUAD の指導者たちは、5 月第 3 週の週末に日本で、太平洋地域との協力を強化することで合意したと Modi は述べている。
- (12) パプアニューギニアで、米国はパラオと自由連合盟約（以下、COFA という）の更新に署名し、5 月 23 日にはさらにミクロネシアと署名する予定である。これにより、米国はこれらの国家の防衛に責任をもち、広範な太平洋地域の利用が引き続き可能になる。Antony Blinken 国務長官は、米政府がマーシャル諸島との 3 番目の COFA について「すぐに」交渉を開始することを楽しみにしており、3 つの協定の下で、米国は 20 年間で 71 億ドルを拠出することになると述べている。

記事参照：US, Papua New Guinea sign defence agreement as Modi pledges support for Pacific Islands

5 月 23 日「QUAD は対中国グループ以上の存在になるべきである—オーストラリア戦略研究者論説」（The Strategist, May 23, 2023）

5 月 23 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同シンクタンクのアナリスト Teesta Prakash と Gatra Priyandita による “How the Quad can become more than an anti-China grouping” と題する論説を掲載し、そこで両名は QUAD が地域への関与を成功裏に進めるためには、東南アジア諸国との協調が重要であり、そのためには過度に中国との対決姿勢を打ち出してはならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) QUAD が戦略的に成功するためには、インド太平洋地域の、特に東南アジアの国々からの賛同を得る必要がある。地域における中国の経済的影響力等の拡大を東南アジア諸国は懸念しつつも、彼らは QUAD が中国と対決する協力枠組みとなることに警戒してもいる。したがって、QUAD は QUAD の地域への関与のあり方を東南アジアのそれと一致させることによって、幅広い同意を得ることが重要になってくる。
- (2) そうした意味で、東南アジア諸国の QUAD に対する見方は、安全保障に焦点を当てた AUKUS に対するものよりも好意的である。QUAD が地域の繁栄に役割を果たすことを強調しているためである。2017 年に QUAD が再始動してからその方向性は明確であり、2020 年の共同声明以降、QUAD 構成国首脳は ASEAN の中心性や ASEAN 主導の機構に対する支持を再確認してきている。
- (3) 上述の認識の下で、QUAD は COVID-19 用ワクチンの大規模な提供や海洋状況把握に関する提携など地域への実践的な協力を進めてきた。特に海洋状況把握は地域の国々にとって必要なものであった。そのほとんどが沿岸諸国でありながらも、東南アジア諸国の海軍や沿岸警備隊は海域の監視や海上で起こる課題への対処に苦慮してきたからである。こうした構想は、東南アジアの安定を構築するために QUAD が関わりうる問題の範囲が幅広いことを示してきた。
- (4) そのうえで QUAD 諸国は、こうした幅広い構想が効果的に進められる努力を続ける必要がある。そのためにはまず、東南アジアにおける関与を調整するための独立した作業委員会を創設すべきであろう。そうすることで、地域への必要な関与を実践的なものにすることができ、また QUAD が共通の目標に向けて動いていることを示すことができる。そしてこの委員会は、QUAD 特有

の関与に集中すべきである。つまり制度としての ASEAN を脇に追いやるようなことがあってはならない。重要なことは、東南アジア諸国の利益と必要性を念頭に置くことである。東南アジア諸国の多くが中国の台頭に警戒しつつも、QUAD の関与のあり方が過度に中国と対決するようなものであれば、QUAD に対する疑念は強まる。

- (5) この点において QUAD には構成国の半数がアジアの国で、そのすべてがインド太平洋地域の国だという利点がある。すなわち世界が二極ではなく多極化していることを反映しているのである。QUAD はその立場を活かし、東南アジアをはじめとするインド太平洋諸国の戦略的選択と主体性を維持するよう行動すべきである。QUAD と既存の東南アジアの機構による幅広い戦略的協調は、インド太平洋における安定を強化することに大きく寄与するであろう。

記事参照：How the Quad can become more than an anti-China grouping

5 月 24 日「AUKUS の拡大—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, May 24, 2023)

5 月 24 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) が発行する IDSS Paper は、同 School の Military Transformations 計画の研究員 Manoj HARJANI の“Is an AUKUS Expansion on the Cards?” と題する論説を掲載し、ここで Manoj HARJANI は AUKUS をはじめとして近年、インド太平洋地域で成立した少数国間枠組みがどのように発展していくかは未解決の問題で、それらの構想の重複は調整の課題であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年に締結された AUKUS からカナダが除外されたことは、Five Eyes 情報共有同盟（以下、「FVEY」と言う）の加盟国であることを考えると除け者にされた印象を受ける。FVEY は、AUKUS の 3 カ国とカナダ、ニュージーランドで構成され、始まりは第 2 次世界大戦にまで遡る。AUKUS が締結された際、カナダの Justin Trudeau 首相は、AUKUS の対象が原子力潜水艦であることを強調し、自国が除外されたとの認識は薄かった。AUKUS の中心は、確かにオーストラリアの原子力潜水艦の取得を支援する英米の合意だったが、サイバー能力、人工知能、量子技術、及び海底における能力にも及んでいる。カナダは最近、AUKUS への参加に関心を示しているが、それが現実となれば、FVEY 以外の国も含めて、他の国も AUKUS に参加できることになる。
- (2) 2021 年 9 月にオーストラリア、英国、米国が AUKUS 協定を発表したとき、一部の国は否定的な反応を示した。中国共産党の機関紙『環球時報』は、「冷戦の精神」の新たな表現と評し、フランスは AUKUS がオーストラリアに攻撃型潜水艦を供給する既存の 600 億米ドルの契約の取り消しにつながるとして、「裏切り」と呼んだ。東南アジア諸国の反応はまちまちで、マレーシア、インドネシア、フィリピンは、この地域で軍拡競争が激化することへの懸念を表明し、シンガポールとベトナムは、暗黙の支持を示した。タイは正式な反応を示さなかった。これはどちらかの側に立つことを避けるためかもしれない。ASEAN も同様に沈黙を守っているが、これは域内の大国間競争に関する加盟国間の長年の溝を反映している。
- (3) 重要なのは、AUKUS の交渉が秘密裏に進められ、関係する 3 カ国の同盟国や提携国を驚かせたことである。また、原子力潜水艦と核兵器搭載潜水艦を区別していない国も多く、核拡散に対する懸念は根強い。一方、AUKUS は潜水艦が強調され過ぎたため、第 2 の柱と称されるもう 1 つの側面への関心が薄れている。ここには、自律型水中船、量子技術、AI、高度なサイバー防衛、極超音速兵器、電子戦の能力開発が含まれる。これらの技術は、現時点ではまだ発展途上であるが、将来の戦争のあり方を決定付けると期待されている。

- (4) カナダが AUKUS の第 2 の柱に参加することに、障害がないわけではない。カナダは、GDP の 2%を防衛費として毎年支出するという NATO の目標に遅れをとっており、2022/2023 会計年度には 1.29%にしか達していない。しかし、カナダは FVEY に加盟している以上、AUKUS に参加するのに有利な立場にある。米国の国際武器取引規制（International Traffic in Arms Regulations : ITAR）に基づく独自の免除措置によってカナダの防衛産業は 1990 年代に設立された米国の国家技術・産業基盤に参加している。さらに、特定の技術におけるカナダの強みは、第 2 の柱の多くの重点分野にとって資産となり得る。たとえば、カナダは AI の研究開発エコシステムが充実しており、Stanford University が開発した Global AI Vibrancy の順位付けでは 29 ヶ国中 5 位に位置付けられている。また、カナダは量子技術における世界的先導者もあり、さらに第 2 の柱と重なる自律走行車やサイバー防衛などの分野の研究を奨励している。
- (5) カナダ以外にも、ニュージーランドが AUKUS の第 2 の柱への参加を希望している。両国の加盟が実現すれば、FVEY が AUKUS によって事実上分裂しているという懸念を払拭し、安全保障協力を活性化させることができる。インドと日本も、オーストラリア、米国とともに QUAD に属していることから、将来的に AUKUS に加盟する可能性があると言われている。当初米国は、AUKUS を他の国々に拡大しない立場を採っていたが、ウクライナ戦争をきっかけに、その態度は変化している。
- (6) 東南アジアでは、最近 AUKUS に対する態度が軟化してきている。たとえば、2023 年 3 月にオーストラリアの原子力潜水艦の取得に関する詳細が発表された後、マレーシアとインドネシアは 2021 年と比較して異なる反応を示し、ある程度の融和を示唆した。しかし、AUKUS をはじめ、インド太平洋地域で近年生まれた少国間枠組みが今後どのように発展していくかは、未解決の問題である。このような枠組みが ASEAN の中心性に与える懸念に加え、特にインド太平洋を重視する防衛戦略の転換を図る国が増える中、さまざまな構想が重複する部分については調整すべき課題となっている。

記事参照：Is an AUKUS Expansion on the Cards?

5 月 25 日「フィリピンとベトナムが南シナ海で中国に対抗するために手を組む—フィリピン専門家論説」（Asia Times, May 25, 2023）

5 月 25 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、University of the Philippines, Asian Center 上席講師 Richard Javad Heydarian の“Philippines-Vietnam teaming up on China in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は中国による南シナ海支配に対抗するため、フィリピンとベトナムが協力関係を強化しているとして、両国関係の変遷や越比両国と ASEAN の関係について、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領は、欧米同盟国との防衛関係を活性化させただけでなく、中国の南シナ海での主張に反発する地域諸国との戦略的協力の強化を図っている。特にベトナムは、地政学的に重要な海域で争っている中国の野心を抑制し、後退させるというフィリピンの新たな地域戦略に、極めて重要な役割を果たしている。
- (2) 5 月初め、Marcos Jr.は就任 1 年目にして 3 度目のベトナム政府高官との高官級会談を行った。インドネシアで開催された第 42 回 ASEAN 首脳会議および関連首脳会議に合わせて、ベトナムの Pham Minh Chinh 首相と会談し、両首脳は南シナ海に重点を置いた戦略的協力の強化を約束した。5 月中旬、両国は Joint Permanent Working Group on Maritime and Ocean Concerns

(海洋・大洋問題常設共同作業部会：JWG-MOC)を開催し、南シナ海に関する2国間行動規範(COC)を共同で提唱した。この会合には、外交官のほか、Philippine Coast Guard、National Security Council、Department of National Defense、Bureau of Fisheries and Aquatic Resourcesなどの関係機関の幹部が出席した。

- (3) ベトナムは、フィリピンが2016年にハーグで中国を相手に画期的な仲裁裁定勝利を得たことを支持しており、両国は「UNCLOSに基づき自国の権利と正当な利益を守るために協力し、関連機関間の信頼醸成措置を強化すること」でも合意した。また、両国は海洋環境保護、捜索・救助、漁業管理など、南シナ海におけるあらゆる協力活動に取り組むことを強調した。
- (4) フィリピンの親中派 **Rodrigo Duterte** 前大統領の下で何年も中断が続いた後、フィリピンとベトナムは、中国による近海支配と軍事化に対抗する ASEAN 内の抵抗軸となる可能性を模索している。フィリピンとベトナムをイデオロギー面に対立させた冷戦終結以来、両国は、中国がこの地域で力を発揮するたびに、共同して抵抗した。**Fidel Ramos** 政権時代(1992-1998)、フィリピンはベトナムの ASEAN 加盟を積極的に支援し、東南アジア全体の地域統合と地政学的関係の安定を図った。1994年、中国がフィリピンの領土であるミスチーフ礁を占拠した際、フィリピン政府はベトナム政府と連携して地域的な対応を強く主張し、2002年の「南シナ海における関係国の行動宣言」(DOC)として結実させた。
- (5) その10年後、**Gloria Arroyo** 大統領(2001-2010)は、紛争海域の資源を共同で管理するための幅広い取り組みの一環として、ベトナム、中国との3ヵ国共同海洋地震探査事業(JMSU)協定を結んだ。ASEANの大半の加盟国は中国政府との対決に消極的であったため、フィリピンとベトナムは、地域組織内でタカ派コンビと目された。2010年、ベトナムは、南シナ海で強まる中国支配に対抗するため、米国の戦略的展開をより強固なものにするよう主張し、ASEANのために闘った。これに対し、オバマ政権は、南シナ海での航行の自由を初めて「国益」の優先事項として明確に位置づけた。
- (6) 1990年代半ばのミスチーフ礁危機が ASEAN の2ヵ国を結びつけたように、2012年のスカボロー礁危機は、戦略的協力の強化にさらなる弾みをつけるものとなった。2014年は、両国の関係にとって新たな節目となる年であった。南シナ海の係争地の1つで、比越海軍部隊がスポーツ交流を通じて友情と友好の新時代を告げた。2014年には、当時のフィリピン **Aquino** 大統領とベトナムの **Nguyen Tan Dung** 首相との会談も行われた。双方は中国に対抗する新たな同盟関係を強固にするため、あらゆる取り組みを模索した。
- (7) 一方、フィリピンが南シナ海の紛争を UNCLOS に基づいてハーグの国際法廷に提訴し、最終的に中国の拡張的な領有権主張を違法とする判決を得たことについて、両者は緊密に連携した。フィリピン政府は、ベトナム政府がアジアの超大国に対する裁判への参加や提訴を決めた場合、繰り返し支援を行ってきた。さらに、ベトナムがフィリピンへの艦艇の親善訪問を強化したのと同様に、両国は共同演習、防衛会議、中国の海洋活動に関する情報共有の拡大に努めた。**Aquino** 政権末期には、長期的な戦略的協力の道筋を示す「フィリピン共和国とベトナム社会主義共和国の戦略的パートナーシップの確立に関する共同声明」を両者が発表している。
- (8) 2016年に親中派の **Rodrigo Duterte** がフィリピン大統領に選出されたことで、進展していた比越の戦略的関係が頓挫した。**Duterte** 大統領は、6年間の任期中、ベトナムの首脳部を1人も受け入れず、ほとんど無視しただけでなく、海洋紛争に関する北京の路線を従属的に鸚鵡返しにしてきた。フィリピンが ASEAN 議長国であった2017年には、ベトナムが中国による海洋紛争の

軍事化に反対して ASEAN の姿勢強化を求めたが、フィリピンの指導者は海洋紛争を問題にしなかった。2017 年、南シナ海でフィリピンの艦艇とベトナムの漁船が衝突し、2 人のベトナム人漁師が死亡したことで、2 国間の関係はどん底となった。しかし、2019 年、フィリピンと中国が領有権を争うリード堆で中国民兵のものと思われる船と衝突して溺れかけた十数名のフィリピン人漁師をベトナムの漁師が救助する事件があり、2020 年には、パラセル（西沙）諸島で中国海兵隊がベトナム漁船を沈没させた事件で、フィリピンはベトナムを外交的に支援し、恩返しをした。Duterte 政権末期には、別のフィリピン人漁師がベトナムに救われ、2 国間関係がますます強固になった。

- (9) Marcos Jr. の大統領当選は、2 国間関係に新たなエネルギーを注入し、南シナ海の領有権を主張する 2 ヶ国間の事実上の同盟という希望を蘇らせた。2022 年 11 月、フィリピンの Marcos Jr. 大統領は、カンボジアのプノンペンで開催された ASEAN 首脳会談の際、ベトナムの Chinh 首相と、またマニラのマラカニアン宮殿で Vuong Dinh Hue ベトナム国会議長と会談を行った。前者の会談では、「食料安全保障、気候変動、防衛、食料供給を含む幅広い分野で」ベトナムとの協力を「強化」することを約束した。また、マニラでの会談でも、「両国の優れた関係を構築し」、国際政治の場で相互に支援し続けることを誓っている。

記事参照：Philippines-Vietnam teaming up on China in South China Sea

5 月 25 日「フランスのインド太平洋戦略全体を弱体化させかねない仏領マヨット島の国内危機—シンガポール専門家論説」(RSIS Commentary, RSIS, May 25, 2023)

5 月 25 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイトは、RSIS 客員研究員 Dr Paco Milhiet の “France’s Indo-Pacific Strategy: Crisis in Mayotte” と題する論説を掲載し、ここで Paco Milhiet はモザンビーク海峡北端に位置するコモロ諸島に隣接する仏領マヨット (Mayotte) 島におけるコモロ諸島からの不法滞在者の追放に端を発した騒動がフランスのインド太平洋戦略を弱体化させかねないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Macron フランス大統領は 2018 年以降、インド太平洋地域におけるフランスの資産を強化するためのインド太平洋戦略を発展させてきた。インド太平洋地域に所在するレユニオン島、マヨット島、ニューカレドニア、仏領ポリネシアフランスなどの海外領における主権の行使は、この戦略における主要な要素である。海外領の内、マダガスカル以北西 300km に位置するマヨット島では、幾つかの科学調査の結果、島周辺に大規模な天然ガスの埋蔵が確認され、同島の EEZ は外国勢力の関心を引き付けることになった。たとえば、中国は既にこの海域で地震探査を実施しており、またロシアはマヨット島に対するコモロ連合の主権主張を支持している。
- (2) マヨット島は、地理的にも文化的にもコモロ諸島に属している。群島全体は 1886 年からフランスの海外領土であったが、1974 年に行われた自主的な住民投票により、95% が独立に賛成票を投じたが、マヨット島住民の 63% がフランス共和国内に留まることを選択した。この結果、1975 年 7 月にコモロ国家 (コモロ連合) が創設されたが、マヨット島はフランス統治下に留まった。以来今日まで、コモロ連合は、マヨット島に対する完全な主権を主張し、住民の不法移住による危機が常態化している。この領有権問題は、フランスがインド太平洋戦略を推進する上での戦略的な難問となっている。コモロ連合のマヨット島に対する主権主張は、国連総会決議 (第 3385 号と決議 31/4) とアフリカ連合 (現在の議長はコモロ連合の大統領) によって支持されている。コモロ政府の主権主張は、独立獲得後の国家的統一と領土保全の尊重を宣言した国連の原則 (決

議 1514 号) に基づく。一方、マヨット島に対するフランスの主権主張は、民族自決の自由という国連の原則に基づく。確かに、マヨット島の住民は 1974 年、1976 年そして 2009 年に、フランス人であり続けるとの意志を表明してきた。

- (3) マヨット島はフランスでは最貧県だが、隣人のコモロ住民よりもはるかに裕福である。マヨット島を巡るフランスとコモロの領有権紛争は、毎年何千人もの不法移民がより良い生活を求めてボートでマヨット島に押し寄せることで日常化している。その結果、マヨット島の住民 (26 万人) のほぼ 2 人に 1 人が外国籍となっている。不法移民は依然としてコモロ政府とフランス政府間の意見不一致の焦点で、関係改善の障害となっている。不法移民は深刻な社会不安をもたらしており、マヨット島住民の不安感を高めている。現在のマヨット島は不安定な状況にある。
- (4) 社会的状況の悪化に加えて、マヨット島は地域的、さらには準地域的統合の過程からも阻害されたままである。インド洋に所在する別の仏領レユニオン島とは異なり、マヨット島は、セーシェル、モーリシャス、コモロ、マダガスカルおよびフランスから構成される政府間組織である「Indian Ocean Commission (インド洋委員会)」にも参加していない。フランス政府は、他のほとんどの加盟国から「新植民地主義」と非難されている。また、モーリシャスとマダガスカルは、マダガスカル周辺の 4 つの小さな無人島群、フランス領インド洋無人島群 (les îles Eparses) に関してパリとの領有権紛争を抱えている。この状況は、この地域において合法的な行為者と見られたいフランス外交にとっては、厄介な問題となっている。
- (5) マヨット島選出の国会議員は長年、不法移民を規制するための軍事的展開の強化を待ち望んできた。しかしながら、抑圧的な統治だけでは長期的な解決策にはならない。フランス政府とコモロ政府間には大きな意見の不一致があるが、2 国間協力の拡大が不可欠である。不法移民に対する持続可能な解決策を見出せなければ、マヨット島の国内治安問題は、フランスのインド太平洋戦略全体を弱体化させる可能性がある。

記事参照 : France's Indo-Pacific Strategy: Crisis in Mayotte

5 月 29 日「COC をめぐる中国と ASEAN の埋められない主張の相違—香港英字紙報道」(South China Morning Post, May 29, 2023)

5 月 29 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、「South China Sea: Asean and Beijing's 'unbridgeable' conflict could undermine code of conduct for years」と題する記事を掲載し、南シナ海における行動規範 (COC) に関する 2 度目の審議があったことに言及し、COC 交渉が進展していることの意義と、進展の障害について、専門家の見解を整理しつつ、要旨以下のように報じている。

- (1) 5 月 17 日の中国外交部の発表によれば、2023 年、南シナ海における行動規範 (以下、COC と言う) に関する 2 度目の審議が終わるとのことである。中国と ASEAN 高官による第 20 回会合によってそのような合意に達した。それとは別に、フィリピンとベトナムも COC の完成に高い優先順位を与えることで合意に至っている。
- (2) COC に関する交渉は着実に進んでいるが、それでもなお中国と ASEAN との間には大きな意見の相違があると専門家は見ている。ISEAS-Yusof Ishak Institute の上席研究員 Le Hong Hiep は交渉の進展を指摘しつつも、上記の合意は画期的な打開策とは言えないと論じ、今後もさらなる議論が必要だが、それによって意見の相違が埋まるかは不透明だという見通しである。S. Rajaratnam School of International Studies の上席研究員 John Bradford も、COC に関する

交渉の進展は緊張を和らげる効果があると指摘しつつも、双方の意見の相違は「埋めることができないほど広い」と見ている。

- (3) 5 月 26 日、「向陽紅 10 号」と護衛船 5 隻がベトナムの EEZ 内に侵入した。Stanford University の Ray Powell によれば、これは 2019 年以降で最も重大な侵犯であるという。中国はまた、南沙諸島周辺に航行用標識を設置したが、これはフィリピンが 4 月はじめに同様の装置を設置したことを受けてのことである。同じく 4 月には、報じられるところによれば中国海警船がフィリピンの巡視船を妨害したことで衝突が起きかけた。
- (4) 台湾の National Chengchi University 非常勤研究員 Lucio Blanco Pitlo III は、2023 年の ASEAN 議長国であるインドネシアが、南シナ海論争における重大な利害関係国であると指摘する。非公式な地域の指導者であるインドネシアが ASEAN 議長国を務める間に、交渉の大きな進展が見られるかもしれないとのことである。2024 年の議長国ラオスは、基幹施設整備計画など、中国への経済的依存が強く、そうしたことが期待できないという。
- (5) 中国と ASEAN の領有権主張諸国の間の小競り合いとは別に、ASEAN 加盟国間のいざこざも起きている。たとえば 5 月 25 日、ベトナム政府は自国が主権を主張する南沙諸島周辺にフィリピンが航行用ブイを設置したことを批判し、フィリピンはそれに対し、ブイ設置は航行の安全のためのものであり、UNCLOS が定める沿岸国の権利であると述べている。専門家は、ASEAN の領有権主張諸国の間でのこうしたいざこざが、COC 完成にとっての障害になると見ている。Le Hong Hiep は、フィリピンとベトナムが利害を調整して、中国との交渉において自分たちの利益を守るべきだと主張している。

記事参照：South China Sea: Asean and Beijing's 'unbridgeable' conflict could undermine code of conduct for years

6 月 5 日「アジア安全保障会議での初の米日豪比防衛相会談、新たな『4 カ国枠組み』の萌芽か―フィリピン専門家論説」(Asia Times, May 8, 2023)

6 月 5 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、The Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の “Did Shangri-La give birth to a new QUAD?” と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は 6 月 2 日～4 日の間シンガポールで開催された IISS 主催の年次会合、「アジア安全保障会議」に出席した米日比豪各国の防衛（国防）大臣（フィリピンは代理）が 3 日に初めて会談したことに、新たな「4 カ国枠組み（QUAD）」の萌芽を見、要旨以下のように述べている。

- (1) アジア安全保障会議に出席した、Austin 米国防長官、浜田防衛大臣、Marles オーストラリア副首相兼国防大臣、そして Galvez フィリピン国防大臣代理は 6 月 3 日、何ヵ月も前から待望されていた初めての 4 カ国会合を行った。象徴的な意味でも、また実際の運用面でも大きな意義を持つこの会合では、最重要議題として、中国の海洋における威圧的行動を念頭に、2023 年後半における南シナ海における 4 カ国共同哨戒活動が提案された。共同哨戒活動が実施されれば、この地域において中国の台頭を封じ込めるために、米国が推進しつつある「統合抑止」戦略における画期的な出来事となろう。米政府は、インド、オーストラリアそして日本との既存の QUAD がウクライナ侵攻後の対ロシア政策を巡って内部分裂に悩まされていることから、2023 年初め頃にはあまり熱意を示さなかったアイディア、即ち、既存の QUAD とは別の新たな 4 カ国機構を次第に歓迎するようになってきているようである。
- (2) 6 月 4 日に発生した台湾海峡における米加両国艦艇による航行の自由作戦に対する中国艦の妨害

事案や U.S. Department of Defense が公開した 5 月 26 日の米偵察機に対する中国戦闘機の妨害飛行など、この地域の海空における米中間の緊張の激化は、米政府にこの地域での新たな QUAD に対する以前の懸念を再考させる契機となった可能性がある。Kritenbrink 東アジア・太平洋担当米國務次官補は 5 月のフィリピン訪問中に、Tolentino フィリピン上院議員による隣接する海域での中国の野心を牽制するための「独自の 4 カ国枠組み」を含む、新たな QUAD の提案に対して、「私はノーと言う。現時点では、インド太平洋に新しい正式な機構を構築することは考えていない」と述べていた。とは言え、同次官補は、日・比・米（JAPHUS）安全保障枠組みを巡る論議が高まりつつある中で、「将来的に米国、フィリピン、日本などの緊密な同盟国が協力を拡大できる方法を検討する機会」については否定しなかった。

- (3) 5 月初めの Marcos Jr. フィリピン大統領の訪米中、米比両国は新しい 2 国間防衛指針に署名してから、事実上の代替 QUAD を構築する動きが加速してきている。フィリピンは歴史的に、本来の QUAD 誕生における 2 つの重要な出来事の舞台となった。最初の米・豪・印・日 4 カ国会合は、2002 年にマニラで開催された ASEAN 地域フォーラム（ARF）の中で行われた。その 10 年後、再びマニラで 4 カ国は最初の正式な公式の会議を開催した。今や、米国は、特にフィリピンがより西側に友好的な体制の下でアジアの新たなスター同盟国として出現してきたことで、新しい 4 カ国枠組みの出現を視野に入れつつある。
- (4) Galvez フィリピン国防大臣代理はアジア安全保障会議で、南シナ海紛争について妥協のない立場を示し、「Marcos Jr. 大統領は、我が領土の 1 平方インチたりとも外国勢力から守るという決意を表明してきた。UNCLOS と 2016 年の仲裁裁定は、西フィリピン海（南シナ海の管轄海域に対するフィリピンの呼称：訳者注）とより広い南シナ海における我が国の政策と行動の双子の拠り所であり続ける」と言明し、有志諸国との海上安全保障協力を強化するというフィリピンの決意を強調した。6 月初め、比日米 3 カ国の沿岸警備隊・海上保安庁はマニラ湾で初めての沿岸警備隊共同訓練を実施した。2023 年後半には、米比両国を含むこの地域の同盟国は、南シナ海で前例のない 4 カ国共同哨戒活動を実施することが期待されている。4 カ国間のより緊密な情報共有、共同訓練の拡充そして武器移転が今後継続されていく可能性があり、日本政府は過去 10 年間に大規模な米軍とオーストラリア軍の展開を受け入れてきており、フィリピン政府との間でも独自の訪問外国軍の地位に関する協定を検討している。
- (5) 防衛省は、4 カ国会合についての続く公式声明で、4 つの同盟国は「地域における共通の課題や 4 カ国の協力の拡大について議論した」と述べ、新規の、そして既存の協力協定を強化していくことを誓約した。Austin 国防長官は会談後、「我々は、自由で開かれたインド太平洋を前進させるという共通の展望の下に結束している」とポスト（ツイート）している。

記事参照：Did Shangri-La give birth to a new QUAD?

6 月 5 日「多国間演習開催にみる地域の緊張緩和におけるインドネシアの役割—フリージャーナリスト論説」（South China Morning Post, June 5, 2023）

6 月 5 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、東南アジアを専門とするフリージャーナリスト Joseph Rachman の“Indonesia hosts great-power rivals China, US in rare joint naval exercises”と題する論説を掲載し、そこで Joseph Rachman は 6 月 5 日に開催されるコモド海上演習に米中ロも参加することを指摘し、主催国のインドネシアの役割の重要性などについて、要旨以下のように述べている。

- (1) インドネシアが主催するコモド海上演習が 6 月 5 日に始まる。これには、米国、中国、ロシアも参加予定である。これら大国の間の外交が陰悪化する状況において、これは異例のことであろう。合計で 49 カ国が参加するが、これには北朝鮮と韓国、インドとパキスタンなど、地域の敵対関係にある国々も参加する。
- (2) 2022 年 G20 会合の開催国であり、2023 年 ASEAN の議長国であるインドネシアが重要な役割を果たしている。この 2 年間、インドネシアは自身の立場を利用し、また自律的な対外政策を目指しつつ、地政学的緊張を和らげるための仲介者の役割を果たしているのである。
- (3) インドネシアの National Defence University 講師 Frega Wenas によれば、インドネシアの外交方針の目的は、自国の国際的イメージと評判を高めることにあるという。今回の演習に参加する面々は、「インドネシアの国際的な地位と立場に一致している」と Wenas は述べる。「米国や中国、その他の大国の参加によって、その演習は対話の機会を提供するだろう」。
- (4) ロシアや中国との緊張の高まりが、コモド演習の間に摩擦を生じさせるかと問われた U.S. Navy 報道官は、米国は参加国を選択するインドネシア政府の主催国としての手腕を信頼しているとし、米国はインドネシアなどの提携国とともに、地域の海と空を開かれたものにするために努力すると述べている。他方、ジャカルタのロシア大使館はコメントを拒否した。中国の環球時報は、中国が参加するのは諸外国の軍隊との相互理解、意見交換などを促進するためだと報じている。
- (5) しかしこの演習が始まる数日前、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議では、米中間の緊張が高まった。防衛関係者トップの定常的な会合を開催しようという米国の提案を中国が断ったためである。その理由は米国による、中国国防部長の李尚福に対する制裁であった。また、台湾海峡において、中国艦艇が米駆逐艦「チャンパー」に 150 ヤード以内に接近するという事件も起きていた。
- (6) 米中はどちらもアジア太平洋諸国と安全保障関係を固めている。6 月 1 日からは、日本、米国、フィリピンによる初の海上演習が実施されている。中立にこだわるインドネシアも、緊張の高まりと無関係ではいられない。中国とインドネシアの 2 国間の演習は、2014 年から実施されていない。2024 年、インドネシアでは新大統領が誕生する。それは、インドネシアの今後の外交、防衛政策の方向性を決定づけるだろう。

記事参照 : Indonesia hosts great-power rivals China, US in rare joint naval exercises

6 月 7 日「地域の枠組みの中に埋没する SSN-AUKUS 航行の権利—オーストラリア専門家論説」(East Asia Forum, June 7, 2023)

6 月 7 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、The Australian National University College of Law の国際法教授 Donald R Rothwell の “The navigational rights of AUKUS submarines” および “AUKUS navigational rights are submerged in regional challenges” と題する一連の論説を掲載し、Donald R Rothwell は UNCLOS が規定する艦船の航行の権利について、整理した上で AUKUS に基づきオーストラリアが取得しようとする原子力潜水艦の運用に当たって直面するであろう問題点を指摘し、今から問題解決への基盤造りを行う必要があるとして、要旨以下のように述べている。なお、本論説は前述のように 2 部構成となっているが、本抄訳では 1 つにまとめた。

- (1) AUKUS の法的基盤は、航行の自由である。これは、AUKUS の議論でほとんど回避されてきた海洋の国際法の下で AUKUS に基づくオーストラリアの原子力潜水艦（以下、SSN-AUKUS

と言う)の航行に制限はあるのか、現行の国際法は潜水艦の航行についてどのように規定しているのかなどいくつかの基本的な問題を提起している。インドネシアとマレーシアは、それぞれが管轄する海域に SSN-AUKUS が存在する可能性について懸念を表明している。

- (2) SSN-AUKUS が主に活動する海域を検討して、法的問題を組み立てることは有益である。SSN-AUKUS は、おそらく西オーストラリアのスターリング海軍基地またはオーストラリアの東海岸沿いのどこかに拠点を置くことになるだろう。作戦中、SSN-AUKUS は基地を出港し、オーストラリアの領海、EEZ を移動することになる。オーストラリアの EEZ の先は、潜水艦が哨戒を行う可能性のあるインド洋と太平洋の公海があり、潜水艦が公海を航行することに法的な障害はない。他の海域では航行については、より慎重に扱わなければならない。潜水艦の航行は規制されるようになり、ここで海の法則が重要になってくる。
- (3) UNCLOS の航行の自由の権利は、インドネシアとフィリピンが UNCLOS の交渉中に進めた群島国家構想が最終的に承認されるためにも不可欠であった。主要な海洋国は、潜水艦を含む商船や軍艦の特定の海域内での航行の自由の明確な法的権利無しには、拡大された海域と群島国家の地位の承認を受け入れなかっただろう。
- (4) UNCLOS は、領海内におけるすべての国の艦船の無害通航権を認めており、潜水艦は水上を航行し、その旗を示すことを条件に無害通航権が明示的に認められている。しかし、重要なことは SSN-AUKUS が国際海峡、特に群島海域を通過することができるかである。
- (5) オーストラリアはトレス海峡とマラッカ海峡、シンガポール海峡に囲まれている。潜水艦は、国際海峡において「通常の継続的かつ迅速な通過方法」による通過通航権を享受することができるが、上述の海峡は浅く、混雑しており、航行が難しく、潜水艦にとって望ましい航路ではない。
- (6) インドネシア、パプアニューギニア、フィリピンなどの群島海域における群島航路帯通航権も SSN-AUKUS にとって重要である。指定された群島航路帯または通常使用される航路帯内では、船舶は入口から出口まで群島海域を通航することができる。その場合、潜水艦は浮上することを求められていない。群島国家は UNCLOS のもとで一貫して行われる潜水艦の通航を規制する権限は非常に限られている。
- (7) SSN-AUKUS がオーストラリア海域から東南アジアの海峡と群島を通過して南シナ海と東アジアに展開する能力は、UNCLOS で認められている航行の自由に基づいている。通過通航または群島航路帯通航に従事する潜水艦の航行を妨げることはできず、この通航権は、国連海洋法条約と整合的に実施される場合、停止することはできない。例外的な航行規制のために SSN-AUKUS を選び出そうとする試みは、UNCLOS と一致しない。
- (8) SSN-AUKUS は、オーストラリア海域を越えて航行の自由を享受し、太平洋、東南アジア、インド洋などでインド太平洋における哨戒を自由に行うことができる。これは、UNCLOS の分析から明らかである。UNCLOS では、商船と潜水艦を含む軍艦の航行権はほとんど区別していない。しかし、UNCLOS にもかかわらず、原子力船と軍艦の航行の権利に関して緊張が残っており、SSN-AUKUS は最終的にインド太平洋の論争の海を航行する可能性がある。すでにその兆候は現れてきている。ニュージーランドは、SSN-AUKUS がニュージーランドへの寄港を禁じているが、タスマン海の哨戒を行う際にニュージーランドの海域を航行することには影響を与えていない。
- (9) 南太平洋全体がラロトンガ条約の下で指定された非核地帯である間、原子力艦船および核武装艦艇の航行の自由は条約の下で規制されている。しかし、ラロトンガ条約の規制はオーストラリ

アの太平洋の隣国の一部が AUKUS と SSN-AUKUS の取得がラロトンガ条約と平然と並立するかについて懸念することを止めるものではない。東南アジア内では、危険物を運ぶ船舶と関連する核問題についても懸念が寄せられている。この懸念は、東南アジア非核兵器地帯条約の下での非核地帯としての ASEAN とも整合している。それでも、ASEAN の条約はラロトンガ条約のように航行の自由に影響を及ぼすことはない。

- (10) 寄港と非核地帯の制約が、SSN-AUKUS が航行できる海域を制約する可能性は低い。しかし、一部の国の一方的な行動がオーストラリアに影響を与える可能性がある。そのような行動の可能性は、「SSN-AUKUS は戦闘のために建造された」ため、SSN-AUKUS の通航を禁止するというインドネシアの提案に見られるような地域の政府の声明によってその可能性が強調されている。
- (11) 軍艦は、伝統的に旗国政府が相手国に対し軍艦の入港許可を求めることなく外国の港に入ることとはできない。この制約は領海内では適用されないが、一部の沿岸国は外国軍艦の領海への進入について通知または許可の後のみ領海に入ることができると主張している。この立場を前進させるインド太平洋諸国には、中国、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、バヌアツ、ベトナム等が含まれる。南シナ海における中国の主張は米国の航行の自由作戦によって定期的に挑戦されている。これは、一部の東南アジア諸国が南シナ海、台湾海峡、または東アジアでの海上における緊張が高まった場合にどのように対応するかという問題を提起する。SSN-AUKUS が、オーストラリアから南シナ海、さらに北の海域へ進出する航路として東南アジアの海域を使用することがすでに懸念されている。
- (12) UNCLOS は、平時における国際的な法的枠組みを定めている。しかし、地域の武力紛争が勃発した場合、中立海域を通過する交戦国のものと見なされる可能性のある艦船の航行の自由について、さまざまな立場が採られると考えられる。1936 年のモントルー条約に基づき、トルコがロシア軍艦の黒海への出入りを拒否したことは、武力紛争中の軍艦の航行については慎重に取り扱う必要があることを示している。
- (13) 将来地域紛争が発生した場合に、東南アジアでは ASEAN 加盟国が特に法的中立性を護ろうとするかもしれない。ASEAN 加盟国は、交戦国の軍艦、または紛争で一方の行為主体を支援する軍艦に一方的に海域を閉鎖する可能性がある。オーストラリアは、SSN-AUKUS が常に航行権を享受することを確実にするために、現在および将来の外交的基盤を構築するよう着手する必要がある。

記事参照：The navigational rights of AUKUS submarines AUKUS navigational rights are submerged in regional challenges

関連記事：3 月 21 日「インドネシアは AUKUS の原子力潜水艦の通航を合法的に停止できるか？—シンガポール専門家論説」(The Interpreter, March 21, 2023)

http://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20230321.html#scrollnavi0

6 月 8 日「QUAD は安全保障を指向した新しいものになるのか—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, June 8, 2023)

6 月 8 日付のインドのシンクタンク The Observer Research Foundation は、同 Foundation 戦略研究課程研究員 Premesha Saha と Vivek Mishra の“QUAD 3.0: A security-oriented reincarnation?”と題する論説を掲載し、ここで両名はインド、米国、オーストラリア、日本で構成される QUAD 2.0 は、インド太平洋地域で中国との競争が激しくなっているため、広島サミット直前に米国で行われ

た日米豪印の国軍司令官、参謀長、上級部隊指揮官に英国からも加わった会議で協議されたように、安全保障協力の段階を引き上げ、新しい **QUAD 3.0** となる可能性が出てきたとして、要旨以下のよう

- に述べている。
- (1) 2017 年に **QUAD 2.0** は発足して以来、4 カ国の首脳は **QUAD** が安全保障に関わる少国間枠組、あるいは公の軍事組織に進むことはないを繰り返し表明してきたが、少国間枠組あるいは軍事組織に進むかについて審議が何度か行われてきた。広島で開催される日米豪印首脳会議の直前の 2023 年 5 月 15 日から 17 日にかけて、米国で行われた日米豪印の制服組トップによる会議では、日米豪印が今や明確な安全保障志向を持つべきかどうかについての議論が提起されている。
 - (2) 信頼できる地域抑止力を生み出すための安全保障の必要性和中国に対する攻勢国の慎重な姿勢の間で綱渡りをしている **QUAD** にとって、大きな変革が起こる可能性はある。会議は、U.S. Indo-Pacific Command 司令官 John C. Aquilino 海軍大將が主催し、自衛隊、Australian Defence Forces、Indian Armed Forces の制服組トップが出席した。**QUAD**4 カ国に加えて、英国から中將級の代表が参加している。
 - (3) 米豪英が **AUKUS** を締結していることを考えると、日米豪印の制服組トップの会議に英国の代表が出席したことは、会議参加者が **QUAD** に安全保障の側面を追加するための最初の措置を講じている可能性があるとの見方を強めさせるものである。とはいえ、**QUAD** による安全保障の焦点は、現在、インド太平洋全域ではなく、太平洋戦域に限定される可能性がある。
 - (4) この会議を、インド太平洋地域が現在取り組んでいる共通の安全保障問題やその他の課題について話し合うために当局者が集まった一般的な会議として見る意見も出されている。たとえそうだとすると、会議の性格は微妙である。インド国防参謀長（Chief of Defence Staff）は、インド太平洋安全保障対話の第 1 回会合で、「効果的な提携による抑止」に関するインドの見解を提示した。現時点で、**QUAD** が本当に「安全保障協力を次の段階に引き上げている」のかどうかを確認することは困難である。
 - (5) **QUAD** の安全保障協力段階を引き上げる方向を指摘する憶測、議論、分析は新しいものではない。しかし、首脳会議の共同声明は、**QUAD** の焦点がワクチン外交、重要な新技術、気候変動、海洋状況把握などの非伝統的な安全保障問題にあることを明確に示している。**QUAD** のそもそもの起源は 2004 年のインド洋の津波災害によるものであり、救援および救助活動を実施するために海軍間の「運用調整」であったことも考慮に入れる必要がある。
 - (6) 広島での最近の日米豪印首脳会議後に発表された共同声明は、日米豪印が **ASEAN**、環インド洋地域協力連合 (Indian Ocean Rim Association)、太平洋諸島フォーラム (Pacific Islands Forum) などの組織とその加盟国との協力を強化しようとしていることを示している。インド洋や太平洋島嶼国、インドネシアやフィリピンなどの群島諸国が直面している最大の課題は、海面上昇や津波などの自然災害につながる気候変動である。**QUAD** 諸国の海軍は、そのような危機の時にこれらの沿岸諸国に最初に手を差し伸べたいのであれば、積極的でなければならない。**QUAD** 諸国と英国の海軍が、これらのインド洋と太平洋島嶼国の海軍の能力構築と訓練にどのように役立つかにも焦点を当てるべきである。
 - (7) この制服組トップによる会議は、太平洋戦域における米国の国防戦略の円滑な実施を確保するために同盟を構築し、提携を強化している米国によって主催された。2023 年 2 月にワシントンで開催されたインドの国家安全保障補佐官と米国国防副長官との会談では、「この地域で争われている戦略的環境に対処するために、米国とインドの軍隊間の調整を深める方法」について話し

合われている。米国の John C. Aquilino 海軍大將はまた、米印間の軍事協力が史上最高の水準にあると何度か指摘している。インド洋地域での協力を拡大するために、米国はインドと協力し、東南アジアでの影響力を深める必要がある。日本は、インド太平洋における米国による新たな安全保障上の焦点の中心であり続けている。太平洋における日米比の 3 国間協議が進行中である。オーストラリアと米国は、安全なインド太平洋地域の確立のために 2019 年にツバルで太平洋島嶼国によって採択された「ブルーパシフィック大陸 2050 戦略」の実施に協力している。オーストラリア、ニュージーランド、日本、英国を含む米国主導のブルーパシフィックの提携国は、この地域における安全保障関連の議題を促進するための重要な参加国である。これらの参加国のほとんどは、その構成国と目的において QUAD と重複している。インド太平洋地域で中国との競争が激しくなるにつれて、日米豪印諸国だけでなくより小さな地域諸国にとって、日米豪印諸国は当面の関心の舞台の舵取りをすることになるため、4 カ国の外交、影響力、そしておそらく最も重要な安全保障の範囲を拡大するために協力する必要がある。

記事参照：QUAD 3.0: A security-oriented reincarnation?

6 月 12 日「米国、ミクロネシアにおける太平洋提携戦略を推進―米専門家論説」(The Center for Naval Analyses, June 12, 2023)

6 月 12 日付の米連邦調査分析組織 Center for Naval Analyses のウェブサイトは、同 Center の Indo-Pacific Security Affairs Program 上席研究員 April Helevi の“THE US ADVANCES ITS PACIFIC PARTNERSHIP STRATEGY IN MICRONESIA”と題する論説を掲載し、April Helevi は米国がパラオ共和国およびミクロネシア連邦と自由連合盟約の交渉に合意したことは進展であるが、マーシャル諸島共和国とは協議中であるだけでなく、今後議会における協定の承認、予算の配分が重要であり、さらにミクロネシアへの関与に当たっては 3 カ国が抱える事情に即した方策による信頼構築が不可欠であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 5 月、米国とミクロネシアの関係においていくつかの重要な進展があった。5 月 22 日、米国とパラオ共和国は、自由連合盟約（以下、COFA という）協定に関連する交渉を終了し、5 月 23 日には米国とミクロネシア連邦は、盟約の修正、新しい財政手続きの導入、信託基金協定に基づく拡大経済支援に関する 3 つの協定に署名し、COFA 交渉を終了した。これら 2 つの COFA 協定の進展にもかかわらず、マーシャル諸島共和国との盟約協定はまだ最終協議中であり、米国政府が太平洋で行った約束を守るためにやるべきことはまだ多くある。
- (2) ミクロネシアは、太平洋諸島地域の一部である。また、対外安全保障を米国に依存している COFA 諸国と米領土の存在により、太平洋島嶼地域における米国の利益の中心でもある。米国は、ミクロネシア全土で経済、安全保障、旅行、教育、海外移住において強いつながりを持っている。
- (3) 両方の COFA 協定は、2022 年 11 月に発表された太平洋提携戦略(Pacific Partnership Strategy)に概説されているように、太平洋における米国政府の焦点を反映している。COFA 交渉の妥結は、地域における米国の信頼性を高め、より広範なインド太平洋における信頼できる提携国としての米国のひな型となる。太平洋提携戦略は、独立した戦略ではあるが、米国のより大きなインド太平洋戦略に組み込まれており、4 つの主要な目標を指定している。第 1 は、米国の誓約の実行、提携国の能力構築を通じ、太平洋島嶼国との強い提携の構築である。第 2 に、米国の太平洋地域主義助長による同盟国や提携国との協調である。第 3 には、米国は「気候危機と戦う」ためにこの地域の抗堪性構築を支援することであり、第 4 は世界的規模の基幹施設投資、人と

人とのつながり、および関連する構想を通じて、「太平洋全域を力づける」ことである。

- (4) 太平洋島嶼国戦略の第 1 の目的は、盟約の「交渉を成功裡に完了する」ことが米国の戦略の中心的な柱であると明言している。したがって、COFA 協定の締結と資金提供は、米国が「太平洋への献身的な提携国」であることを示すために重要である。ミクロネシア全域で、気候変動などのいくつかの問題について明確な合意はあるが、米国の関与のあり方について一枚岩の見解を持っていない。この合意の欠如は、パラオおよびミクロネシア連邦との盟約の交渉が成立したのに対し、マーシャル諸島とはいまだ交渉中であることに示されている。マーシャル諸島の問題は複雑であり、ビキニ環礁での核実験の遺産に関連する課題と海面上昇が及ぼすルニットドームに保管されている核廃棄物への影響に関する継続的な懸念を反映している。
- (5) 盟約加盟 3 ヶ国はすべて北太平洋における強力な米国の提携国ではあるが、各国には米国との関係において個別の側面を有している University of Guam 教授で Pacific Center for Island Security 所長 Kenneth Gofigan Kuper は、「ミクロネシアに影響を与える政策問題を審議する際に、米国は島とその住民に関与し続ける必要がある」と指摘する。
- (6) COFA 交渉の妥結は重要な前進ではあるが、信頼できる長期的な提携を構築するために必要なのはそれだけではない。次に、議会は協定を承認する必要がある、それらが承認されたら、協定と米国の計画のための資金が重要であり、その割り当てが必要である。政府機関間の積極的な調整も、実施の成功の決定的要因となる。5 月 16 日、Government Accountability Office（米会計検査院）元副部長兼上席エコノミストで現 Georgetown University 教授 Emil Friberg は、「COFA 政策を効果的に調整する連邦機関はない」と指摘した上で、「議会は COFA 問題に対する政府全体の対応を調整できる省庁間 COFA 専任組織を再設立すべきである」と議会で証言している。6 月 9 日、US House of Representatives Committee on Natural Resources の Bruce Westerman 委員長と Raúl Grijalva 議員は、超党派のインド太平洋特別部会を立ち上げると発表し、特別部会タスクフォースは、自由連合国（FAS）と太平洋の領土の両方と調整し、（中略）この地域における中国政府からの高まる影響に対抗するために委員会全体に政策提言を提供することである」と述べている。
- (7) 調整の問題は、巨大な米国の官僚機構に効果的に対処する能力を持たない島嶼国の問題として定期的に提起されている。ミクロネシアの国々の人口は連邦政府機関全体の職員数よりも少ないこの人員数の違いだけが、効果的な調整の課題ではない。信頼も構築し、維持し、再活性化する必要があります。信頼は、マーシャル諸島共和国との最終協定の締結に向けた重要な課題の 1 つである。ミクロネシアでの対話の中で、マーシャル諸島の代表は、核実験に関連する一部の情報は機密解除されたが、それらの文書の原本は編集されていて、それらをほぼ読むことができず、市民は何が起こったのかを完全に評価できないと述べている。太平洋の文化では、「目の前の過去」を認めずに未来に進むことはできないことを先住民の学者達は示している。過去と現在の関係を認識することは、信頼を築くために必要であり、したがって、将来の長期的な提携を構築するために不可欠である。
- (8) 5 月 22 日、COFA 交渉を担当する米国大統領特使 Joseph Yun は、「マーシャル諸島への 3 日間の訪問で進展があり、今後数週間でマーシャル諸島との合意に署名したい」と述べている。要するに、ミクロネシアへの米国の関与は重要な進歩を遂げている。国際問題や米国の外交政策において、太平洋島嶼国は常に十分な注意を払われているわけではないが、COFA 諸国への信頼できる関与は、地域全体で信頼できる提携を構築するために必要な基盤である。

記事参照：THE US ADVANCES ITS PACIFIC PARTNERSHIP STRATEGY IN MICRONESIA

6 月 13 日「5 カ国防衛取極：50 年を超えてどう進むか—オーストラリア専門家論説」(FULCRUM, June 13, 2023)

6 月 13 日付シンガポールのシンクタンク The ISEAS-Yusof Ishaku Institute のウェブサイト Fulcrum は、the Australian National University の National Security College 上席政策顧問 David M. Andrews の “The Five Power Defence Arrangements: How to Sail Past Fifty” と題する論説を掲載し、ここで David M. Andrews は 1971 年に締結され、既に 50 年を経過した英・豪・ニュージーランド・マレーシア・シンガポールの 5 カ国防衛取極 (FPDA) の今後について、東南アジア地域における安全保障上の均衡を保つ機構として、特に海洋安全保障分野でさらに重要な役割を果たすべきとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) ベルサマ・シールド演習は、より大規模なベルサマ・リマ演習とならんで Five Power Defence Arrangements (5 カ国防衛取極：以下、FPDA とする) が毎年実施している 2 つの主要な海上演習の 1 つで、マレーシア沖での 2 週間の演習を経て、5 月 12 日に終了した。これらの演習は、参加各国軍間の相互運用性と親密度の向上を目的として、FPDA 加盟国の軍人と艦艇・航空機が結集し、戦術レベルの共同作戦を実施し、FPDA の価値と有用性を実証するものである。FPDA は過去半世紀にわたり、特に海洋安全保障に関して、進化と近代化を成功させてきた。
- (2) 見過ごされがちだが、FPDA は、この種の安全保障枠組みとしてはアジア最古のものである。FPDA は「取極」という名称が示すように、一般的には同盟や協定とはみなされないが、長期間維持されており、また過小評価されているが、高い価値を持つ制度である。FPDA は、ここ 20 年間、マレーシアとシンガポールが直面する安全保障上の脅威の変化を反映し、海洋重視を強めてきた。
- (3) 2000 年代初頭に、(東南アジアにおける安全保障の) 焦点は海賊、密入国者、テロリズムなど海洋領域への懸念に移っていった。マレーシアとシンガポールがインドネシア、タイと結んだマラッカ海峡哨戒の枠組みや、インドネシア・マレーシア・フィリピンの 3 カ国協力協定のようない他の安全保障上の取り組みでも明らかのように、東南アジアの海洋環境はこうした脅威の影響を特に受け易い。FPDA は明確に防衛的性格を持つが、南シナ海における中国の違法かつ攻撃的な行動の増加は、特にマレーシアが同海域での領有権・管轄権を主張していることもあり、FPDA 加盟国の注目を集めている。オーストラリアは、ベルサマ・シールド演習、ベルサマ・リマ演習等への年次派遣に加え、ゲートウェイ作戦の一環としてマレーシアへの哨戒機派遣やシンガポールからの偵察任務により、この海域における海洋安全保障上の兵力の展開を維持してきた。これらの配備は正式には FPDA の庇護の下で実施されているわけではないが、FPDA とそれに関連する地位協定に支えられている。同様に、英国が 2022 年からシンガポールに 2 隻の哨戒艦を配備しているのも、2 国間海洋協力の一例で、FPDA を通じて維持されている体制と関係によって促進されている面もある。
- (4) FPDA が 50 年以上にわたって存続してきた理由の 1 つは、参加国が FPDA の 3 つの指導原則、「脅威を与えない姿勢を維持する」、「すべての加盟国にとって快適なペースで前進する」、「安全保障上の取極として適切であり続けるために継続的に発展・進化する」を強調してきたことにある。これは、FPDA の 50 周年共同宣言でも「FPDA の発展と将来展望の指針となる『3R』、すなわち「任務 (Remit)、妥当性 (Relevance)、安心感 (Reassurance)」として明示された。

海上安全保障を重視するという軸は、これらの原則を体現しているが、FPDA のオブザーバー国が、グループの範囲、メンバーシップ、使命の劇的な拡大を期待すべきではない理由も説明している。

- (5) 2023 年 5 月 1 日の第 13 回シンガポール・オーストラリア合同閣僚委員会での共同声明や、6 月 3 日のアジア安全保障会議での FPDA 国防相会合に見られるように、FPDA に対する支持は依然として強い。しかし、FPDA が次に進むべき道はどこにあるのかという疑問が残る。私は 3 つの選択肢を提案したい。第 1 に、オーストラリアもシンガポールとマレーシアに数隻の 哨戒艦 を輪番で配備することを検討すべきである。国防戦略見直しでは、オーストラリア海軍の兵力構成の将来は、やや不透明である。しかし、少数の哨戒艦をこの地域に配備することで、FPDA 参加国との協力と統合をより実質的なものとし、インドネシアやフィリピンなど、東南アジアの海洋国家を支援することも可能となる。これは、信頼醸成機構としての FPDA の地域的価値を広く示し、その非脅威的な姿勢を再確認する一助となるであろう。
- (6) 第 2 に、FPDA の中核的な目的をマレーシアとシンガポールの防衛に重点を置くこと に留意しつつも、この取極を限定的に拡張し、非軍事部隊をより直接的に含める余地があるかもしれない。これは、海洋安全保障上の課題に対処する上で、法執行機関や沿岸警備隊が中心的な役割を担っていることを考慮したものである。資源的な制約があるにせよ、オーストラリアの場合、年 1 回の海上法執行演習を新たに設けるか、FPDA 活動の既存の枠組みの中でプログラムを設けるか、いずれにせよ、Australian Border Force と地域の提携国との協力を強化する機会となる。しかし、過去 10 年間に南シナ海や東シナ海で沿岸警備隊の船舶が何度も衝突したことを考慮すると、非軍事機関への移行は、海洋安全保障上のすべての問題を解決する万能薬ではない。
- (7) 最後に、参加国間の情報共有を拡大し、海洋状況把握を強化する役割がある。現在、FPDA における情報共有の範囲は、マレーシアとシンガポールに対するテロの脅威に対抗することに限られている。オーストラリアとシンガポールの情報共有は 2 国間でも行われているが、海洋安全保障上の新たな課題を考慮すれば、多国間の段階へ拡大することが自然な流れであろう。全体として、FPDA は東南アジア全域に広がる各種機関の多様な枠組みの一部分を構成するに過ぎないが、地域の安全保障上の均衡と参加国の防衛態勢に重要な位置を占めている。FPDA の枠内では野心的な取り組みも可能であり、海洋安全保障への取り組みは、その先導役として理想的な位置にある。

記事参照：<https://fulcrum.sg/the-five-power-defence-arrangements-how-to-sail-past-fifty/>

6 月 13 日「インド太平洋諸国との連携強化を模索する NATO 一日英字経済紙報道」(NIKKEI Asia, June 13, 2023)

6 月 13 日付の日英字経済紙 NIKKEI Asia 電子版は、“NATO to upgrade ties with Australia, New Zealand, South Korea” と題する記事を掲載し、NATO が今後インド太平洋地域との連携を深めるために、日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国との関係を強化していくだろうとして、要旨以下のように報じている。

- (1) NATO は今後、インド太平洋地域において日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国 4 カ国の提携国との協力関係を深めていくだろう。その 4 カ国はアジア太平洋パートナー（以下、AP4 と言う）として知られ、NATO は各国と「個別調整パートナーシッププログラム」（以下、ITPP と言う）を締結していく予定だという。それは、NATO と各国との関係とより高次の提携

へと格上げするもので、サイバーセキュリティや宇宙、誤情報拡散への対応などについて協力を進めていく。

- (2) NATO 事務局長 **Jens Stoltenberg** は、東京に NATO の連絡事務所を開設することを提案してきた。それに対してフランスが、中国に誤った合図を送ることになると反対している。一方、NATO 加盟国の間では、ITPP 締結を円滑にするためのものとして各国に連絡事務所を設置してはどうかという提案がある。
- (3) AP4 の首脳らが、7 月 11 日から 12 日に開催される NATO 首脳会談に出席する見通しである。そうなれば AP4 首脳が勢ぞろいするのは 2 年連続になる。その首脳会談で日本との ITPP が締結されるかは不透明だと外務省幹部は述べている。NATO 関係者によればオーストラリアとの交渉が最も前進しているという。
- (4) 2022 年公開された NATO の「戦略構想」は、中国が突き付ける脅威を詳述している。中国の姿勢は「われわれの利益……に挑戦」しており、中国の軍備増強やサイバー空間での作戦活動は、「同盟の安全を脅かしている」と述べている。それに加えて中国とロシアの戦略的提携にも懸念を示した。
- (5) NATO は伝統的に北大西洋地域に焦点を当てているが、現代の脅威は地理的空間を超越する、世界規模なものとも認識している。そのことが AP4 との ITPP 締結の誘因となっている。ITPP が締結されれば、日本に連絡事務所が開設されることになるという見通しがある。日本側もそれに熱心であり、岸田首相は先月の G7 広島首脳会談で、フランスの **Macron** 大統領にその問題を提起したという。それに先立つ 2+2 閣僚会談でも取り上げられた。
- (6) NATO の Cooperative Security Division 部長の **Francesco Diella** は、ITPP の議論のために各国を歴訪した。2 月には韓国、3 月にオーストラリアとニュージーランドを訪問し、軍上層部らと会談した。5 月には日本を訪問し、同様の協議が実施されている。
- (7) **Nikkei Asia** とのインタビューで、駐日フランス大使の **Philippe Setton** は、東京への連絡事務所設置に疑問を呈し、中国に間違った意図を送りかねないし、米中対立の中でどちらの側にもつきたがらない ASEAN にも、誤った合図を送ることになりかねないと述べている。フランスの合意を得るため、連絡事務所の設置は ITPP 交渉のためのものとなる可能性が高い。

記事参照：NATO to upgrade ties with Australia, New Zealand, South Korea

6 月 13 日「ヨーロッパとアジアの間にはなお大海が横たわる—オーストラリア国際関係専門家論説」(The Diplomat, June 13, 2023)

6 月 13 日付のデジタル誌 The Diplomat は、オーストラリアのシンクタンク Asia Society Policy Institute 研究員 **Dominique Fraser** の“Europe and Asia Remain Oceans Apart – At Least on Security”と題する論説を掲載し、そこで **Dominique Fraser** は 2023 年のアジア安全保障会議にヨーロッパ諸国の高官が数多く参加したことについて、ヨーロッパのインド太平洋地域への関心の表れである一方、両者の間には温度差があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年のアジア安全保障会議には、この 20 年間で最も高官級のヨーロッパ諸国の代表が参加した。たとえば、それはエストニア首相の **Kaja Kallas** や、EU 外交・安全保障政策上級代表 **Joseph Borrell** などである。ヨーロッパ諸国首脳らの参加の目的は、ウクライナに対するアジアの支援を獲得することとヨーロッパがインド太平洋の信頼に足る提携国であることを印象づけることにある。

- (2) ウクライナ支援に関して、ヨーロッパ諸国は、2014 年以前の国境線を回復し、ロシアに対して報復的な処罰が与えられるという和平計画を提案した。また日本と韓国に対して兵器提供を呼びかけ、地域における対ロシア制裁の網を広げることも模索している。ヨーロッパのメッセージは、そこで起きていることはアジアにとっても大きく関連があるということである。Kaja Kallas 首相は、国連安保理常任理事国による隣国の侵略は、世界的な問題であると警告している。
- (3) そうした主張を、地域の国々、特に東南アジア諸国が簡単には受け入れられないというのが現実である。彼らはあくまでウクライナ戦争をヨーロッパの戦争とみなしている。ウクライナの現在は東アジアの未来と言ってきた日本などは例外的存在である。インドネシアの国防相で次期大統領候補のひとり **Prabowo Subianto** が提案した和平案は、ヨーロッパには到底受け入れられないし、多くの人々が眉を顰めるものであった。しかしそれは、ウクライナ戦争に対するヨーロッパとアジアの認識の溝を反映している。
- (4) ヨーロッパ諸国の第 2 の目的は、ヨーロッパがインド太平洋において信頼できる安全保障上の提携国であることを売り込むことである。これは概して好意的に受け止められている。この点についてヨーロッパのメッセージは、世界は大国間競合によって支配される 2 極的なものではなく多極的なものであり、ヨーロッパがその極の 1 つであるということだ。Joseph Borrell は、「われわれは古典的な軍事同盟ではない」と述べた。ただし、ヨーロッパ諸国がインド太平洋に安全保障の足がかりを得たいと思っているのも事実であり、ドイツやフランス、オランダなどは艦隊の派遣を約束し、またドイツはインド海軍に潜水艦 6 隻を提供するという契約について交渉中である。
- (5) 以上の行動は、世界の中心がヨーロッパ・大西洋からインド太平洋に転移している現実を反映している。アジアの多くの国々は、ウクライナ戦争がアジアの問題でもあるという主張を受け入れない。他方ヨーロッパにとって、自由で開かれたインド太平洋は、自分たちの利益になる。2022 年の「戦略範囲 (Strategic Compass)」で、EU はインド太平洋地域の重要性を強調した。そうしたなかで、ヨーロッパの国々がアジア安全保障会議などのフォーラムに参加することには大きな価値がある。
- (6) 軍事的紐帯も強まり続けてはいるが、インド太平洋へのヨーロッパの関与は経済的なものの比重が大きい。中国も直接の軍事的脅威とはみなされていない。しかし、世界で 3 番目に大きい規模の経済力を持つ EU が、中国からの「デリスキング」を模索し、インド太平洋への関与を深めようとしていることは、地域の国々にとっては望ましいことであろう。こうした EU の関与の深まりが、インド太平洋諸国との自由貿易協定に関する交渉を前進させている。それはまた、中国とイギリスの閣僚級会合が実施されたように、中国との対話の余地を生み出している。

記事参照：Europe and Asia Remain Oceans Apart – At Least on Security

6 月 15 日「太平洋は『緑の地政学』の試験場になりつつある—インド太平洋地域専門家論説」(Foreign Policy, June 15, 2023)

6 月 15 日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトは、インド太平洋地域のジャーナリスト兼アナリストの Christopher Cottrell の“The Pacific Is Becoming a Testing Ground for Green Geopolitics”と題する論説を掲載し、ここで Christopher Cottrell は太平洋の島嶼国には豊かな漁場と世界有数の熱帯雨林が存在するが、パプアニューギニアをはじめとして、中国の違法漁業と違法伐採に悩まされており、米国やオーストラリアと安全保障に関する協定を結ぶなどして中国に対抗しよ

うとしており、この地域での米中の対立は激しくなりつつあるとして要旨以下のように述べている。

- (1) パプアニューギニアと米国の間の最近の安全保障協定は地球にとってかなり重要な協定である。しかし、それは中国が受け入れるのは難しいものであり、中国からの潜在的な反撃を受ける可能性がある。新しい協定は、脆弱な漁業を保護することによって、気候変動への適応にも役立つ沿岸の安全保障戦略を加速するものである。パプアニューギニアの **James Marape** 首相は、2022 年 7 月に島嶼国によって承認された「ブルーパシフィック大陸 2050 戦略」にとって優先度の高い気候問題の資金調達への熱意についてしばしば語っている。2023 年秋に **Biden** 政権は主要な米国・太平洋島嶼サミットを主催する予定であり、太平洋の気候適応に対する米国の関心が高まっている。米国当局者が密室でのみ議論するこれらの構想の 1 つの側面は、太平洋における中国の影響力に対抗する上での島嶼国の役割である。一部の構想は、疑わしい漁業慣行と広範な伐採と採掘を通じて主に中国企業が犯した環境被害を抑制することを目的としている。疑わしい中国企業をパプアニューギニアや他の場所から追い出すことは、太平洋における中国の資金と影響力を減らすのにも役立ち、米国にとって二重の勝利となる。
- (2) **Marape** 首相は、パプアニューギニアは世界の熱帯雨林の 13%を保有していると述べ、緑の気候基金の道程表でより大きな目標を示している。最近の協定では、米国などと協力して、より大きな気候問題解決策への道筋を設定している。オーストラリア政府もまた、パプアニューギニアとの安全保障協定を交渉している。オーストラリアは 2012 年にパプアニューギニアの林業に関する特定の伐採指針を制定し、2021 年に漁業保護協力協定を更新した。合法木材と違法木材の両方の最大の輸入国である中国は 2019 年に森林法を改正し、違法な丸太の「購入、加工または輸送」を禁止した。中国外交部は、違法漁業、伐採、鉱業に反対すると繰り返し述べているが、海外で事業を行っている中国企業を抑制する意図はほとんどない。米国の外交官は **Marape** 首相の「米国は今でも自由世界の指導者である。民主主義を信じる我々にとって、キリスト教の世界観を信じる我々にとって、我々は米国と多くの共通点を共有している」という発言に勇気づけられている。
- (3) 米国とパプアニューギニア間の多くの協定の中で特に際立っているのは、防衛協力協定と違法な国境を越えた海上活動対策に関する協定の 2 つである。**Blinken** 米国務長官によると、これらは「**Papua New Guinea Defense Forces** と **U.S. Coast Guard** の間の協力を強化し、パプアニューギニアの能力を構築し、違法・無報告・無規制漁業（以下、**IUU** 漁業と言う）と戦うのに役立つ」ものである。特に 2 番目の協定は、島の絶滅の危機に瀕している漁業、特にマグロ資源に大きな影響を与える。**U.S. Department of State** によるとこの協定により、「パプアニューギニアは **U.S. Coast Guard** のシップライダー計画（**U.S. Coast Guard** の巡視船にパプアニューギニアの法執行担当官が乗船し、両国が協力してパプアニューギニアの海域における法執行活動を実施する計画：訳者注）に参加し、パプアニューギニアの法執行能力を強化し、海洋状況把握を改善し、パプアニューギニアが国の主権を保護するのに役立つ」。これは、米国とパプアニューギニアの両国の沿岸警備隊が協力して、中国の攻撃的な海上民兵に直接関係している可能性のある違法行為の疑いのある船舶に乗船できることを意味する。パプアニューギニアの市民は、中国の **IUU** 漁業によって得られるはずの収入が失われていることに激怒しており、より大きな安全保障上の解決を望んでいる。漁船団と地元住民との衝突も海上犯罪の可能性を高めている。中国企業は地元の人々に関する調査や関与をほとんど行わず、しばしば地元の怒りを招いている。**Marape** 首相はすでに、パプアニューギニアとオーストラリアの間のトレス海峡で計画され

ていた中国が支援する商業漁業をめぐる騒動に関与しなければならなかった。

- (4) 2019 年の就任以来、Marape 首相はビジネス上の所要と環境保護の均衡を取ろうとしてきた。しかし、COVID-19 の世界的感染拡大と戦略的に重要な国を支配したいという中国、米国、オーストラリアの相互の思惑を考えると、パプアニューギニアがその均衡を取ることは困難な離れ業である。署名後の記者会見で、Marape 首相はどちらかを選ぶことを避けたいと強調した。しかし、米中の緊張が高まる中、太平洋諸国にとって紛争から逃れることはますます困難になっている。署名を受けて、中国外交部は「中国はパプアニューギニアや他の太平洋島嶼国との関係を深める国々の努力に反対していない」という冷静な意図を示したが、中国国営の環球時報は Biden 政権を鋭く非難している。
- (5) 2017 年当時、Trump 大統領はパリ協定から撤退し、海面上昇とスーパーサイクロンの増加の矢面に立たされている太平洋諸島民を怒らせた。これによって 2019 年にソロモン諸島とキリバスの両方で起こったように、中国は太平洋諸国の台湾の承認を弱体化させる道筋を設定した。ソロモン諸島では 2021 年 11 月、Manasseh Sogavare 首相とその政権に対する中国政府からの氏は依頼をめぐって首都ホニアラで反政府暴動が発生し、2022 年 4 月には秘密裏に起草された安全保障協定が漏洩し、多くの太平洋島嶼国を警戒させた。1 ヶ月後、中国は太平洋諸国との地域安全保障協定を模索したが、実現はしなかった。これにより、多くの西側諸国は、太平洋島嶼国への奉仕活動と援助、特に気候変動の資金調達と安全保障協定を増やすようになった。これらの取引が深まるにつれて、中国の対応は、2023 年ミクロネシアの David Panuelo 大統領に対して行ったように、約束と脅威を混ぜ合わせる可能性がある。小国はチームを選びたくないかもしれないが、米中双方が彼らが傍観者に留まることを望んではない。

記事参照：The Pacific Is Becoming a Testing Ground for Green Geopolitics

6 月 15 日「日豪戦略的協力、新たな次元へーオーストラリア国家安全保障戦略専門家論説」(The Strategist, June 15, 2023)

6 月 15 日付のオーストラリアのシンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同シンクタンク 事務局長 Justin Bassi の“New dimensions for Japan–Australia strategic cooperation”と題する論説を掲載し、そこで Justin Bassi は米中対立が激化するなか、日豪の密接な協力、とりわけ技術面での優越を維持するための協力が今後不可欠であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 日豪は戦略的に共通するところが多く、条約は存在しないが同盟と言えるほどに緊密である。両国は現在進行中の戦略的対立を、米中だけの問題として捨て置くことはできず、それに関わっていく必要がある。そこで、日豪関係強化の次なる段階として必要なのが、技術面での協力である。
- (2) 日豪が常に密接な協力関係にあったわけではない。オーストラリアは 2017 年頃まで中国を経済上の特効薬のように扱い、それが経済的依存と脆弱な安全保障に繋がっていった。種々の問題で中国と対決するより、日本を捕鯨問題で追及するほうが容易だと思われていたのである。
- (3) この数年でその流れは変わった。インド太平洋を自由で開かれた、抗堪性あるものとして維持しようという共通認識を日豪は抱いている。日本のような経済的に強力な民主主義国ですら、中国の経済的威圧やサイバー攻撃に単独で対抗するのは難しいため、提携の拡大が必要なのである。日豪双方ともインドの重要性を理解して、QUAD の再開を後押しした。また、米国が TPP から脱退したときも、それを維持しようとしたのは日豪であった。

- (4) さらに日豪関係強化のために必要なのが技術面での協力である。技術は戦略的対立において核心的重要性を持っている。技術における優越を獲得し、国際標準を設定するような国、あるいはその連合が、今後莫大な戦略的利益を得ていくだろう。日本は技術先進国であり、大学向けの「10 兆円ファンド」の創設を発表したばかりである。量子力学や超音速などの分野において顕著な成果を挙げている一方で、中国は防衛に関連する 51 の技術分野のうち 43 で世界を牽引するほどの成果を挙げている。しかし、協力すれば競争を維持できるという考えのもと、AUKUS が生まれたのである。AUKUS は包摂的であることで、日本を提携国として参画させるべきである。そこに、抑止やより安全な世界のための機会がある。
- (5) 日本政府は防衛費の劇的な増額を誓約してきたが、それはオーストラリアの場合と同様に、地域の不安定を生み出し、紛争の危険性を増すのではなく、戦争を回避し、地域の安定を促進するために抑止力を増大させるためのものである。安定は、相違や対立が存在しないことを意味するものではない。抑止は安定のために必要であり、それは意見の衝突や対立を回避するのではなく、それらが戦争へ拡大していくことを避けるためのものである。技術的な優越と提携は、その抑止力を向上させるものである。
- (6) 中国を含む専制主義的体制は、経済的威圧やサイバー攻撃などを通じて、戦争と平和の間の溝を巧みに埋めている。民主主義諸国はそれになんとか対応しようとしてきたが、インターネットの安全と安定のために協働し損ねてきた。AI という技術的飛躍に直面している中で、このままではいけない。
- (7) G7 の議長国として日本が経済安全保障を主導したことを、他国も見習わなければならない。今回の G7 議長国であるイタリアも、オーストラリアや韓国、インドなどを招待して経済安全保障について議論すべきである。今後も我々は関係性を構築し、勢力の安定的な均衡を取り続けるべきである。地域の大国として、日本とオーストラリアの役割は重大である。

記事参照：New dimensions for Japan–Australia strategic cooperation

6 月 16 日「新たなインド太平洋には中流国家の存在が重要となる―オーストラリア専門家論説」 (Asia Times, June 16, 2023)

6 月 16 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、Pacific Forum の James A Kelly Korea fellowship 非常勤研究員兼 The University of New South Wales の Korea Research Initiatives 研究員 Alexander M. Hynd および University of Sydney 准教授で Pacific Forum 上席非常勤研究員 Thomas S. Wilkins の“Middle powers matter in new Indo-Pacific calculus”と題する論説を掲載し、ここで両名はインド太平洋における中流国家が大国間対立は今後も続く可能性が高いことを理解し、それに応じて戦略を調整しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋地域は、米国と中国の戦略的対立によって定義されつつあるが、中流国家の存在によってさらに複雑になっている。中流国家の経済力や軍事力は中途半端であるが、潜在的な紛争の火種となりうる地域の地理的位置や、選りすぐられた G20 や OECD のような国際的組織においてもその地位の高まりと相まって、無視できない重要な存在となっている。最近、日本の国家安全保障戦略、オーストラリアの国防戦略見直し、韓国のインド太平洋戦略で示されたように、こうした中流国家の多くは、長年の安全保障政策や優先事項から急速に離れつつある。
- (2) かつては、広範な経済統合、制度構築、多国間協力を伴う「アジア太平洋の世紀」という考えがあり、2008 年の世界金融危機後のアジア諸国の経済の回復と相まって、2010 年代初頭にはこ

の地域の中流国家に対する関心の高まりを助長していた。学者達は中流国家の台頭を称え、オーストラリアの Kevin Rudd 首相が構想するアジア太平洋共同体から、MIKTA（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ、オーストラリア）として知られる中流国家の組織結成に至るなど、積極的な中流国家の構想が展開された。

- (3) このような構想は、2000 年代初頭に BRICS や IBSA のような新興国による多国間フォーラムが打ち出した取り組みに倣い、中流国家が国際システムを再構築する機会と意欲を持つという期待を高めた。それから 10 年が経ち、議論は沈静化した。Rudd が提唱したアジア太平洋共同体は実現することなく、MIKTA はその実績を残すのに苦労している。さらに、どの国家が中流国家に属するのかも曖昧であり、中流国家という言葉自体に不満を持つ学者もいる。インド太平洋地域では、オーストラリアと韓国が中流国家であるという点では大方の合意があるが、日本やインドは曖昧で、大国としての能力はあるが、米国や中国のように安全保障秩序を規定する能力はない。しかし中流国家としておく方が都合はよい。
- (4) 2010 年代前半の中流国家構想や外交戦略は、具体的な目的を欠いた漠然とした議題を掲げてしまい、その役割に十分な焦点を絞っていなかった。しかし、地域環境が大国間対立へと向かいつつある現在、この状況は変わりつつある。新しい時代において、中流国家の戦略は 3 つの異なる視点からその役割に焦点が当てられる。
 - a. 中流国家は、現在の、そして今後予想される力の均衡の変化に敏感に反応し、大国と同様その均衡を図るための努力を払っている。そして、中流国家は自国の軍事力の増強を図ることで、地域の軍拡競争に参加している。
 - b. 中流国家は規範的な存在としての役割を維持している。最も注目すべきは、インドからインドネシアに至るインド太平洋の中流国家が、法に基づく秩序の構築と肯定を支持していることである。
 - c. 中流国家もまた連合構築に関心を持ち続けてはいるが、それは中心の位置を占める大国の周辺で行われ、明確に定義された戦略的課題に焦点を当てるようになってきた。中流国家は、多国間主義がその機能を果たしていると考えてはいるが、より意図的で具体的な戦略的意図を示す大国主導の多国間協力に投資するために、大規模な地域フォーラムから離脱する傾向が強まっている。その一例がオーストラリアである。オーストラリアは、中流国家のみの MIKTA よりも、米国主導の AUKUS、QUAD、3 国間戦略対話（Trilateral Strategic Dialogue）に多くの資金を投入している。
- (5) 大国間対立の時代にあつて、インド太平洋の中流国家は、力の重要性に対する認識をよりよく反映させるために、自らの役割や好みを適応させ始めている。したがって、現在は中流国家であることの意味を根本的に考え直す時期に来ている。米中によるパワー・ポリティクス（権力政治）の復活は、中流国家が無関係になったことを意味するのではなく、中流国家の役割や好みが変化したことを意味する。その出発点として、中流国家の行動に関する我々の既存の前提は、冷戦後間もない時代に形成されたものが大半であり、それが妥当ではないと認識すべきである。つまり、インド太平洋の中流国家は、大国間対立が今後も続く可能性が高いことを理解し、それに応じて戦略を調整しているのである。

記事参照：Middle powers matter in new Indo-Pacific calculus

6 月 16 日「米中の相対立するインド太平洋の将来像、ASEAN は如何に対応すべきか—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, June 16, 2023)

6 月 16 日付のシンガポール S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper のウェブサイトは、同 Institute 準研究員 Tsjong Zhizhao Henrick の“The 20th Shangri-La Dialogue: Duelling Visions of Regional Order”と題する論説を掲載し、ここで Tsjong Zhizhao Henrick は 6 月 2 日～4 日の間シンガポールで開催された IISS 主催の年次会合、「第 20 回アジア安全保障会議（シャングリラ会合）」における米中両国の国防長官、国防部長の講演から、アジア太平洋地域に対する両国の対立する未来像を概説し、ASEAN が統一性と中心性を維持するために如何に対応していくべきかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) アジア安全保障会議（以下、シャングリラ会合と言う）では、米中両国の国防長官、国防部長は、アジア太平洋地域の未来像についてそれぞれの見解を示した*。Austin 米国防長官の講演は、米国の同盟関係と提携、そして AUKUS と QUAD の強化に重点を置くもので、拡大 ASEAN 国防相会議（以下、ADMM プラスと言う）や ASEAN 中心性への支持表明は後半でわずかに言及したのみであった。対照的に、中国の李尚福国防部長は、ASEAN との中国政府の関与により多くの時間を割き、「中国は ASEAN の中心性とその戦略的自律性を強く支持する」と表明し、ASEAN 諸国との巨額の貿易額と「一帯一路構想（BRI）」に言及し、ADMM プラスや ASEAN 地域フォーラム（ARF）などの ASEAN 主導のフォーラムへの中国の積極的な参加を強調した。そして予想されたとおり、米中双方はこの地域の発火点—南シナ海と台湾海峡—を巡って非難と警告の火花を散らした。
- (2) 双方の発言は、地域秩序に対する相対立するビジョンを反映している。米国は、冷戦中に形成された「ハブ・アンド・スポーク」同盟システムを再び頼りにし、それを補強するものとして QUAD や AUKUS などの少国間枠組みによる連携を形成している。一方、ASEAN への関与については、Austin 長官の講演からは、ASEAN 中心性への支持は口先だけのものにしか見えない。シャングリラ会合で示された米国の取り組み、同盟関係と少国間枠組み、特に QUAD と AUKUS を重視し、ASEAN は脇に追いやられているとの印象を与える。一方、李国防部長は、既存の国際秩序を「いわゆる法に基づく国際秩序」と批判し、そこでは少数の国の利益に役立つように「例外主義と二重基準」が適用されており、各国は「国連憲章と国際秩序をより公正かつ対等にするために補完され、改良された既存の規範を遵守すべきである」と強調し、「未来を共有するアジア太平洋共同体を構築するために手を取り合って働こう」と呼びかけた。しかしながら、係争中の南シナ海問題では、李部長は中国の侵略に対する非難を無視し、中国は行動宣言（DOC）を遵守し、行動規範（COC）の交渉と最終的な締結に引き続き関与していると主張した。
- (3) では、ASEAN はどう対応すべきか。影響力と支配を巡る米中対立は、予見し得る将来にわたって ASEAN を悩まし続けるであろう。
 - a. 1 つには、ASEAN の絶え間ない戦略的自律性の追求は増大する困難に直面しよう。ASEAN の原則の 1 つは包摂性だが、加盟各国は地域秩序に関する米中両国の未来像に対して異なる国家的取り組みを採っている。米政府と中国政府が ASEAN 加盟国にいずれかの選択を迫れば、ASEAN 内の既存の分裂は一層深まるであろう。ASEAN 加盟国の多くはこの地域における米国の展開を引き続き歓迎しているが、既存の同盟国や提携国を重視して、ASEAN にあまり関心を向けない米国の風潮は、ASEAN を等閑視し、その中心性を損なうだけである。中国に対する米政府の敵対的姿勢は、この地域における中国の不可欠な経済的役割を考えれば、確

実に役立たない。故に、ASEAN は米国との間の建設的な関与を維持するとともに、中国との緊張緩和の措置を講じるよう米政府を説得する必要がある。

- b. 一方、中国の地域の未来像は ASEAN にとって好ましく見える。しかし、ASEAN 加盟国と域内諸国の多くが米国と緊密な関係を維持しており、中国政府の歓心を買うためにそれらの関係を断ち切る意志がないことを考えれば、米国とその同盟国に対する中国政府の敵対的姿勢はその地域秩序の排他的な性格を示している。同時に、それは、特に南シナ海のような係争地域では、中国による国際法の選択的適用が当たり前であることを意味しよう。
 - c. 中国との経済関係を考えれば、ASEAN は中国との経済的切り離し（decoupling）を単純に受け入れるわけにはいかないが、紛争地域、特に南シナ海においてより好ましい立場から中国と交渉できるように、包摂的な地域安全保障機構を追求し続ける必要がある。また、ASEAN は南シナ海や台湾海峡といった、域内の係争問題に如何に対応していくかについて、内部の論議を深めていく必要がある。更には、ADMM プラスなど、米中双方が対話する場を提供する必要がある。
 - d. 最後に、ASEAN は特に防衛協力において、大国との関与を維持しながら、より効果的な統一路線を打ち出せるように内部の結束を強化すべきである。この点で、5 月に実施された第 2 回 ASEAN 多国間海軍演習は力強い前進であった。また、ASEAN の現議長国であるインドネシアは、9 月に中国船舶が定期的に侵入しているナツナ諸島沖のインドネシア管轄海域で合同軍事演習を実施すると発表した。とは言え、親中路線のカンボジアは不参加を表明している。
- (4) 米中の相対立する地域秩序の未来像は、ASEAN にとって大きな課題である。故に、ASEAN は、この米中対立に巧みに対応し、その統一性、中心性、そして最終的には地域の機構における適切性に対する、絶えざる、そして増大する挑戦に対処していかなければならない。

記事参照：The 20th Shangri-La Dialogue: Duelling Visions of Regional Order

備考*：講演内容については、以下を参照

IISS Shangri-La Dialogue 2023 - Asia's premier defence summit

6 月 18 日「インドと ASEAN の間で強化される海軍協力—英大学院生論説」(The Interpreter, June 18, 2023)

6 月 18 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Kings College London 修士課程院生予定の Moksh Suri の“Acting East on the seas: India's naval cooperation with ASEAN”と題する論説を掲載し、Moksh Suri はインドと ASEAN との間で活発になっている海軍協力について、要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋領域での新たな共同演習と訓練計画を開始し、軍港への寄港と連携して行う哨戒を強化し、共同開発の防衛システムを主要な ASEAN の提携国へ提供することによって、インド政府は東南アジアでの海軍力の存在感を徐々に拡大している。
- (2) 5 月、インドとシンガポールの海軍は、初の ASEAN-インド洋上演習（AIME）を共同開催した。これには ASEAN 加盟国 10 カ国全てが参加し、内陸国のラオスおよびカンボジアを除く 8 カ国の艦艇が参加した。
- (3) 中国との海洋領土紛争を抱えるベトナム、フィリピン、ブルネイ、インドネシアおよびマレーシアの 5 カ国の参加を考えるとインドは明らかに、係争中の海域での中国の強硬姿勢に対抗するための、信頼できる安全保障上の提携国として見なされている。

- (4) Indian Navy はシンガポール、タイ、インドネシアのような提携国との間で 2 国間および 3 国間の演習を行っているが、ASEAN との共同演習はインドの“アクト・イースト”政策が海軍協力という明確な側面をもっていることを明示している。
- (5) インド政府から見れば、これは Indian Navy がインド洋地域という伝統的な責任範囲を超え、その海洋における影響範囲を拡大する一助となる。さらに、強化されるインドと ASEAN の海軍協力は、この地域の多くの国家がインド製の武器システムの獲得に関心を示していることから、Narendra Modi インド首相の野心的な防衛輸出目標の実現を強く後押しする。フィリピンはインドとロシアが共同開発したブラモス・ミサイルシステムを既に購入しており、ベトナムとインドネシアも対艦ミサイルシステムの購入についてインド政府と交渉中である。
- (6) インドと ASEAN は、彼らの広大な海洋空間をより理解し、哨戒するのに有効な情報共有メカニズムの開発が有益であると認識している。共同演習と連携した哨戒は軍同士の海洋協力を拡大するための第一歩であるが、これらの演習を常態化することにより、それらの演習の頻度と範囲を強化し、相互運用性を高めることが可能となる。このような動きを一層推進するために、物流の利用権や「ホワイト SHIPPING (white shipping、商船の運航情報を共有することで海上交通の監視と安全を図る：訳者注)」に関する協定の締結もインドと ASEAN の海洋協力を強化する可能性がある。

記事参照：Acting East on the seas: India's naval cooperation with ASEAN

6 月 20 日「米国に対抗するための支援を集められない中国―香港紙報道」(South China Morning Post, June 20, 2023)

6 月 20 日付けの香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“On Cuba, South China Sea or Taiwan Strait, Beijing has failed to rally support against US positions” と題する記事を掲載し、キューバ、南シナ海、台湾海峡に関する問題において、中国は米国に対抗するための支援を集めることに失敗したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ここ数週間の米中外交の慌ただしさの中で、南シナ海とキューバをめぐる両国間の緊張が背後にあったのは理解できる。中国がキューバに何十億ドルも投じて、キューバに監視基地を設置するという報告を確認しようと最初に騒ぎ立てたにもかかわらず、この話は数ヶ月前に中国の気球が米国の中心部で引き起こした危機のように発展することはなかった。フロリダ州南部約 160km の位置にある理論上の盗聴基地は、カンザス州上空の中国の気球ほどの視覚的緊急性をもたらさなかった。
- (2) 我々の多くが、近年の米中関係の下降スパイラルを追跡調査してきた中で、問題は中国とキューバが共謀しているかどうかではなく、60 年間、米政府が経済的に屈服させようとしてきた国に、なぜ中国がこれまでにこのような性質のものを持っていなかったのかということである。
- (3) もう 1 つ、重要な疑問がある。キューバを孤立させようとする米国の取り組みは、キューバを中国のスパイ拠点にしようとする動きを阻止できる可能性のある外交的影響力を完全に失うほどに価値のあることだろうか？
- (4) 政権の基盤が完全に固まっているわけではない米国、中国、キューバのもつれた関係にはもう 1 つの側面があり、「そっちこそどうなんだ」式の手法であったとしても、中国は当然のこととして圧力をかけてくる。U.S. Department of Defense は、中国が米国と同じような情報収集活動を行うための技術力を持つ前から中国をスパイしてきた。米中間の緊張の源である、南シナ海を

通航する米国の航行の自由作戦には、間違いなく情報収集活動が含まれている。米政府が未だに国連海洋法条約を批准していないという事実とこれを組み合わせれば、この地域におけるそのほとんどが国連海洋法条約に基づく中国との未解決の紛争において、フィリピンやベトナムを米国が支援することは、全くの偽善的な行為であると中国は容易に主張することができる。

- (5) さらに、米国と中国が定期的に哨戒を行っている第 3 国の排他的経済水域での情報収集に国連海洋法が設ける制限というのは未解決の問題であり、これらの軍事活動を批判にさらす可能性がある。U.S. Naval War College の James Kraska は、2022 年の論文で「国際法は一般的に、国際連合憲章第 2 条 4 項で禁止されている『武力攻撃』又は『武力侵略』に等しいものでなければ情報収集を禁止しない」というのが従来の見解であると指摘している。米政府の立場からすれば、南シナ海での航行の自由作戦は武力侵略に近いものではないが、中国政府は米空母打撃群の展開をそのように描写している。
- (6) 以上を踏まえると、この地域の国々が中国政府とともに U.S. Navy の南シナ海における軍事行動を制限し、または停止を要求したりするのであれば、彼らは確固とした根拠を持つことになる。しかし、南シナ海で注目を集めている多くの事例では、怒りは中国に向けられている。キューバ、南シナ海、台湾海峡に関する米政府の立場には、いくつかの未解決の問題がある。経済力を築き上げた中国政府は、それらに挑戦する大規模な連合を集結させることができるはずである。しかし、それは起こらなかった、それは誰のせいなのだろうか？

記事参照 : On Cuba, South China Sea or Taiwan Strait, Beijing has failed to rally support against US positions

6 月 23 日「ASEAN 共同演習の実施場所の変更が持つ意味—インドジャーナリスト論説」 (EurAsian Times, June 23, 2023)

6 月 23 日付のインドのニュースサイト EurAsian Times は、防衛問題や国際問題を専門とするジャーナリスト Sakshi Tiwari による “China’s ‘Choke Point’: ASEAN Moves Its Military Drills From Contested Waters Of South China Sea To Malacca Strait” と題する論説を掲載し、そこで Sakshi Tiwari は、9 月に予定されている ASEAN 共同演習の実施場所が南シナ海からマラッカ海峡に近い海域に変更になったことに言及し、それがどのような意味を持つかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) インドネシア軍は、ASEAN 史上初めて実施予定の共同軍事演習の実施場所を、南シナ海の外側に位置する南ナツナ海へ変更すると発表した。
- (2) 南シナ海は、ASEAN 諸国と中国の間に主権論争がある。中国は「九段線」の内側に位地する海域の主権を主張するが、それに対し 2016 年の International Court of Arbitration の裁定は、中国の主張に法的根拠がないとした。しかし中国による他の領有権主張諸国に対する威圧的取り組みは依然そのままである。それに加えて最近、中国人民解放軍と、フィリピンやベトナムの海軍、沿岸警備隊との間で複数の衝突もあり、ASEAN の共同演習の場所が変更されたと見られる。
- (3) インドネシアはその決定が、ASEAN 諸国が参加した共同演習に関する会議によって下されたと述べている。しかし、中国に近いカンボジアやミャンマーなどは、その会議への参加自体を拒んだと見られている。
- (4) 南ナツナ海は南シナ海より論争の的ではないとはいえ、インドネシアと中国の間に微妙な摩擦が存在する場所ではある。インドネシアは中国との間に主権論争は存在しないという立場を公的

には採っているが、中国海警船や漁船団がインドネシアの排他的経済水域に侵入していることはよく知られている。また、新たな演習場所は、それまでよりマラッカ海峡に近い場所にある。このことが、中国政府を動揺させる可能性があると見られている。

- (5) マラッカ海峡は、インドネシアとマレーシアの間に位置する戦略的水路である。中国に出入りする船舶の大部分がそこを通過するので、中国政府はマラッカ海峡を海上交通路のチョークポイントとみなしている。「マラッカのジレンマ」という言葉があるように、中国はマラッカ海峡が海上封鎖されればただでは済まない。そして、海上封鎖の可能性は、インド太平洋地域の緊張によって高まっている。海峡は狭く、その封鎖に多大な労力は不要である。またその周辺は、インドネシアとマレーシアだけでなく、シンガポールや長年の敵対相手でもあるインドにも囲まれている。
- (6) 中国に輸入されるエネルギー資源の 8 割がマラッカ海峡を通過するとされている。そのため中国は封鎖の影響を減らすために、海軍力強化だけでなく、選択肢を多様化してきた。それでもなおマラッカ海峡は戦略的な水路であり続けており、中国も米国も、南シナ海だけでなくマラッカ海峡に注目してきた。インドネシアに対する米国の注目も高まっている。
- (7) 中国のほうもインドネシアと良好な関係を築こうと苦心しており、軍事協力の強化を推し進めている。たとえば 2022 年 11 月 18 日には、インドネシア国防相の **Prabowo Subianto** と当時の中国国防部長であった魏鳳和が会合し、安全保障協力の強化に合意している。中国の狙いはインドネシアとの 2 国間関係を強化し、米国のアジアへの軸足の移転に対抗し、南シナ海での存在感を維持することだと見られている。それに加えて、中国はミャンマーなど ASEAN 北部諸国での存在感の維持と、北極海航路への投資拡大も目指している。
- (8) いずれにしても、インドネシアの地政学的位置は、米国のインド太平洋戦略においてますます重みを増してきている。なお、実施予定の ASEAN 共同演習は、海上哨戒や医療的避難など、戦闘に関わらないものが中心となる。

記事参照：China's 'Choke Point': ASEAN Moves Its Military Drills From Contested Waters Of South China Sea To Malacca Strait

6 月 27 日「ベンガル湾の非伝統的安全保障分野での印豪による協力―インド専門家論説」(The interpreter, June 27, 2023)

6 月 27 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インドのシンクタンク Centre for Air Power Studies 研究員 Radhey Tambi の“To balance the Quad equation, India and Australia must drive an “Indo” focus”と題する論説を掲載し、Radhey Tambi はインドとオーストラリアは、インド太平洋の「インド」に焦点を当て、非伝統的安全保障分野で協力すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ベンガル湾は、地域全体に非伝統的な安全保障の課題が存在する新たな不安定地域となっている。QUAD への注目が高まる中、このグループ自体がインド洋、つまりインド太平洋地域の「インド」部分に、限られた時間しか割いていない。インド洋に沿岸を持つインドとオーストラリアは、この不安定さに対処するために極めて重要である。
- (2) 海賊行為、気候変動、不規則な移民の流れ、違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業といった問題は、それぞれが地域全体に課題をもたらしている。インドとオーストラリアの脆弱性を増しているのは、ベンガル湾が非伝統的な安全保障課題の源泉となっていることである。特に、ミャンマ

ーからのロヒンギャ難民が住むバングラデシュのコックスバザール周辺で顕著である。ここでは、難民が隣接するインドの州や他の国へと移動している。また、ベンガル湾は、麻薬供給の主要なルートとしても注目されている。密輸は、各国の内陸部を通過するのではなく、海路が使われている。

- (3) ベンガル湾に経済的に依存しているモルディブのような国々には、漁業産業にも危険性がある。モルディブは海拔 2.4 メートルという世界で最も低い位置にある国で、わずかな海面上昇で島の大部分が浸水する。
- (4) これらの課題に対処するために、インドとオーストラリアは、地域の情報収集、監視能力、データの収集・拡散における重要な役割を果たすことができる。インドが領有しているアンダマン・ニコバル諸島とラクシャディープ諸島は、監視の足場を提供する。オーストラリアのココス諸島も同様の役割を果たす。協力的な戦略には、地域での共同監視活動を含むことが可能である。これは、インド洋の基地をディエゴ・ガルシアに持つ米国の関与により、さらに強化される可能性がある。
- (5) 海底ケーブル接続の支援も、協力的に作業する機会を提供する。インド洋地域の様々な安全保障上の危険性に対処するためには、密な海底ケーブル網が必要である。インド以外の QUAD のパートナーは既に、パラオへの海底光ファイバーケーブルの提供に協力している。インドを広範な計画に引き込むことは、大きな利益をもたらすだろう。現在、インドは毎年約 1 億 km のファイバーケーブルを生産しているが、これは国内消費量の 2 倍である。しかし、海底インターネット・ケーブルを通じてインドが大いに発展しているにもかかわらず、海底にケーブルを敷設し、適時にメンテナンスを行うための必要な技術的知識は限られている。オーストラリアが成功裏にケーブル保護区域を設置したことは、参考にすべきひな型となる。
- (6) QUAD のインド洋に対する焦点を強化することは、提携国の全ての地域が均等に描写されることを保証するだろう。2024 年にインドが QUAD 首脳会議を主催することになっており、その際は、「インド」と「太平洋」をより緊密に結びつけることを目指すべきである。

記事参照：To balance the Quad equation, India and Australia must drive an “Indo” focus

6 月 28 日「中国とキューバの軍事協力の深化が意味すること—米ラテンアメリカ専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, June 28, 2023)

6 月 28 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、U.S. Army War College の Strategic Studies Institute ラテンアメリカ研究教授 Evan Ellis の “China’s military engagements with Cuba: Implications of a strategic advance in Latin America” と題する論説を掲載し、そこで Evan Ellis は、近年中国がキューバなどラテンアメリカ諸国への関与を活発化していることに関して、それが何を意味するのかと、米国はそれに対して適切な対応で応じすべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 6 月の米紙 The Wall Street Journal の報道によると、中国がキューバに対して多額の投資を行い、それと引き換えにキューバの電子情報 (ELINT) 収集施設の利用および島北部での中国軍兵士の訓練を実施する権利を得ようとしている。こうした動きに対して米国政府は懸念を高めている。
- (2) 中国がキューバを通じて米国に関する情報収集を行おうとしたのは、1999 年、キューバがベフ

カルにある情報収集施設の利用権を中国に提供したときが最初であった。より最近では、**Biden** 政権が、キューバの情報収集施設を中国が創業し、**2019** 年にそれを改修したことを認めている。つまり中国がキューバの情報収集施設を利用するのは今に始まったことではないのだが、人民解放軍の兵士がキューバで訓練を実施するようになるとしたら、それはこれまでとはかなり大きな変化だと言える。それを受けて米国は、適切かつ慎重に対応する必要がある。

- (3) キューバに関して言えば、**1962** 年のキューバ危機以降、米国に対して軍事的な脅威を与えようとする意図を一貫して持ち続けている。同時にキューバは食料や燃料、薬などの物資不足と市民の不満の高まりに直面している。そうしたことが合わさって、今回の中国との取り引きにつながっている。中国に関して言えば、今回の取引は米国に近い地域への関与を抑制的にしていたこれまでの方針からの転換を示している。中国はますます、米国を動揺させる試みを控えなくなっている。それを後押ししているのが近年の軍備増強や、それによる自信の高まりである。またそれによって、中国は同地域における安全保障関連の活動や人的交流、商業活動に対する考え方を見直すことになるだろう。
- (4) カリブ海やラテンアメリカ地域における中国の存在感は拡大し続けている。ベフカルの情報収集施設は状況を一変させるというほどの重要性をもたないだろうが、これまで中国が強めてきた対米圧力をさらに強めるものである。中国はこれまで同地域で膨大な数の商業施設を運営してきたが、それは中国の国家安全保障部の部局員を迎え入れるのに利用されている。逆に、「人的交流外交」として、膨大な数のラテンアメリカ諸国の軍事、警察、政府関係者が中国本土を訪れ、有益な情報を提供している。また諸外国での「警察署」設置を通じて、現地の中国人の協力を得るという手段もある。さらに中国は、地域における米国の安全保障に関するデータ収集能力を向上させている。**2017** 年の国家情報法に基づき、中国は米国で活動するあらゆる中国企業に対し、安全保障に関わるデータを本国に送るよう求めているのである。
- (5) 台湾をめぐる米中戦争が起きた場合、キューバやベネズエラなどラテンアメリカの反米諸国は米国の攻撃に対し脆弱なため、中国はそこに航空機や艦船などの戦力を配備することはできないかもしれない。しかしそうした国々から、中国は米軍部隊の配備や移動などについて情報を集め、それを妨害することはできるだろう。それは米国と同盟国にとって危険である。キューバに中国が運営する電子情報収集施設が存在すること、キューバで人民解放軍が訓練を行うことは、米国に対抗するために望ましい状況を形成する。米国はそうした状況を我慢してはならず、何らかの対応をすべきである。
- (6) 米国は、極端な手法を採ることなしに、米国に焦点を当てた軍事協力を止めるよう中国とキューバを説得することはできない。しかしだからといって、米国は中国やキューバに対する圧力を維持し、彼らを孤立させるための他のあらゆる手段を採ることが妨げられるものではない。さまざまな手段によって、米国に対抗する情報収集などの能力を制限することができる。そして、域外の対立者との協力によって米国の安全保障を脅かすようなやり方には、高い代償が伴うことを米国は示さねばならない。

記事参照 : China's military engagements with Cuba: Implications of a strategic advance in Latin America

6 月 29 日「ASEAN 外交、アジアの海洋における米中抗争に対応—フィリピン専門家論説」(China US Focus, June 29, 2023)

6 月 29 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、The Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の、“ASEAN Diplomacy: Managing Rising Sino-American Tensions in Asian Waters” と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は米中抗争の激化に対応する ASEAN 外交について、要旨以下のように述べている。

- (1) アジアの海洋における米中抗争が激化する中、インドネシアは 6 月 6 日～8 日の間、マカッサル沖で 2023 年コモド多国間海軍演習 (The Multilateral Naval Exercise Komodo:以下、MNEK と言う) を主催した。この演習にはインド、パキスタンを含む、36 カ国から最大 40 隻の艦艇が参加したことに加えて、米中両国が参加したことで 2023 年演習は特に注目を集めた。何故なら、この演習は、6 月 2 日～4 日にかけてシンガポールで開催された第 20 回アジア安全保障会議から、わずか数日後に開始され、米中国防長官・国防部長会談が中国側の拒否で実現できなかったからである。
- (2) ASEAN を悩ませているのは、この地域における米中間の軍事的緊張の高まりである。実際、米国がアジア安全保障会議の直前に、中国の戦闘機による南シナ海上空での「不必要に攻撃的な」妨害行動を、そしてそのわずか数日後、台湾海峡を通航する米駆逐艦に対する中国艦の「危険な近接航行」を非難するという事案があった。特に軍対軍外交の中断による米中関係の厄介な先行きを懸念して、2023 年の ASEAN 議長国であるインドネシアは、MNEK に両大国を参加させ、防衛対話のための基盤を構築するための努力を強めている。一方、フィリピンなどの他の ASEAN 諸国も、中国海軍艦艇による 6 月から 7 月にかけて複数の東南アジア諸国への「親善」訪問を歓迎している。
- (3) 米中両国間には、制度化された対話は依然完全には回復していない。アジア安全保障会議で、中国の李尚福国防部長は、この地域における米国主導の安全保障同盟、特に豪英米の AUKUS を取り上げ、「アジア太平洋地域で NATO のような『同盟』を推進する試み」として、域内諸国を取り込み、紛争と対決の危機を高めると警告した。李尚福部長はまた、将来の台湾の「再統一」という中国の計画について妥協のない立場を堅持しながら、米国の政策による「対立と紛争の渦」についても警告した。一方、Lloyd Austin 米国防長官は、地域問題の源泉は中国政府にあることを暗示して、アジアの大国が「両国間の危機管理のためのより良い機構に真剣に取り組もうしていない」とし、その結果、「危機や紛争につながる可能性のある誤解や誤算」の危険性を高めっていると批難した。
- (4) フィリピン、日本および米国は、ここ数ヵ月、安全保障協力を進めており、6 月初めにはマニラ湾で初めて共同沿岸警備隊訓練を実施している。フィリピンは、同盟国の支援に支えられて、南シナ海でより積極的な姿勢を採っており、ここ数ヵ月、中国海警局はフィリピンが領有権を主張する海域で「危険な行動」と「攻撃的な戦術」を採っていると批難してきた。ASEAN 議長国のインドネシアも、地域の危機が深刻化する中、ASEAN 加盟国間のより強い「団結」を育むために努力している。2021 年に創設された、インドネシアの海上保安機構 Bakamla は、南シナ海の領有権主張国を含む、ASEAN 加盟国の沿岸警備隊間の制度化された協力を提案した。そして 2023 年 9 月には、インドネシアは ASEAN の議長国として、中国が「伝統的な漁業権」を主張するナツナ諸島沖の海底エネルギー資源の豊富な海域、いわゆる「北ナツナ海 (“North Natuna

Sea”）」で最初の ASEAN 共同海軍演習を主催することになっている。Indonesian National Armed Forces 司令官によれば、この演習は、地域の緊張を制御し、管理する上での「ASEAN の中心性」の強化を目的としている。

- (5) ASEAN 諸国は、自らの国益をより効果的に守るとともに、米中間の緊張激化に対処するために、統一戦線の構築に務めている。インドネシアとフィリピンは、緊張緩和のために、中国との軍対軍外交をも歓迎している。前述の MNEK では、ASEAN は災害救援や人道支援などの非伝統的安全保障問題で協力するために、米中両国海軍の参加を実現した。中国海軍は、演習は地域諸国との「相互理解と実質的な協力を深化させる」ために重要であると述べている。一方、Philippine Navy も、軍対軍外交を強化するために、2019 年以来初めて 6 月中旬に中国海軍練習艦の「親善訪問」を受け入れると発表した。Philippine Navy は声明で、「Philippine Navy は、外交的役割を果たし、海軍協力を促進するために、あらゆる訪問海軍を受け入れる」と述べている。結局、ASEAN 諸国は、相互間の、そして米国などの外部勢力との協力拡大を通じて、自らの防衛的立場を強化するとともに、一方では、緊張を緩和し、軍対軍外交を促進するために中国に手を差し伸べることによって、両賭けしているのである。

記事参照：ASEAN Diplomacy: Managing Rising Sino-American Tensions in Asian Waters

1-3 漁業、海運、造船、環境等

4 月 10 日「深海資源をめぐる地政学的な難題—米国専門家論説」(Geopolitical Monitor, April 10, 2023)

4 月 10 日付カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、米国アリゾナ州フェニックスを拠点に活動する教育者で政治問題著述家 Arman Sidhu の “Troubled Waters: The Geopolitics of Deep-Sea Mining” と題する論説を掲載し、ここで Arman Sidhu は深海の資源獲得を巡って各国がしのぎを削っており、International Seabed Authority (国際海底機構) による国際基準策定ができるかどうかで地政学上の対立がより深まる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) International Seabed Authority (国際海底機構：以下、ISA という) は、2023 年 7 月に深海鉱山の採掘申請を受け付けることを決定し、地政学的な競争の場として海底資源が新たな関心を集めている。科学的研究の不足や環境への影響についての懸念はあるものの、深海採掘の機運は、「バッテリーメタル」の世界的需要に端を発している。コバルト、ニッケル、マンガン、レアアースなどの有望な鉱床は、すべて深海採掘に関連しており、中国、ロシア、ノルウェーは、この新しい産業に最も熱心な国の一つである。
- (2) 深海鉱業は、数百万年かけて海底に形成された団塊、地殻、その他の鉱床を採掘する。これらの鉱脈は数千 m もの深さにあるため、多額の設備投資と特殊な技術設備が必要となる。他方、深海採掘による影響を懸念するグリーンピースなどの NGO や、フランス、ドイツ、チリ政府等は、採掘を一時停止するよう求めている。そのため、ISA は深海掘削の基準や規制の策定を段階的に進めることにした。しかし、規制策定の猶予はあと 3 ヶ月しかなく、既存の懸念が解決される可能性は低いと思われる。
- (3) 環境への影響に加え、深海鉱業の地政学的な影響も懸念される。規制の枠組みの動きが遅いことから、この業界は、海底採掘に必要な資本、設備、技術的知識を有する一握りの国によって支

配されている。特に海上国境と資源の権利に関する主張が競合する海域で、既存の地政学的緊張を悪化させる可能性がある。現在、深海鉱業はカナダ、中国、日本、韓国、ロシアが中心で、ノルウェーも重要な投資国として浮上している。

- (4) ロシアが北極海に進出したことで、ロシアがこの海域の資源を支配するのではないかという懸念が広がっている。また、メキシコとハワイの間の太平洋に位置するクラリオン・クリップarton 地帯（以下、CCZ と言う）も、特に懸念される地域である。CCZ には 210 億トンの団塊が埋蔵されていると推定され、ロシア、中国、米国がその支配権を争っている。
- (5) 深海採掘の拡大は、これらの国の海軍の意思決定や戦略に影響を与える。米国にとって深海鉱業は、重要鉱物の海外依存を減らし、国内のサプライチェーンの抗堪性を高めるものである。中国にとって深海鉱業は、「Made in China 2025」戦略に適合し、高度に専門化した技術分野における自国の技術革新を重視するもので、この分野における中国企業の経済的意思決定を主導すると期待されている。
- (6) 国家の安全保障とサプライチェーンの所要が関連付けられることで、国有企業も民間の防衛関連企業も、深海鉱業への投資機会を評価するようになった。しかし、操業に必要な諸経費が膨大であることに加え、規制の枠組みがあいまいなことから、この業界からの撤退を余儀なくされた企業もある。
- (7) 深海鉱業は、大国間競争への影響にとどまらず、従来、国際政治の周縁で活動してきた島嶼国の地政学的な影響力を高める可能性がある。パプアニューギニアやナウル等は、近隣諸国から採掘一時停止を支持する声が上がっているにもかかわらず、鉱物資源の活用を進めたいという意向を示している。7 月までに国際基準が策定されない場合、島嶼国は、深海鉱業を推進しようとする強国や世界的な鉱山企業の外圧や影響にさらされる可能性がある。
- (8) 深海鉱業が普及するにつれ、領土、資源権、環境規制等の問題をめぐって地政学的な対立が生じる可能性がある。ISA は合意に基づく規範作りで定評があるが、深海鉱業規範を策定するための予定線表を早める必要があり、さらに加盟国内部でも、また国際的にも、採掘への反対と意見の不一致を克服する必要がある。ISA が 7 月の期限までに妥協点を見いだせるかどうかは、地政学的に重要な意味を持ち、ISA にとってこれまでで最大の試練となる。

記事参照：Troubled Waters: The Geopolitics of Deep-Sea Mining

4 月 25 日「気候変動、二酸化炭素排出量と戦争の未来－オーストラリア専門家論説」(Asia Times, April 25, 2023)

4 月 25 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、オーストラリアの The University of Queensland の国際関係論担任准教授 Matt McDonald の“Climate change, carbon footprints and the future of war”と題する論説を掲載し、この中で Matt McDonald はオーストラリアは同盟国・友好国にならない気候変動を安全保障上の重要な要素と位置付け、軍事面で真摯に気候変動対策や CO₂ 削減に取り組むべきとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) オーストラリア軍が、この数十年で「最も重要な」変化を遂げるという触れ込みだった戦略見直しは 4 月 24 日に発表された。その中で、気候変動が国家の安全保障に関わる重要な問題であるとの認識が示されたが、気候変動が国防に与える影響に関し 100 ページのうち 1 ページ強を割いているに過ぎず、踏み込んだ内容にはなっていない。
- (2) 海外の専門家や軍隊が、気候変動の戦略的影響や防衛上の役割に真剣に取り組んでいるのに対

- し、オーストラリアの見直しは、気候変動が軍の本業である戦争遂行を阻害する可能性があることに重きを置き、災害対応を求められることが増えるにつれ、軍の戦争への備えが弱くなっていると報告されている。
- (3) 気候の緊急事態は、人類と生態系の両方の安全保障に対する直接的な脅威であるほか、あらゆる攻撃から防衛するという伝統的な安全保障の課題にもかかわってくる。世界の先見性のある軍隊は、こうした影響に備え始めている。
- (4) 気候変動は、“脅威の乗数”として作用することで、武力紛争の可能性を高める可能性がある。気候に起因する干ばつ、砂漠化、耕作地の喪失等は、政府の崩壊や住民の逃亡につながる可能性がある。Ban Ki Moon（潘基文）前国連事務総長や一部の専門家は、スーダンのダルフル地方やシリアの内戦における武力紛争の一因が気候変動であると指摘している。気候変動に歯止めがかからなければ、自然災害に対応するための軍隊の需要が高まる可能性があり、高温の地球では災害の強度と頻度が増すと予測されている。
- (5) 4月24日の戦略見直しでは、このような軍への需要に焦点を当てているが、これには十分な理由がある。オーストラリア陸軍と空軍は、過去3年間の洪水や2019-20年の火災の夏のような「前例のない災害」に対応するよう求められている。海軍の船は、火事が迫る中、ビクトリア州マラクータのビーチから数百人を避難させた。世界でも軍隊に支えられた人道的支援の需要が高まっている。オーストラリア近傍には、自然災害に対して世界で最も脆弱な国がある。
- (6) 難民、紛争、自然災害への対応だけでなく、軍隊がどのような装備を保有し、どのように訓練し、どのような資源の提供を受けるかという問題もある。気温上昇、海面上昇、自然災害により、国防基幹施設や基地が脅かされる可能性がある。オーストラリアのDepartment of Defenceは国内最大の土地所有者であり、その多くは露出した沿岸部にある。駆逐艦から戦車まで、化石燃料を燃やす機械に大きく依存しているため、軍はかなりの二酸化炭素排出量を負っている。特に、温室効果ガス排出削減に対する軍の責任がより厳しく問われるようになれば、将来的に十分な燃料を確保することが困難になる。
- (7) 軍がクリーンエネルギーへの移行を加速させることの重要性を見直しで指摘したことは評価できる。気候変動による危機の緊急性は、軍が今すぐ気候変動を調達、検討や装備品の管理に反映させるべきことを示唆している。しかし、オーストラリアがそうしてきたという証拠はほとんどない。
- (8) 米国や英国をはじめ主要な友好国は、オーストラリアよりもはるかに先を行っている。米軍は、1990年代から気候変動の影響を分析し始めた。Biden政権は、気候変動と安全保障をしっかりと結びつけ、あるインタビューでは「情勢を劇的に変化させるもの」とも言っている。英Ministry of Defenceには、気候変動の安全保障への影響を検討する専門機関がある。2021年には、軍隊のCO₂排出量削減目標等やそのための投資などを盛り込んだ戦略文書を作成している。ニュージーランドは、地域の自然災害に対応するため、軍隊の積極的な役割を受け入れつつ、軍についても政府が定めたネットゼロの目標から免除しないとしている。フランスは、自国の海外領土やフランス語圏を対象とした人道支援や災害救助について、同様の立場を採っている。スウェーデンとドイツは近年、国連安全保障理事会の理事国として、気候変動の安全保障への影響に対応するための国連の役割に関する決議を推進した。スウェーデンがNATOに加盟すれば、気候変動に対する軍事的な備えを強化するよう働きかける可能性がある。
- (9) オーストラリアは、自分たちが今どこにいて、世界がどこに向かっているのかを認識しなけれ

ばならない。オーストラリアの国防部門は、気候変動への対応に真剣に取り組まなければならない。この地域の深刻な脆弱性と太平洋の近隣諸国の存亡に関わる懸念を考えれば、なおさらである。しかし、オーストラリアの国防機関がこうした懸念を完全に共有しているわけではない。

記事参照：<https://asiatimes.com/2023/04/climate-change-carbon-bootprints-and-the-future-of-war/>

5 月 1 日「南シナ海の情勢は BBNJ 条約の効力を弱める—米専門家論説」(The Strategist, May 1, 2023)

5 月 1 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、2006 年から 2020 年まで米 국무省で南極外交を主導し、現米 Polar Institute of the Woodrow Wilson International Center for Scholars 上席研究員 Evan T. Bloom の“*Might the politics of the South China Sea weaken the high seas treaty?*”と題する論説を掲載し、ここで Evan T. Bloom は、国連で各国が合意した BBNJ 条約は、発効前であるが中国が主張したとされる条項が含まれており、これによりこの条約が南シナ海に適用された場合に運用不能となる可能性があるだけでなく、南極大陸における適用について大きな議論となるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 10 年以上にわたる交渉の末、3 月 4 日に国連で、公海の保全に焦点を当てた国家管轄権を超える地域における海洋生物多様性の保全と持続可能な利用に関する協定（以下、BBNJ 条約と言う）案に各国が合意した。まだ総会で承認されておらず、発効までには時間を要するが、これは海洋法においてここ数年で最も重要な進展である。この条約は、海洋保護区の設定、環境影響評価の実施、海洋遺伝資源に関する権利の管理に関する新たな規則を定めている。
- (2) BBNJ 条約は、UNCLOS と互換性を持つように策定されているが、UNCLOS には含まれていないか、あるいはほとんど含まれていない多くの内容を詳細に網羅している。BBNJ 条約は、乱獲や人間が海に与える影響に関する現在の懸念に応えるもので、既存の地域の機構が存在しないか、またはその課題に対応できない場合に、新しい海洋保護区（以下、「MPA」と言う）を作るための機構を提供する。この意味で、この条約は、2022 年の国連生物多様性会議で定められた、2030 年までに陸地と海域の 30%を保護するという、30×30 目標の達成に大きく拍車をかける。
- (3) 30×30 目標を達成するためには、南氷洋が重要な役割を果たす。南極大陸を囲む海域は公海 MPA の最有力候補であり、2016 年に南極海洋生物資源保全委員会（以下、「CCAMLR」という）がロス海に創設した世界最大の MPA も含まれている。近年、南極 MPA の追加を求める圧倒的な支持があるにもかかわらず、各国の合意により運営される CCAMLR は、中国とロシアの反対により行き詰まっている。公海上で、何らかの理由で管轄権を持つ地域諸国等が行動できない場所に、MPA の設置を推進できる締約国会議（以下、COP と言う）を含む国連条約の登場は、環境運動の大きな目的の一つであった。
- (4) BBNJ 条約は、大きな権限を持つ締約国会議を創設することになる。保護区を設定するために COP の手続きは比較的複雑だが、この COP は CCAMLR のような組織が採用するものと互換性のある MPA を公海上に設定することを勧告できる。COP は原則として合意によって決定を下すが、最終的には 4 分の 3 の多数決で MPA を設置することができる。しかし、それは長い困難な道のりでもある。
- (5) BBNJ 条約の最終文書には、中国が主張したとされる条項が含まれており、この条約が南シナ海に適用された場合、運用不能になる可能性がある。それは、主権に対する主張と関連する紛争

に関する条項で、南シナ海のように海洋紛争の対象となっている地域では、保護区の設定、海洋遺伝資源を対象にできない。たとえば、南氷洋の大部分、すなわち大陸から 200 海里以内の海域は、主権をめぐる紛争の対象になっている。それはアルゼンチン、オーストラリア、チリ、フランス、ニュージーランド、ノルウェー、イギリスの 7 ヶ国が南極大陸の領有権を主張しているからである。南極の陸地や棚氷の近くには活発な生物多様性があることから、多くの MPA 提案の最も重要な部分は、主権争いの対象となる水域内になる。したがって、中国が主張する BBNJ 条約の追加条項は、南極のこれらの地域に条約を適用する上で強い障壁となり得る。

- (6) 南シナ海を切り分けるという中国の主張は、南極の領有権主張者と非主張者の間で、南氷洋のどの部分が BBNJ 条約の対象となるかという議論を、おそらく北京が意図していない形で終わらせることになるかもしれない。この議論は、南極に影響力を持つ少数の国と、南氷洋全域に条約が適用されることを望む発展途上国を含む他の様々な国との間の難しい議論に発展する可能性がある。BBNJ 条約は、南極 MPA の問題を CCAMLR に大きく委ねる形で提案されたようだが、この新しい多国間協定は、CCAMLR を説得する上で重要となる政治的な力を持っている。この条約の成功は、国際社会が MPA の進展と 30×30 目標に向けた進展を望んでいることを示している。中国やロシアを含む CAMLR 委員会のメンバーは、この現実を無視することは難しいと考えているであろう。

記事参照： Might the politics of the South China Sea weaken the high seas treaty?

5 月 24 日「海底ケーブルを守るための QUAD と ICPC の役割—インド専門家論説」(The Interpreter, May 24, 2023)

5 月 24 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インドの Jawaharlal Nehru University 修士課程院生であり、インドのシンクタンク Centre for Air Power Studies の研究研修生 Aishwarya Acharya の “The Quad needs to talk security for subsea cables” と題する論説を掲載し、Aishwarya Acharya は QUAD が International Cable Protection Committee (国際ケーブル保護委員会) を通して海底ケーブルの安全保障に取り組む必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1958 年に設立された International Cable Protection Committee (国際ケーブル保護委員会：以下、ICPC と言う) は、企業から政府機関まで、約 190 の加盟団体に代表される 69 ヶ国から成る国際機関である。名前からも分かるように、この委員会の目的は、世界の海洋を跨ぐ広大な通信網の保護を目指し、情報の共有、意識向上および維持管理に焦点を当てた方針を策定している。
- (2) ICPC は機関として、意図的な脅威から海底ケーブルの安全性について、真剣に議論することが可能である。しかし、多くの多国間組織と同様に、この議論が具体的な行動に結びついていないようである。最近では、NATO はウクライナ戦争を受けてロシアによる海底ケーブルへの攻撃が起こる可能性を検討している。一方で、米中間の技術競争の激化に伴い、同様に海底ケーブルへの関心も集まっている。しかし、デジタル時代の発展に対する国際規制は追いついていない。
- (3) 事実、海底ケーブルに特化した特定の国際法的枠組みは存在しない。海底ケーブルは大陸間通信のデータや情報の流れの約 97% を担っている。
- (4) 2023 年 2 月には、中国の船舶が馬祖島のインターネット・ケーブルを切断し、台湾の周辺島を約 6 週間にわたって不安な孤立状態に追い込んだ。中国の華為海洋ネットワークが海底ケーブル業界で台頭しており、中国のスパイ活動に対する懸念が多方面で増大している。

- (5) しかし、中国が情報の支配を目指したとしても、QUAD 構成国が構築した既存の強固な海底ケーブルの構造を上回る必要がある。米国の SubCom LLC や日本の NEC はトップ 2 の海底ケーブル製造業者であり、一方でオーストラリアとインドは太平洋とインド洋で戦略的な位置にあることから、海底電気通信運営業者とネットワーク・サービス・プロバイダーの合併企業にとってそれぞれが経路設定の優先事項となっている。
- (6) この重要な基幹設備の保護は QUAD の責任である。そして、ICPC は QUAD が海底ケーブル・エコシステムにおける利害関係者、つまり製造業者、敷設業者、保守整備業者、ネットワーク運営業者、そして主要なクラウド・サービス・プロバイダーと交流するための最適な機会を提供している。
- (7) QUAD の国々は、ICPC において、海底ケーブルへの意図的な損傷に対する責任追求の機構を実行するまでいかなくても、強化する機会を模索することで「安全保障」について議論することができる。特に地位が上昇しているインドは、安全性の側面を推進する必要がある。オーストラリア政府の Department of Home Affairs は既に ICPC のメンバーであり、他の QUAD 構成国も、海底ケーブルの安全の必要性に関する重大さを示すために、関連する政府機関が参加するようにすべきである。

記事参照：The Quad needs to talk security for subsea cables

関連記事：8 月 2 日「インド太平洋を繋ぐ海底ケーブルのためにオーストラリアは一層尽力すべし：

オーストラリア専門家論説」(The Strategist, August 2, 2022)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20220801.html

5 月 26 日「インド太平洋パートナーシップを通じて IUU 漁業に対抗せよーオーストラリア対外政策専門家・Pacific Islands Forum 高官論説」(East Asia Forum, May 26, 2023)

5 月 26 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、Asia-Pacific Development, Diplomacy & Defence Dialogue 局長 Melissa Conley Tyler と Pacific Islands Forum Fisheries Agency (太平洋諸島フォーラム) 漁業機関漁業部部長 Allan Rahari、および Sustainable Fisheries 上席顧問 Keith Symington の“Australia can combat illegal fishing through Indo-Pacific partnerships”と題する論説を掲載し、そこで 3 名はオーストラリアが今こそ太平洋、インド洋、南氷洋に跨る海域における違法・無報告・無規制漁業対策に乗り出し、関係各国との協力を推進していくべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 違法・無報告・無規制（以下、IUU という）漁業は、生態系や経済、ひいては人類の発展に影響を与える問題で、インド太平洋地域において優先的に対処しなければならない課題である。そのなかで、オーストラリアは IUU 漁業に対する姿勢を再構築する必要がある。そのためには地域の提携国との協力、関与が重要になってくるだろう。IUU 漁業は単独の国の問題ではなく、地域における協調のための機構を必要とし、国家間で教訓や情報を共有すべきものだからである。
- (2) オーストラリアは、Pacific Islands Forum Fisheries Agency の太平洋地域監視・管理・哨戒戦略を支持するなど、地域における協力の推進に重要な役割を担ってきた。オーストラリアは IUU 漁業対策のために、毎年 500 万豪ドルの出資をしており、それは電子報告システムや電子管理システムの整備を促進するという結果を生み出している。こうした計画は、オーストラリアの長期的かつ継続的な関与を示している。
- (3) オーストラリアはこうした関わりの記録を土台にして、現在関与している南氷洋だけでなく、

太平洋、東南アジア、インド洋全体を跨いで IUU 漁業に対処するための幅広い提携を構築できるだろう。南氷洋に関しては、今後諸国の関与が深まっていくに違いない。食料安全保障の問題が深刻化するなか、この海域での漁業を管理することがますます重要になる。また、オーストラリアは太平洋における関与を深めることができる。これまで、IUU 漁業対策のための条約としてニウエ条約補助協定があったが、十分機能していたとは言い難い。今後、漁業機関と法執行機関との情報交換を強化するなどの手段が講じられていくことが求められる。

- (4) 東南アジアへの関与も維持していくべきである。オーストラリアは地域の国々とトラック 1.5 レベルの対話を行い、ASEAN の沿岸諸国と QUAD の提携国を巻き込んで、協力や行動能力改善を推進できる。またオーストラリアは、これまでほとんど関与してこなかったインド洋における提携を拡大することもできる。インド洋は、オーストラリアにとって戦略的に重要であり、IUU 漁業対策の最前線であるべきである。まず、環インド洋連合などへの関わりを深めることから始めるのがよいだろう。
- (5) オーストラリアは、地域の既存の機構を通じて提携国との関係を強化できる。最近 APEC は IUU 漁業対策のための道程に合意し、QUAD も構想を開始している。また、日本など IUU 漁業対策を実施し続けてきた提携国との協力を深めることができる。多国間の構想を推進することも大事だろう。IUU 漁業との戦いはインド太平洋諸国にとっての最優先事項であり、オーストラリアは積極的に関わるべきである。オーストラリアはその独自の立場を利用して、地域間の教訓を共有し、魚類資源の保持に貢献するだけの能力がある。

記事参照：Australia can combat illegal fishing through Indo-Pacific partnerships

6 月 1 日「インドは海底ケーブル保護の法整備を進めよーインド海洋安全保障専門家論説」 (Observer Research Foundation, June 1, 2023)

6 月 1 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、インドの海洋安全保障・海洋ガバナンスの研究者 Pooja Bhatt の“Protecting Indian Ocean submarine cables: Exploring Australia-India cooperation”と題する論説を掲載し、そこで Pooja Bhatt は、インドはオーストラリアを見習い、海底ケーブル保護のための立法や地域の諸国との協力を進めるべきだとし、要旨以下のように述べている。

- (1) 地政学的な緊張が高まるなか、海底の基幹設備保護は各国の大きな関心事になっている。海底ケーブルは電気通信にとって必要不可欠な経路である。それはインドにとってもそうであり、インド洋における海底ケーブルは、法的かつ物理的保護を必要としている。
- (2) 海底ケーブルは、インドの旗艦的未来像であるデジタル・インド 2015 の根幹をなす基幹設備である。インドは現在、世界各地からの海底ケーブルが 17 本陸揚げされており、国際的に重要なハブとしての役割を果たしている。しかし、海底ケーブルを保護するための法的、物理的手段を持ってないのが現状である。他方、オーストラリアは、海中ケーブル保護区域を設定するだけでなく、海底ケーブル保護のための体制を整えている数少ない地域である。オーストラリアの法律は、インドにとって参考になる。
- (3) オーストラリアは排他的経済水域（EEZ）内に「ケーブル保護区域」を設定している。それは 2005 年、Howard 政権のもとで、いわゆる電気通信法に基づいて設定された。2014 年にも同種の法律が制定された。こうした海中ケーブル保護体制により、Australian Communications and Media Authority（オーストラリア通信メディア局：以下、ACMA と言う）は、同国に陸揚げさ

れる海中ケーブルの保護を認められている。ACMA は 2007 年にシドニー北部と南部、パースの 3 ヶ所に保護区域を設定した。そこでは海底トロールや浚渫などの活動が禁止されている。また、電気通信事業者がオーストラリア海域に海底ケーブルを敷設するには、ACMA の承認が必要となる。

- (4) インドはオーストラリアと協働して、同様の法律をつくることができよう。たとえば領海内や、EEZ 内の海底ケーブル保護区域を設定することができるだろう。これは、国連海洋法条約に違反するものではない。保護区域の設定基準はケーブルの密度などの要因である。こうしたことを、インドは国内の立法手続きで行うことができる。物理的保護に関しては、ダメージを受けたケーブルの修復が技術的かつ経費的にやっかいになるだろう。インド洋独特の自然的要因ゆえに、それは、単独での実施は難しい。いずれにしても、海底ケーブルの物理的保護のためには、立法による後押しが必要である。
- (5) 海底ケーブル保護区域の設定というオーストラリアのひな型は、インド洋地域でも適用される。そしてそれは環インド洋地域連合の枠組みを通じて追求されるべきである。QUAD の議題としてもよいだろう。こうした議題設定により、インド洋沿岸諸国ないし QUAD 諸国が、ケーブルが密集する区域を監視することの調整が可能にし、各国海軍や沿岸警備隊が必要な支援を提供できる。法的な、そして運用上の微妙な問題は、海底基幹設備保護のための法的枠組みが効力を持てば、解決されるであろう。

記事参照：Protecting Indian Ocean submarine cables: Exploring Australia-India cooperation

関連記事：8 月 2 日「インド太平洋を繋ぐ海底ケーブルのためにオーストラリアは一層尽力すべし：オーストラリア専門家論説」(The Strategist, August 2, 2022)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20220801.html

6 月 2 日「公海条約：運用の難しさ—シンガポール研究者論説」(The Diplomat, June 2, 2023)

6 月 2 日付のデジタル誌 The Diplomat は、シンガポール S. Rajaratnam School of International Studies の大学院生 Troy Han の“The High Seas Treaty: A Tall Order for Implementation?”と題する論説を掲載し、ここで Troy Han は各国がブルーエコノミー存続のために、海洋の自由や海洋資源保護を目的に締結された公海条約を遵守するとともに海洋の監視と保護に尽力することが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) UNCLOS では、公海は沿岸国から 200 マイルの排他的経済水域を超える海域とされている。UNCLOS は、主に航行の自由に関する原則を定めているが、公海的环境保全や管理に関する詳細な規定を欠いている。こうした中、UNCLOS に基づく国際的拘束力を持つ Treaty on Biodiversity Beyond National Jurisdiction (国家管轄権外区域における生物多様性に関する条約：以下、BBNJ 協定と言う) は、2015 年のパリ気候協定以来、最も重要な多国間環境条約である。
- (2) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) の報告書によると、海洋に関わる産業は 2018 年のデータでは年間合計 2.5 兆ドルと評価され、世界で推定 30 億人以上の人々が生計を海洋に依存している。また、外洋は豊かな生物多様性を有し、多くの沿岸国が食用や輸出用とする水産物などの生物資源等、人類が生活をしていくために必要な重要な恩恵を提供している。
- (3) 公海の漁業は、広範にわたる違法、無報告、無規制漁業 (以下、IUU 漁業と言う) に対して脆弱なままである。海洋の健康状態の悪化は、従来は漁業、観光、海上輸送に起因するとされてきたが、海洋再生可能エネルギーやバイオテクノロジーの開発などの活動も、海洋資源の急速な枯

渴を引き起こしている。環境 NGO は、海洋生物や生息環境を破壊し、生物多様性に損失をもたらす可能性のある深海採掘などの過剰な人為的活動に対して、働きかけを強めている。海洋の温暖化、酸性化などの気候ストレス要因と相まって、「海洋公共財」に対する共通の未来像が加速する中、海洋の抗堪性に関する集団行動の必要性はかつてないほど急務となっている。残念ながら、現在、世界の海洋のおよそ 7% しか保護されていない。

- (4) BBNJ 条約は、2022 年 12 月に国連で採択された生物多様性枠組の下で各国が約束した「2030 年までに世界の海洋の 30% を保護する」という、いわゆる 30×30 目標を掲げ、公海に海洋保護区（以下、MPA という）を指定することで対処しようとしている。署名国は、この MPA を遵守する必要がある、MPA は漁業活動のみならず、航路や商業探査活動の範囲を定めている。
- (5) インド太平洋地域の中でも、ASEAN やアジア太平洋経済協力会議（APEC）の加盟国は、いずれもブルーエコノミーの発展を目指した資源協力運動を開始している。2017 年の「ブルーエコノミーに関するジャカルタ宣言」では、インドネシアが地域の経済発展を後押しするために、海洋・水産業を発展させるという原則を提案した。2019 年の G20 大阪サミットでは、日本は 2050 年までに海のプラスチックごみによる海洋汚染をゼロにすることを求めた「大阪ブルーオーシャン・ビジョン」を共有し、マレーシアなどの ASEAN 諸国は、生物多様性の国家保全戦略の一環として海洋保護区を創設した。
- (6) この条約が批准されれば、海洋ガバナンスの国際基準に大きく貢献することになる。これまでの海洋ガバナンスは、政治制度や法的基準の切り貼りでしかなく、人間活動の影響を管理するのに効果的ではなかった。BBNJ 条約に至るまでの約 20 年間の交渉を通じて、各国は、海洋資源から得られる利益を「公平かつ衡平」な方法で分配する方法や、海洋保護区の設置場所や方法などの技術的な議論を重ねてきた。この条約が締約国に批准されれば、締約国間政府会議の管理の下、科学技術委員会の支援を受けながら、独自の事務局を持つ公海の新たな国際枠組みが確立されることになる。
- (7) 国連の全加盟国が署名した公海に関する画期的な協定が成立したが、少なくとも 60 カ国が自国内で法案を可決して初めて発効することになる。署名国は、自国の国内法手続きに基づいて条約の批准を開始する必要がある、国の状況によっては面倒な作業となる可能性がある。批准過程を加速させるためには、国、地域、世界など複数の段階で意識と政治的意思を構築することが不可欠である。さらに、市民社会と提言をできる専門家の共同体は、対話と構想を通じて、法的、科学的、技術的支援を提供することができる。
- (8) EU がすでに 4,200 万ドルの拠出を表明している条約実施のための関連資金機構メカニズムも、30×30 のビジョンを維持する上で重要な役割を果たすであろう。初期資金は、助成金や混合融資を提供する官民提携のひな型を通じて調達することも可能である。このような例としては、Global Biodiversity Framework（世界生物多様性枠組）から独立した Global Environment Facility（地球環境ファシリティ）が挙げられる。一方、Port State Measures Agreement（寄港国措置協定、PSMA）を積極的に支持した U.N. Food and Agriculture Organization（国連食糧農業機関）のような国際機関は、特定分野や地域におけるブルーエコノミーへの移行を促進する可能性がある。
- (9) 結論として、多くの課題が横たわっている。署名国は、小島嶼開発途上国が利用できる保護措置と救済手段を備えた資源の公平な共有を確保する行動計画を策定するため、様々な利害関係者と協議し、包括的な取り組みを採用する必要がある。各国が、自分たちが依存している海洋の適

切な監視と保護に尽力しなければ、ブルーエコノミーの存続は考えられない。

記事参照：<https://thedi diplomat.com/2023/06/the-high-seas-treaty-a-tall-order-for-implementation/>

6 月 4 日「パナマ運河の喫水制限による貿易への影響—米海洋専門誌報道」(The Maritime Executive, June 4, 2023)

6 月 4 日付の米海洋産業専門誌 The Maritime Executive のウェブサイトは、“Panama Canal’s Continuing Draft Reductions Pose Threat to Trade” と題する記事を掲載し、干ばつの影響を受けて、Panama Canal Authority (パナマ運河庁) が喫水の制限を行うことにより、貿易に脅威をもたらしているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) パナマ運河で深刻な気候事象が進行中であり、世界で最も重要な海運路の 1 つに影響を及ぼす可能性があるとの懸念が高まっている。6 月の第 1 週に、Panama Canal Authority (パナマ運河庁) はこの地域が長期間の干ばつに見舞われ、閘門の通航に必要な水の供給に影響を及ぼし、さらなる制限が必要になる可能性を高めていると述べている。Panama Canal Authority は、2023 年 5 月が 1950 年以来最も気候が乾燥した月だったと報告している。気候学者たちは、エルニーニョ現象の到来により、中米地域全体の気候が暖かくなるとこの状況がさらに悪化すると予測している。このため、Panama Canal Authority にとっては、節水対策が引き続き優先課題となっている。
- (2) パナマ運河がこれらの問題を経験するのは初めてではない。2015-2016 年の同時期には、極端な天候と水消費量の削減のための取り組みによって、Panama Canal Authority は約 4,000 万ドルの収入を失ったと報告されている。3 年後の 2019 年 4 月、Panama Canal Authority は喫水を 44ft に制限すると顧客に通知し、わずか 1 ヶ月には 1ft 引き下げた。干ばつが和らぎ、制限が解除された一方で、パナマ運河での節水対策は再導入され、1 月以降続けられている。Panama Canal Authority はこれまでに 6 回の喫水調整を発表し、船舶は輸送する貨物の量を減らさざるを得ない状況になっている。4 月に始まり、Panama Canal Authority は最初に最大喫水を 50ft から 47.5ft 下げ、そして 5 月中旬にはスライド制で 46ft に下げた。
- (3) これらの調整は、「ネオパナマックス (パナマ運河拡張工事以降の新設閘門を通過できる最大船型の呼称)」に大きな影響を及ぼす。2016 年に開始した新しい閘門システムにより、パナマ運河は以前の 2 倍の大きさの船舶を受け入れることが可能となった。最新の制限により、ネオパナマックス船の喫水は、通常最大の喫水 50ft から下げられ、44.5ft までが許可された。6 月 25 日から喫水の上限が新たに 43.5ft になるというさらなる制限が施行される予定である。これらの大幅な喫水の低下は、特にアジアから米国東海岸、ヨーロッパから南米西海岸、そして、米国南部のメキシコ湾岸から極東への貨物といった、地域間の貿易に大きな脅威をもたらす。
- (4) 「パナマ運河での喫水制限が引き続き厳しくなる中で、大型船舶が全容積を活用できなくなるため、海運会社が再び小型船舶を求める可能性がある」とオスロに拠点を置く貨物輸送市場分析システムを運営する企業 Xeneta の Peter Sand は予測している。「これは短期的な市場価格に上昇圧力を加え、船舶の大きさに合わせて寄港地が変わる場合、船荷主にサプライチェーンを変更するよう促す可能性がある」と彼は述べている。
- (5) 一部の業界アナリストは、新たな喫水制限が一部のコンテナ船に対し、その貨物を 40% 減少させる可能性があるとして予測している。

記事参照：Panama Canal’s Continuing Draft Reductions Pose Threat to Trade

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

5 月 14 日「イランによる攻撃激化のため湾岸地域は警戒態勢に置かれている―米誌報道」(National Review, May 14, 2023)

5 月 14 日付の米隔週誌 National Review 電子版は、“Iran’s Stepped-Up Aggression in the Gulf Has the Region on Alert” と題する記事を掲載し、ここでイランは最近湾岸海域において 1 週間で 2 隻の西側の石油タンカーを拿捕しており、イスラム革命防衛隊が米国内を含む米国市民と軍人を標的にし続けているなかで、米国政府はイランの活動を制限するために利用可能なすべての政府予算を使用することが不可欠であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 2023 年 5 月 3 日、イランは湾岸海域において 1 週間で 2 隻の石油タンカーを拿捕した。U.S. Naval Forces Central Command (以下、UNFCC という) によると、イランの Islamic Revolutionary Guard Corps Navy (以下、IRGCN という) がパナマ籍船「ニオビ」を拿捕した。UNFCC は声明によると、過去 2 年以上の間に「イランは外国籍商船 15 隻に対し、執拗につきまとい、攻撃し、航行を妨害してきた。」これらの事象は、米国がイラン核合意から離脱し、イランに制裁が再び課せられてからである。しかし、湾岸におけるイランの行動は、「イランの核計画の問題が解決されない限り、より広い地域の実地とエネルギーおよびエネルギー基幹施設に危険をもたらす」と専門家は指摘している。
- (2) 傭船事務、乗組員の雇用・訓練、保守整備などの海洋サービス事業の世界最大手の何社かが本拠地置くギリシャは、ホルムズ海峡やオマーン湾を含むこの海域を航行する際には、「イランの管轄下にある海域外を、より慎重に」航行するよう船主に警告し、イラン近くの公海であっても離れるように非公式の警告を発している。ギリシャ籍の船舶の多くは、実際に湾岸地域から離れていった。Biden 政権は、おそらく敵対国のイランと新たな核合意を結ぶことを期待して、イランの最近の違法行動にもかかわらず、制裁対象のイラン石油を運ぶ米国船舶の差押えを阻止したことで批判にさらされている。
- (3) 5 月 3 日に拿捕された「ニオビ」はホルムズ海峡を通過し、UAE のフジャイラ港に向かって航行していた。UNFCC の声明によると「12 隻の IRGCN の高速攻撃艇が海峡の中央部付近で当該船に群がり、イラン領海への進路変更を余儀なくさせた。」。同じ声明の中で、UNFCC は、2023 年 4 月 27 日にクウェートから米国に原油を運ぶマーシャル諸島籍の石油タンカー「アドバンテージ・スウィート」を「オマーン湾の公海を通過した」ときにイランが差押えしたことに言及した。
- (4) 「ニオビ」に関して、U.S. Department of State は「ニオビ」の解放を求めているが、イランの検察官は本船の差押えは法的告発に続く司法命令に基づいて行われたと発表している。イランはまた、「アドバンテージ・スウィート」がイラン船と衝突し、その後、複数の警告を無視して現場から逃げたと主張している。しかし、海事警備会社 Ambrey は、イランによる「アドバンテージ・スウィート」の差押えは米国への対応であり、「イランは過去にもイランの石油貨物の差押えのあとに仕返し (tit-for-tat) で対抗した」と述べている。
- (5) 衛星写真によると、イランが拿捕した 2 隻の石油タンカーはイランの港湾都市バンダレアッバースの海軍基地の近くに停泊している。「ニオビ」は、「国際的な石油密輸ネットワークに関与し

た」として 2021 年に U.S. Department of State によって制裁された船舶「オマーン・プライド」から 2020 年 7 月に石油を受け取ったと伝えられている。「核武装イラン連合」は声明で「ニオビ」の差押えは イランの石油輸送をめぐる紛争に関連していると強く疑っていると述べている。

- (6) 漏洩した米秘密情報資料によれば、最近の船舶の差押えに加えて、イランは 2023 年 2 月にトルコとシリアを襲った壊滅的な地震の後、人道援助名目の輸送で武器と軍事装備を密輸した可能性がある。米国防当局者は匿名を条件に、この文書が「イスラム革命防衛隊関連グループに資料を入手する方法としてイラクとシリアに入る人道援助を使用する」という過去のイランの取り組みを反映していることを確認したが、文書自体が本物であるかどうかは確認できていないと述べている。
- (7) シリアでのイランの無人機攻撃による米国人殺害事件など米国とその同盟国に対するイランの敵意にもかかわらず、Biden 政権はイラン石油に対する制裁に消極的である。U.S. Department of Homeland Security は、U.S. Department of Treasury の「政策上の制限」により、米国政府は制裁対象の石油を運ぶタンカーを差押えできないと述べている。国土安全保障調査のイラン石油差押え構想に 2022 年度は予算が付かなかった。一方、2022 年、イラン石油輸出は 35%増加している。アイオワ州選出の共和党上院議員 Joni Ernst が率いる 12 人の上院議員の超党派グループは、2023 年 4 月 27 日の手紙で Biden 大統領にイラン石油差押えを支持し、予算執行と予算の欠如についての説明を要求するよう求めた。
- (8) 米国のイランへの制裁は、法律の最大限の範囲で執行されるべきである。イラン石油販売が増加し続け、イスラム革命防衛隊が米国内を含む米国市民と軍人を標的にし続けているため、イランの活動を制限するために利用可能なすべての政府予算を使用することが不可欠である。イランの最近の行動は、イラン政府に優しく、最終的には新しい核合意を目指す米国の政策が、イランの継続的な侵略に対する適切な対応であるかどうか、そしてそのような取引をそもそも行う価値があるかどうかという疑問を提起している。

記事参照：Iran's Stepped-Up Aggression in the Gulf Has the Region on Alert

6 月 5 日「United Arab Emirates Navy が合同海上部隊への参加を停止—米専門家論説」(19FortyFive, June 5, 2023)

6 月 5 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、ミシガンを拠点とする執筆家 Peter Suciuc の“Fractures In The Middle Eastern Alliance – UAE Has Stopped Working With U.S.-Led Naval Force”と題する論説を掲載し、Peter Suciuc は United Arab Emirates Navy が、米国主導で多国籍の海軍によって編成される Combined Maritime Forces への参加を停止したとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月 7 日付のウォール・ストリート・ジャーナルは、UAE がイランを抑止するための米国の取り組みに失望を表明したと報じた。その結果、UAE は米国が主導する多国間安全保障部隊との協力を停止した。問題となっている部隊はペルシャ湾の海運を守ることを目的としているが、UAE はイランが行った最近のタンカー拿捕に対する米国の対応が不十分だと失望していると報じられている。UAE はこの報道に対し、ウォール・ストリート・ジャーナルが両国間の話し合いを事実誤認していると反応した。ロイター通信によると、UAE はバーレーンの米海軍基地に司令部を置く Combined Maritime Forces (以下、CMF と言う) への参加を 2 ヶ月前に停止している。

- (2) UAE は、国際テロに対抗するために 2001 年に結成された CMF から正式に脱退したわけではないと主張している。UAE は、紅海および湾岸地域の安全保障、テロ対策、海賊対策に取り組む 38 カ国の 1 国であり続けている。6 月 7 日に発表された声明では、UAE が参加を停止した理由や、より積極的な役割に戻るかどうかは明らかにされていない。米政府関係者は、UAE が引き続き CMF の提携国であることを確認しただけである。
- (3) 2 月、U. S. Naval Forces Central Command (以下、NAVCENT と言う) は、United Arab Emirates Navy との 1 週間にわたる無人システムおよび人工知能統合訓練を終了したと発表している。これは米国にとって UAE との初の 2 国間演習であった。
- (4) 2019 年以来、船舶への一連の攻撃は、大敵であるイランと米国の高い緊張状態を特徴づけている。イランは 4 月下旬から 5 月上旬にかけての 1 週間に 2 隻のタンカーを拿捕し、そのうちの 1 隻は UAE のドバイ港とフジャイラ港の間を航行していた空船であった。イランはさらに、2022 年 11 月にイスラエル所有のタンカーに対してドローン攻撃を仕掛けたとして非難されている。NAVCENT は、イランの行為は国際法に反し、地域の安全保障と安定を混乱させるものであるとしている。近年、イランは 15 隻の他国籍商船に対し、嫌がらせ、攻撃または通航権の妨害を行っている。
- (5) CMF は 5 月、中東の海洋安全保障を強化するため、提携国の海軍を訓練し、作戦能力を向上させるための新たな特別部隊を設立した。現在、UAE がこれに参加するかどうか、また参加してもどのような立場になるかは不明である。

記事参照 : Fractures In The Middle Eastern Alliance – UAE Has Stopped Working With U.S.-Led Naval Force

3. 北極

3-1 軍事動向

6 月 29 日「北極圏で行動可能な潜水艦を調達せよと勧告を受けたカナダーカナダ日刊紙報道」(The Globe and Mail, June 29, 2023)

6 月 29 日付のカナダ日刊紙 The Globe and Mail 電子版は、“Canada urged to buy new submarines capable of operating in the Arctic” と題する記事を掲載し、カナダ上院の委員会による同国は北極圏で行動可能な潜水艦を調達すべきという勧告について言及し、その背景と意義について要旨以下のよう

- (1) カナダ上院の国家安全保障・国防・退役軍人問題関連の委員会は、既存の老朽化した潜水艦を、北極圏でも行動可能なものへと更新すべきだと勧告した。ロシアと中国による攻勢によって、世界全体が地政学的対立の状況に回帰するなか、「カナダは水中の脅威を探知する能力の強化を切実に必要としている」と同委員会の報告書は述べている。
- (2) カナダが保有する 4 隻の潜水艦は 1980 年代英国によって建造されたもので、氷の下で運用できるような設計ではない。また、すぐに行動可能な潜水艦は 1 隻だけだという。そうしたことを背景に、上院委員会の報告は、AUKUS に参加することを求めている。特に、核関連技術以外のさまざまな先端技術に関する情報共有と協力について規定した「第 2 の柱」に参入すべきだという。
- (3) 上院委員会の勧告は、北極圏におけるカナダの防衛力の欠如に関するさまざまな分析に基づいている。たとえば 2022 年のある報告は、カナダが北極圏を通過する国内外の船舶を探知する能力を保有していないことを警告した。Canadian Armed Forces の国防参謀長 Wayne Eyre 陸軍大將は、北極圏における外国の活動を追跡し、必要あればその海域で部隊を展開することを可能にする行動能力を向上させるべきだと主張している。Wayne Eyre 国防参謀によれば、現時点では北極圏においてカナダに対する脅威は存在しないが、将来に備えた投資が必要である。
- (4) カナダの防衛政策について詳しい Carleton University の Philippe Lagassé は、北極圏でも行動可能な潜水艦の取得がカナダによる最近の軍事力向上に向けた努力の「最後の 1 片」だと位置づけている。中国やロシアは砕氷船の数を増やし、米国も原子力潜水艦を北極圏で運用している。それに対してカナダは敵対的な勢力の動きを追跡する能力を持たないことを Philippe Lagassé は警告している。
- (5) 1980 年代後半、カナダは原子力潜水艦の購入を検討したが、冷戦終結に伴いそうした考えはなくなっていた。今回の上院委員会の報告書も、原潜調達を求めるものではなかった。そうではなく、新技術によって通常型潜水艦であっても北極圏の氷の下で活動可能なためである。

記事参照：Canada urged to buy new submarines capable of operating in the Arctic

6 月 4 日「バルト海の安全保障環境の変化にフィンランドはどう対処すべきかーフィンランド国防問題専門家論説」(Arctic Today, June 4, 2023)

6 月 4 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、2023 年 2 月付のフィンランドのシンクタンク Centrum Balticum Foundation が発行する Baltic Rime Economies に掲載されたフィンランド海軍退役少佐で National Military University 博士後期課程院生 Tero Vauraste

の“Maritime security challenges in the Baltic Sea Region”と題する論説を再掲した。そこで Vauraste は、バルト海の安全保障環境が厳しくなるなか、フィンランドはオーランド諸島の非武装化解除を含めたいくつかの方針を採用すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) この数年でバルト海周辺の安全保障環境は激変した。航空機接近の頻度が高まり、ロシアや NATO の大規模海軍演習の数も増えてきた。フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟についての議論が進められている。
- (2) オーランド諸島とサーレマー島、ゴットランド島は、バルト海を支配するための戦略的三角形を形成している。2023 年 5 月にスウェーデンが実施した大規模な海洋演習では、ゴットランドが演習実施地域の 1 つとなった。Aurora 23 と呼ばれたその演習には、フィンランドおよびその他の国々から 1,000 人以上が参加した。そこはカーレニングラードから 300km 程度しか離れておらず、1808 年にはロシアに占領された過去を持つ。Putin はこうした歴史に、領土拡大の正当化を求めるかもしれない。
- (3) 上記オーランド諸島は非武装化され、ロシア領事館が設置されている。この場所の非武装化が最近問題となっている。非武装化の目的は平和と安定の維持だが、実際にはこうした真空を埋めようという力が働くため、紛争の可能性を生み出す。そのためオーランド諸島の非武装化は解除されるべきであると考ええる。
- (4) ヘルシンキの造船所はこれまで約 200 隻を建造してきたが、その大半はロシアに売却された。この 10 年間は、実質的にロシアの管理下にある状態である。ところが 2023 年 3 月にカナダの船渠会社 Davie が、その所有権を引き継ぐ意思があると発表した。カナダ政府は、少なくとも 20 年間の長期提携契約を同社と締結したところである。この契約には 85 億ドルに上る造船計画が含まれている。Davie 社がヘルシンキの造船所を引き継げば、そのビジネスは NATO 寄りになるだろう。
- (5) Davie 社に所有権を譲渡するかどうかの前に、同社の利益や政治的つながり、費用対効果が慎重に検討されるべきである。いずれにせよ、フィンランドはバルト海での主権と安全保障を維持するために、結氷状態でも行動できる砕氷船を含む造船能力を維持する必要がある。
- (6) Finnish Defence Forces は現在潜水艦を保有していない。それに対してロシアは、水中基幹設備などに対する妨害行為を計画しているという。フィンランドはそれに対応するための、水中での行動能力を開発すべきである。スウェーデンは 2027 年までにそうした能力を保有すると見込まれている。フィンランドにもそうしたノウハウがある。水深 6,000m まで到達できる深海潜水艇 MIR 1 や MIR 2 を建造したのはフィンランドで、それには米国が警戒したほどであった。
- (7) 約言すれば、バルト海の安全保障をめぐる課題を解決するためには、フィンランドはオーランド諸島の非武装化を解除し、砕氷船と潜水艦を建造する能力を確保する必要がある。

記事参照：Opinion: Maritime security challenges in the Baltic Sea Region

3-2 国際政治

4 月 3 日「北極に関し、かろうじて維持されるロシアとの対話の経路—米アラスカ専門ニュースメディア報道」(Alaska Beacon, April 3, 2023)

4 月 3 日付のアラスカ州に関するニュースを中心に報道する Alaska Beacon のウェブサイトは、“Despite Russia’s post-invasion isolation, some narrow openings for Arctic cooperation remain” と題する記事を掲載し、そこで 3 月末に開催された北極圏シンポジウムに言及し、ロシアとの外交関係がほぼ途絶するなかでも、北極圏の利益を保護するためには何らかの意思疎通の経路を維持する必要があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 3 月末に北極圏エンカウンター・シンポジウムが 3 日間開催された。その出席者が言うには、ベーリング海峡を跨いだ関係はかつて生産的ではあったが、現在は停滞気味である。しかし、ある程度の意思の疎通は継続しているとのことだ。
- (2) ロシアは北極圏の半分を包含する国である。そのため、ロシアとのコミュニケーションなしに、北極圏の資源や利害を保護することはできない。ロシアが外交的に孤立している今、この問題がシンポジウムでの主題であった。そのシンポジウムには約 25 カ国から 1,000 人が参加したが、ロシアの参加者はいなかった。
- (3) Lisa Murkowski 上院議員によると、ベーリング海峡を跨ぐ重要な共同研究などがロシアのウクライナ侵攻によって停止した。そうした協調の停滞は問題ではあるが、仕方のないことでもあると Lisa Murkowski 上院議員は言う。
- (4) Biden 政権高官が指摘するには、ロシアを除く北極圏の 7 カ国は北極評議会を通じて活動を継続している。また同評議会には、6 つの先住民集団が常任参加国となっており、そのうち 1 つはロシア系先住民のみで構成され、3 つにはロシア系の構成員がいる。3 月末のシンポジウムに出席したアラスカ先住民の代表団は、こうした国際的な先住民機関が、ロシアの先住民組織との意思疎通継続の機会を提示していると述べている。彼らは、先住民問題はうまくいっていると公的には言われるが、実際にはそうでもないと指摘する。意思疎通の継続は、ベーリング海を跨ぐ先住民たちの安全策として機能するだろう。
- (5) U.S. Coast Guard 17 District 司令官 Nathan Moore によれば、海峡周辺の住民は天然資源の保護に関しては、ロシアとの意思疎通は維持されているという。ロシアは素晴らしい友人ではないが、隣人として対話を続けなければならないと彼は述べる。しかし 2023 年夏実施予定の石油流出事故を想定した演習は、ロシアのウクライナ進行前には米ロの共同開催が計画されていたが、それは中止となり、米国だけで実施されることになるという。

記事参照 : Despite Russia’s post-invasion isolation, some narrow openings for Arctic cooperation remain

4 月 4 日「ロシアは中国とトルコに北極海航路の支配権を渡してしまう危険がある—ユーラシア問題専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, April 4, 2023)

4 月 4 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、ユーラシアの民族宗教問題についての長年の専門家である Paul Goble の “Russia Risks Losing Its Dominance Over Arctic Sea Route to China and Turkey” と題する論説を掲載し、ここで Paul Goble はロシアが北極圏航路を支配するのに必要な巨大砕氷艦を自国で建造する能力を失っている一方で、中国とトルコがその能力を持ち、砕氷艦の建造を推進しているため、北極圏航路

支配の実体はロシアから中国とトルコに移行するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 道路や鉄道でロシアの中心部とつながっていない遠く離れた北極圏地域に対するロシアの支配と北極圏における国際貿易の両方において、大きな結果を出そうとしてロシアは努力している。しかし実情は、ロシアは北極海航路（以下、NSR と言う）についての歴史的に維持してきた支配を中国とトルコによって急速に失いつつある。事実、Vladimir Putin 大統領のウクライナとの戦争、汚職、その他のロシアの造船業界における問題に起因する予算不足のために、ロシア政府は新しい砕氷船の建造計画を延期もしくは中止しなければならなかった。その一方で、中国とトルコは現在、記録的な速度で砕氷船を建造している。さらに、ロシアの造船業界は NSR を開くことよりも、そして北極圏全体とモスクワとの接続を確保することのできる砕氷船の建造よりも、ロシア海軍の新しい空母を建造するべきだと言う要求によって身動きが取れなくなっている。
- (2) 北極圏の氷を減少させた気候の変化が、NSR 支配の重要な要素としての砕氷船の重要性を低下させたという考え方がでてきたが、その考え方は気候変動の性質についての誤解に基づいている。気候変動は、どこでも同じ進度で同じ方向に進むわけではない。その結果、地球の大部分が温暖化している間、少なくとも当面の間いくつかの場所は寒くなっている。したがって、NSR の多くの場所では近年氷がなくなったが、その一部は現在、氷が少なくなるのではなく、逆に氷が多くなっている。このことは、天然資源の最も豊富な重要な場所の多くが所在する NSR の東半分にあてはまっており、ロシアはそれに対処するために必要な砕氷船や耐氷性のある船舶を保有していない。
- (3) 2020 年、この問題に対処することを期待して、クレムリンは、現在稼働中の砕氷船では航行不可能な、最大 4m の厚さの氷を突破できる超大型の砕氷船 3 隻を建設するという新しい砕氷船建造計画を発表した。巨大な砕氷船の完成は、ロシアが北極圏航路を完全に支配できるということを想像させた。しかし、ロシアにそのような砕氷船を直ちに建造する余裕がないことはすぐに明らかになった。この点について、ロシアには予算がないだけでなく、そのような巨大砕氷船を建造できる造船所が不足している。その結果、3 隻のうち 2 隻の建造計画は中止され、3 隻目の竣工予定日は 2027 年から 2030 年代のどこかに延期された。遅延の理由の 1 つはロシアにとって皮肉な自傷行為である。ロシア軍は砕氷船の部品が作られていたウクライナの工場を破壊したのである。現在、一部のロシアの専門家は、その砕氷船の建造はできないであろうと考えている。
- (4) このようなロシアの砕氷船に関する諸問題は、大規模な造船産業を持つ 2 つの国である中国とトルコが大型の砕氷船を建造するための新しい競争に参加し、NSR を支配する道を開いた。ロシアには先に述べたさまざまな不利な点があり、大型砕氷船建造競争で中国やトルコに追いつくことは当分不可能であろう。その結果、ロシアは、NSR の使用に協力することを期待しつつ、中国とトルコに何らかの譲歩しなければならないことはほぼ確実である。西側諸国の制裁の影響のため、中国もトルコもここ数か月、NSR に船舶を送っていないと仮定すると、これらの 2 ヶ国はすでに NSR に関して特に大きな影響力を持っていることは明らかである。
- (5) 習近平と Putin の間の最近のモスクワ首脳会談が示したように、中国はロシアに圧力をかける準備が完全にできている。そして、ロシアではなく中国が、ほぼ即座に NSR の東半分で、最終的には NSR 全体で、支配的な行為者になろうと考えている。さらに、中国はロシアの北極圏にあるムルマンスク、サベッタ、アルハンゲリスク、ティクシ、ウズデンの最も重要な 5 港での

ドックの建設とこの地域での鉄道路線に関与してきている。

- (6) 当然のことながら、ロシアの一部の人々は、中国が NSR の支配的な力になるだけでなく、ロシアの領土の大部分で支配的な力になりつつあるという予測に対して警戒している。彼らは、ロシアがニンジン（資源へのアクセス）と棍棒（北極圏でのより壮大な中国の計画への反対）の組み合わせによって、中国を抑制することを望んでいる。しかし、現在、中国が優位に立ち、ロシアは中国と良好な関係を持っているように見える。その理由は、**Putin** がヨーロッパからアジアに軸を移し替えており、ロシアの当局者は中国と良好な関係を保つこと以外の効果的な代替案を見つけていないからである。
- (7) 中国の動きが注目を集めているが、トルコの行動とロシアの支援はあまり注目を集めてはいない。しかし、トルコの造船所は中国の造船所よりも多くの、より小さな砕氷船を建造できるため、注目に値する。ロシアの NSR 担当機関の副長官である **Maksim Kulinko** は、トルコは中国と同様に、NSR 用の通常型の小型砕氷船を建造すると述べている。彼の言葉を報道するにあたり、ロシアの通信社レックスは、ロシアは必要な砕氷船を自国で建造できないため、トルコと中国の企業と協力するしか選択肢はないと述べている。しかし同時に、通信社レックスは、ロシアはこれら 2 つの国の政治的野心を抑えることができるようにしなければならないとも付け加えている。NSR についてもロシア北部についても、問題が 1 つではなく中国とトルコという 2 つの方向から来ているため、この 2 つの国の政治的野心を抑えることは簡単な作業ではないであろう。

記事参照：Russia Risks Losing Its Dominance Over Arctic Sea Route to China and Turkey

5 月 11 日「北極圏におけるロシア問題—フィンランド専門家論説」(Foreign Policy Research Institute, May 11, 2023)

5 月 11 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウェブサイトは、Finnish Institute of International Affairs 研究員 Minna Ålander の“High North, High Tension: The End of Arctic Illusions”と題する論説を掲載し、ここで Minna Ålander はロシアの北極圏における軍事態勢に対して、西側諸国はバルト海・北大西洋・北極圏を一貫した地域として捉え、ロシアに悪用されたり、誤解されたりする曖昧さを残さないようにすることが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北極圏は長い間、地政学的な緊張のない地帯と考えられていた。ロシアのクリミア併合後に NATO 加盟国とロシアの共同軍事演習が中止されたことを除けば、ソフトな形で北極圏協力が続けられてきた。2008 年のグルジア（現ジョージア）侵攻、2014 年のクリミア併合、そしてシリアのアサド政権を支持する軍事作戦にもかかわらず、協力は継続されてきた。北極圏の半分はロシア領であるので、特に気候変動や環境破壊といった地球規模の問題は、ロシア抜きでは語れない。しかし、2022 年にロシアがウクライナに対する侵略戦争を本格化させたことで、ほとんどの協力形態が無期限停止となっている。
- (2) 北極圏では 2022 年以前から、ロシアの軍備増強と武力を示威する演習の増加により、緊張が高まっていた。2023 年 4 月中旬にロシアがコラ半島周辺で行った軍事演習は、NATO を最も心配させる大規模な潜水艦行動を含んでいた。過去 10 年間で、ロシアはソ連時代の北極圏軍事基地のほとんどを西側国境近くに再建し、その数では、NATO を 3 分の 1 ほど上回っている。2021 年に Northern Fleet Military District が独立した軍管区となり、所属する弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 8 隻はロシアの主要な第 2 撃力を構成し、そのほかに、攻撃型潜水艦 19 隻、巡洋艦

- 2 隻、駆逐艦・フリゲート 7 隻などを擁し、現在修理中の空母 1 隻も含まれる。また、第 45 航空・防空軍、第 14 軍団、沿岸軍も北方艦隊軍管区に配置されている。
- (3) ロシアにとって北極圏は、安全保障上だけでなく、経済的にも不可欠な領域である。ロシア産出の天然ガスの 80%、石油生産の 17%は北極圏が占めている。気候変動により利用し易くなった北極海航路（以下、「NSR」と言う）の権益を守ることは、ロシアにとって最優先事項である。ロシアのエネルギー輸出にとって、この航路は重要であるが、ロシアのウクライナ侵攻により、NSR の輸送は一時的に停止し、石油積出しターミナルの建設など、大型のエネルギー基幹施設計画も、現時点では見通しが立っていない。ロシアは、欧米の制裁により重要性が増した東アジアの市場へのアクセスには NSR の通年航行を確保する必要があるため、原子力砕氷船への投資を増やしている。
- (4) ロシアには、放射性廃棄物のずさんな保管にまつわる長い歴史がある。冷戦時代のソ連は、北極圏の海岸線を放射性廃棄物の捨て場として考えていた。1960 年代後半から 1980 年代にかけて、約 18,000 個の放射性物質が北極圏の沿岸海域に投棄された。廃棄物の多くは退役した潜水艦の使用済み核燃料だが、原子炉や、1980 年代に意図的に沈められた潜水艦と 2003 年に曳航中に誤って失われた潜水艦 2 隻も含まれる。最近の研究や潜水調査で、漏洩の証拠は見つかっていないが、前者の潜水艦の原子炉の封止材は 50 年しか持たないと見積もられており、今後 10 年で漏洩が始まる可能性がある。後者の潜水艦は、搭載されている 800kg の使用済みウラン燃料の密閉システムがない。2021 年の Arctic Council の議長国であったロシアは、最も緊急性の高い核廃棄物を 2035 年までに北極海から撤去する計画を発表した。しかし、ロシアのウクライナ侵攻で国際協力が停止している今、ロシアが単独でこれを実施する資金力と技術力、そして意欲があるかどうかは、怪しくなっている。また、放射性物質が時間の経過とともに分解していくため、引揚げの可能性は低くなっていく。
- (5) ノルウェー、スウェーデン、フィンランドは、北極圏におけるロシアとの協力に誠意をもって取り組んできたが、ロシアはこの地域を緊張度の低い地域とすることで軍拡の隠れ蓑としてきた。2021 年、EU はロシアが沈めた原子力潜水艦 2 隻を引揚げる作業の費用の半分を負担することを提案した。以前、スウェーデンとノルウェーは、核廃棄物問題に取り組むロシア船「セレブリャンカ」の装備に財政支援を行っていたが、ロシアは同船を核実験・開発計画に使用した。欧州の安全保障秩序が崩壊した今、北極圏が地政学的緊張の高まりから隔離された平和な地帯であり続けることは期待できない。北欧の小国である近隣諸国は、ロシアとの協力関係の再開にますます慎重にならざるを得ない。なぜなら、ロシアはそのような枠組みを協力国の利益に反する形で利用するからである。
- (6) これまで北極圏は、NATO の範囲から大きく外れていた。しかし、フィンランドが NATO の 31 番目の加盟国となり、スウェーデンも近いうちに加盟が期待されているため、北極圏は必然的に NATO の関連領域となる。同盟の観点からすると、北大西洋と北極海は、北米から欧州の北極圏に援軍を届けるために極めて重要である。紛争が発生した場合、グリーンランド・アイスランド・イギリス間における同盟国の航行の自由を確保することは NATO にとって重要であり、このラインを破壊して北アメリカの同盟国をヨーロッパから遮断することは、ロシアにとって同様に重要なことになる。西側諸国は、バルト海・北大西洋・北極圏を一貫した地域として捉え、ロシアに悪用されたり誤解されたりする曖昧さを残さないようにすることが重要である。

記事参照：High North, High Tension: The End of Arctic Illusions

3-3 漁業、海運、造船、環境等

5 月 11 日「北極圏における大量のマイクロプラスチックが環境に与える影響について—英環境学者・ドイツ海洋ごみ問題専門家・カナダ海洋学者論説」(Arctic Today, May 11, 2023)

5 月 11 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイトは、英 University of Birmingham 研究員 Deonie Allen、ドイツ Alfred Wegener Institute 研究員 Melanie Bergmann およびカナダ Dalhousie University 研究員 Steve Allen の “Microplastics: we’ve found startling quantities in the ice algae that are essential for all Arctic marine life” と題する論説を掲載し、3 名は、北極圏の氷雪藻で大量のマイクロプラスチックが発見されたことを明らかにし、それが環境にどのような影響を与えうるか、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年夏、われわれはフラム海峡東部に位置する北極圏のハウスガルテンという調査地区で調査を実施した。そこで、流氷から氷床のコアや海水、氷雪藻などを採取した。メロシラ・アークティカ (*Melosira arctica*) という藻類は、北極海の主要な藻類の 1 つであり、北極圏の食物連鎖や海洋生物全般にとって必要不可欠な存在である。なぜならそれは北極圏の生物に栄養を供給し、また重要な炭素吸収源でもあるからである。
- (2) 調査の結果、その氷雪藻が膨大な量のマイクロプラスチックに汚染されていることが明らかになった。その量は 1 立法メートルあたり 31,000 個にのぼり、これは周辺海域の 10 倍である。マイクロプラスチックによる氷雪藻の汚染は、環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。
- (3) マイクロプラスチックは周囲の海水や大気などさまざまな場所からやってくる。それが氷雪藻に取り込まれる過程ははっきりとわかっていないが、氷雪藻が効果的にそれらを取り込むというのが事実である。北極海の海底で最も多くのマイクロプラスチックが見つかるのが、流氷の縁の真下あたりの海底であったことについて、その原因があまり理解されていなかったが、氷が溶けて氷雪藻が海底へと下降していくことが原因とわかった。
- (4) メロシラ・アークティカは北極圏の海底や海洋生態系にとって必要なものを提供する。それは食物連鎖の底辺に位置するが、そのマイクロプラスチック汚染によって、その危険性が連鎖を通して上昇してくる可能性が生まれる。非常に微小なマイクロプラスチックは細胞壁を浸透する可能性がある。また、マイクロプラスチックやその化学物質が、プランクトンや魚類などの成長や繁殖に影響を与えることがわかっている。実験は困難であるが、マイクロプラスチックに曝露することで、あるプランクトンが通常の 8 倍の卵を産んだという研究結果もある。
- (5) 氷雪藻のマイクロプラスチック汚染の影響についてはまだわかっていないことがあるが、環境を大きく変える可能性がある。たとえば藻の外側にマイクロプラスチックが積み重なることで日光を遮り、光合成が妨害されるかもしれない。マイクロプラスチックが藻の細胞に入り込み、光合成の機能を阻害する可能性もある。いずれにしてもこの地域の炭素吸収に影響を与えるかもしれない。我々の研究は氷山の一角を明らかにしたにすぎないかもしれない。北極圏の氷雪藻におけるマイクロプラスチックが生態系に与える影響について、今後も研究が継続されるべきである。

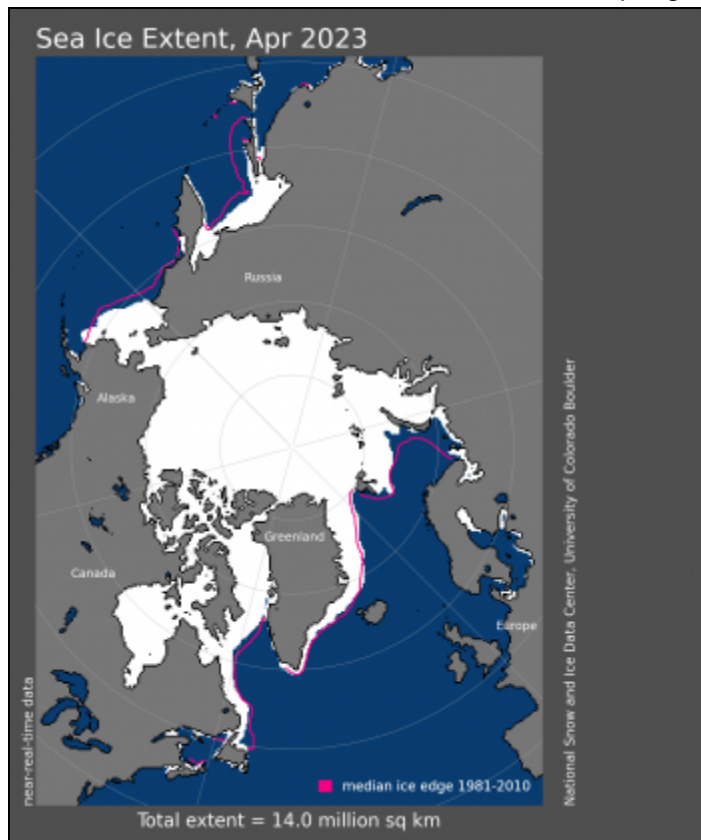
記事参照 : Microplastics: we’ve found startling quantities in the ice algae that are essential for all Arctic marine life

3-4 海氷状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

2023 年 4 月の海氷状況

2023 年 4 月の状況 : A slow start to the Arctic spring



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/05/a-slow-start-to-the-arctic-spring/>

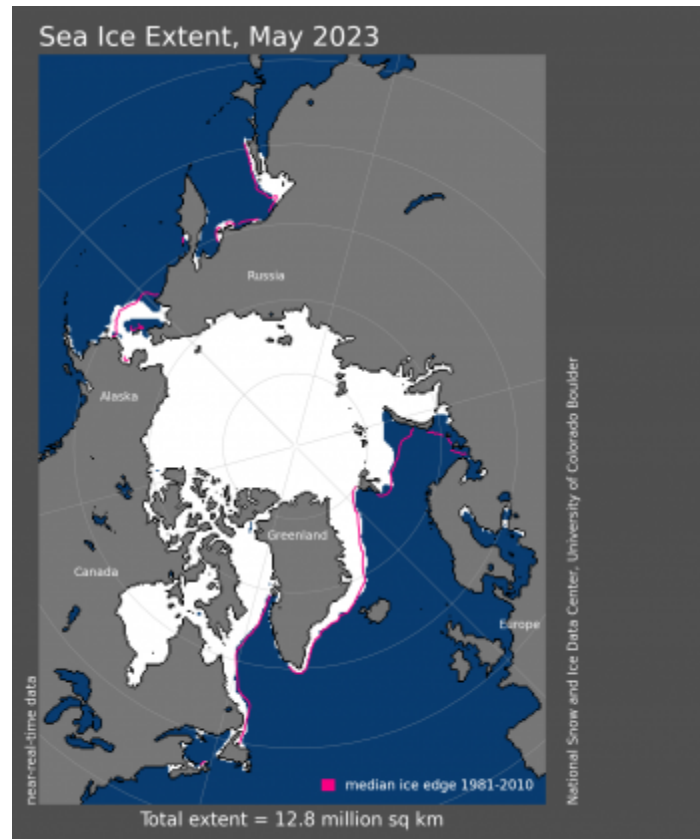
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均的な海氷域を示す。

4 月の海氷面積の月間平均値は 1,399 万平方キロで、4 月の平均値としては衛星観測史上 10 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均値 1,469 万平方キロを 70 万平方キロ下回ったが、2019 年に記録された 4 月の最小値を 56 万平方キロ上回った。4 月の海氷面積の減少は 1 日当たりわずか 2 万 600 平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 4 月の 1 日当たりの平均値、3 万 6,400 平方キロを下回った。結局、海氷面積は 4 月に 69 万平方キロ減少したが、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均値、116 万平方キロより少なかった。4 月末の時点で、海氷面積は主にバレンツ海で平均値を下回っていた。また、ベーリング海の一部では、海氷面の端が通常的位置より北にある。

4 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、北極海のほとんどの海域で平均値並みか平均値を下回った。これは、4 月の海氷面の減少率が遅いことの説明にもなる。バレンツ海の大気温度は平均値をわずかに上回っていたが、この海域では既にかんりの海氷面積の減少が見られる。海面気圧のパターンは北極海の大部分における高気圧が特徴で、スカンジナビア上空の別の高気圧の中心からの時計回りの風がバレンツ海に南からの暖かい風をもたらした。同様に、アラスカ上空の大気温度が平均値を下回ったのは、アラスカ湾の強い低気圧とビューフォート海の高気圧とによって、海氷面に覆われた北極海の空気が南方に追いやられたからである。

5 月の海氷状況

2023 年 5 月の状況：Springing into summer



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/06/springing-into-summer/>

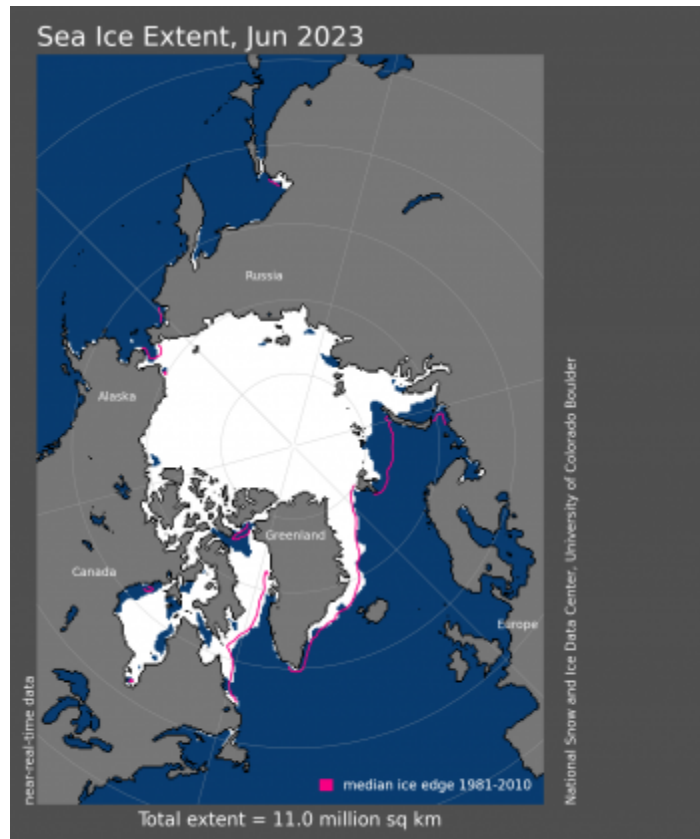
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 5 月の平均的な海氷域を示す。

5 月の海氷面積の月間平均値は 1,283 万平方キロで、5 月の平均値としては衛星観測史上 13 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 5 月の平均値を 46 万平方キロ下回ったが、2016 年に記録された 5 月の最小値を 91 万平方キロ上回った。5 月の大半を通じて、海氷面積の減少速度は 1981 年～2010 年の期間における 5 月の平均値より遅かったが、5 月最終週には、減少速度が速まった。

5 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、5 月の平均値より摂氏 2 度～6 度高かったバレンツ海、カラ海、ビューフォート海を除いて、北極海の大部分で平均値を摂氏 1～4 度下回った。ハドソン湾も平均値よりも暖かく、特に湾の北西部では平均値を最大摂氏 8 度上回った。5 月の北極海の大部分は海面気圧が平均値を下回り、特にラプテフ海北部では平均値を最大 10mb も下回った。このタイプのパターンは、一般的に北極海の大気温度が平均値を下回ることに関連していることが知られている。対照的に、ハドソン湾の異常に暖かい気象条件は、高い海面気圧に関連している可能性がある。

6 月の海氷状況

2023 年 6 月の状況 : Mid-summer bliss



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/07/mid-summer-bliss/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 6 月の平均的な海氷域を示す。

6 月の海氷面積の月間平均値は 1,096 万平方キロで、6 月の平均値としては衛星観測史上 13 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 6 月の平均値 1,543 万平方キロを 80 万平方キロ下回ったが、2016 年に記録された 6 月の最小値を 55 万平方キロ上回った。6 月の大部分を通じて、海氷面積の減少は平均値（アラスカの面積に匹敵する約 169 万平方キロ）より大きく、230 万平方キロ減少した。特に平均値よりも減少率が早かった海域には、ビューフォート海、チュクチ海、ラプテフ海、カラ海、及び東グリーンランド海が含まれる。オホーツク海とベーリング海、及びバレンツ海では、6 月以前から海氷面の後退が始まるため、減少率は平均値より遅い。6 月末の時点で、海氷面積は 2019 年のそれを下回ったが、2019 年と 2021 年のそれよりも大きい。

6 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は北極海全域で様々で、ラプテフ海沿岸域、カナダ沖のビューフォート海南部、及びスヴァールバル諸島に向かって伸びる東グリーンランド海では平均値を摂氏 1 度～4 度上回ったが、アラスカ北部と東シベリア海では平均値を摂氏 1 度～3 度下回った。

4. その他

4 月 24 日「欧州の支出急増で世界の軍事費は過去最高を更新—SIPRI 公表」（SIPRI, April 24, 2023）

4 月 24 日付、スウェーデンの Stockholm International Peace Research Institute（以下、SIPRI という）は、“World military expenditure reaches new record high as European spending surges” と題する記事および “TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE, 2022” と題する Fact Sheet を掲載し、2022 年の世界の軍事費に関する年次報告書を公表したことを報じた。それによれば、2022 年の世界の軍事費総額は実質 3.7%増加し、2 兆 2,400 億ドルと過去最高を記録した。欧州の軍事費は、この 30 年間で最も急な前年比増加を記録し、米国、中国、ロシアは、世界全体の 56%を占めている。以下、同報告書による主要各国、地域の軍事費の状況である。

- (1) 世界の軍事費は 2022 年に 8 年連続で増加し、史上最高の 2 兆 2,400 億ドルとなった。最も急激な支出増加（13%増）は欧州で見られ、その大部分はロシアとウクライナの支出によって占められている。しかし、ウクライナへの軍事援助やロシアの脅威の高まりに対する懸念は、東アジアの緊張と同様に、他の多くの国の支出決定に強く影響した。
- (2) 中欧・西欧諸国の軍事費は、2022 年に合計 3,450 億ドルとなった。実質的には、これらの国による支出は、冷戦が終結した 1989 年の支出を初めて上回り、2013 年よりも 30%増加した。2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、いくつかの国が軍事費を大幅に増やしたほか、最大 10 年の期間をかけて支出水準を引き上げる計画を発表した国もある。急激に増加したのは、フィンランド（36%増）、リトアニア（27%増）、スウェーデン（12%増）、ポーランド（11%増）であった。ロシアのウクライナに対する本格的な侵攻が 2022 年の軍事費決定に影響を与えたのは確かだが、ロシアの侵略に対する懸念はもっと前から高まっており、多くの旧東欧圏諸国は、ロシアがクリミアを併合した 2014 年以降、軍事費を 2 倍以上に増やしている。
- (3) ロシアの軍事費は、2022 年に推定 9.2%増の約 864 億ドルに達した。これは 2022 年のロシア国内総生産（GDP）の 4.1%に相当し、2021 年の GDP の 3.7%から上昇した。ロシアが 2022 年後半に発表した数字によると、ロシア軍事費の最大の構成要素である国防支出は、2021 年に策定された予算計画よりも名目ですでに 34%増加していた。2022 年のロシアの予算計画と実際の軍事費の差は、ウクライナ侵攻がロシアの予想をはるかに上回る費用をもたらしたことを示唆している。
- (4) ウクライナの 2022 年の軍事費は前年比 640%の 440 億ドルに達した。これは SIPRI のデータで記録された一国の軍事費の単年度の増加額としては最高だった。この増加分と戦争によるウクライナ経済へのダメージの結果、軍事負担（GDP に占める軍事費の割合）は 2021 年の 3.2%から 2022 年には GDP の 34%に急上昇した。
- (5) 米国は世界最大の軍事費支出国である。米国の軍事費は 2022 年に 8,770 億ドルに達し、これは世界の軍事費全体の 39%で、世界第 2 位の中国の軍事費の 3 倍である。2022 年の米国支出の実質的な増加率 0.7%は、1981 年以来最も高いレベルのインフレがなければ、さらに大きくなっていただろう。2022 年の米国の軍事費の増加は、ウクライナに提供した前例のない規模の財政的軍事援助が大きな要因である。米国にとっては、割合的にはわずかな増加であっても、世界の軍事費の水準に大きな影響を与える。米国のウクライナに対する財政的な軍事援助は、2022 年に

- 合計で 199 億ドルに上った。これは、冷戦以降、どの国も単一の受益者に与えた軍事援助額としては最大であったが、米国の軍事費総額の 2.3%に過ぎない。2022 年、米国は軍事作戦と維持に 2,950 億ドル、調達と研究開発に 2,640 億ドル、そして軍人に 1,670 億ドルを割り当てた。
- (6) アジア・オセアニア地域の国々の軍事費の合計は 5,750 億ドルであった。これは 2021 年よりも 2.7%、2013 年よりも 45%多く、1989 年以降途切れることなく増加傾向が続いている。中国は世界第 2 位の軍事費支出国で、2022 年は 2,920 億ドルと推定される。これは 2021 年よりも 4.2%多く、2013 年よりも 63%多い。中国の軍事費は 28 年連続で増加している。日本の軍事費は 2021 年から 2022 年にかけて 5.9%増加し、460 億ドルとなり、GDP の 1.1%に達した。これは、1960 年以来の最高水準である。2022 年に発表された新しい国家安全保障戦略では、中国、北朝鮮、ロシアからの脅威の増大に対応するため、今後 10 年間で軍事力を増強する野心的な計画が示されている。日本は軍事政策において重大な転換を迫られ、第 2 次世界大戦後に日本が軍事費と軍事力に対して課してきた抑制は緩みつつある。
- (7) その他の注目すべき動きとしては、2022 年の世界の軍事費の実質的な増加は、多くの国で数十年ぶりの水準まで高騰したインフレの影響により鈍化した。名目ベース（インフレを調整しない現在の価格）では、世界の総額は 6.5%増加した。インドの軍事費は 814 億ドルで、世界で 4 番目に高く、2021 年に比べて 6.0%増加した。軍事費第 5 位のサウジアラビアは 16%増の 750 億ドル（推定）に達し、2018 年以來の増加となった。ナイジェリアの軍事費は、2021 年に 56%増加した後、38%減少して 31 億ドルになった。NATO 加盟国による 2022 年の軍事費の合計は 1,232 億ドルで、2021 年よりも 0.9%増加した。英国は中欧・西欧で最も高い 685 億ドルで、そのうち推定 25 億ドル（3.6%）はウクライナへの財政的軍事援助であった。トルコの軍事費は 3 年連続で減少し、2021 年から 26%減少した 206 億ドルになった。エチオピアの軍事費は 88%増加し、10 億ドルに達した。この増加は、同国北部のティグライ人民解放戦線に対する政府の新たな攻勢と重なる。

記事参照：World military expenditure reaches new record high as European spending surges

関連文書：TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE, 2022

https://www.sipri.org/sites/default/files/2023-04/2304_fs_milex_2022.pdf

SIPRI Fact Sheet, April 24, 2023

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2023 年 4 月

1. China's and India's Relations with Russia after the War in Ukraine: A Dangerous Deviation?

<https://www.fpri.org/article/2023/04/chinas-and-indias-relations-with-russia-after-the-war-in-ukraine-a-dangerous-deviation/>

Foreign Policy Research Institute, April 5, 2023

By Felix K. Chang, a senior fellow at the Foreign Policy Research Institute

2023 年 4 月 5 日、米シンクタンク Foreign Policy Research Institute 上席研究員 Felix K. Chang は、同シンクタンクのウェブサイトにて “China's and India's Relations with Russia after the War in Ukraine: A Dangerous Deviation?” と題する論説を寄稿した。その中で Felix K. Chang は、中国とインドは現在も続くロシア・ウクライナ戦争において、ロシアに対して概ね同じ様な 2 国間の取り組みを採ってきたが、それは両国ともロシアへの非難を控え、ロシアとの貿易を継続し、欧米の強力な経済・外交的対抗策から距離を置くというものであると指摘した上で、こうした中印両国の取り組みは過去のロシアとの関係、米国との特別な関係、中国政府とインド政府間の力の釣り合いの変化に根ざしていると解説している。そして Felix K. Chang は、中印両国の対ロ関係がこれからどのように変化するかという点について、この問題は両国の今後の国際社会における力の均衡を規定してきた力学を変化させ、アジアにおける緊張を高めることにつながるだろうとし、今後インドは、対中関係を見据えて日米豪との関係強化を志向するのではないかと主張している。

2. Are Americans Willing to Die for Taiwan?

<https://www.theamericanconservative.com/are-americans-willing-to-die-for-taiwan/>

The American Conservative, April 6, 2023

By Doug Bandow, a Senior Fellow at the Cato Institute

2023 年 4 月 6 日、米シンクタンク Cato Institute 上席上級研究員 Doug Bandow は、米誌 The American Conservative のウェブサイトにて、“Are Americans Willing to Die for Taiwan?” と題する論説を寄稿した。その中で、①ワシントンでは、台湾をめぐる、米国の潜在的な競争相手である中国と戦争するリスクを冒すことに圧倒的な支持がある。②台湾では、中国に支配されたいと思っている人はほとんどいないが、台湾政府は軍事への本格的な投資を拒んでいる。③紛争がどのように終結しても、敵意、不安定さ、不和は、数年間は続き、中国が勝利した場合、その跡には広範な荒廃と恐怖が残るだろう。④中国が敗北すれば、さらに民族主義的で強硬な政権が誕生する可能性が高い。⑤米国も戦争を口にするが、その代償を計算することはない。⑥米国の同盟国が反中国連合に参加するという保証もない。⑦台湾を巻き込んだ机上演習のほとんどは、米国の敗北に終わっている。⑧外国の民主主義を守ることは、米国の民主主義とその国民を危険にさらす十分な理由にはならない。⑨対立の代償は計り知れず、台湾を破壊し、米国と中国の未来を破滅させ、世界中に大災害を広げるだろうといった主張を述べている。

3. America Needs a “Cold War” Strategy for China

<https://nationalinterest.org/feature/america-needs-%E2%80%9Ccold-war%E2%80%9D-strategy-china-206388>

The National Interest, April 7, 2023

By Randy Schriver, Chairman of the China Economic & Strategy Initiative

Dan Blumenthal, Senior Fellow at the American Enterprise Institute, the Vice Chairman of the China Economic & Strategy Initiative

2023 年 4 月 7 日、米シンクタンク China Economic & Strategy Initiative 会長 Randy Schriver と米 The American Enterprise Institute 上席研究員 Dan Blumenthal は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に “America Needs a “Cold War” Strategy for China” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、中国は何十年もの間、自由で開かれた国家共同体の一員として与えられてきた特権を自らの支配欲のために組織的に乱用してきたと厳しく断じた上で、率直に言って、米国はこの挑戦に立ち向かうのがあまりにも遅すぎたと指摘している。そして両名は、中国に勝利するために米国が持つ多くの政策手段を整理・調整する包括的な戦略は、特に経済分野ではまだ存在しないとし、中国からの脅威に立ち向かうことは困難であり、犠牲を必要とするが、しかし米国はすべての国のための自由で開かれた秩序を守るためにこれまで数十年にわたって投資してきた様々な手段や関係性を活用した正しい戦略によって、勝利することができると主張している。

4. The U.S.-Philippine Alliance’s Very Busy Month

<https://www.csis.org/analysis/us-philippine-alliances-very-busy-month>

CSIS, April 12, 2023

By Gregory B. Poling, a senior fellow and director for the Southeast Asia Program and the Asia Maritime Transparency Initiative at the Center for Strategic and International Studies in Washington, D.C.

2023 年 4 月 12 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies 上席研究員 Gregory B. Poling は、同シンクタンクのウェブサイトに、“The U.S.-Philippine Alliance’s Very Busy Month” と題する、4 月 11 日に行われた第 3 回米比外務・防衛閣僚協議に関する論説を寄稿した。この中で、①防衛協力強化協定（EDCA）は相互運用性の強化を主目的とし、そして、災害救援や海洋安全保障などフィリピンの課題に取り組むためのものである。②米国は、南シナ海でのいかなる攻撃からもフィリピン軍を守るという米国の誓約を繰り返し述べた。③米政府は、2023 年末までに EDCA で承認された 9 施設の基幹施設整備に 1 億ドル以上の予算を割り当てる見込みである。④米比両国はまた、2 国間協力を、特に日豪との多国間枠組みに統合することを公約した。⑤米比の防衛指針は困難な可能性があり、GSOMIA は技術的に難しい。⑥米比両国は経済と開発に関する協力の緊密化に同意した。⑦2023 年のバリカタン演習はこの演習の中でも最も大規模なものである。⑧EDCA の新拠点は、カガヤン州のラルロー空港とカミーロ・オシアス海軍基地/サンビセンテ海軍航空駐屯地、イサベラ州のキャンプ・メルチョール・デラクルス陸軍基地、パラワン州南岸のバラバック島の 4 ヲ所である。⑨強化された能力と共通の利益は、最終的に台湾危機に対する協力にまで及ぶだろうといった主張を述べている。

5. Why China Should Worry About Asia's Reaction to AUKUS

<https://foreignpolicy.com/2023/04/12/aukus-china-indo-pacific-asia-submarines-geopolitics/>

Foreign Policy, April 12, 2023

By Derek Grossman, a senior defense analyst at the Rand Corp.

2023 年 4 月 12 日、米シンクタンク RAND Corporation 上席分析員である Derek Grossman は、米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトにて“Why China Should Worry About Asia's Reaction to AUKUS”と題する論説を寄稿した。その中で Derek Grossman は、3 月、AUKUS 首脳会合で原子力潜水艦の配備計画などが合意されたが、これは中国に対抗することを目的とし AUKUS の深化の一端を担うものに過ぎず、今後はさらに幅広い分野での協力が見込まれるとした上で、インド太平洋諸国は AUKUS に対して概ね賛意を示しており、このことは AUKUS のさらなる平時の抑止力向上のためにも良い兆候であると評している。そして Derek Grossman は、中国、ロシア、北朝鮮といった AUKUS に反対する国が少数派であることは、AUKUS が核拡散の懸念を払拭し続ける限り、インド太平洋地域では、AUKUS が中国の軍事的過剰行為に対する正当な対抗手段であると理解されていることを示していると指摘している。

6. WHY THE US IS LOSING THE RACE FOR THE ARCTIC AND WHAT TO DO ABOUT IT

<https://cimsec.org/why-the-us-is-losing-the-race-for-the-arctic-and-what-to-do-about-it/>

Center for International Maritime Security, April 13, 2023

By Josh Caldon is an adjunct professor at the Air University

2023 年 4 月 13 日、U.S. Air University 客員教授 Josh Caldon は、米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトにて“WHY THE US IS LOSING THE RACE FOR THE ARCTIC AND WHAT TO DO ABOUT IT”と題する論説を寄稿した。その中で Josh Caldon は、ここ最近、米国が「北極をめぐる競争」に敗れつつあることを示唆する記事が散見されるが、米国がこの競争に負けているという主張を支持する人々は、①北極の氷解という環境変化によって潜在的な貿易ルートが開かれ、天然資源の開発がより熟していること、②ロシアが北極圏を再軍事化し、中国も北極圏に進出してきていること、などを根拠としていると指摘している。その上で Josh Caldon は、米国は北極圏におけるロシアや中国の行動に対し、人道的、環境的な理由から外交的、軍事的、経済的に対抗し続けるべきであるが、一方で中国やロシアの北極圏における行動には、経済的、ソフトパワー的に高い対価がかかるため、相対的には米国に利益をもたらす可能性があることも認識すべきであり、こうした認識をすることによって、米国はさらに、北極圏における自国の利益を同盟国と共同で守る能力を高め、北極圏よりも重要な領域への関心と資源の優先順位を高めることができると主張している。

7. SUSTAINING DISTRIBUTED FORCES IN A CONFLICT WITH CHINA

<https://warontherocks.com/2023/04/sustaining-distributed-forces-in-a-conflict-with-china/>

War on the Rocks, April 21, 2023

By John Sattely is an active-duty colonel in the U.S. Marine Corps

Jesse Johnson is an active-duty lieutenant colonel in the U.S. Marine Corps

2023 年 4 月 21 日、米海兵隊の現役大佐 John Sattely と同じく米海兵隊の現役中佐 Jesse Johnson は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“SUSTAINING DISTRIBUTED FORCES IN A CONFLICT WITH CHINA”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、U.S. Pacific

Fleet 司令部が数隻の人民解放軍海軍 Type075 強襲揚陸艦が台湾近海に集結し、上陸作戦演習を予告なしに開始したことを受けて警報を発し、日米共同訓練に参加していたすべての米艦艇に後退を命じたことを紹介した上で、台湾近海で緊張が高まり続ける中、中国側はミサイル防衛システムだけでなく、演習を装った海上封鎖などといった様々な手段を用いて、米軍の陸海空部隊の前方展開に対抗してくる可能性がある」と指摘している。そして両名は、こうした脆弱性を補うべく、米国は後方支援の抗堪性を達成するためにも、同盟国や提携国との関係を拡大し、装備品や物資を今よりも広範囲の陸上や洋上に事前集積する「グローバルポジショニング」を採用すべきであると主張している。

8. Interview: US Drug War and Rise of the Pacific Route

<https://www.geopoliticalmonitor.com/interview-us-drug-war-and-rise-of-the-pacific-route/>

Geopolitical Monitor, April 24, 2023

By Jonathan Alpeyrie, Photographer

4月24日、米国の写真家 Jonathan Alpeyrie は、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトにて、“Interview: US Drug War and Rise of the Pacific Route” と題する論説を寄稿した。その中で、①2019年以降、ベネズエラの状況が不安定であるため、コカインの大生産地であるペルーとコロンビアから米国市場へ荷物を運ぶために、太平洋ルートがカルテルの新しい優先ルートとなっている。②新しい薬物フェンタニルは、生産コストの面でも、物流面でも理想的であり、中毒性が高く、米国市場での需要は何倍にもなり、カルテルをさらに儲けさせている。③COVID-19は、米国における薬物消費を大きく加速させ、米国人の薬物使用は50%を超えている。④米政府は NAFTA 貿易を確実に混乱させることになるので、この問題にほとんど抵抗する気がない。⑤カルテルは漁船を巧みに利用し、当局がすべての船を管理・検査することは非常に困難であり、地元当局も腐敗している。⑥メキシコも今、フェンタニルの使用が急増する未曾有の薬物消費問題に直面している。⑦大麻の合法化を許したことで、需要側と生産側の双方から、大麻の違法な需要が増えた。⑧米政府は、米国内での需要を減らしながら、カルテルに軍事的に対処しなければならない。⑨米国民は合法・非合法にかかわらず、ひどく薬漬けになっており、米国の平均寿命の低下の大きな原因となっている。⑩米当局は、薬物広告を出す製薬会社を取り締まるとともに、薬物組織への多方面からの攻撃を開始すべきである。

9. How to End the War in Ukraine: On stopping the fighting and building the peace.

<https://www.bostonreview.net/forum/how-to-end-the-war-in-ukraine/>

Boston Review, April 26, 2023

By Rajan Menon, the director of the Grand Strategy Program at Defense Priorities, Spitzer Professor Emeritus at the Powell School of City College of New York, and a senior research fellow at Columbia University's Saltzman Institute for War and Peace Studies

2023年4月26日、米 City College of New York の名誉教授であり、米 Columbia University の Saltzman Institute for War and Peace Studies 上席研究員 Rajan Menon は、米季刊誌 Boston Review のウェブサイトにて“‘How to End the War in Ukraine: On stopping the fighting and building the peace’”と題する論説を寄稿した。その中で Rajan Menon は、この1年間、ロシアのウクライナ侵攻をめぐって、さまざまな論評が飛び交い、非建設的と言っても過言ではない応酬が続いているが、大まかに言えば、NATO の拡大と挑発的な政策がロシアに「存亡の危機」をもたらしたと考える一派と NATO の拡大との関係を否定し、Putin 大統領の帝国主義的本質に原因を求める一派とが存在する

と指摘した上で、いずれにせよ私たちは、この戦争をいかに終結に向かわせるのかを論じる必要があると述べている。そして **Rajan Menon** は、議論においては、①戦争がどのように解決されようとも、どの当事者も自分が理想とする結果を得ることはできず、したがって、現実的で受け入れ可能な長期的妥協案を、困難ではあるが検討する必要がある。②しかし、ウクライナ人は勝利にこだわり、それが手の届くところにあると確信しており、かつ、米国をはじめとする西側諸国はウクライナ政府を支持すると公言しているため、ウクライナ政府が反対するような妥協案を米政府が提示することは、ウクライナ政府がやむを得ない場合を除き困難である、ことを念頭に置く必要があると主張している。

2023 年 5 月

1. RUSSIA'S GAINS IN THE GREAT ARCTIC RACE

<https://warontherocks.com/2023/05/russias-gains-in-the-great-arctic-race/>

War on the Rocks, May 4, 2023

By Dr. Elizabeth Buchanan, a non-resident fellow of the Modern War Institute at West Point and a First Sea Lord Five Eyes fellow with the Royal Navy Strategic Studies Centre

2023 年 5 月 4 日、米 Modern War Institute of U.S. Military Academy at West Point の客員研究員などを務める Elizabeth Buchanan は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“RUSSIA'S GAINS IN THE GREAT ARCTIC RACE”と題する論説を寄稿した。その中で Elizabeth Buchanan は、ロシアのウクライナ侵攻や台湾をめぐる緊張に比べれば、北極を巡る領有権の問題は、一見穏やかなものに見えるかもしれないが、この複雑な問題が地政学的に大きな影響を及ぼしていると話題を切り出し、ロシアのウクライナ侵攻によって状況は一変してしまったが、対話と協調を促進するための枠組みや、モスクワが北極圏の国際的な法体系を遵守し続ける誘因がなければ、この地域はこれまでで最も困難な時代を迎える可能性がある」と指摘している。そして Elizabeth Buchanan は、北極圏の問題には明確な終着点がないため、国際法の複雑さが浮き彫りになっているが、この厳しい状況を克服するためには、機敏な外交と少なくとも環太平洋レベルの対話の枠組みが必要であると主張している。

2. Sword out of Sheath?: Assessing the Strategic Implications of the PLA's April Exercises Around Taiwan

<https://jamestown.org/program/sword-out-of-sheath-assessing-the-strategic-implications-of-the-pla-s-april-exercises-around-taiwan/>

China Brief, The Jamestown Foundation, May 5, 2023

By Dr. Ying Yu Lin, an Assistant Professor at Graduate Institute of International Affairs and Strategic Studies Tamkang University in New Taipei City, Taiwan and a Research Fellow at Association of Strategic Foresight

2023 年 5 月 5 日、台湾の淡江大学国際事務與戦略研究所助教林穎佑は、米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に、“Sword out of Sheath?: Assessing the Strategic Implications of the PLA's April Exercises Around Taiwan”と題する論説を寄稿した。その中で、①COVID-19 の世界的感染拡大により中国経済は打撃を受けたが、それでも中国は国防予算

の割り当てや新たな予備役法の施行のような、戦争の準備を進めている気配を見せている。②中国軍は、台湾周辺で大規模な軍事演習を再度行うことで、中国が台湾に対してもつ意図をさらに示している。③新しい中央軍事委員会は、空軍と海軍の共同展開や共同作戦を行うための、中国軍の軍種と部門の効果的な統合という難題を達成することが期待されている。④中国軍は、台湾を奪取するための共同作戦を実行する能力だけでなく、外国の軍隊の介入に対する接近阻止・領域拒否（A2/AD）作戦を実行する能力を獲得することも目指している。⑤2022 年 8 月の演習は、再編後の中国軍の強さを示すためだけでなく、習近平の台湾政策の成果を強調することも目的であった。⑥中国は台湾への威嚇を行うため、2023 年 4 月に台湾周辺で主に空軍と海軍を展開する演習を行い、軍事的教訓を得た。⑦台湾に対する軍事的威嚇だけでなく、中国軍はマスコミによる報道を利用してプロパガンダ効果を最大化し、軍事行動を支援しようとしているといった主張を行っている。

3. RETHINKING TRADEOFFS BETWEEN EUROPE AND THE INDO-PACIFIC

<https://warontherocks.com/2023/05/rethinking-tradeoffs-between-europe-and-the-indo-pacific/>

War on the Roks, May 9, 2023

By Luis Simón, director of the Centre for Security, Diplomacy and Strategy at the Brussels School of Governance, and director of the Brussels office of the Royal Elcano Institute

Zack Cooper, a senior fellow at the American Enterprise Institute and a lecturer at Princeton University

2023 年 5 月 9 日、ベルギー Centre for Security, Diplomacy and Strategy at the Brussels School of Governance の Luis Simón と米シンクタンク American Enterprise Institute の上席研究員 Zack Cooper は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“RETHINKING TRADEOFFS BETWEEN EUROPE AND THE INDO-PACIFIC”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、米国とその同盟国は欧州とインド太平洋地域という 2 つの重要な地域においてどのように優先順位をつけるべきなのかという問題に関して、確かに優先順位をつけることはあらゆる戦略の中心であるが、今日、あまりにも多くの専門家が、米国の戦略はオール・オア・ナッシングでなければならないかのように考えていると指摘している。そして両名は、米国が優先順位をつけるべきかどうかを議論するのではなく、どのように優先順位をつけるのかを議論すべきだとし、欧州とインド太平洋は別個な存在ではあるが、相互の結びつきが強くなっており、時間、能力、政策分野という 3 つの側面から優先順位をつける必要があると述べた上で、米国、欧州、インド太平洋の指導者は、この 2 つの地域間で、時間、能力、政策分野の面でどのように優先順位をつけるのが最良なのかについて共に考えるべきであり、志を同じくする国々が、2 正面同時攻撃という、より深刻な危険に直面する前に、今こそこの議論を行うべきであると主張している

4. China Wields Sea Power With Navy Buildup

<https://www.newsweek.com/china-aircraft-carrier-navy-maritime-strategy-1797605>

Newsweek, May 12, 2023

By John Feng is Newsweek's contributing editor for Asia based in Taichung, Taiwan.

2023 年 5 月 12 日、米週刊誌 Newsweek の寄稿編集者 John Feng は、同誌のウェブサイトにて、“China Wields Sea Power With Navy Buildup”と題する論説を寄稿した。その中で、①中国 3 隻目の空母「福建」の初めての海上公試が 2023 年の後半に行われることが予想されている。②「福建」は、その

全長が米海軍の巨大空母に匹敵し、電磁式航空機発艦システムと類似のものを導入する予定であり、新型の艦載機とともに就役する可能性がある。③中国は 2030 年までに 4 隻の空母を運用する計画を立てている。④2021 年の商業造船市場における中国のシェアは 44.20% で、他国を大きく上回っている。⑤中国は、2015 年頃からは艦艇保有隻数では米国を上回るようになっており、2030 年までには 440 隻に増加すると見積もられている。⑥中国海軍はソ連の影響を強く受けてきたが、将来はより海洋指向であり、中国は世界最高クラスの海洋国家である。⑦中国の海洋戦略の長期的な焦点は、インド洋に置かれる可能性が高い。⑧中国海軍は、2008 年のアデン湾での海賊対処任務から遠洋での経験を積み重ねてきた。⑨中国の世界規模での海軍力の展開は、依然としてしばらくの間は困難であり、このことに関しては米国が当分支配的である。⑩中国は米国の地位を脅かす第一歩として、台湾の支配を目指している。⑪中国の海軍力増強は驚異的であり、これまでのところ、それに対抗する米国の潜水艦および建艦計画はまだ見られていないといった主張を述べている。

5. Backstopping Ukraine's long-term security: Toward an Atlantic-Asian security community
<https://www.brookings.edu/articles/backstopping-ukraines-long-term-security-toward-an-atlantic-asian-security-community/?utm>

Brookings, May 16, 2023

By Lise Howard, Professor, Georgetown University

Michael E. O'Hanlon, Senior Fellow, Brookings

2023 年 5 月 16 日、米 Georgetown University の Lise Howard 教授と米シンクタンク The Brookings Institute の Michael E. O'Hanlon 上席研究員は、Brookings Institute のウェブサイトにて“Backstopping Ukraine's long-term security: Toward an Atlantic-Asian security community”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、2023 年の現時点ではまだウクライナに平和が訪れたと言えないかもしれないが、欧米の指導者たちは、ウクライナ問題の終結に向け、ウクライナの独立を支援し、ロシアとの関係を将来的に管理するための安全保障機構を構築し、そしてそれらの実現に向けた戦略を検討しなければならないと指摘している。その上で、両名は停戦または和平合意後に、米国人を含む少なくとも数千人規模の欧米軍による実質的な武装訓練・監視任務をウクライナに展開することを提案しているが、その際の行動主体については、NATO ではなく、国連の後援を受けた新しい安全保障機構であるべきだと主張している。

6. WINNING HIGH-END WAR AT SEA: INSIGHTS INTO THE PLA NAVY'S NEW STRATEGIC CONCEPT

<https://cimsec.org/winning-high-end-war-at-sea-insights-into-the-pla-navys-new-strategic-concept/>

Center for International Maritime Security (SIMSEC) , May 18, 2023

By Ryan D. Martinson, a researcher in the China Maritime Studies Institute at the Naval War College

2023 年 5 月 18 日、米 China Maritime Studies Institute at the Naval War College の Ryan D. Martinson 研究員は、米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトにて“WINNING HIGH-END WAR AT SEA: INSIGHTS INTO THE PLA NAVY'S NEW STRATEGIC CONCEPT”と題する論説を寄稿した。その中で Ryan D. Martinson は、米国の指導

者は米国の国益を守るため、台頭する中国に対抗していくという新しい取り組みを「大国間競争」または「戦略的競争」と表現しているが、米海兵隊の最新の海洋戦略である *Advantage at Sea* は、まさにこの新しい取り組みの産物であると指摘している。そして Ryan D. Martinson は、米海軍が「法に基づく国際秩序」の擁護といった難解な行動原則に基づき、広範な作戦範囲での競争を強いられることで過重な負担を負うのに対し、中国海軍は米海軍との大規模、かつ高烈度の新鋭兵器を使用した通常戦争にほぼ一点集中し、目の前にいる作戦上の相手を倒すための具体的な戦闘能力の構築に焦点を絞っているとの分析結果を示した上で、米国が西太平洋での大規模な海上衝突という最悪のシナリオに備えるためには、この 2 つの戦略的枠組みのうち、どちらが適しているのかという問題を解決しなければならないと主張している。

7. China's Port Power The Maritime Network Sustaining Beijing's Global Military Reach

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/chinas-port-power>

Foreign Affairs, May 22, 2023

By Isaac Kardon, a Senior Fellow for China Studies at the Carnegie Endowment for International Peace

Wendy Leutert, an Assistant Professor at the Hamilton Lugar School of Global and International Studies at Indiana University

2023 年 5 月 22 日、米シンクタンク Carnegie Endowment for International Peace の中国専門家である Isaac Kardon 上席研究員と米 Indiana University の Wendy Leutert 准教授は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“China's Port Power —The Maritime Network Sustaining Beijing's Global Military Reach”と題する論説を寄稿した。その中で両名はここ数年、米国の国家安全保障当局は、中国の軍事力の増強に強い関心を寄せてきたが、人民解放軍海軍の猛烈なまでの近代化などに着目する一方で、中国のグローバル・パワー・プロジェクトを支えるもう一つの側面である、経済的側面の考察が不十分であると評している。そして両名は、中国は多くの国にとって最大の貿易相手国であるだけでなく、今や国際貿易を可能にする重要な基幹施設の多くを提供しており、この支配的な影響力は特に海上輸送において顕著で、中国政府と密接な関係を持つ中国企業は、世界各地の港湾ターミナルの融資、設計、建設、運営、所有の司令塔的地位に立っていると指摘した上で、ジブチ以降、中国は海外に基地を開設していないが、こうした商業港の広大な世界的港湾網が、中国の兵力投射能力を増幅させていることに注目すべきだと主張している。

8. US nuclear umbrella for Taiwan: solid cross-strait shield or wishful thinking?

https://www.scmp.com/news/china/military/article/3222018/us-nuclear-umbrella-taiwan-solid-cross-strait-shield-or-wishful-thinking?module=perpetual_scroll_0&pgtype=article&campaign=3222018

South China Morning Post, May 28, 2023

2023 年 5 月 28 日、香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US nuclear umbrella for Taiwan: solid cross-strait shield or wishful thinking?”と題する記事を掲載した。その中では、①台湾は自身を米国の核の傘の下に置くことを議論している。②この議論は、台湾の呉釗燮外交部長が 5 月 22 日に、米国と核の傘について話し合っていることを示唆したことから始まった。③米政府

はこの問題についての立場をまだ発表していない。④米国の核の傘に入ることによって台湾の安全保障が強化される一方で、台湾が非核政策を選択することで他国からの軍事支援を得易くなるの見解がある。⑤台湾が米国の核の傘に入らない場合の代替策として、米国が台湾海峡付近に原子力潜水艦を派遣することによってある種の抑止力を示す可能性も指摘されている。⑥核の傘に入ることが中国の西太平洋への軍事的展開を鈍らせる可能性があるが、台湾が中国本土に近いと、中国による核攻撃の可能性は低いともいわれている。⑦台湾が最も必要とするのは先進的な兵器であり、これが核の傘に入るよりも優先されるべきであるとの見解がある。⑧台湾が米国の核の傘の同盟国になることは現実的ではないとの意見も存在する。⑨米国の戦略的にあいまいな台湾防衛政策が変わらなければ、核の傘に関する対話は難しく、この問題は中国政府の反応を激化させる可能性があるとの指摘があるといった内容が報じられている。

9. India's Foray into the South Pacific

<https://www.vifindia.org/article/2023/may/29/india-s-foray-into-the-south-pacific>

Vivekananda International Foundation, May 29, 2023

By Prof Rajaram Panda, former Senior Fellow at the Nehru Memorial Museum and Library, New Delhi

2023 年 5 月 29 日、インドのシンクタンク Nehru Memorial Museum and Library の Rajaram Panda 前主任研究員は、インドのシンクタンク Vivekananda International Foundation (VIF) のウェブサイト“India's Foray into the South Pacific”と題する論説を寄稿した。その中で Rajaram Panda は、世界の地政学が激しく揺れ動く中、地政学的な争いの中で、オーストラリア以北の南太平洋の島々は突如として重要な位置を占めるようになり、重要な選択を迫られている今、突如、中国がその足跡を残すためにこの争いに加わってきたが、QUAD の一員でもあるインドはこの争いに遅れることは許されないとした上で、先般の Modi 首相のパプアニューギニア訪問は、このような広い視野の中で、より大きな意味を持つと指摘している。そして Rajaram Panda は、G20 の議長国に就任したインドは、グローバル・サウスを重視する責任を負っており、Modi 首相の南太平洋島嶼国に対する外交戦略は、その決意を示すものであるとした上で、太平洋島嶼国のインド支持の発言は、この地域における米国と中国の戦略競争の二極化が進む中で、インドは対抗しうる存在として歓迎されていることを示すものと好意的に評している。

2023 年 6 月

1. New Zealand in AUKUS? The political Kiwi conundrum over Pillar 2 membership

<https://breakingdefense.com/2023/06/new-zealand-in-aukus-the-political-kiwi-conundrum-over-pillar-2-membership/>

Breaking Defense, June 2, 2023

By Tim Fish, Freelance defence journalist

2023 年 7 月 2 日、防衛問題フリージャーナリスト Tim Fish は、米国防関連デジタル誌 Breaking Defense に、“New Zealand in AUKUS? The political Kiwi conundrum over Pillar 2 membership”と題する論説を寄稿した。その中で、①ニュージーランドの国防大臣は、AUKUS の軍事分野に関す

る先端技術協力である「第 2 の柱 (Pillar 2)」への参加を、政府が検討する意向を示したと述べている。②第 2 の柱の支持者は、未来の軍事技術の発展によって得られる安全保障と経済的な利益を強調する。③一方、反対者は、AUKUS への参加がニュージーランド政府の独立した外交政策や非核の南太平洋地域への関与を終わらせる可能性を懸念している。④AUKUS に参加するということは、ある程度の戦略的なあいまいさを捨て、明確な選択をすることになるとの主張がある。⑤ニュージーランドの次の総選挙は 10 月 14 日に予定されているが、現在の与党である労働党も主要な野党である国民党も、第 2 の柱への加盟についての立場を示していない。⑥多くのニュージーランド人は中国に立ち向かうことを支持しているが、必ずしも AUKUS をそのための最善の手段とは見ていないという意見もあるといったことが述べられている。

2. The “Freedom of Navigation” Claimed by the United States is Not “Freedom of Navigation” under International Law

<http://www.scspi.org/en/dtfx/%E2%80%9Cfreedom-navigation%E2%80%9D-claimed-united-states-not-%E2%80%9Cfreedom-navigation%E2%80%9D-under-international-law>

South China Sea Strategic Situation Probing Initiative (SCSPI) , June 3, 2023

By Lei Xiaolu, an associate professor in China Institute of Boundary and Ocean Studies (CIBOS) , Wuhan University

2023 年 6 月 3 日、中国・武漢大学中国边界与海洋研究院副教授である雷筱璐は、北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイト“*The “Freedom of Navigation” Claimed by the United States is Not “Freedom of Navigation” under International Law*”と題する論説を寄稿した。その中で雷筱璐教授は、「航行の自由（以下、FON と言う）」は米国の海洋秩序に関する核心的な主張であり、これまで中国の海洋活動を非難・弾圧するために用いられてきたが、米国が追求する「FON」と国際法で認められている「FON」はまったく同じものではないと前置きした上で、米国は主権の平等と相互理解を基盤として、関係国との 2 国間または多国間のルートを通じて、永続的かつ平和的な解決を求める気はなく、自国の国益を十分に守ることができないと判断した場合には、国際的機構から離脱し、1 国主義的に国益を実力で守ろうとするとして対米批判を展開している。そして雷筱璐教授は、米国の「FON」と「ルールに基づく海洋秩序」が同じような意味合いを持つのであれば、あるいは、本当に自らの立場を理解し受け入れてもらいたいのであれば、命令口調で自国の基準や解釈に従って行動するよう他国に要求するのではなく、対等な立場で航行権に関する他国の立場や懸念を真剣に考慮し、2 国間や多国間の取り決めを通じて問題を解決すべきであると主張している。

3. Taiwan’s Navy Caught Between Two Strategies to Counter Chinese Threat

<https://news.usni.org/2023/06/07/taiwans-navy-caught-between-two-strategies-to-counter-chinese-threat>

USNI News, June 7, 2023

2023 年 6 月 7 日、ニュージーランドの安全保障問題専門家 Tim Fish は The U.S.Naval Institute のウェブサイト USNI News に“*Taiwan’s Navy Caught Between Two Strategies to Counter Chinese Threat*”と題する論説を寄稿した。その中で Fish は、①中華民国海軍は中華人民共和国による全面的な侵略の危険性への対応、②台湾の国境に日常的に嫌がらせを行う中国軍による絶え間ないグレーゾーン活動への対抗という 2 つの脅威に直面しており、その両方に対応できる戦力構造の構

策に苦慮しているとした上で、蔡英文政権は新たな非対称能力の開発を進める防衛力構想（ODC）を意識した小型艦艇の調達計画のいくつかを承認したが、主な海軍装備計画は依然として伝統的な均衡防衛に重点を置いているなどと、蔡政権の安全保障政策の問題点を指摘している。

4. Updating America's Asia strategy: A Brookings interview

<https://www.brookings.edu/essay/updating-americas-asia-strategy/?utm>

Brookings, June 14, 2023

2023 年 6 月 14 日、米シンクタンク The Brookings Institute は、ウェブサイト上に “Updating America's Asia strategy: A Brookings interview” と題する論説を発表した。その中ではまず、経済力、軍事力、外交的影響力における中国の急速な成長は、中国がアジアにおける支配的な大国となり、それが第 2 次世界大戦後に主導的役割を果たしてきた米国をアジアから引き離す力として働くのではないかと懸念が生じたと指摘されている。その上で、このような危険性に直面したことで、米国とその提携国は、アジア地域でより緊密な関係を構築するための協調戦略を進めてきたが、米国はアジア太平洋地域の 2 つの主要貿易協定である「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」と「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」の枠外にいるため、アジアの一部の国では、米国は中国のアジアへの軍事的・経済的・外交的進出に対応できないのではないかという認識が存在していると主張し、関連する複数の専門家の分析を掲載している。

5. STRATEGIC UPGRADES IN THE PACIFIC

<https://amti.csis.org/strategic-upgrades-in-the-pacific/>

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 15, 2023

2023 年 6 月 15 日、CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative に “STRATEGIC UPGRADES IN THE PACIFIC” と題する論説が発表された。そこでは、これまでのところ、太平洋の島々の戦略的利用を確保に関する中国の成功は、まだ彼らの野望を満たすほどではないと評した上で、太平洋島嶼国は中国から経済的な機会を掴むことに熱心だが、ソロモン諸島だけが安全保障協定に合意しており、フィジーのように安全保障協力で中国が挫折を味わった事例もあると指摘している。そして、一方、米国とオーストラリアは遅ればせながら、この地域における長年の関係と前向きな姿勢を活用して外交・安全保障構想を強化し始めており、中国からの投資と引き換えに戦略的な譲歩を余儀なくされていると考えられる国々に代替案を提供しているとし、米豪両国は、太平洋島嶼国との新たな協定の締結、2 国間の防衛協力の深化、軍事施設や部隊への再投資を組み合わせ、太平洋における戦略的優位を強化していると指摘している。

6. Cambodia seeks to sink joint ASEAN naval drills

<https://asiatimes.com/2023/06/cambodia-seeks-to-sink-joint-asean-naval-drills/>

Asia Times, June 17, 2023

By Richard Javad Heydarian is Asia-based academic, currently a Professorial Chairholder in Geopolitics at the Polytechnic University of the Philippines

2023 年 6 月 17 日、Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian は、香港のデジタル紙 Asia Times に、“Cambodia seeks to sink joint ASEAN naval drills” と題する論説を寄稿した。その中で、①6 月、ASEAN 議長国であるインドネシアは、「ASEAN の中心性」の強

化を目指して、加盟国間で初めての海軍演習を近く主催すると発表した。②カンボジアは、ASEAN の海軍演習への参加について慎重な立場を示した。③カンボジアは、タイ湾に位置するリアム海軍基地の独占的な権利を中国に秘密裏に付与していると疑われている。④ASEAN が依然として内部の深い分裂を克服できていないことは明らかである。⑤2012 年にカンボジアが ASEAN の議長国であった時、南シナ海の紛争についての議論を阻止しようとしたことは、ASEAN 最大の危機を引き起こした。⑥リアム海軍基地が中国の海軍施設を受け入れるならば、南シナ海およびインド洋の戦域での中国の海軍作戦を支援する可能性がある。⑦2022 年の ASEAN 議長国として、カンボジアは米国と中国の双方との関係を公平に扱っていたが、AUKUS による原子力潜水艦の取り決めが発表された後、Hun Sen 首相は、AUKUS を「非常に危険な軍拡競争の起点」と糾弾した。⑧カンボジアが ASEAN 海軍演習全体に反対しているのか、それとも提案された海軍演習の場所がインドネシア北部に位置し、九段線と重なる北ナツナ海であることに反対しているのかは明らかでない。⑨しかし、「南シナ海」という言葉を用いることで、カンボジアは「北ナツナ海」を南シナ海の一部の延長として実質的に説明し、間接的に中国の海洋領域に対する主張を強化しているといった主張を述べている。

7. TACKLING MARITIME SECURITY REQUIRES A REVISED INDO-PACIFIC STRATEGY

<https://warontherocks.com/2023/06/tackling-maritime-security-requires-a-revised-indo-pacific-strategy/>

War on the Rocks, June 22, 2023

By Brandon Prins is professor of political Science and Department Head at the University of Tennessee-Knoxville

Anup Phayal is an assistant professor in the Department of Public and International Affairs, University of North Carolina at Wilmington

Aaron Gold is a visiting assistant professor in the Department of Politics at Sewanee: The University of the South

Curie Maharani is a Lecturer at BINUS University, Indonesia

Deng Palomares is a Senior Scientist and Project Manager of the Sea Around Us at the University of British Columbia, Canada

Daniel Pauly is University Killam Professor of Fisheries at the University of British Columbia, Canada

Sayed Fauzan Riyadi is Executive Director of the Center for Southeast Asia and Border Management Studies at Raja Ali Haji Maritime University, Indonesia

2023 年 6 月 22 日、米国 University of Tennessee-Knoxville 教授 Brandon Prins、米国 University of North Carolina 助教 Anup Phayal、米国 University of the South 客員助教 Aaron Gold、インドネシア BINUS University 講師 Curie Maharani、カナダ University of British Columbia の Sea Around Us プロジェクト・マネージャー Deng Palomares、カナダ University of British Columbia の University Killam of Fisheries 教授 Daniel Pauly、そしてインドネシア Raja Ali Haji Maritime University の Center for Southeast Asia and Border Management Studies 専務理事 Sayed Fauzan Riyadi は、米国 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“TACKLING MARITIME SECURITY REQUIRES A REVISED INDO-PACIFIC STRATEGY” と題する論説を寄稿した。そ

の中で、①違法漁業を抑え込むと、海賊行為が増加する可能性がある。②これは、違法漁業が収入源となっている現地の漁師が、その選択肢がなくなると船舶強盗に転じる可能性があるためである。③したがって、違法漁業と海賊行為の両方を対象とした多面的な取り組みが必要である。④インド太平洋地域において、中国に対する対抗策だけでなく、非伝統的な海洋安全保障の脅威にも注目すべきである。⑤その一環として、米国はオーストラリア、インド、日本とともに「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ (IPMDA)」のような地域協力の取り組みを推進し、海洋犯罪の防止と抑止に取り組んでいる。⑥地域の情報を融合するセンターが犯罪の種類のデータを即事に現地の当局に提供し、効果的な哨戒を可能にすることが重要である。⑦環境保護、開発、堅固なブルーエコノミーが重要である。⑧海洋犯罪者を監視し、逮捕し、起訴する能力を有する沿岸諸国に指針を与える、明確で強制力のある規則を備えた国際体制も必要であるといった主張を述べている。

8. Feature-challenge Freedom of Navigation Operations and the Major Agendas of U.S. Policy toward China

<http://www.scspi.org/en/dtfx/feature-challenge-freedom-navigation-operations-and-major-agendas-us-policy-toward-china>

South China Sea Probing Initiative (SCSPI) , June 23, 2023

By Hu Bo, Research Professor and Director of the Center for Maritime Strategy Studies, Peking University, and Director of SCSPI

2023 年 6 月 23 日、北京大学海洋戦略研究中心執行主任の胡波は、北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイト“Feature-challenge Freedom of Navigation Operations and the Major Agendas of U.S. Policy toward China”と題する論説を寄稿した。その中で胡波は Obama 政権以降、南シナ海やその他の地域における米軍の展開の強化は、米国のアジア太平洋戦略やインド太平洋戦略の主要かつ効果的なものとして重要視されており、米軍は南シナ海での対中軍事作戦の頻度、強度、妥当性を高め続けてきたと評した上で、南シナ海での航行の自由作戦に関して、米国は、それが中国だけに向けられたものではなく、「法に基づく国際秩序」を守るためのものだとして強調しているが、実際はそうではなく、米政府関係者の発言や関連する報道からすれば、意図的であろうとなかろうと、南シナ海における米軍の作戦行動の政治的・戦略的意義がますます強調されるようになってきていると主張している。

9. Japan's Defense Priorities and Implications for the U.S.-Japan Alliance

<https://www.csis.org/analysis/japans-defense-priorities-and-implications-us-japan-alliance>

Center for Strategic and International Studies, June 23, 2023

By Heino Klinck is a senior associate (non-resident) with the Japan Chair at the Center for Strategic and International Studies (CSIS) and former deputy assistant secretary of defense for East Asia.

2023 年 6 月 23 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の非常勤上席共同研究者 Heino Klinck は、同シンクタンクのウェブサイト“Japan's Defense Priorities and Implications for the U.S.-Japan Alliance”と題する論説を寄稿した。その中で Heino Klinck は、冒頭でインド太平洋およびその他の地域における安全保障の進展における日本政府の行動、指導力、先見の明は称賛に値すると評した上で、近年の日本政府の防衛予算増額や反撃能力獲得に向けた諸動向などを取り上げ、敵対勢力と効果的かつ効率的に交戦するためには、自衛隊と米軍はより完全に統合

される必要があると指摘している。そして Heino Klinck は、根本的には日米同盟の強さが最大の防波堤であり、日米両国は、特に敵対勢力がその能力を増大させ、多様化させ続ける中で、同盟が将来により適合したものとなるよう継続的に備える必要があるが、そのためにも米国は、作戦段階で同盟に必要な能力について率直な意見を述べる必要があるし、同盟が現在や今後の課題にどのように対応するのが最善かを判断する必要があると主張している。

II. 論説・解説

海洋国家と大陸国家の戦略的關係： 未曾有の危機が迫る日本

日本安全保障戦略研究所研究員
関根 大助

はじめに

国際安全保障を議論する上で、古典地政学（classical geopolitics）的な「海洋国家」と「大陸国家」という分類とそれらの関係性が取り上げられることは昔からあることである。そして、近年、地域覇権の確立を窺う中国の台頭に加え、2022 年 2 月にロシアがウクライナに侵攻したことにより、あらためて日本の国際安全保障と深く関わる地政学的な対立構図が表面化した。すでに東アジアは「火薬庫」となっており、その緊張はさらに高まっているため、日本の防衛体制のさらなる緻密な強化が必須となっている。

本稿は、これまで「海洋安全保障情報特報」でも折に触れて論じてきた、海洋国家と大陸国家の戦略的關係を見直し、それを踏まえて、現在の国際安全保障環境における日本の危機的な状況を明確にすることを主眼とする。

まず、海洋国家と大陸国家のライバル関係と相互補完関係を、地政学と戦略研究で著名な英国人専門家であるコリン・グレイ（Colin Gray）の主張を基に論じる。次に、海洋国家の大戦略（grand strategy）「オフショア・balancing（offshore balancing）」を「米国が採用すべき」と主張する国際政治学者ジョン・ミアシャイマー（John Mearsheimer）によるウクライナ戦争の原因をめぐる米国批判、そして、彼の指摘する米国の戦略的な失敗を取り上げる。最後に、ウクライナ戦争による影響の一つとして安全保障環境がさらに悪化し、日本が中国、ロシア、北朝鮮という核保有国 3 国と対峙するという未曾有の危機的な状況に陥る可能性について論じる。

1 海洋国家と大陸国家の戦略的な関係

1-1. 「海洋国家」と「大陸国家」という分類とライバル関係

歴史において、国家戦略として、主に海軍力と海洋戦略に重きを置き、国力の増強を海運による他国との交易活動や海外からの富の収奪に依存してきたのが海洋の国々である。一方で、大陸の国々は、陸軍力を拡大することに集中し、自国の領域を広げることによって国力を高めてきた。

そもそも、なぜ、地政学で論じられるように、海洋戦略に重点を置く海洋国家と大陸戦略に重点を置く大陸国家で分類され、それらの間で対立が起こるのか。沿岸国がある程度のシーパワー（sea power）（本稿では、海軍力をはじめとした国家の海洋を利用する能力とする）とランドパワー（land power）（本稿では、陸軍力をはじめとした国家の陸地を利用する能力とする）の両方を持つことは一般的であるが、歴史を紐解いても、一つの国家がそれぞれのパワーの中核となる最高クラスの海軍力と陸軍力を同時に保有することは稀である。コリン・グレイによると、過去の歴史において、ローマ共和国中・後期とその後のローマ帝国、6 世紀半ばの東ローマ帝国、10 世紀から 11 世紀初頭の短

期間におけるビザンツ帝国（東ローマ帝国）は、トップクラスのシーパワーとランドパワーの両方を獲得することができた数少ない例だという¹。また、周辺にライバルが存在せず大陸規模の国土を持つ特異な海洋国家である米国は、ランドパワー、シーパワー、エアパワー（air power）、スペースパワー（space power）、ニュークリアーパワー（nuclear power）、サイバーパワー（cyber power）といった戦略領域において強大な力を持つが、他の大国が核兵器を保有しているため、米国の軍事力がかなり中和されているとグレイは述べている²。

ヨーロッパ諸国の歴史を見てみると、強大なシーパワーとランドパワーの両方を兼ね備えた超大国になることが困難であることがわかる。まず、大陸国家が強大な海軍を構築し維持することは容易ではない。これについては、必要不可欠な莫大な費用と資源、技術力、長い年月が主な理由であり、そして、何よりもライバル国家の妨害という大きな要因がある。

周辺の陸の国々からもたらされる安全保障上の懸念をある程度抑えることに成功した大陸国家は、国力に余裕ができた際、利便性の高いシーパワーと富を求めて海洋への進出を画策するようになる。そして海軍力を増強し、海のパワーバランスを揺さぶろうとする。しかし、通常シーパワーに依存して国家を運営している人々は、このような大陸の動向に注意を払い、抑え込むことを試みる。

実際、1670 年代および 80 年代のフランスと 1900 年代のドイツといった陸軍大国は、一時期強大なトップクラスの海軍の構築に成功した。しかし、それらの時期の英国は、大陸国家の海軍増強を嫌い、主敵をオランダからフランスに、また、フランスとロシアからドイツに変更した。海洋を支配する国の特殊な技能ともいえる柔軟な外交や経済戦を駆使した勢力均衡戦略を行い、それら大陸国家の野望を潰してきた³。

一方、英国に関していえば、かつて大ブリテン島は、大陸からきたローマ軍によって征服された。そして、中世末期頃、ヨーロッパにはいくつかの対立し合う海洋国家が出現した。しかし、それぞれが背後から迫ろうとする大陸国家の攻撃に備える必要があった。その結果、ヨーロッパには統一された海洋国家が登場しなかった⁴。それとは反対に、イングランドはスコットランドを統合し、アイルランドを併合して自国にとっての直接的な脅威を取り除き、ついにはヨーロッパ大陸を包囲するほどのシーパワーを蓄えることができた⁵。大陸から離れているという地理的な特性によって、海軍の拡大に集中できたのだ。しかし、過去においてイングランドは、百年戦争での敗北により、カレー以外のヨーロッパ大陸における支配地域を失い、200 年以上保持していたそのカレーも結局 1558 年にフランスに奪還されるという苦い経験をしてきた。大陸に支配領域を持ち、ランドパワーを基盤としながら大規模な海軍を保有することは、政治・外交、財政、安全保障上の脅威や軍事的な見地から後に大きな問題を引き起こすことになる⁶。このような過去の経験から、英国の政治家・戦略家たちは大陸の領域を支配するという考えを持たなくなり、シーパワーを国家運営の軸とする純度の高い海洋国家となったと考えられる。こういった事情と経緯から、大国は海洋国家と大陸国家に大別されるようになった。

¹ Colin S. Gray, *The Navy in the Post-Cold War World: the Uses and Value of Strategic Sea Power*, The Pennsylvania State University Press, 1994, pp. 63-64.

² Ibid., p. 58.

³ Ibid., pp. 65-66.

⁴ ハルフォード・ジョン・マッキンダー『マッキンダーの地政学：デモクラシーの理想と現実』曾村保信訳、原書房、2008 年、67 頁。

⁵ 同上。

⁶ Gray, *The Navy in the Post-Cold War World*, p. 67.

人類の歴史において海と陸の国家間の対立構造は数多く存在する。前出のグレイは、ペルシャ対ギリシャ、ペロポネソス戦争、ローマ対カルタゴ、ビザンツ帝国の防衛、ベニスの興亡、イングランド対スペイン、イングランド対フランス、クリミア戦争、米国の内戦、日露戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦、冷戦を「海洋国家対大陸国家」という関係の歴史的パターンとして挙げている⁷。

アテネ、カルタゴ、ペルシャ、ビザンツ帝国といった海洋国家は、スパルタ、ローマ、マケドニア、オスマントルコといった大陸国家に古代と中世を通じて敗北した⁸。しかし、1500 年代以降の技術や戦術の急激な変化によって、ランドパワーとシーパワーの力関係は変わっていった。このような変化は、大陸国家と戦うための戦略的手段として、明らかな優位性を海洋国家にもたらした。技術の進歩は、海軍と商船にグローバルな海の連続性を最大限に生かせる並はずれた機動力と敏捷性もたらしたのだった。事実として、近代の国家システムは陸の沿岸地域で発展していった⁹。近代以降の大規模な戦争では、海洋の強国や海洋国家主導の国家連合軍は、大陸の強国や大陸国家主導の国家連合軍を相手にした場合、勝利するか、悪くても引き分けに持ち込めるようになったという¹⁰。

現代においては、核兵器や航空機、長距離ミサイルの登場によって、過去と比べて空間の境界線は曖昧になり、世界は小さくなったことから、バッファー・ゾーンとしての海の重要性は低下している。しかし、21 世紀でも、脅威となる国と陸続きに接するよりも、海洋で隔てられた上、強大な海軍や戦略投射能力を保有する国の方が安全である。そして、現代技術の急速な進展に伴い、シーパワーの利便性はさらに向上している。優れた海洋国家や海洋コアリションは、十分なシーパワーを獲得できない大陸の敵に対し、戦略的にかなりの優位性を持っている。

1-2. 海洋国家と大陸国家の補完関係

海洋国家と大陸国家の間で起こる戦争について、グレイは次のように結論付けている。「第一に、大陸の大国は、海洋での軍事的制海権を確保し、海上拒否を達成するか、または制海権を激しく争うことによって戦争に勝利することができる」¹¹。第二に、「海洋国家または海洋に依存するコアリションによって、制海権は戦争の成功に不可欠な戦略的条件を提供する」¹²。結局のところ、どちらの陣営が必要なレベルのシー・コントロール（sea control）を獲得できるかが、この種の争いの勝負の分かれ目となる。つまり、海洋国家と大陸国家の戦争において鍵を握るのは、海のコントロールをめぐる戦いであり、それは「戦争全体における最終的な勝利に欠くことのできない実現者」¹³なのである。したがって、大陸国家は、海洋を利用して迫る敵陣営に十分なシー・コントロールを与えないためにも、自らの海軍力を増強して海上拒否戦略を用いつつ、他の海洋国家に協力を求める必要がある。強大な大陸国家が強大な海洋国家との戦争で用いる戦略の歴史的な例としては、以下のようなものがある¹⁴。

⁷ Colin S. Gray, *The Leverage of Sea Power: The Strategic Advantage of Navies in War*, Macmillan International, 1992, p. xi.

⁸ Gray, *The Navy in the Post-Cold War World*, p. 42.

⁹ Ibid., p. 40.

¹⁰ Gray, *The Leverage of Sea Power*, pp. 2-3; Ibid., pp. 39-40.

¹¹ Gray, *The Leverage of Sea Power*, p. 282.

¹² Ibid., p. 283.

¹³ Ibid., p. xi.

¹⁴ Ibid., pp. 56-91.

- ・大陸の覇権を確立し、強力なシーパワーの獲得を目指す。
- ・海からの攻撃や破壊行為に対して、難攻不落の大陸要塞を（continental fortress）を構築する。
- ・上陸作戦の可能性を探る。
- ・敵対する海洋国家にとって価値のある大陸の人質（continental hostage）を取る。
- ・海軍が待ち伏せによる奇襲攻撃を行う。
- ・商業海運への襲撃を行う。
- ・海洋国家の貿易に対して大陸の市場取引を閉鎖する。
- ・海洋国家と同盟を結ぶ。

一方、海上輸送力に長じた海洋国家は、その卓越した利便性から、同盟戦略においてパートナーを得る際、ライバルである大陸国家よりも多くの場合、有利な立場にある¹⁵。しかし、戦争において、優れたシーパワーは「偉大な実現者（great enabler）」である一方、「決着をつける者（concluding executor）」とはいえない¹⁶。なぜなら、人類が陸上で生活している限り、大規模な戦争や大きな国家間同士の争いはランドパワーの決定力によって、真の意味で終結させる必要があるからである。エアパワーやスペースパワーが発達した現代においても、海洋国家と大陸国家の争いにおいて、一般的に、勝負の鍵を握るのはシーパワーであり、最終的な影響力をもつのがランドパワーであると考えられている。政治的、地理的、戦略的な観点から、物事は陸上から始まり、陸上で終わる。従って、シーパワーだけで、大規模な戦争を終結させるだけの力を効率的に生み出すことは困難である。

海の大国は、大陸の大国相手に最終的な決着をつけるための圧力を加えるランドパワーが必要だが、「妨害者（distracter）」の役割を果たして海洋コアリション側をサポートする「補佐的な大陸国家（rear continental state）」を得る場合がある¹⁷。歴史的には、補佐的な大陸国家は、「覇権を目指す国家に対するパワーバランスを傾け、大きな損害を出す地上戦で忙しくさせる」¹⁸ことになる。このような大陸の妨害者としての同盟国の存在は、英米の歴史において確認されている。フランスに対するブルゴーニュ、フランスに対するオーストリア、フランスに対するプロイセン、ドイツに対するロシア、そして 1970 年代と 1980 年代にはソ連に対する中国がそうであった¹⁹。一般的には、大陸国家にとって、他の大陸国家は目障りな存在であった。

海洋国家陣営は、強大な海洋国家を盟主に据え、お互いが連携することで充分な海のコントロールを確保し、海洋から軍事的・経済的圧力を陸の敵勢力に加えていくといった戦略が不可欠である。しかし、海洋コアリションが強力な大陸の敵を海洋から間接的に弱体化させることができたとしても、そのような大規模な戦争では、大陸の大国を倒すために、より直接的な戦略的圧力をかける必要がある。勢力均衡戦略として、その陸のライバルの周辺に位置する大陸国家との連携がなければ、このような地政学的に非対称の国家間の戦いで海洋国家が勝利を確実にすることは困難である。したがって、「海洋国家対大陸国家」という単純な二元論に基づいて、シーパワーを考慮した海洋国家の戦略を論じることには問題がある。実際のところ、海洋国家も大陸国家も、自国と敵国の特性、そしてパートナ

¹⁵ Colin S. Gray, *Modern Strategy*, Oxford University Press, 1999, p. 227.

¹⁶ Gray, *The Navy in the Post-Cold War World*, pp. 13-25.

¹⁷ Ibid., p. 22.

¹⁸ Ibid., p. 44.

¹⁹ Ibid., p. 22; and also see, Norman Friedman, *Sea Power as Strategy: Navies and National Interests*, Naval Institute Press, 2001, pp. 14-32. 日露戦争に関していえば、ロシアの反体制勢力やロシア国内外に存在する反ロシア民族主義者たちがこのようなランドパワーに相当するといえるかもしれない。

ーを組むべき国々を冷静に見極め、シーパワーとランドパワーのバランスの取れたコアリションを構築してライバルと対峙せねばならない。

歴史を分析することで、これまで英国の専門家たちは「英国流の戦争方法 (British way in warfare)」を論じてきた²⁰。それらを参考に、海洋国家が大陸国家と対決するための包括的な戦略としてグレイがまとめたと考えられるものが次のようになる²¹。

- ・ 他的大陸国家を、海洋国家主導のコアリション側の味方につける。
- ・ 大陸の主戦場への適度かつ適切な軍事的関与を行う。
- ・ 海洋封鎖や経済戦を仕掛けることによって、敵大陸国家の財政を疲弊させたり海外からもたらされる補給を遮断したりする。
- ・ 敵大陸沿岸周辺部を急襲する。
- ・ 敵大陸国家が所有する海外の土地や所有物といった資産を孤立化または制圧する。

この英国流の戦争方法においても、大陸の同盟国の重要性は強調してもし過ぎることはない。海洋国家がどの戦略レベルで大陸の強国に攻勢をかけても、隣接する大陸の強国同士が手を組んでいたら、その効果は著しく低下する。したがって大陸の強国同士を敵対させることが必須となる。

英国流の戦争方法のような戦略は、海洋国家の大戦略であるオフショア・balancingの考え方と似ている。元祖オフショア・balancerが英国とみなされているため、それは当然のことといえる。オフショア・balancingは、海を隔てて孤立している海洋国家が、大陸における勢力均衡を保つために行う大戦略であり、基本的にはユーラシア大陸の重要地域が対象となる。そしてこの大戦略の特徴は、海洋国家が大陸における勢力均衡を保つためにbalancing (balancing、台頭する国家に対して海洋国家自身が直接勢力均衡に乗り出す) やバックパッシング (buck-passing、海洋国家が台頭する国家の周辺国家に勢力均衡の責任を押し付ける) を使い分けるという点にある。そして、まず優先して行われるのがバックパッシングである。この際オフショア・balancerはあくまでバックパッサー (責任を押し付ける側) であり、バックキャッチャー (責任を押し付けられる側) を可能な限り前に出す。直接的なbalancingはあくまで最終手段である。

歴史においてオフショア・balancingを行う側、すなわちオフショア・balancerとなった国家として挙げられるのは、最高のシーパワーを誇っていたかつての大英帝国と、その地位を引き継いだ米国である。基本的には、英国流の戦争方法もオフショア・balancingも、海洋国家の盟主が主導して構成されるコアリションへと、大陸での戦略上の足がかりとなる大陸国家を引き入れることが不可欠である。それによって、海洋国家とシーパワーだけでは不足する、戦争や争いを終結させるための力を効果的に活用することがこのような戦略の真髄となる。

²⁰ See, for example, Julian S. Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, Introduction by Eric Grove, Naval Institute Press, 1988 (originally published by Longmans Green and Co. in 1911); Basil Liddell Hart, *British Way in Warfare*, Faber and Faber, 1932; Michael Howard, *The Continental Commitment*, Penguin Books, 1974; Paul M. Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery*, Allen Lane, 1976; Michael Howard, *The Cause of Wars and other essays*, 2nd ed., Harvard University Press, 1983, pp. 169-187.

²¹ Colin S. Gray, "Seapower and Landpower," Colin S. Gray and Roger W. Barnett eds., *Seapower and Strategy*, Naval Institute Press, 1989, p. 21; Gray, *The Leverage of Sea Power*, pp. 31-55.

2 オフショア・balancing提唱者によるウクライナ戦争の原因に関する米国批判

「米国は大戦略としてオフショア・balancingを採用すべき」と主張する国際政治学者であるジョン・ミアシャイマーは、ロシアのウクライナ侵攻による危機の原因は、米国の政策であると批判している。

ミアシャイマーはウクライナ戦争の原因について、「欧米では、ウクライナ危機を引き起こした全責任はプーチンが負っており、現在進行中の戦争にも間違いなく責任があると、広く固く信じられている。プーチンは、旧ソ連に似た、より偉大なロシアを生み出すために、ウクライナや他の国々を征服しようとする帝國的野心を抱いているといわれている」²²と述べている。

そのような欧米での見解の一例を挙げると、世界的に著名な米国の国際政治学者であるジョセフ・ナイ (Joseph Nye) は、ウクライナ戦争の原因について以下のように主張し、戦争の原因はプーチンにあるとしている²³。

- ・プーチンは短時間で戦争に勝つことができると考えていた。
- ・プーチンはウクライナを正当な国家として見なすことを拒否していた。
- ・プーチンは「ロシアの世界」を復活させたい。
- ・NATO 拡大は重要ではない。
- ・冷戦後のロシアの市場経済化の過程で問題はあったが戦争は不可避ではない。
- ・プーチンは誤算により火種に火をつけた。

一方でミアシャイマーは、「プーチンが戦争を始めたこと、そしてロシアの戦争遂行に責任があることを否定するものではない」とするが、「米国がウクライナに対して、プーチンとロシアの指導者たちが長年繰り返し主張してきた『存亡の危機』と見なす政策を推進した」「ウクライナ危機を引き起こした主な責任は米国にある」²⁴と指摘し、その根拠は NATO の東方拡大であるとしている。ミアシャイマーは以下のような主張を述べて、プーチンとロシアにウクライナ戦争勃発の根本的な原因を帰することを否定し、米国の対ロシア政策を批判している²⁵。

- ・プーチンが「ウクライナは『人工国家』である」「『現実的な国家』ではない」と言ったと強調する人間がいるが、このような曖昧な発言は、彼が戦争を行う理由については何も語っていない。

²² John J. Mearsheimer, “The Causes and Consequences of the Ukraine War,” *Russia Matter*, June 23, 2022, <https://www.russiamatters.org/analysis/causes-and-consequences-ukraine-war>.

²³ Joseph Nye, “What caused the war in Ukraine?,” *Strategist*, 5 October, 2022, <https://www.aspistrategist.org.au/what-caused-the-war-in-ukraine/>.

²⁴ Mearsheimer, “The Causes and Consequences of the Ukraine War.”

²⁵ Ibid., and also see, for example, John J. Mearsheimer, *The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities*, Yale University Press, 2018; J・ミアシャイマー「総力特集 誰のための戦争か? この戦争の最大の勝者は中国だ」『文藝春秋』第 100 巻 6 号、2022 年 6 月、146-157 頁。また、日本でも著名なフランスの歴史学者エマニュエル・トッド (Emmanuel Todd) も、ウクライナ戦争の主な責任は、米国と西側諸国にあり、プーチンとロシアは「NATO がロシアの国境に迫ることは、ロシアにとって国家存亡の危機」と繰り返し強調してきた、と「地政学的・戦略学的視点」から論じているというミアシャイマーの主張に同調している。たとえば、次の文献を参照：エマニュエル・トッド「緊急特集 ウクライナ戦争と核 日本核武装のすすめ」『文藝春秋』第 100 巻 6 号、2022 年 5 月、95-96 頁；エマニュエル・トッド「世界は第三次大戦の瀬戸際 仏独日は阻止に動く時」『中央公論』第 136 巻 7 号、2022 年 7 月、120-121 頁。

- ・プーチンがウクライナ全土を征服し、ロシアに組み入れることに固執していたと主張するには、第一に、彼が、それが望ましい目標であると考え、第二に、それが実現可能な目標であると考え、第三に、その目標を追求する意図があるという証拠を提示する必要がある。
- ・プーチンは、ウクライナが欧米によるロシアに対する武力行使の「踏み台」にならないようにすることに関心があった。
- ・NATO 拡大は、ロシアの脅威を封じ込めるためのものではなく、自由主義的な国際秩序を東欧に広めるための広範な政策の一環であった。
- ・米国とその同盟国が突然、プーチンを帝国の野心をもつ危険な指導者、ロシアを封じ込めなければならない深刻な軍事的脅威と表現し始めたのは、2014 年 2 月のウクライナ危機発生以降であり、それは、欧米がウクライナ情勢をプーチンのせいにするためである。
- ・この危機の根源は、ウクライナをロシア国境の西側の防波堤にしようという米国主導の戦略であり、この戦略は、ウクライナを EU に統合すること、ウクライナを親欧米の自由民主主義国家にすること、ウクライナを NATO に組み入れること、という 3 つの柱で成り立っている。
- ・2008 年のブカレスト首脳会議において、ブッシュ政権は、モスクワの「最も明確なレッドライン」を気にせず、フランスとドイツの指導者に圧力をかけて、ウクライナとジョージアがいずれ NATO に参加することを宣言する公文書を発行することに同意させた。
- ・ジョージアを NATO に組み入れようとする米国主導の取り組みは、ブカレスト首脳会議から 4 カ月後の 2008 年 8 月に、ジョージアとロシアの間で戦争が起こるという結果を招いた。
- ・2014 年 2 月、ウクライナで、米国が支援する暴動によって親ロ派のヴィクトル・ヤヌコービチ（Viktor Yanukovich）大統領が国外退去し、親米派のアルセニー・ヤツェニユク（Arseniy Yatsenyuk）が首相に就任したため、ロシアはウクライナからクリミアを奪取した。
- ・NATO は 2014 年にウクライナ軍の訓練を開始し、2017 年 12 月、トランプ政権はキーウに「防衛用兵器（defensive weapon）」の提供を決定した。
- ・2021 年 1 月に就任したジョー・バイデン（Joe Biden）米大統領は、以前からウクライナの NATO 加盟に尽力し、ロシアに対しても強硬なタカ派であった。
- ・2021 年 6 月 14 日にブリュッセルで開催された年次首脳会議において、NATO は 2008 年のブカレスト首脳会議での決定を再確認する声明を出した。
- ・ウクライナの NATO 加盟が、モスクワにとって「最も明確なレッドライン」であり続けたことに疑いの余地はない。
- ・2021 年 12 月 17 日、モスクワはバイデン政権および NATO にそれぞれ書簡を送り、①ウクライナが NATO に加盟しないこと、②ロシアの国境付近に攻撃的な兵器を配置しないこと、③1997 年以降に東欧に移動した NATO 軍と装備を西欧に戻すこと、を書面で保証するよう要求した。
- ・2022 年 1 月 14 日の記者会見で、ロシアのセルゲイ・ラブロフ（Sergey Lavrov）外相は「すべての鍵は、NATO が東方拡大しないという保証である」と述べた。
- ・2022 年 1 月 26 日、アントニー・ブリンケン（Antony Blinken）米国務長官は、12 月中旬のロシアの要求に対し、ただ「何の変化もない。何の変化も起きない」と述べた。
- ・プーチンの論理は、モンロー・ドクトリンを長年守ってきた米国人にとって、完全に納得のいく話である。

一方、このようなミアシャイマーの分析に対して、カーネギー国際平和財団兵器不拡散プロジェクトのディレクターであるジョセフ・シリンスオーネ（Joseph Cirincione）は、以下のように異論を唱えた²⁶。

- ・ NATO 拡大の主要な推進力は、東欧の人々が、歴史的な敵からの保護を望んでいるということである。
- ・ プーチンは、ウクライナや他の旧ソ連諸国が西側に接近し過ぎると、国内で権威主義的な支配に対する民衆の抵抗がますます広がることを長年恐れてきた。

シリンスオーネはまた、米国の過去の政策の批判は重要だが、プーチンの戦争という現実を取り上げることも同様に重要であり、ロシアの残虐行為を最小限に抑える必要があると主張している。

しかし、ミアシャイマーにとって、これらの異論は大きな意味を持たないだろう。なぜなら、勢力均衡を考慮した国際安全保障戦略を重視するリアリストであり、オフショア・balancingの主唱者である彼の論理からすれば、米国にとって大きな脅威ではないロシアに対して余計なパワーを割き、それによってロシアを刺激して、より大きな脅威である中国へと接近させることは愚の骨頂となるからである。

ミアシャイマーは、このウクライナ戦争において、最大の敗者は甚大な犠牲を被るウクライナであり、最大の勝者は中国であると指摘している。中国が勝者である理由として、この戦争が起きる前に、米国は中国に対する封じ込めに注力していたが、この戦争により東欧に資源を割くことになったこと、そして、ロシアを中国側に追いやったことを彼は挙げている²⁷。

ミアシャイマーは以前から、米国の大戦略としてのオフショア・balancingに関する議論において、ユーラシア大陸の重要地域で覇権を狙う可能性があるのは北東アジアの中国のみであり、そのためヨーロッパとペルシャ湾では米国の軍事プレゼンスは不要だと考えていた²⁸。冷戦後ヨーロッパにおいては、米国はその軍事プレゼンスを減らし、ロシアとの友好関係を深め、ヨーロッパの安全保障をヨーロッパ人に引き渡すべきだったと彼は主張している²⁹。

基本的に、かつての大英帝国は自国地域内のオフショア・balancerとして、海洋国家の大戦略を効果的に実行してきた。しかし、西半球の地域覇権を確立している米国は、自国にとって域外であるユーラシア大陸に対するオフショア・balancerである。この大戦略の対象との距離感の違いが影響しているのか、大英帝国と比較すると米国は勢力均衡戦略に忠実なオフショア・balancerとはなり得ていない。要するに、地理的、時間的な余裕の有無がこれらの海洋覇権国が持つ危機感に違いをもたらすのだ。それにより、超大国米国の大戦略の選択肢は大英帝国よりも多く存在することになる。

ミアシャイマーは、現在の米国の大戦略の背景にある米国の独自性に対して苦言を呈している。そして、米国の誤りは、長年追求してきた「リベラル・ヘゲモニー（liberal hegemony）」と彼が呼ぶ、グローバルな問題の解決を目的としただけでなく、米国の価値観に基づいた世界秩序を促進することも目的としてパワーを用いる、見当違いの大戦略が原因であると以前から主張している³⁰。

²⁶ Joe Cirincione, “What’s Missing from Mearsheimer’s Analysis of the Ukraine War,” *Russia Matters*, July 29, 2022, <https://www.russiamatters.org/analysis/whats-missing-mearsheimers-analysis-ukraine-war>.

²⁷ ミアシャイマー「この戦争の最大の勝者は中国だ」152-154 頁。

²⁸ John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, “The Case for Offshore Balancing: A Superior U.S. Grand Strategy,” *Foreign Affairs*, July/August, 2016, p. 73.

²⁹ Ibid., p. 76.

³⁰ Ibid., p. 71.

国家のパワーの分布や勢力均衡に基づいて策定されるリアリスト的な戦略を軽視する米国の独自性ともいえる戦略文化的な傾向が、現在のようなウクライナ危機を引き起こしたとミアシャイマーは批判していることになる。

そして、米国人はこのようなリベラル・ヘゲモニーを好むが、アフガニスタンやイラクでの戦争を経て、現在は自国の兵士を犠牲にすることに神経質になっている。米国のエスタブリッシュメントはリベラル派の考える正義を好む一方で、現在の米国内では厭戦の雰囲気強い。

3 中ロ北と対峙する日本

中国は国境問題を解決し、大陸のライバルであるロシアとの関係を回復させた。そして、「経済が発展すれば中国は民主化する」と予想した米国人や日本人をはじめとした長年にわたる国際社会の対応により大いに助けられた。結果として、中国は大陸の国々が歴史において苦勞してきたライバル国家のバランスの的になるどころか支援を受け、その経済力と軍事力の増強に邁進した。

その意図が露わになった時には、中国の国力は東アジアの覇権確立を窺うまでに成長し、現在でも急速にその海軍、ミサイル兵器、核兵器を増強している。中国が封じ込めの必要な脅威として台頭したことについては、本来早い段階で中国大陸へのバランスに注力すべきだった海洋国家群に多大な責任がある。現代の日米には、オフショア・バランスーとしての器量が無かったと言わざるを得ない。

2022 年 10 月に発表された米国の『国家安全保障戦略』と『国家防衛戦略』によって、中国への対応が米国にとって最優先課題であることが明確になった。しかし、ウクライナ危機に関するミアシャイマーの米国批判が正しいのならば、チグハグな印象が拭えない海洋国家の盟主による立ち回りといえる。日本の立場からすれば、海洋国家と大陸国家の戦略的關係、中国の台頭、そして日中關係を考慮すると、最悪の場合でも、ロシアは中立に近い立場にさせておくべきだった。

米国人のミアシャイマーが嘆くような状況の深刻さを、今や「火薬庫」と化した東アジアで暮らす日本人はどれほど感じているのだろうか。今後の国際社会におけるパワーゲームのシナリオを想像すると浮かび上がってくるものは、日本にとって非常に困難な未来である。

今後のロシアおよび国際社会の情勢は不透明であるが、ロシアと中国の結束が強まり、この二国間の關係において中国の立場が強くなる可能性は否定できない。これは前述の海洋国家と大陸国家の歴史や戦略的關係を考慮すると、強大な大陸国家同士が協力して海洋国家と対峙するという、特に日本にとって最悪のシナリオとなる。日本は、中国とロシアという二大大陸国家と地理的に直接対峙している唯一の海洋の大国であり、これは深刻な古典地政学的対立構造に否応なく巻き込まれることを示唆している。

リムランド (rimland) (ユーラシア大陸沿岸の地域) を形成し、核兵器を保有する強大な大陸国家同士が密接な關係を構築している。さらに東アジアの潜在覇権国である中国は、今や隻数においては世界最大の海軍を保有している。最悪の場合、中国だけでなくロシア、そしてこれらと特別な關係にある北朝鮮を加えた危険な核保有国 3 国と深刻な状況で向き合う必要がある日本の安全保障環境は、海洋国家の歴史の中でも前古未曾有の危機的なものになる。

米国は日本にとって唯一の同盟国であるが、米国の介入主義者にとっても東アジアはあくまで米国本土と離れた第一次の防衛線である。さらに、日本の文明圏は孤立しており、米国はもちろん、周辺国とも共有されていない。その観点から、他国を頼りにすることが難しい国家であることは自覚されるべきである。したがって、日本は海洋国家の一員であり、海洋国家によって主導されるコアリションという協力關係の重要性を強調する必要がある一方で、他国よりも「自国は自分自身で守りきる」

という強い覚悟を持たなくてはならない。

もちろん、未来のすべての事態は誰にも予知できない。ロシアがウクライナとの戦争を経てひどく弱体化する可能性、また、ロシアや中国の国内で大きな変化が起こる可能性も考えられる。さらに、ロシアも中国も北朝鮮も、腹の中ではお互いをまったく信用してはいないだろう。いずれにせよ、戦略を考える上で重要なのは、未来は不可知であるとの認識を持ち、謙虚さと慎重さを忘れず、常に最善の状況を目指して取り組みつつも、最悪の状況も想定し、柔軟性を持った備えを講じることである。

おわりに

国際安全保障の議論において「海洋国家対大陸国家」という対立の構図は時折言及される。しかし、大規模な国家間同士の争いには、多くの国々を巻き込んだ同盟戦略が常に存在する。そして、このライバル関係において勝利するためには、海洋国家こそが、大陸の友邦、大陸国家同士の対立を必要とするのであった。

ロシアを敵視する米国の伝統的な姿勢は、ミアシャイマーの主張するリベラル・ヘゲモニー的なもの、そして、一部の米国人が持つ憎悪、怨恨、欲望といったものに起因すると考えられる。このような勢力均衡を無視した感情的な振る舞いによって災厄がもたらされる可能性があるのは、世界一安全な地理的位置にある米国自身ではなく、ユーラシア大陸の東端に位置するオフショア・アイランドである。核保有国である中国、ロシア、北朝鮮と直接対峙しなければならない海洋国家日本は未曾有の危機的な状況にある。

中国が将来台湾を侵攻する可能性に注目が集まっている。そして、共産党が支配する大陸は、政治経済の面でこれまでにない不安定さを感じさせている。中国国内の不穏な状況がもたらす影響はその対外政策に波及すると考えられるべきであり、何が起きてもおかしくないだろう。

このような状況下で、日本人は未だに「戦後体制」なるものに執着していて良いのか。大きな変化を受け入れなければ、日本に訪れる未来は悲惨なものになるだろう。

※本稿は筆者の個人的見解である。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230